平成29年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　宮城県

市区町村名	ページ		
仙台市	2	山元町	42
石巻市	4	松島町	44
塩竈市	6	利府町	46
気仙沼市	8	大和町	48
白石市	10	加美町	50
名取市	12	涌谷町	52
角田市	14	美里町	54
多賀城市	16	女川町	56
登米市	18	南三陸町	58
栗原市	20		
東松島市	22		
富谷市	24		
蔵王町	26		
七ヶ宿町	28		
大河原町	30		
村田町	32		
柴田町	34		
川崎町	36		
丸森町	38		
亘理町	40		

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県仙台市

団体コード　041009

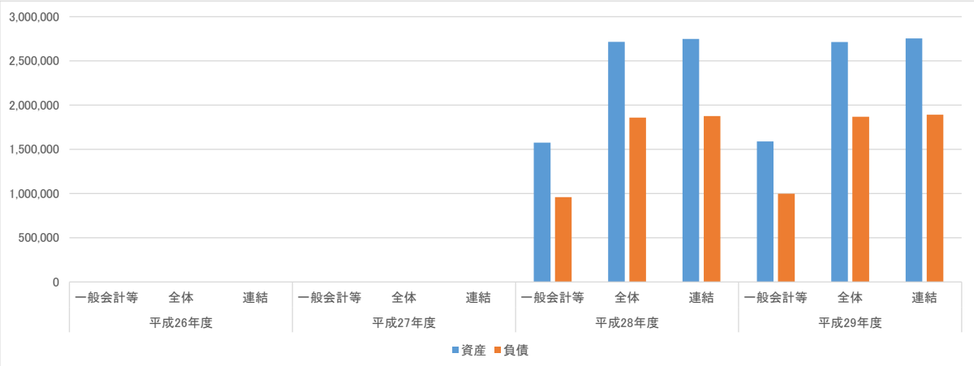
人口	1,060,545 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	11,321 人
面積	786.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	274,096,100 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	101.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			1,576,629	1,590,197
	負債			958,742	998,890
全体	資産			2,714,830	2,713,936
	負債			1,858,780	1,867,887
連結	資産			2,748,620	2,754,239
	負債			1,875,771	1,890,952

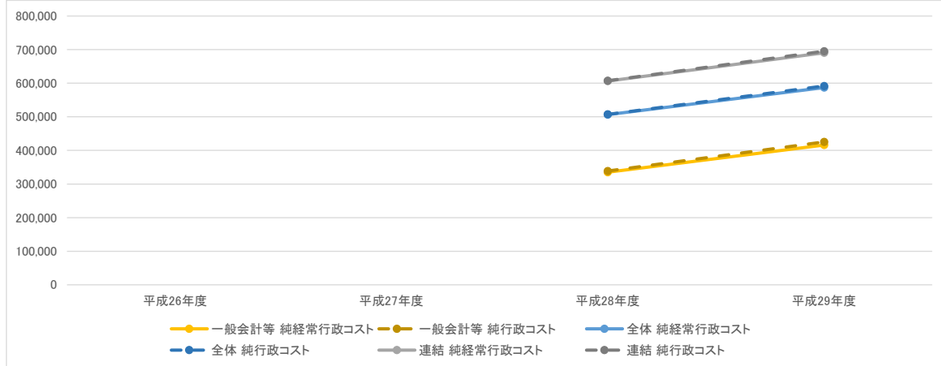


分析：
一般会計等における資産総額は1,590,197百万円と前年度末から13,568百万円の増加（＋0.9%）であり、このうち、「事業用資産」や「インフラ資産」などの「有形固定資産」が1,156,579百万円（72.7%）を占めている。「有形固定資産」は、維持管理及び更新等の将来の支出を伴うものであり、今後も公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は998,890百万円と前年度末から40,148百万円の増加（＋4.2%）であり、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは「退職手当引当金」の増加（35,565百万円）である。また、負債総額の大半が借入金である「地方債」799,307百万円（80.0%）と「1年以内償還予定地方債」75,792百万円（7.6%）で占められている。今後も市債残高の縮減に努める。
全体区分では、資産総額は前年度末から894百万円減少（△0.03%）し、負債総額は前年度末から9,107百万円増加（＋0.5%）した。連結区分では、資産総額は前年度末から5,619百万円増加（＋0.2%）し、負債総額は前年度末から15,181百万円増加（＋0.8%）した。資産総額・負債総額いずれも一般会計等を大きく上回っており、これは、資産総額に上水道管・下水道管等の「インフラ資産」が含まれる一方、負債総額に公営企業の地方債等が含まれるためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			335,197	415,982
	純行政コスト			338,682	425,292
全体	純経常行政コスト			506,467	587,068
	純行政コスト			507,180	591,787
連結	純経常行政コスト			606,441	690,550
	純行政コスト			607,347	695,254

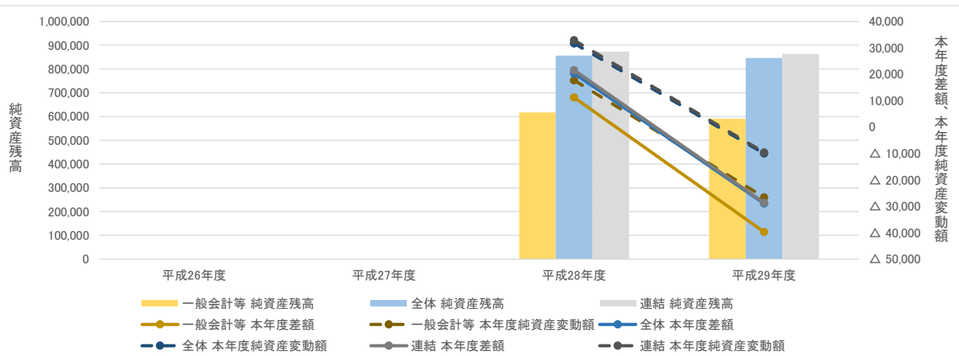


分析：
一般会計等における「経常費用」は446,051百万円となり、前年度比81,104百万円の増加（＋22.2%）となった。これは、主に県費負担教職員権限移譲等により、人件費が80,473百万円増加しているためである。また、「経常費用」のうち、「減価償却費」や「維持補修費」を含む「物件費等」（110,916百万円）と、「社会保障給付」（104,355百万円）の占める割合が大きく、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。
全体区分では、一般会計等と比べて、水道料金収入やガス料金収入が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。
連結区分では、一般会計等・全体区分と比べて、連結対象企業の事業収益が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、宮城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			11,225	△ 39,678
	本年度純資産変動額			17,747	△ 26,580
	純資産残高			617,887	591,306
全体	本年度差額			20,329	△ 28,930
	本年度純資産変動額			31,690	△ 10,001
	純資産残高			856,050	846,049
連結	本年度差額			21,560	△ 28,634
	本年度純資産変動額			32,888	△ 9,561
	純資産残高			872,848	863,287

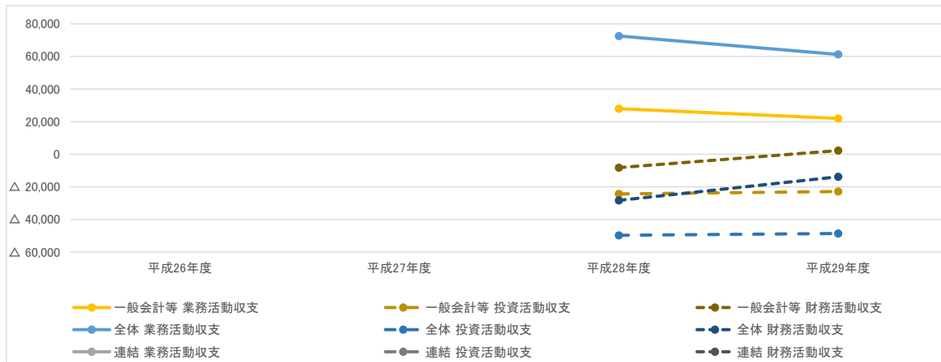


分析：
一般会計等においては、「税収等」と「国県等補助金」の合計である「財源」（385,614百万円）が、「純行政コスト」（425,292百万円）を下回っており、本年度差額は▲39,678百万円となった。固定資産等の増加分と合わせて、「純資産残高」は591,306百万円と前年度末から26,581百万円の減少となった。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料を計上していること等により、一般会計等と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を下回っており、本年度差額が▲28,930百万円、「純資産残高」は846,049百万円と前年度末から10,001百万円の減少となった。
連結区分では、宮城県後期高齢者医療広域連合への「国県等補助金」を計上していること等により、一般会計等・全体区分と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を下回っており、本年度差額が▲28,634百万円、「純資産残高」は863,287百万円と前年度末から9,561百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			27,979	21,976
	投資活動収支			△ 24,364	△ 22,880
	財務活動収支			△ 8,219	2,254
全体	業務活動収支			72,572	61,255
	投資活動収支			△ 49,754	△ 48,651
	財務活動収支			△ 28,325	△ 13,829
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



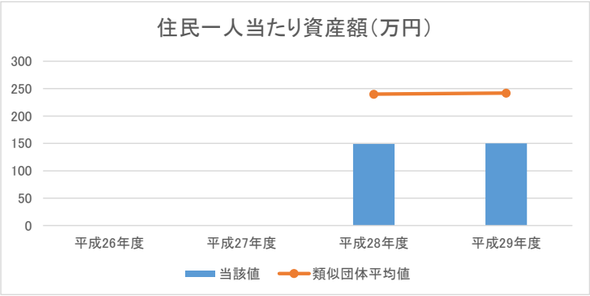
分析：
一般会計等において、「業務活動収支」は21,976百万円、「投資活動収支」は▲22,880百万円、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、「財務活動収支」は2,254百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から1,350百万円増加し、15,931百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の収入があること等から、「業務活動収支」は一般会計等より39,279百万円多い61,255百万円、「投資活動収支」は▲48,651百万円、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、「財務活動収支は」▲13,829百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から1,225百万円減少し、64,557百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

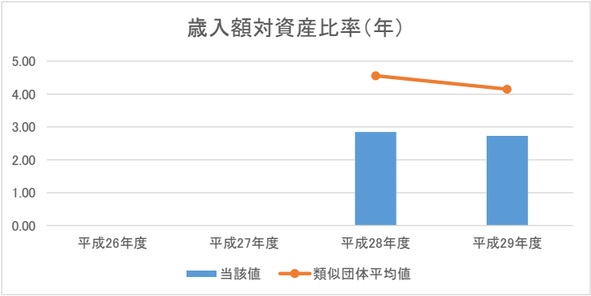
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			157,662,875	159,019,653
人口			1,058,517	1,060,545
当該値			148.9	149.9
類似団体平均値			240.0	241.9



②歳入額対資産比率（年）

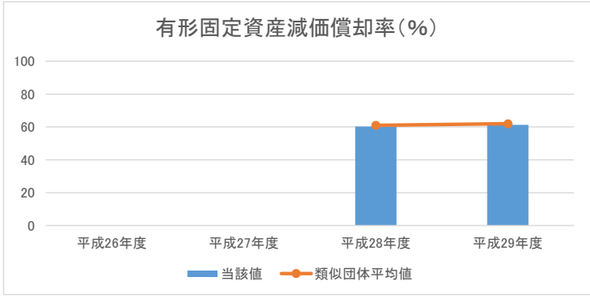
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,576,629	1,590,197
歳入総額			553,742	582,974
当該値			2.85	2.73
類似団体平均値			4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			672,466	694,829
有形固定資産　※1			1,115,576	1,134,381
当該値			60.3	61.3
類似団体平均値			61.0	62.0

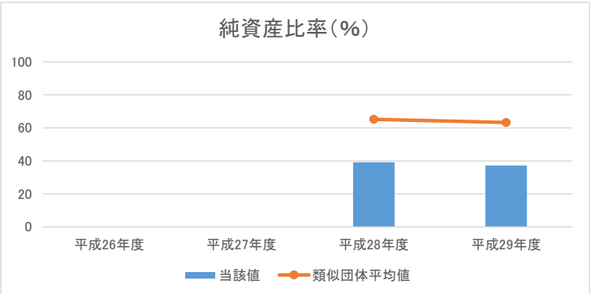
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

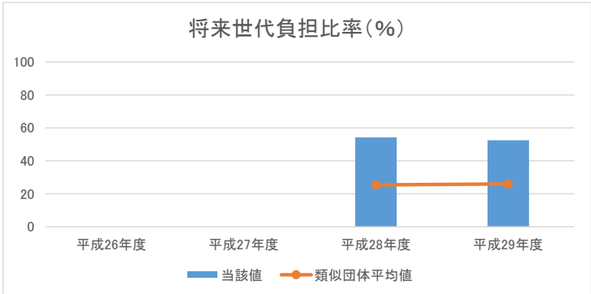
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			617,887	591,306
資産合計			1,576,629	1,590,197
当該値			39.2	37.2
類似団体平均値			65.2	63.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			616,369	610,872
有形・無形固定資産合計			1,138,205	1,162,477
当該値			54.2	52.5
類似団体平均値			25.4	26.0

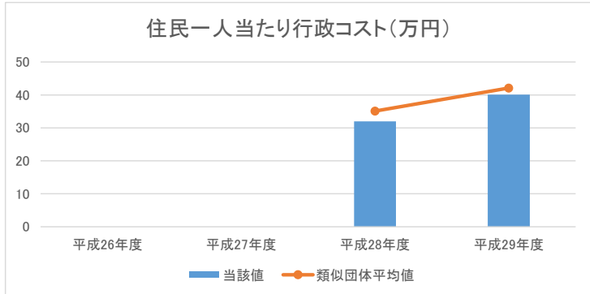
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

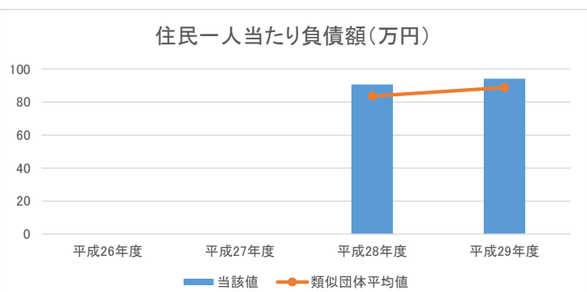
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			33,868,212	42,529,172
人口			1,058,517	1,060,545
当該値			32.0	40.1
類似団体平均値			35.1	42.1



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

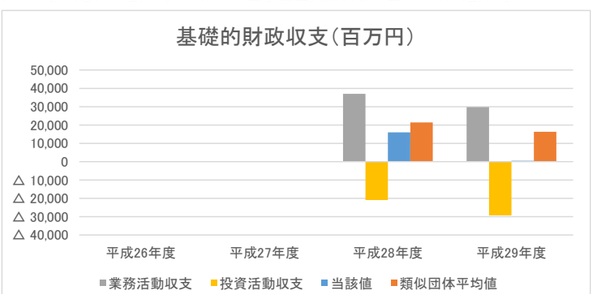
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			95,874,220	99,889,011
人口			1,058,517	1,060,545
当該値			90.6	94.2
類似団体平均値			83.6	88.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			36,965	29,776
投資活動収支　※2			△ 20,939	△ 29,330
当該値			16,026	446
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

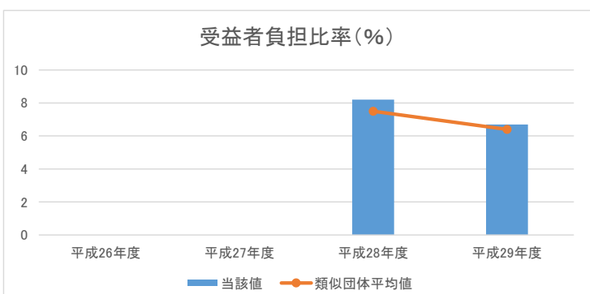
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			29,749	30,069
経常費用			364,947	446,051
当該値			8.2	6.7
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄：

1．資産の状況

「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、分子にあたる「資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。
「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体の中で平均的な水準にある。管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2．資産と負債の比率

「④純資産比率」が類似団体の平均を大きく下回っているが、これは、「資産合計」が類似団体を大きく下回っている一方、「負債合計」が類似団体の平均水準にあることから、「純資産」の割合が低くなっているものである。
「⑤将来世代負担比率」は類似団体平均を上回っている。これは、分母にあたる「有形・無形固定資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。

3．行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均をやや下回っているが、昨年度に比べて増加している。これは主に、県費負担教職員権限移譲に伴う人件費の増加によるものである。また、今後、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費が増加していく見込みであり、行政コストの削減・平準化に向け、長期的な視点に基づいた取組みを継続していく。

4．負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均をやや上回っている。「負債」の大半を占める市債について、今後も残高の縮減に努める。
「⑧基礎的財政収支」は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、446百万円の黒字となっているが、昨年度に比べて黒字額は減少している。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して必要な公共施設等の整備を行ったこと等によるものであり、今後も健全な財政運営に努める。

5．受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均と同程度の水準にあるが、昨年度に比べて低下している。これは主に、県費負担教職員権限移譲に伴い人件費が増加したことによる「経常費用」の増加によるものである。また、「経常費用」のうち、金額の大きいものは「物件費」と「社会保障給付」であり、今後もこの傾向が続くものと見込まれる。今後も受益者負担の適正な水準を維持するよう努める。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県石巻市

団体コード　042021

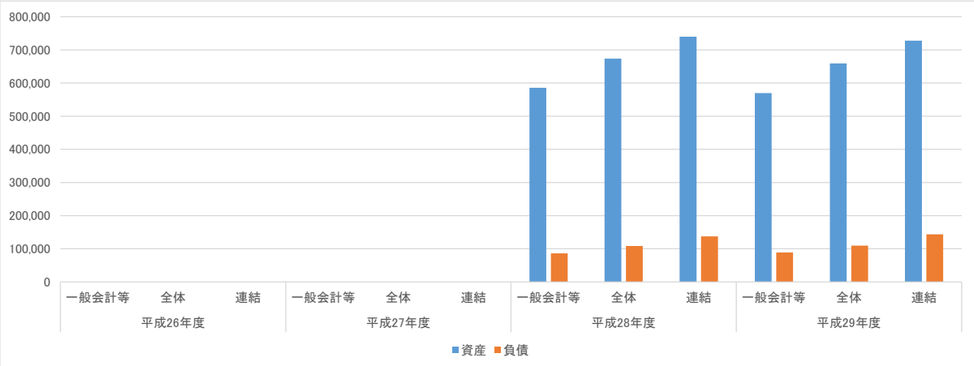
人口	146,162 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,550 人
面積	554.58 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	39,387,066 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－２	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	7.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			585,660	569,531
	負債			86,196	88,934
全体	資産			673,645	658,883
	負債			108,537	109,769
連結	資産			739,456	727,939
	負債			137,679	143,531

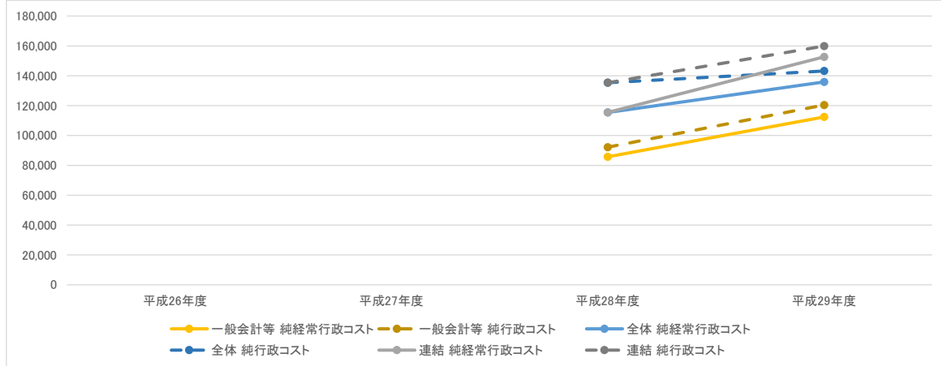


分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から16，129百万円の減少（－2．8%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり、各種復興事業の実施のために取り崩したこと等により32，823百万円減少した。負債については期首時点から2，738百万円の増加（＋3．1%）となった。要因としては地方債であり、復興に伴う公共施設の建設や道路事業により増加した。
また、全体貸借対照表の中で、特に市街地開発事業特別会計においては、資産総額が期首時点から7，682百万円の増加（＋20．4%）となった。これは、復興に伴う区画整理事業で市街地の造成を行っており、宅地等の開発が進んでいることによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			85,724	112,399
	純行政コスト			92,177	120,408
全体	純経常行政コスト			115,407	135,846
	純行政コスト			135,345	143,182
連結	純経常行政コスト			115,432	152,641
	純行政コスト			135,318	159,880

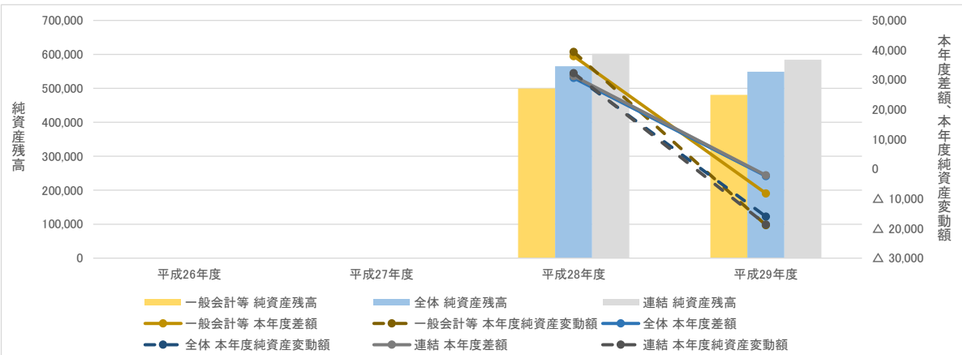


分析：
一般会計等において、、経常費用は117，379百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は49，776百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は　67，603百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費等（33，557百万円）であり、移転費用の中では他会計への繰出金（31，030百万円）で、合わせて純行政コストの50%以上を占めている。
また、全体においては、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18，575百万円多くなり、純行政コストは22，774百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			37,991	△ 8,191
	本年度純資産変動額			39,431	△ 18,867
	純資産残高			499,464	480,597
全体	本年度差額			30,639	△ 2,374
	本年度純資産変動額			31,646	△ 15,994
	純資産残高			565,108	549,114
連結	本年度差額			31,301	△ 2,108
	本年度純資産変動額			32,306	△ 18,627
	純資産残高			601,777	584,409

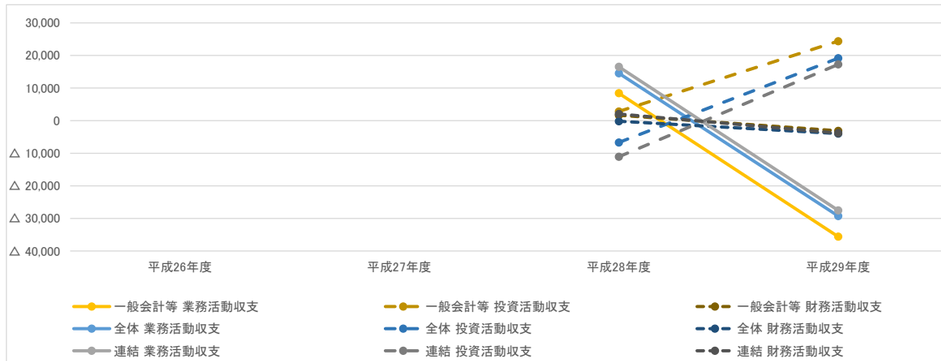


分析：
一般会計等においては、純行政コスト（120，408百万円）が税収等の財源（112，217百万円）を上回ったことから、本年度差額は－8，191百万円となり、純資産残高は18，867百万円の減少となった。特に各種復興事業における行政コストが要因となっており、公共施設建設後も減価償却により徐々に増加し、施設の維持管理費経費も増加するため、今後も純行政コストが増加していくことが予想される。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			8,419	△ 35,587
	投資活動収支			2,817	24,403
	財務活動収支			1,659	△ 3,108
全体	業務活動収支			14,571	△ 29,260
	投資活動収支			△ 6,698	19,150
	財務活動収支			△ 174	△ 3,965
連結	業務活動収支			16,541	△ 27,530
	投資活動収支			△ 11,087	17,257
	財務活動収支			2,054	△ 3,827



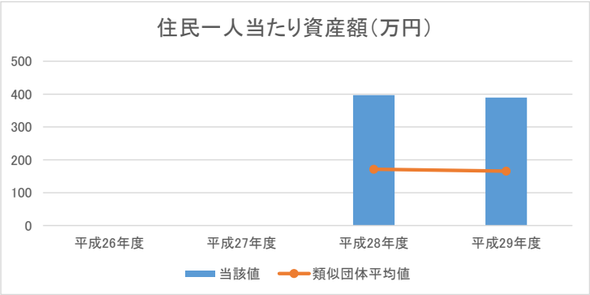
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が－35，587百万円、投資活動収支が24，403百万円であり、財務活動収支については－3，108百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14，292百万円減少し、37，073百万円となった。本市においては復興交付金や災害復旧費補助金を財源に各種復興事業を行っているが、歳入として計上する年度と歳出として執行する年度が異なっている場合が多く、単年度の収支のみでは分析が困難な状況にある。今後は歳入が減少する一方で歳出は増加することにより年度末資金残高については減少していくことが予想される。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

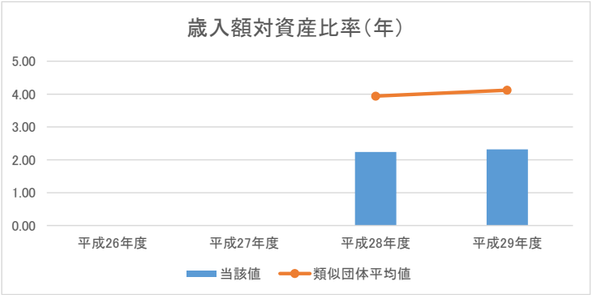
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			58,565,981	56,953,098
人口			147,627	146,162
当該値			396.7	389.7
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率（年）

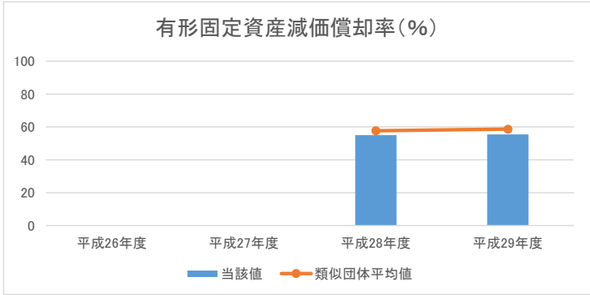
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			585,660	569,531
歳入総額			261,210	245,711
当該値			2.24	2.32
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			182,586	188,740
有形固定資産　※1			332,020	339,922
当該値			55.0	55.5
類似団体平均値			57.7	58.7

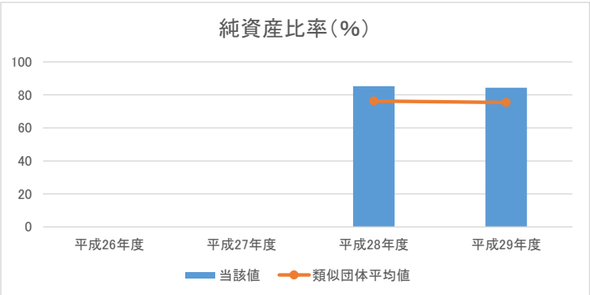
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

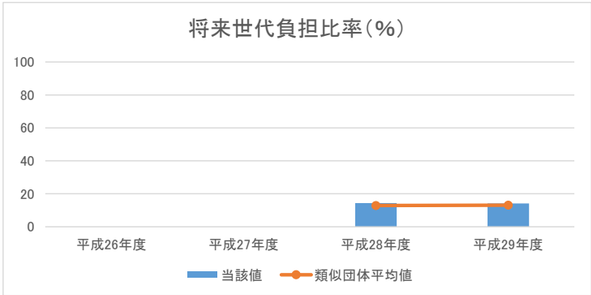
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			499,464	480,597
資産合計			585,660	569,531
当該値			85.3	84.4
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			45,274	47,444
有形・無形固定資産合計			313,974	337,486
当該値			14.4	14.1
類似団体平均値			12.9	13.1

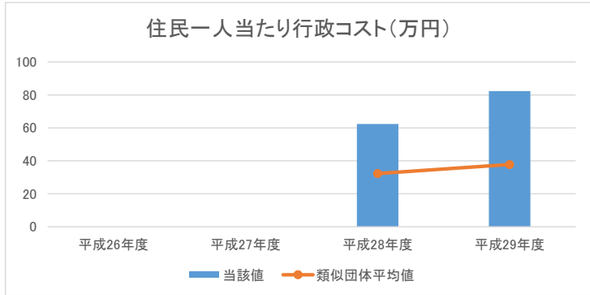
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

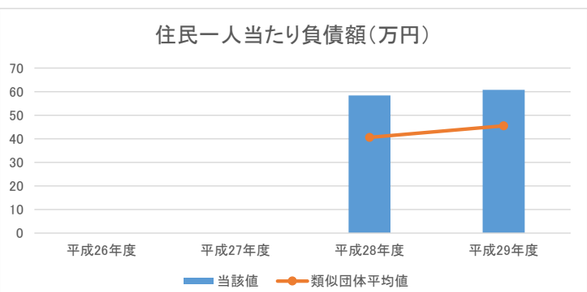
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,217,659	12,040,768
人口			147,627	146,162
当該値			62.4	82.4
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

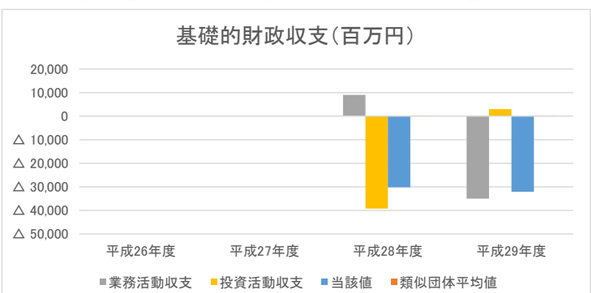
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,619,606	8,893,377
人口			147,627	146,162
当該値			58.4	60.8
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			9,041	△ 35,043
投資活動収支　※2			△ 39,218	2,976
当該値			△ 30,177	△ 32,067
類似団体平均値			206.3	227.1

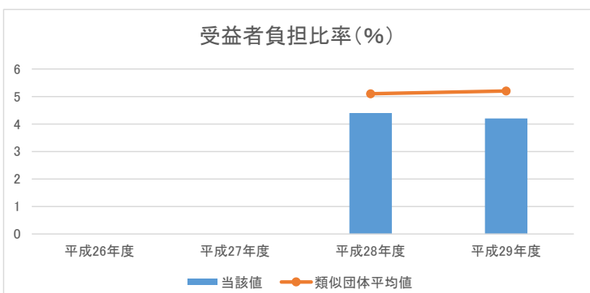
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,980	4,980
経常費用			89,704	117,379
当該値			4.4	4.2
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体の2倍以上となっている。要因としては、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことと、東日本大震災からの復興事業により、新たな公共施設が次々と整備されていることがある。減価償却についても、近年取得した資産が大きいことからあまり進んでおらず、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、復興事業により現世代の負担で多くの資産形成を行っていることから、類似団体よりも高い。将来世代負担比率については、合併特例債による起債の活用や復興公営住宅等の復興事業への活用が多いため類似団体よりも高くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っているが、これは各種復興事業のため予算規模が震災前と比較して3倍程度に膨らんでいることが影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは合併特例債の活用や復興事業による復興公営住宅建設事業債や災害援護資金貸付金等の復旧・復興分の地方債を発行しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、復興事業による影響で費用が過大となっており、類似団体平均より高くなっている。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県塩竈市

団体コード　042030

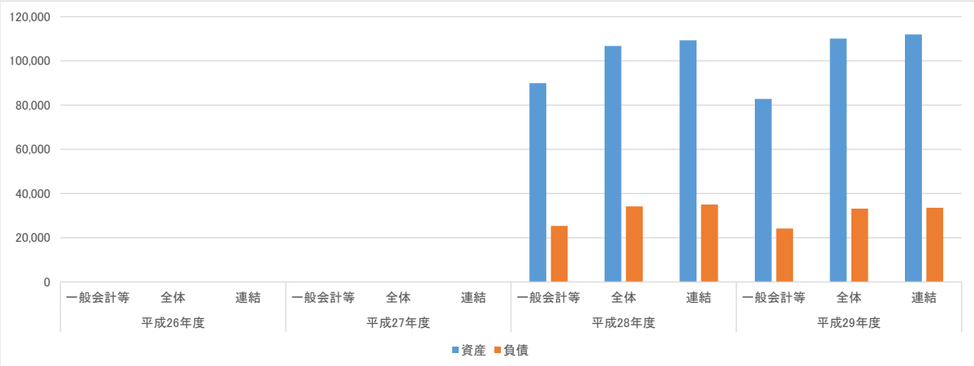
人口	54,873 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	17.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,130,292 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	8.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			89,934	82,786
	負債			25,375	24,170
全体	資産			106,735	110,072
	負債			34,190	33,207
連結	資産			109,307	111,939
	負債			35,000	33,527

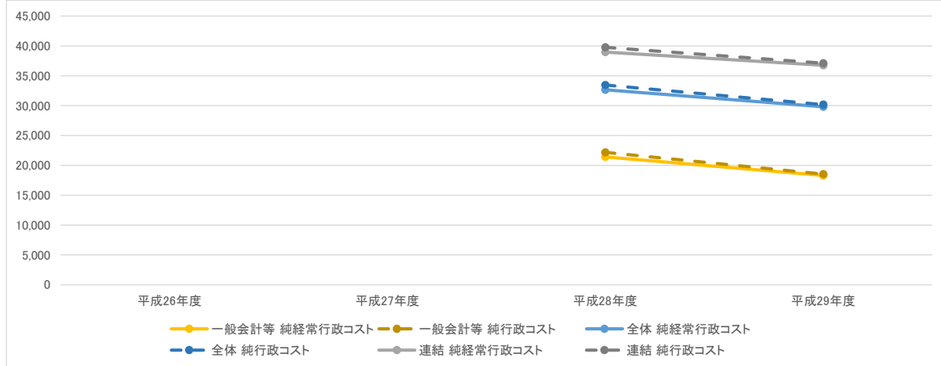


分析：
・一般会計等においては、資産総額が平成28年度から7,148百万円の減(△7.9%)となった。金額に変動が大きいものは事業用資産、投資その他の資産及び現金預金である。事業用資産は、魚市場施設の完成による魚市場事業特別会計への移管等により7,748百万円が減少した。また、投資その他の資産では東日本大震災復興交付金基金が事業実施のために取り崩したことにより、1,961百万円の減少、現金預金は、前年度からの復旧・復興事業を中心とした繰越事業が減少したことにより、1,246百万円の減少となった。
・一般会計等における負債総額については、平成28年度から1,205百万円の減(△4.7%)となった。主な要因は償還による地方債残高の減であり、地方債及び1年以内償還予定地方債の合計額が1,107百万円の減となっている。
・特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額が3,337百万円の増(+3.1%)となった。これは、上記一般会計等における変動に加えて、魚市場特別会計において魚市場施設の資産計上額を精査し、一般会計からの移管も含めて計上したことにより、事業用資産が2,499百万円増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,415	18,302
	純行政コスト			22,176	18,539
全体	純経常行政コスト			32,651	29,810
	純行政コスト			33,447	30,164
連結	純経常行政コスト			38,963	36,754
	純行政コスト			39,759	37,105

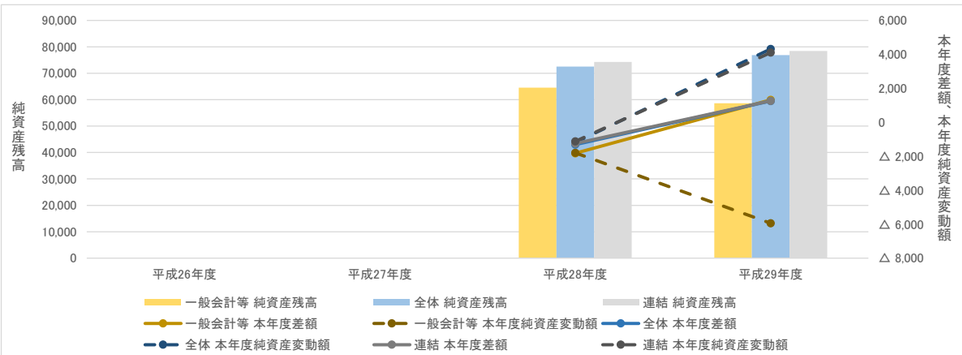


分析：
・一般会計等においては、経常費用は19,304百万円となり、前年度比3,043百万円の減(△13.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は8,630百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,674百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは他会計への繰出金(3,952百万円、前年度比△2,258百万円)、次いで社会保障給付(3,568百万円、前年度比+91百万円)であり、純行政コストの40.6%を占めている。繰出金については、復旧・復興事業の進捗に伴う下水道事業に対する繰出金が前年度から大きく減少しているが、未だ類似団体と比して高い水準にある。また、社会保障給付については、生活保護費や障害福祉サービス費等が今後も増傾向となることが見込まれる。
・一般会計等における純行政コストは18,539百万円となり、前年度比3,637百万円の減(△16.4%)となった。これは上記経常費用減の要因に加え、漁港災害復旧事業費の施工内容見直等による減で、臨時損失が528百万円減少したことによるものである。
・全体では、一般会計に比べて、病院事業会計及び水道事業会計等での使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が4,041百万円の増となっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,226百万円増となり、純行政コストは11,625百万円増となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,821	1,323
	本年度純資産変動額			△ 1,799	△ 5,943
	純資産残高			64,559	58,616
全体	本年度差額			△ 1,313	1,257
	本年度純資産変動額			△ 1,187	4,320
	純資産残高			72,545	76,865
連結	本年度差額			△ 1,247	1,266
	本年度純資産変動額			△ 1,121	4,105
	純資産残高			74,307	78,412

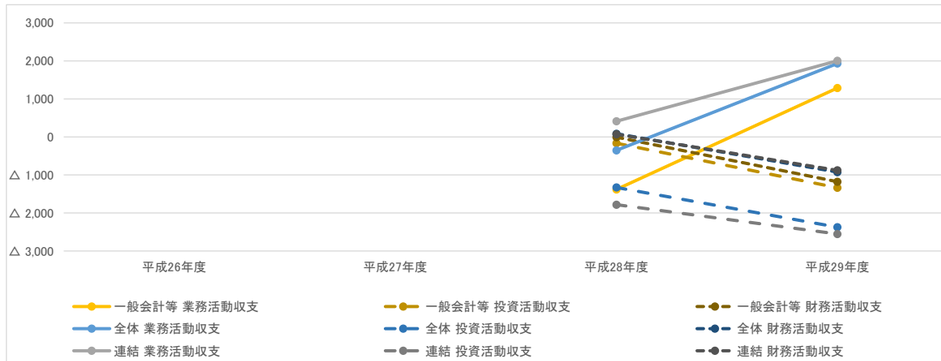


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源(19,862百万円)が純行政コスト(18,539百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,323百万円(前年度比+3,144百万円)となったが、無償所管換等が△7,285百万円(前年度比△7,271百万円)となったため、純資産残高は5,943百万円の減となった。これは魚市場施設を一般会計から魚市場事業特別会計に移管したこと等によるものである。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比して税収等が7,397百万円増となっており、本年度差額は1,257百万円となり、これに加え、一般会計から魚市場事業特別会計への魚市場施設移管及び資産価値の精査によって、無償所管換等が3,006百万円(前年度比+2,992百万円)となったことから、純資産残高は4,320百万円の増となった。
・連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比して財源が18,509百万円の増となっており、本年度評価差額は1,266百万円となり、純資産残高は4,105百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,382	1,287
	投資活動収支			△ 165	△ 1,335
	財務活動収支			△ 5	△ 1,177
全体	業務活動収支			△ 354	1,931
	投資活動収支			△ 1,329	△ 2,373
	財務活動収支			86	△ 924
連結	業務活動収支			412	2,004
	投資活動収支			△ 1,781	△ 2,552
	財務活動収支			70	△ 878



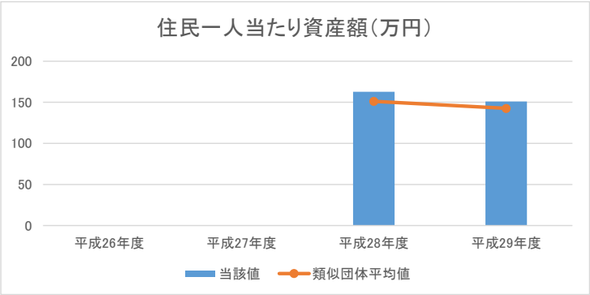
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は1,287百万円であったが、投資活動収支については、復旧・復興事業の進捗により公共施設等整備費支出が5,204百万円(前年度比△6,897百万円)、東日本大震災復興交付金基金等の基金取崩収入が3,172百万円(前年度比△9,374百万円)となり、△1,335百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,177百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,225百万円減少し、641百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、単年度の財政は概ねバランスを保っている。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること及び病院事業会計及び水道事業会計等での使用料及び手数料収入を計上している等から、業務活動収支は一般会計等に比して644百万円増の1,931百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における老朽管更新事業等の実施により、△2,373百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△924百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,367百万円減少し、2,061百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

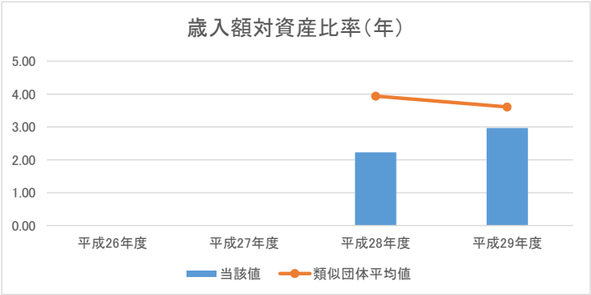
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,993,384	8,278,601
人口			55,233	54,873
当該値			162.8	150.9
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率（年）

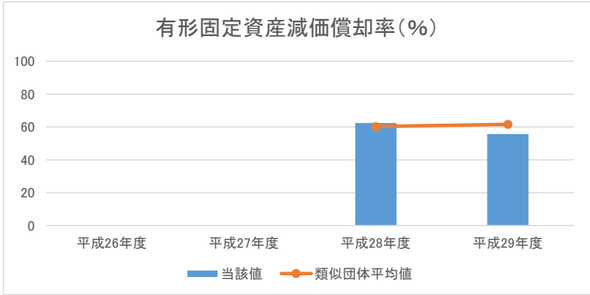
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,934	82,786
歳入総額			40,274	27,896
当該値			2.23	2.97
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,130	49,880
有形固定資産　※1			73,962	89,622
当該値			62.4	55.7
類似団体平均値			60.3	61.6

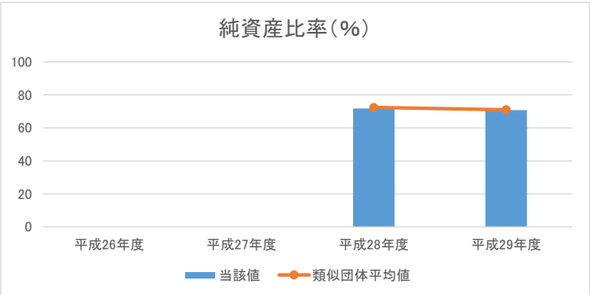
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

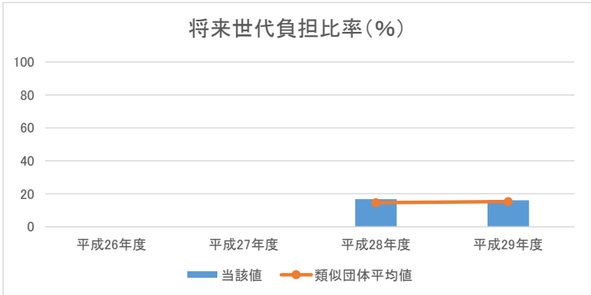
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			64,559	58,616
資産合計			89,934	82,786
当該値			71.8	70.8
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			11,340	10,212
有形・無形固定資産合計			67,576	63,580
当該値			16.8	16.1
類似団体平均値			14.6	15.3

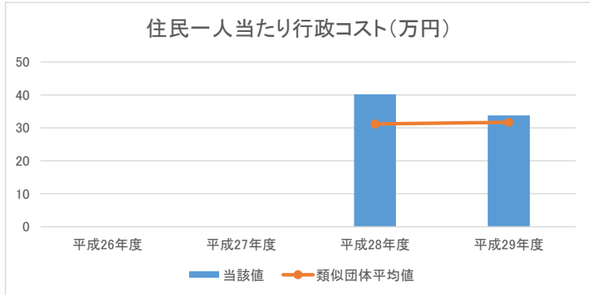
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

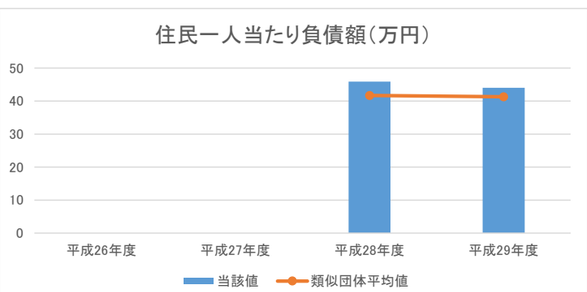
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,217,636	1,853,929
人口			55,233	54,873
当該値			40.2	33.8
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

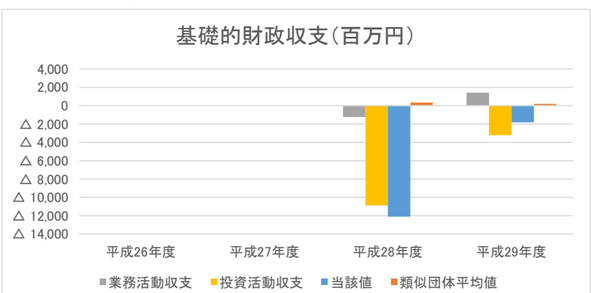
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,537,486	2,417,030
人口			55,233	54,873
当該値			45.9	44.0
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			△ 1,226	1,422
投資活動収支　※2			△ 10,881	△ 3,236
当該値			△ 12,107	△ 1,814
類似団体平均値			329.6	204.9

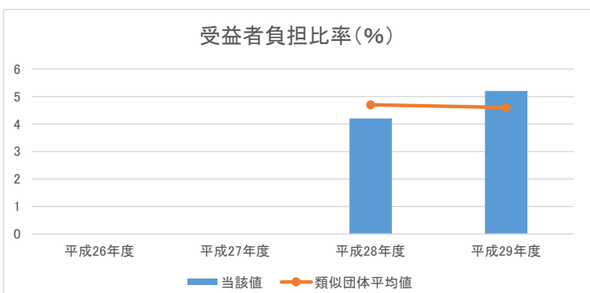
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			932	1,002
経常費用			22,347	19,304
当該値			4.2	5.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体と同水準となっている。しかし、東日本大震災以前の施設や震災により集中的に整備された施設については、今後の維持・更新に多大な費用が生じる。こういった将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減のために、平成30年度に策定した「塩竈市公共施設再配置計画」に基づき、将来の財政状況や人口規模を見据えつつ、住みよいまちづくりを実現するための最適な公共施設の体系構築を推進していく。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、東日本大震災復興事業の進捗により、収入(基金繰入金)が減となったことから、前年度に比して0.74年増加することとなった。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体を下回る結果となった。本要因としては、東日本大震災復興事業等で新規の施設を建設したこと等によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、魚市場施設の特別会計への移管等により、前年度から1.0%減少している。今年度は純行政コストを税収等の財源が上回ったが、引き続き「定員適正化計画」に基づく職員数の適正化等により、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っているが、新規地方債発行の抑制等により、前年度に比して0.7ポイント減少している。今後も新規地方債の発行抑制及び借換債の調整により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては下水道事業特別会計をはじめとする東日本大震災復旧・復興事業に係る繰出金が大きくなっていることによるものである。なお、事業進捗により、今年度は昨年度に比して6.4万円減少している。今後も復旧・復興事業の進捗による影響が大きく出てくるところではあるが、復旧・復興事業の終了を見据え、適切な行政コスト水準となるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、新規債発行の抑制等により、前年度に比して1.9万円減少している。今後も普通建設事業費などの抑制や、高利率の地方債の借換などにより、負債の減少に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,814百万円となっている。これは、投資活動支出の特定財源である東日本大震災復興交付金繰入金が算定上除かれてしまう影響によるものである。今年度の東日本大震災復興交付金基金繰入金は2,318百万円であることから、本影響を除けば基礎的財政収支は504百万円の黒字となる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を上回っている状況にある。要因としては、東日本大震災災害公営住宅の完成により、公営住宅使用料収入が増加した一方、新規に建設された施設であるため、維持補修等の費用が発生していないことによるもの等である。しかし、今後は災害公営住宅建設に係る修繕費や減価償却費が増加するため、適正な水準となるものと考えられる。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県気仙沼市

団体コード　042056

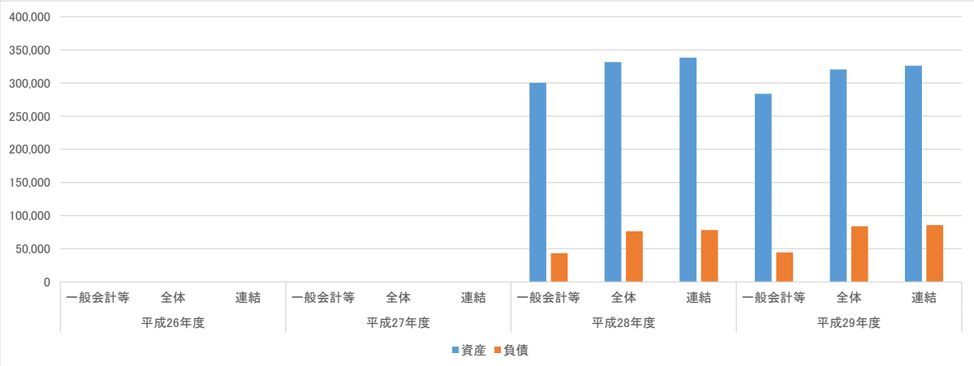
人口	64,947 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	710 人
面積	332.44 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,158,662 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	7.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			300,392	283,710
	負債			43,441	44,358
全体	資産			331,498	320,344
	負債			76,439	83,873
連結	資産			338,219	326,049
	負債			78,408	85,881



分析：
一般会計等においては，資産総額が前年度末から16,682百万円の減少（▲5.5%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産については，東日本大震災からの復興事業の実施等により6,675百万円の増加となった。
一方，基金については，復興事業を実施するために東日本大震災復興交付金事業基金等を取り崩したことにより固定資産の基金が11,960百万円減少した。また，流動資産の基金（財政調整基金）についても同様の事情により取り崩したこと等で3,598百万円減少した。

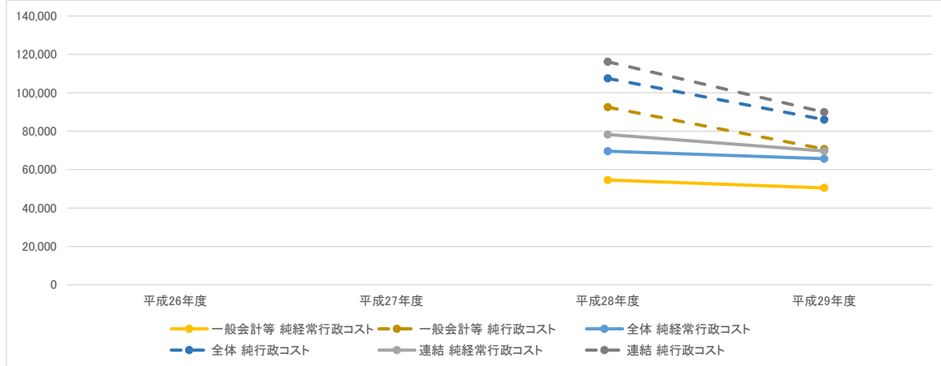
水道事業会計，公共下水道特別会計等を加えた全体では，資産総額は前年度末から11,154百万円減少（▲3.4%）し，負債総額は7,434百万円増加（＋9.7%）した。資産総額は，上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により36,634百万円多くなるが，負債総額も上・下水道管の更新事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から39,515百万円多くなっている。

連結では，気仙沼・本吉広域行政事務組合等で保有する資産・負債を計上しているため，一般会計等より資産額及び負債額が多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			54,604	50,453
	純行政コスト			92,513	70,727
全体	純経常行政コスト			69,594	65,700
	純行政コスト			107,513	86,033
連結	純経常行政コスト			78,289	69,701
	純行政コスト			116,170	89,937



分析：
一般会計等においては，経常費用は52,638百万円となり，前年度比6,611百万円の減少（▲11.2%）となった。
経常費用のうち，人件費等の業務費用は29,538百万円，補助金や社会保障給付等の移転費用は23,100百万円である。移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等（12,827百万円，前年度比▲6,212百万円）であり，純行政コストの18.1%を占めている。
補助金等のうち金額が大きいのは東日本大震災に係る住宅再建支援補助金や自治法派遣職員人件費負担金等であり，復興事業の進捗によりこれらが減少し，今後も純行政コストは減少していく見込みである。

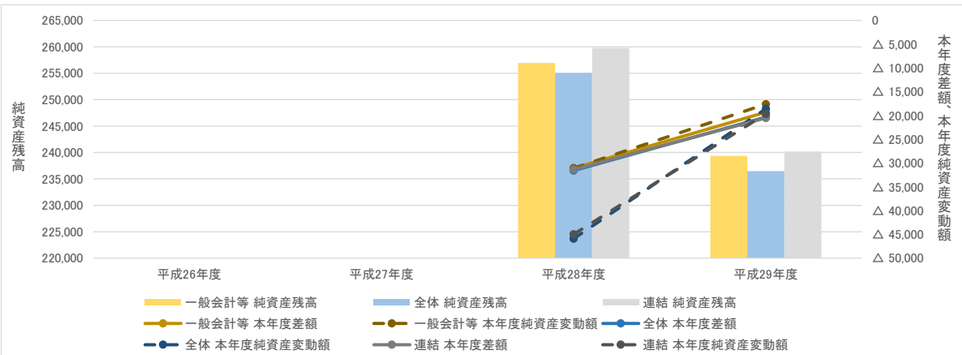
全体では，一般会計等に比べて，水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が9,710百万円多くなっている一方，国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため，移転費用が12,073百万円多くなり，純行政コストは15,306百万円多くなっている。

連結では，一般会計等に比べて，一部事務組合等の経常費用・収益が加算されること等により，純行政コストが19,210百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 31,063	△ 19,299
	本年度純資産変動額			△ 31,063	△ 17,600
	純資産残高			256,951	239,351
全体	本年度差額			△ 31,582	△ 20,322
	本年度純資産変動額			△ 45,893	△ 18,587
	純資産残高			255,058	236,471
連結	本年度差額			△ 31,347	△ 20,514
	本年度純資産変動額			△ 44,981	△ 19,643
	純資産残高			259,811	240,168



分析：
一般会計等においては，税収等の財源（51,428百万円）が純行政コスト（70,727百万円）を下回っており，本年度差額は▲19,299百万円となり，純資産残高は17,600百万円の減少となった。復興事業の完了までは純行政コストの規模が通常より大きくなるため，この傾向が続くと考えられるが，今後を見据えて引き続き地方税の徴収業務の強化や業務改善，事務・事業の見直しに取り組んでいく。

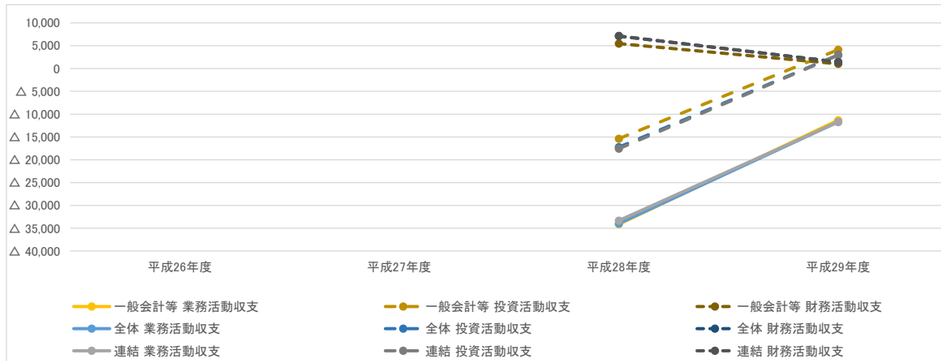
全体では，国民健康保険特別会計の国民健康保険税，介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから，一般会計等と比べて税収等が9,537百万円多くなっているが，純行政コストも15,306百万円多いこと等から，純資産残高は一般会計等と比べて2,880百万円少なくなっている。

連結では，宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から，一般会計と比べて財源が17,995百万円多く，純行政コストは19,210百万円多くなっており，純資産残高は一般会計等と比べて817百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 34,151	△ 11,323
	投資活動収支			△ 15,391	4,124
	財務活動収支			5,467	1,021
全体	業務活動収支			△ 33,979	△ 11,696
	投資活動収支			△ 17,245	2,974
	財務活動収支			7,096	1,457
連結	業務活動収支			△ 33,339	△ 11,730
	投資活動収支			△ 17,589	2,922
	財務活動収支			7,141	1,416



分析：
一般会計等においては，業務活動収支は▲11,323百万円となり，復興事業を実施するため，東日本大震災復興交付金事業基金を取り崩したこと等から，投資活動収支は4,124百万円となっている。
財務活動収支については，地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから，1,021百万円となった。
また，本年度末資金残高は繰越事業の進捗等により前年度から6,179百万円減少し，17,805百万円となった。

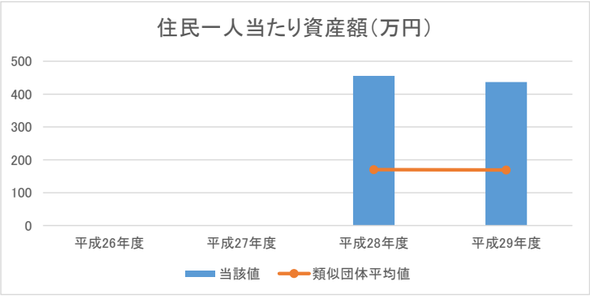
全体では，一般会計等と比較して，業務活動収支は同程度となっている。要因としては，業務収入については国民健康保険税等が税収等収入に含まれること等で23,796百万円多い一方，業務支出が補助金等支出により24,109百万円多いためである。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

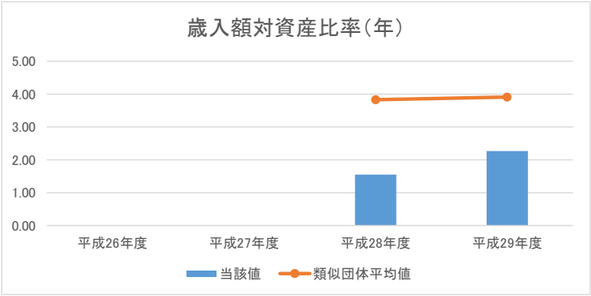
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,039,203	28,371,031
人口			65,920	64,947
当該値			455.7	436.8
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率（年）

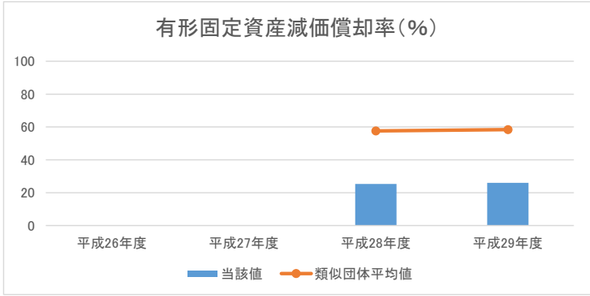
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			300,392	283,710
歳入総額			194,296	125,060
当該値			1.55	2.27
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			32,349	35,597
有形固定資産　※1			128,049	136,989
当該値			25.3	26.0
類似団体平均値			57.6	58.4

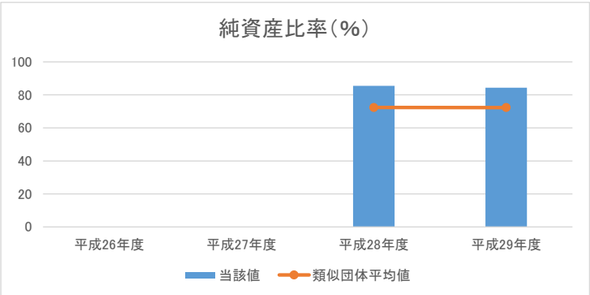
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

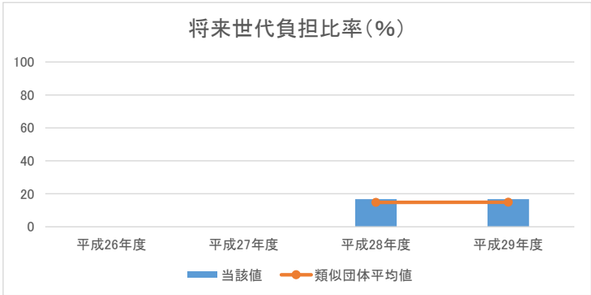
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			256,951	239,351
資産合計			300,392	283,710
当該値			85.5	84.4
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			24,269	25,363
有形・無形固定資産合計			144,188	151,223
当該値			16.8	16.8
類似団体平均値			14.8	14.9

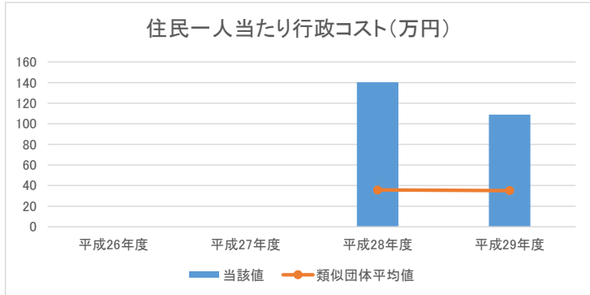
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

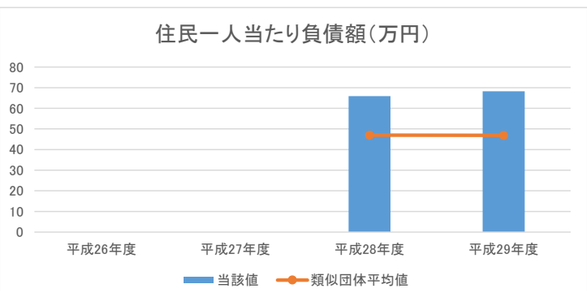
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,251,259	7,072,738
人口			65,920	64,947
当該値			140.3	108.9
類似団体平均値			35.8	35.1



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

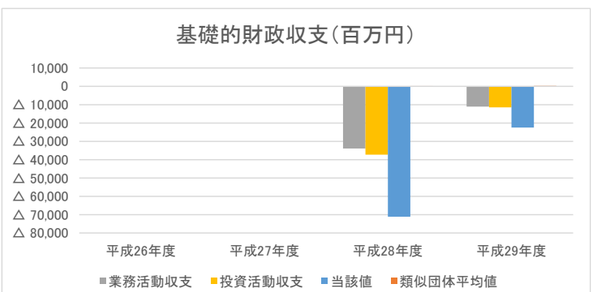
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,344,054	4,435,839
人口			65,920	64,947
当該値			65.9	68.3
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			△ 33,860	△ 11,055
投資活動収支　※2			△ 37,314	△ 11,435
当該値			△ 71,174	△ 22,490
類似団体平均値			189.3	301.6

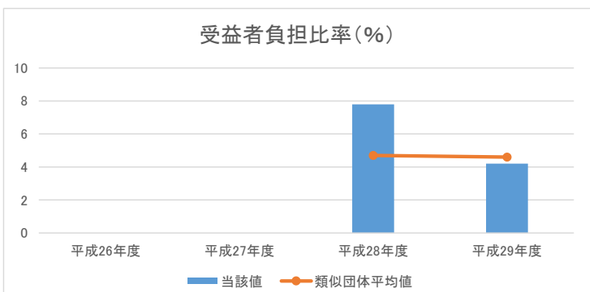
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,645	2,185
経常費用			59,249	52,638
当該値			7.8	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄：

1．資産の状況

①「住民一人当たり資産額」は，復興事業等のために，現金・預金，基金を通常より多額に保有していることや災害公営住宅等の大規模な施設を整備したこと等から類似団体平均値を上回っている。

②「歳入額対資産比率」は，歳入総額が通常より多額になっている（基金繰入金が通常よりも多額になっている）こと等から類似団体平均値を下回っている。

③「有形固定資産減価償却率」は，復興事業として整備した災害公営住宅等の比較的新しく減価償却率が低い施設があること等により類似団体平均値を下回っている。

いずれの指標も今後は類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。また，施設の維持・更新・廃止について，公共施設等総合管理計画に基づき適切に実施していく。

2．資産と負債の比率

④「純資産比率」は，復興事業等のために通常よりも現金・預金や基金を保有していることから類似団体平均値を上回っているが，今後平均値に近づいていくと見込まれる。

⑤「将来世代負担比率」は，類似団体平均値を上回っている。今後発行する地方債を抑制するため，新規に施設を整備する場合においては規模の適正化を図る等，将来世代の負担の減少に努める。

3．行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」は，類似団体平均値を上回っている。復興の進捗により，経常費用に含まれている自治法派遣職員人件費負担金等の減少や臨時損失に含まれている災害復旧事業費の減少等が見込まれるため，それに伴い当該指標も類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。

4．負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を上回っているが，主な要因は平成29年度までに災害公営住宅整備のため発行した地方債が多額になっているためである。
償還には市営住宅使用料を充てることとしており，残高の減少に伴い，当該指標も類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。

⑧「基礎的財政収支」は，業務活動収支の赤字分が投資活動収支を上回ったため▲22,490百万円となっている。復興事業を実施するために基金の取崩収入が多額になっていること等によるもので，復興事業が完了するまでは当該指標が類似団体平均値と大きく乖離すると見込まれる。

5．受益者負担の状況

⑨「受益者負担比率」は類似団体平均値と同程度であるが，類似団体平均値を上回っていた昨年度と比べて大きく減少した。
これは，東日本大震災からの復興事業に係る助成金等が大きく減少したこと等によるものである。
また，災害公営住宅を整備したこと等に伴い経常費用の維持補修費が増加しているため，公共施設等総合管理計画に基づき，施設の長寿命化や保有施設規模の適正化等を推進し，経常費用の抑制に努める。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県白石市

団体コード　042064

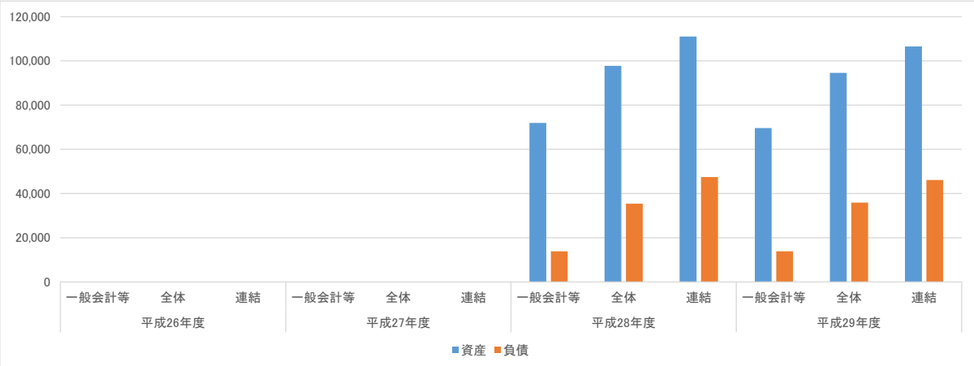
人口	34,718 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	286.48 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,377,210 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ｉ－２	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	7.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			71,968	69,605
	負債			13,870	13,862
全体	資産			97,799	94,553
	負債			35,434	35,898
連結	資産			111,043	106,492
	負債			47,444	46,119

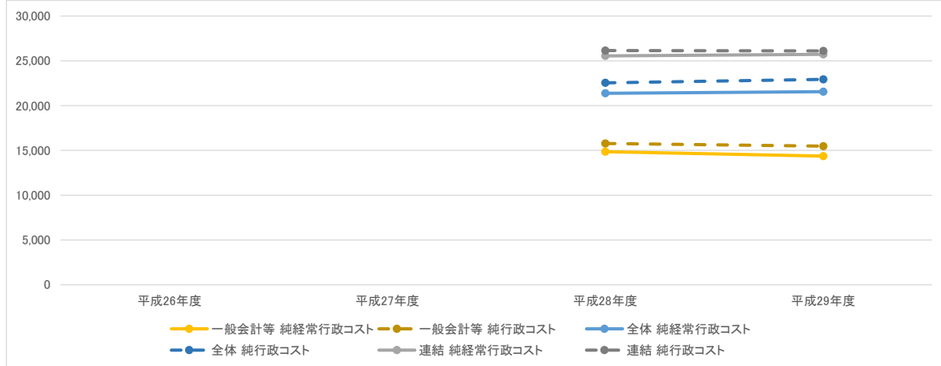


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,363百万円の減少（-3.3%）となった。インフラ資産、事業用資産において、減価償却が資産の取得を上回ったこと等からそれぞれ1,064百万円、605百万円減少し、基金において、財政調整基金、減債基金、その他基金がそれぞれ617百万円、245百万円、296百万円減少したこと等によるものである。
・一般会計等においては、負債総額は前年度末から8百万円の減少（-0.1%）し、著増減はなかった。
・全体では、資産総額は前年度末から3,246百万円減少（-3.3%）し、負債総額は464百万円増加（+1.3%）した。資産総額は、一般会計等に比べ24,948百万円減少しているが、下水道事業会計、水道事業会計のインフラ資産がそれぞれ778百万円、329百万円減少したこと等によるものである。負債総額は一般会計等に比べ22,036百万円増加しているが、下水道事業の地方債とその他固定負債が、それぞれ407百万円減少、686百万円増加等したこと等によるものである。
・連結では、資産総額は前年度末から4,551百万円減少（-4.1%）し、負債総額は1,325百万円減少（-2.8%）した。資産総額は、全体に比べ11,939百万円減少しているが、白石市外二町組合の事業用資産と宮城県市町村職員退職共済組合の基金が、それぞれ569百万円、379百万円減少したこと等によるものである。負債総額は全体に比べ10,221百万円減少しているが、白石市外二町組合の地方債と宮城県市町村職員退職共済組合のその他固定負債が、それぞれ947百万円、379百万円減少したこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,859	14,367
	純行政コスト			15,776	15,477
全体	純経常行政コスト			21,375	21,557
	純行政コスト			22,541	22,932
連結	純経常行政コスト			25,550	25,725
	純行政コスト			26,148	26,106

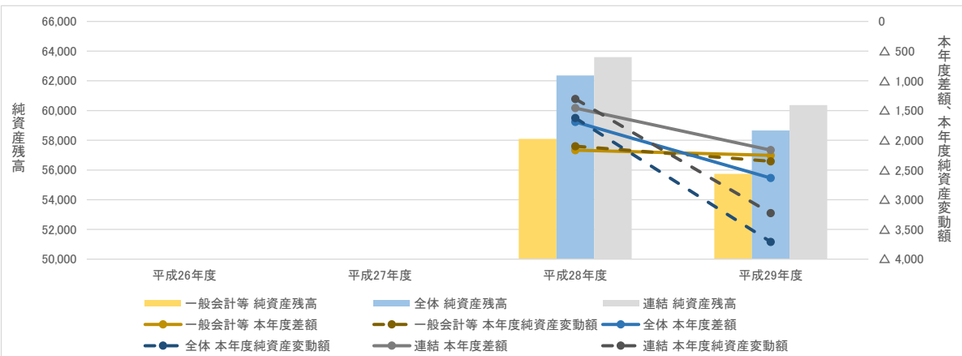


分析：
・一般会計等においては、経常費用は14,945百万円となり、前年度比716百万円の減少（-4.6%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,295百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,650百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（5,277百万円、前年度比+43百万円）であり、純行政コストの34.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,353百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,529百万円多くなり、純行政コストは7,455百万円多くなっている。
・連結では、全体に比べて、白石市外二町組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,811百万円多くなっている一方、白石市外二町組合の人件費3,050百万円、物件費等2,435百万円、宮城県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付4,306百万円等を計上し、経常費用が8,978百万円多くなり、純行政コストは3,174百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,166	△ 2,253
	本年度純資産変動額			△ 2,099	△ 2,353
	純資産残高			58,097	55,744
全体	本年度差額			△ 1,691	△ 2,635
	本年度純資産変動額			△ 1,624	△ 3,709
	純資産残高			62,365	58,655
連結	本年度差額			△ 1,458	△ 2,165
	本年度純資産変動額			△ 1,303	△ 3,226
	純資産残高			63,599	60,373

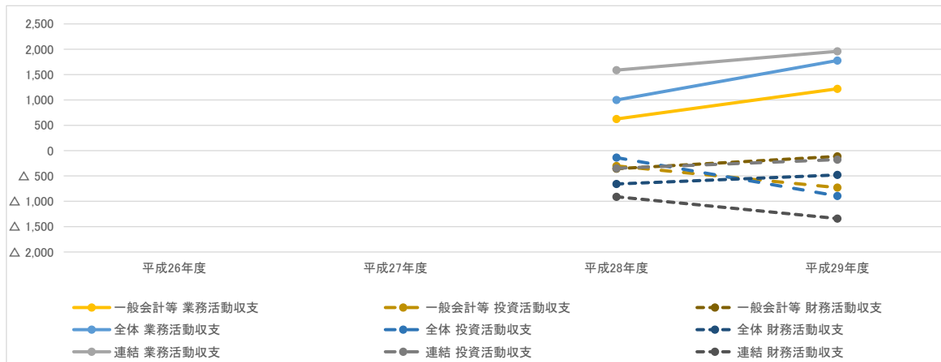


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（13,223百万円）が純行政コスト（15,477百万円）を下回っており、本年度差額は▲2,253百万円となり、他の増減を含めて、純資産残高は前年度と同程度の2,353百万円の減少となった。大きくマイナスとなっているものの、減価償却費2,656百万円より小さく、近い将来において財政状態に問題が生じることはないと思われる。ただし長期的にはプラスとすることが望ましく、行政コスト圧縮等の改善に努める。
・全体では、本年度差額が、下水道事業の337百万円のマイナス等により一般会計等に比べ382百万円少なく、2,635百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は3,709百万円の減少となった。
・連結では、連結調整等により全体と比べ本年度差額が470百万円多く、▲2,165百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は3,226百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			624	1,220
	投資活動収支			△ 302	△ 730
	財務活動収支			△ 357	△ 114
全体	業務活動収支			998	1,778
	投資活動収支			△ 138	△ 894
	財務活動収支			△ 658	△ 480
連結	業務活動収支			1,588	1,959
	投資活動収支			△ 349	△ 177
	財務活動収支			△ 910	△ 1,340



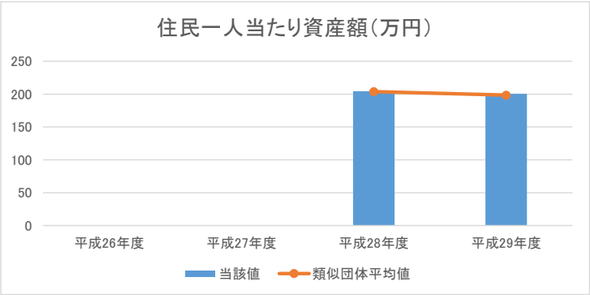
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は、経常的な活動に係る経費が税収等の収入で賄えており1,220百万円であったが、投資活動収支は、道路、橋梁、観光施設整備等を行ったことから▲730百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲114百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から375百万円増加し、632百万円となった。
・全体では、業務活動収支は、水道料金、下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、一般会計等と比べ558百万円多い1,778百万円となった。投資活動収支は、下水道管の老朽化対策等を実施したため、一般会計等と比べ164百万円少ない▲894百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから一般会計等と比べ366百万円少ない▲480百万円となり、本年度末資金残高は前年度から404百万円増加し、2,717百万円となった。
・連結では、業務活動収支は、全体と比べ181百万円多い1,959百万円となった。投資活動収支は、全体と比べ717百万円多い▲177百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、全体と比べ860百万円多い▲1,340百万円となり、本年度末資金残高は前年度から420百万円増加し3,826百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

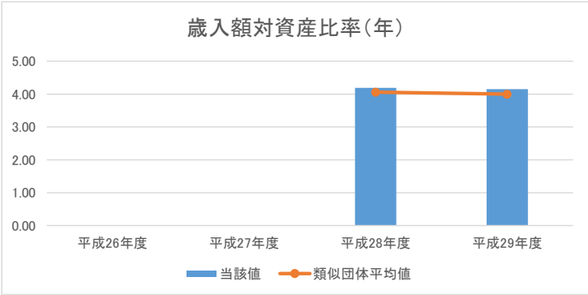
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,196,775	6,960,539
人口			35,213	34,718
当該値			204.4	200.5
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率（年）

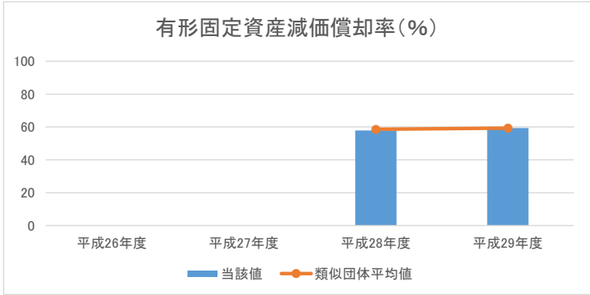
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			71,968	69,605
歳入総額			17,190	16,771
当該値			4.19	4.15
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			69,493	71,117
有形固定資産　※1			120,011	119,755
当該値			57.9	59.4
類似団体平均値			58.6	59.3

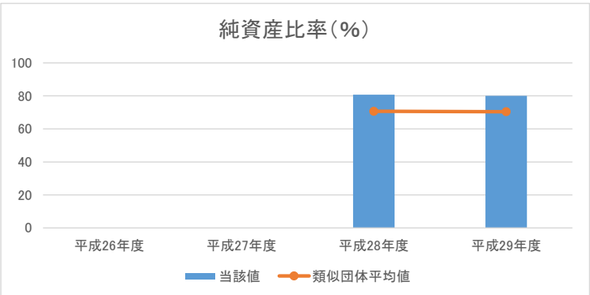
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

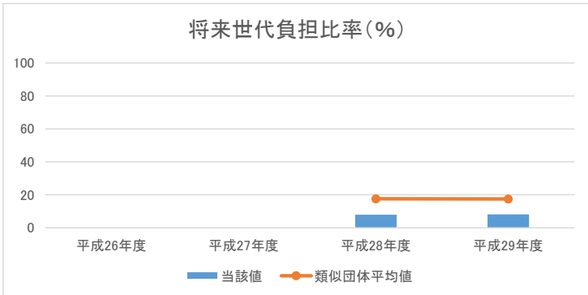
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			58,097	55,744
資産合計			71,968	69,605
当該値			80.7	80.1
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			4,976	4,947
有形・無形固定資産合計			63,031	61,437
当該値			7.9	8.1
類似団体平均値			17.6	17.5

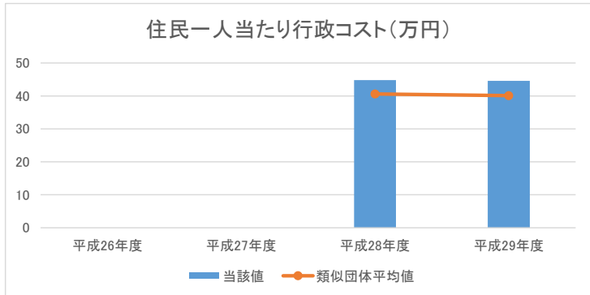
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

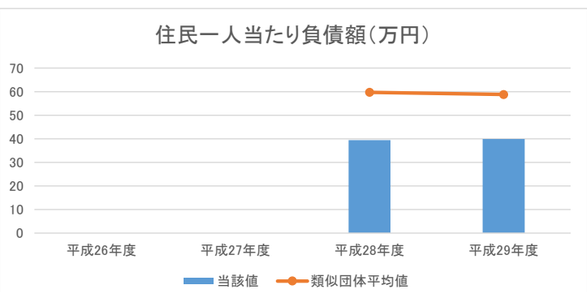
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,577,605	1,547,700
人口			35,213	34,718
当該値			44.8	44.6
類似団体平均値			40.6	40.1



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

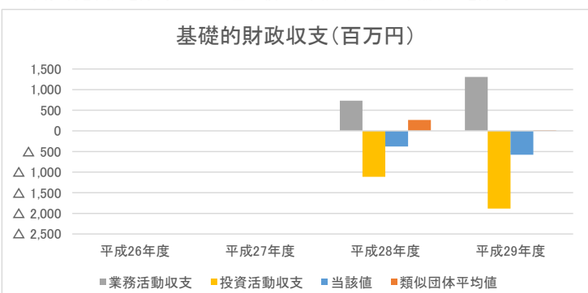
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,387,048	1,386,152
人口			35,213	34,718
当該値			39.4	39.9
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			733	1,306
投資活動収支　※2			△ 1,113	△ 1,886
当該値			△ 380	△ 580
類似団体平均値			263.8	16.8

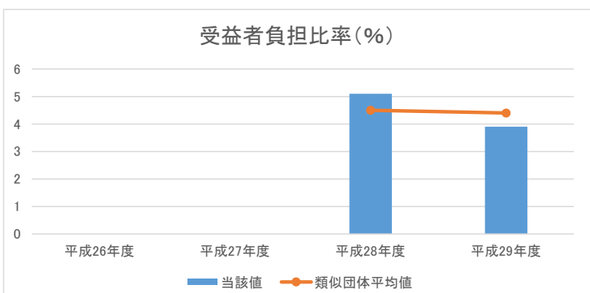
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			802	578
経常費用			15,661	14,945
当該値			5.1	3.9
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄：

1．資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率のいずれも、類似団体平均と有意差はない。
なお、将来の人口減少に対処しながら、施設やインフラ資産の適正配分を検討し、更なる改善を進めていきたい。

2．資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回り、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは、施設やインフラ資産の負担を過去世代の財源で賄っており、将来世代への負担を軽減していることを示している。
なお、人口減少に鑑み、今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたい。

3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、主に、白石市外二町組合への繰出金が多額だったことが原因と考えられる。多額となっている公営企業に対する繰出金の抑制に努めたい。

4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、④純資産比率、⑤将来世代負担比率で記載したとおり、過去の公共施設等整備費支出を税金等で賄ってきたことによるものである。
⑧基礎的財政収支は類似団体平均を下回り、さらに前年度より悪化している。これは、財政収支のマイナスを基金取崩収入で賄っていることを示しており、⑥住民一人当たり行政コストで記載したとおり、主に、白石市外二町組合への繰出金が多額だったことが原因と考えられる。
なお、投資活動収支に計上される公共施設等整備費支出は、業務活動収支に計上される税収等収入で賄われており、内訳でみると、業務活動収支が大きくプラス、投資活動収支が大きくマイナスとなっている。

5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比べ、前年度は上回っていたが、当年度は下回っている。これは、前年度に多額の退職手当引当金の戻しがその他経常収益に計上されたためで、それを除くと4.3%であり、類似団体平均値と有意差はない。なお、当年度はそれと比べても若干悪化しているため、定員管理の取組による人件費のコスト削減や、適正な受益者負担の検討により、比率の改善に努めていきたい。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県名取市

団体コード　042072

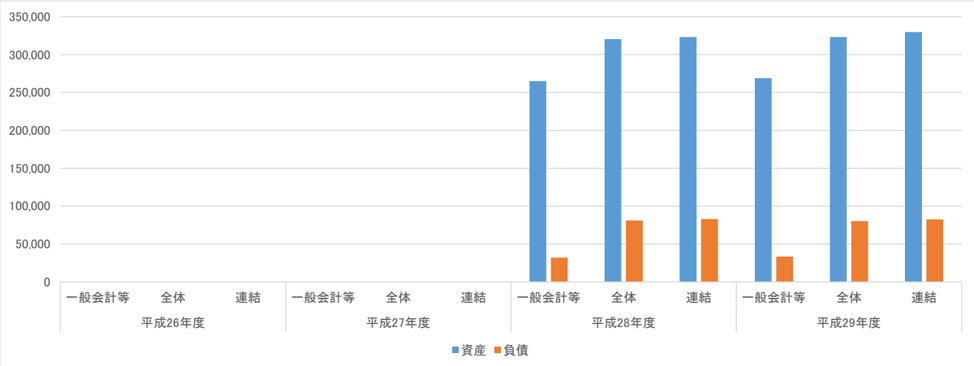
人口	78,460 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	555 人
面積	98.17 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,567,786 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			265,036	268,938
	負債			32,163	33,343
全体	資産			320,492	323,083
	負債			81,172	80,170
連結	資産			323,256	329,608
	負債			83,073	82,619

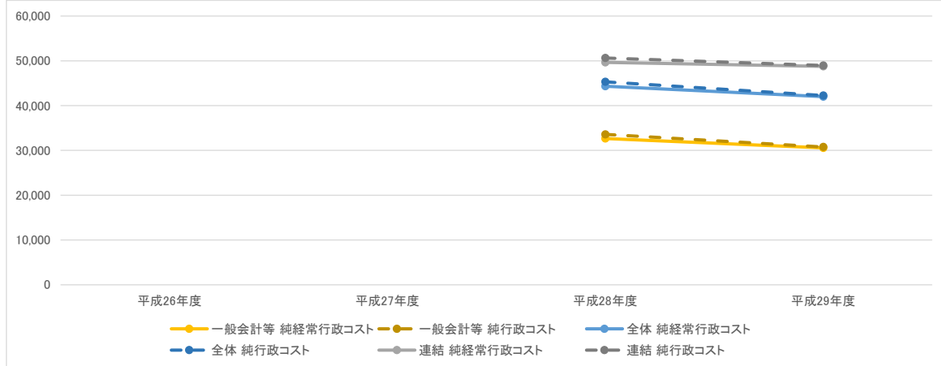


分析：
一般会計等においては、資産総額が期首残高（265，036百万円）から3，902百万円の増加（＋1．5%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産（＋13，033百万円）とインフラ資産（＋3，962百万円）であり、復旧・復興事業における公共施設の災害復旧事業・各種道路事業の工事の本格化や完了に伴い増加した。一方で、基金（固定資産）（△11，808百万円）は、東日本大震災復興交付金基金からの取崩により事業を行ったことにより減少している。
また負債総額については期首残高（32，163百万円）から1，180百万円の増加（＋3．7%）となった。主に固定負債が増加したことによるものだが、その内訳は、地方債が復興公営住宅建設や各種道路事業等の財源として地方債の借入をおこなったことで、期首残高（25，811百万円）から1，044百万円増加している。一方で、長期未払金が期首残高（910百万円）から138百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,658	30,567
	純行政コスト			33,583	30,767
全体	純経常行政コスト			44,331	42,009
	純行政コスト			45,308	42,256
連結	純経常行政コスト			49,652	48,763
	純行政コスト			50,629	48,961

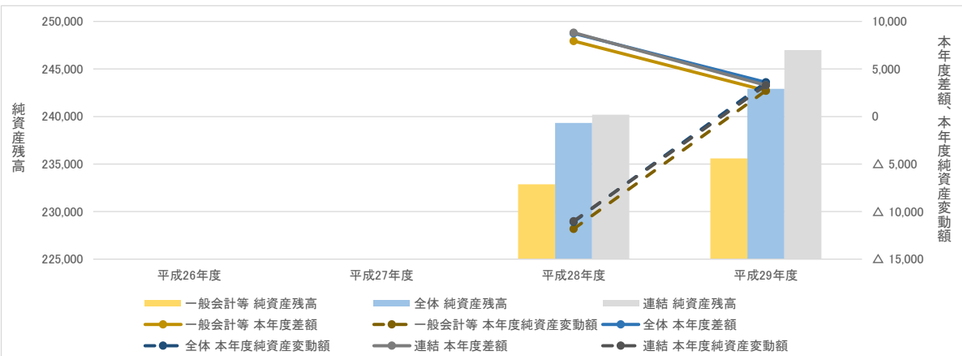


分析：
一般会計等においては、経常費用は33，381百万円となっている。このうち、人件費等の業務費用は18，457百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14，924百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等（6，630百万円）となっており経常費用全体のを19．9%を占めている。これは、復興事業である水産加工団地復興整備事業において、加工団地進出事業者に対して支出している補助金が大きな割合を占めているが、平成29年度からはピークを過ぎて減少している。次いで大きいものは物件費（6，342百万円）であり、経常費用の19．0%を占めている。社会保障給付は5，134百万円で全体の15．4%を占めているが、今後も高齢化の進展などにより増加していくものと捉えている。経常費用のうち減価償却費は3，592百万円で全体の10．8%を占めている。復興達成宣言を予定している令和元年度に向けて各種施設が完成していくことから、今後減価償却費についても社会保障給付同様に増加していくと捉えている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			7,940	2,730
	本年度純資産変動額			△ 11,814	2,722
	純資産残高			232,873	235,595
全体	本年度差額			8,744	3,598
	本年度純資産変動額			△ 11,070	3,593
	純資産残高			239,320	242,913
連結	本年度差額			8,820	3,291
	本年度純資産変動額			△ 11,001	3,291
	純資産残高			240,183	246,989

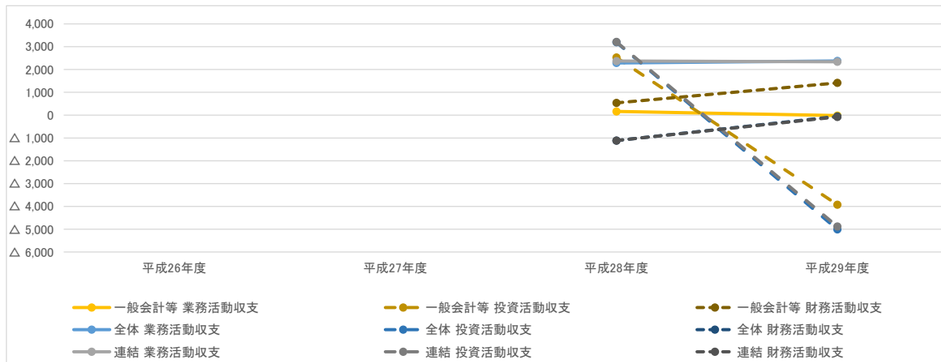


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（33，497百万円）が純行政コスト（30，767百万円）を下回っており、本年度差額は2，730百万円となった。これは国県等補助金（11，767百万円）に、東日本大震災からの復興事業を行うために国から受入を行っている復興交付金が含まれており、復興事業の完了に向けて平成28年度に比べ受入額が減少していることが一つの要因となっている。また、純資産変動額が増となっているが、これは平成28年度に過年度分資産の整理を行ったことによる特殊事情である。最終的に平成29年度末の純資産残高は前年度末残高232，873百万円から2，722百万円増加し、235，595百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			163	△ 18
	投資活動収支			2,529	△ 3,926
	財務活動収支			537	1,413
全体	業務活動収支			2,287	2,376
	投資活動収支			3,196	△ 5,009
	財務活動収支			△ 1,114	△ 54
連結	業務活動収支			2,373	2,340
	投資活動収支			3,213	△ 4,882
	財務活動収支			△ 1,114	△ 76



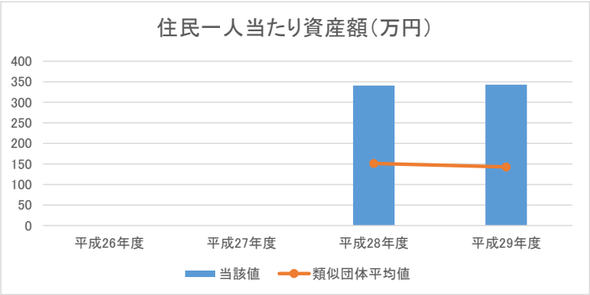
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△18百万円、投資活動収支については△3，926百万円となった。投資活動収支が大きくマイナスとなっている要因としては、復旧・復興事業を行うために当該年度に東日本大震災復興交付金基金等の各種基金から取り崩した額の一部を翌年度に繰越を行っているが、復興事業の完了に向けて平成28年度をピークに減少してきていることが主な要因として挙げられる。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、1，413百万円となっており、本年度末資金残高は前年度の15，552百万円から2，531百万円減少し、13，021百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

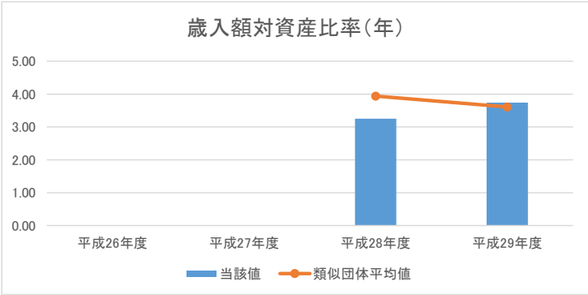
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,503,639	26,893,802
人口			77,845	78,460
当該値			340.5	342.8
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率（年）

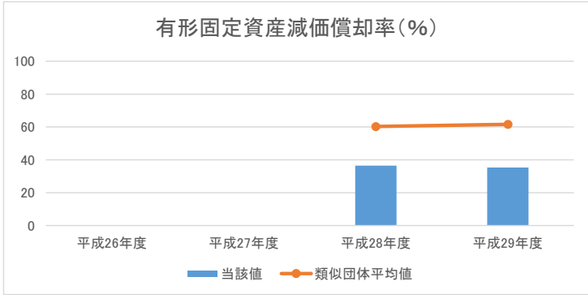
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			265,036	268,938
歳入総額			81,665	71,861
当該値			3.25	3.74
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,009	53,113
有形固定資産　※1			137,069	150,306
当該値			36.5	35.3
類似団体平均値			60.3	61.6

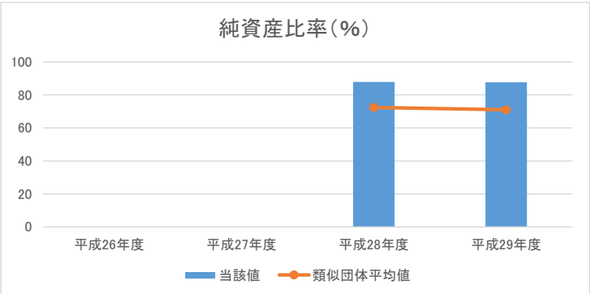
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

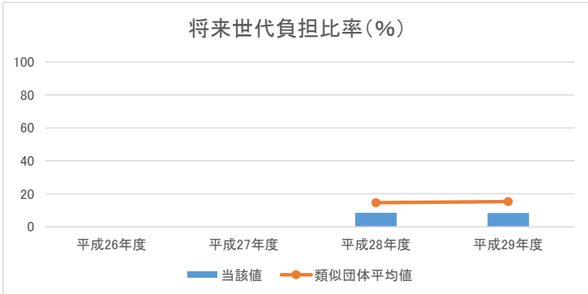
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			232,873	235,595
資産合計			265,036	268,938
当該値			87.9	87.6
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			16,662	17,912
有形・無形固定資産合計			195,748	212,430
当該値			8.5	8.4
類似団体平均値			14.6	15.3

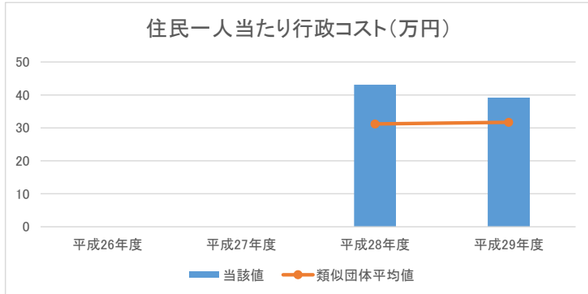
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

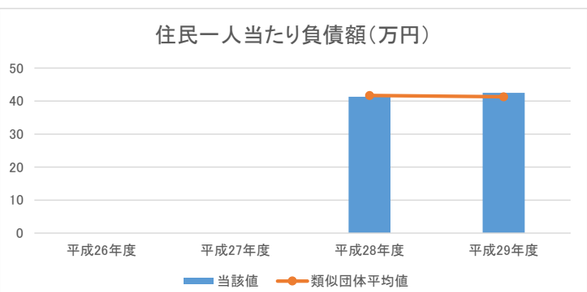
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,358,294	3,076,671
人口			77,845	78,460
当該値			43.1	39.2
類似団体平均値			31.2	31.7



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

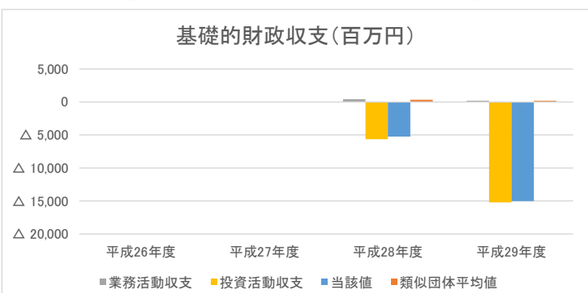
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,216,340	3,334,272
人口			77,845	78,460
当該値			41.3	42.5
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			413	198
投資活動収支　※2			△ 5,643	△ 15,203
当該値			△ 5,230	△ 15,005
類似団体平均値			329.6	204.9

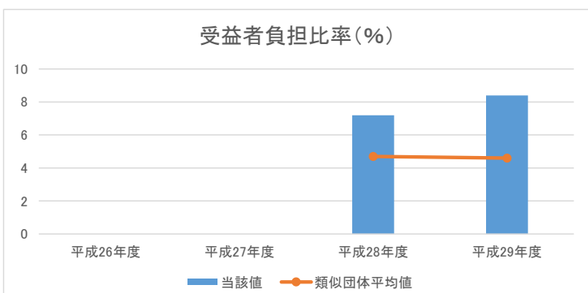
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,534	2,814
経常費用			35,192	33,381
当該値			7.2	8.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄：

1．資産の状況

住民一人当たり資産額は342．8万円となっており、類似団体平均値142．7万円の2倍を超える額となっている。これは平成28年度同様、復旧・復興事業により多くの公共施設や道路を建設していることに加え、基金には今後の復旧・復興事業のための財源として国から受け入れた東日本大震災復興交付金などが積み立てられていることが要因となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値61．6%を大きく下回る35．3%となっている。これは、上記にあるとおり、復旧・復興事業によりここ数年で建設された施設や道路が多くあることが要因となっている。

2．資産と負債の比率

将来世代負担比率は8．4%となっており、類似団体平均値の15．3%を下回っている。これは平成28年度同様、復旧・復興事業により公営住宅や道路などの新たな資産が増える一方で、その多くを国からの補助金により賄っていることが要因の一つである。

純資産比率が類似団体平均値の71．0%と比べて87．6%と高くなっている要因についても、上記同様、復旧・復興事業の影響が大きいものと捉えている。

3．行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、39．2万円となっており、類似団体の平均値を7．5万円上回っている。その要因としては、復旧・復興事業として公共施設整備のような資産形成に繋がる事業以外に、ソフト事業も多く行っているためである。

4．負債の状況

住民一人当たり負債額については42．5%となっており、平成28年度と同様に類似団体平均41．3%とほぼ同率となっている。

基礎的財政収支については、△15，005百万円となっており。類似団体平均値を大きく下回る状況となっている。内訳では、業務活動収支が198百万円のプラスである一方で、投資活動収支は△15，203百万円と大きな収支赤字となっている。これは、復旧・復興事業についてはその財源の大半を基金からの繰り入れにより賄い、事業を行っているが、基礎的財政収支の計算上、基金からの取崩し収入を除いた形で収支を計算することとなっているためである。

5．受益者負担の状況

受益者負担率は8．4%となっており、類似団体平均4．6%の約1．8倍程度となっている。これは復旧・復興事業により新たな公営住宅を建設し使用料を徴収する一方で、現時点では維持管理経費等が大きく発生していないために、結果として収益の割合が大きくなっているためである。また、平成29年度中に新たに公営住宅が完成し、入居も開始したため平成28年度より若干増となっている。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県角田市

団体コード　042081

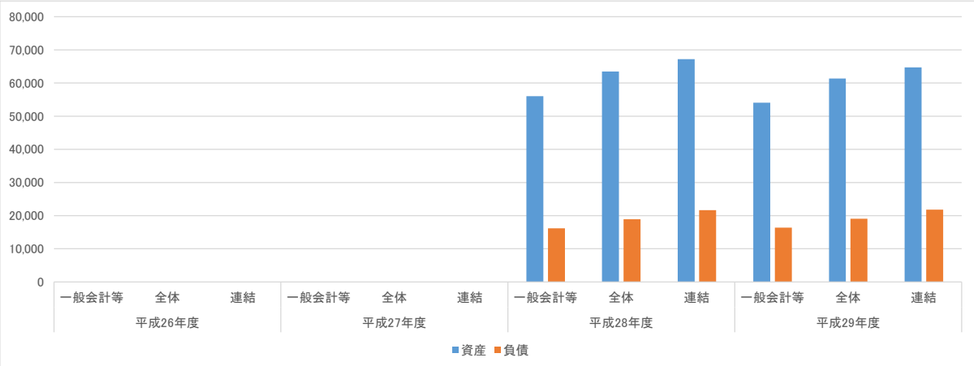
人口	29,713 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	147.53 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,752,121 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ｉ－２	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	90.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			56,034	54,060
	負債			16,173	16,393
全体	資産			63,494	61,357
	負債			18,894	19,057
連結	資産			67,210	64,692
	負債			21,663	21,825



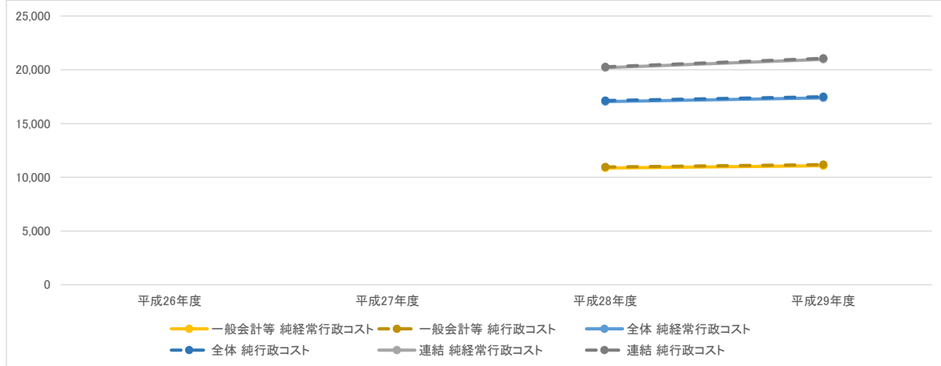
分析：
一般会計等においては資産総額が前年度末から1,974百万円の減少（▲3.5ポイント）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産については建物減価償却累計額（▲1,179百万円）が、インフラ資産については工作物（＋742百万円）と工作物減価償却額（▲2,141百万円）がそれぞれ大きく増減している。
負債総額は昨年度末から220万円の増加（＋1.4ポイント）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、賑わいの交流拠点施設整備事業等の借入の増により、154百万円の増となっている。今後も小中学校施設整備事業等の大型事業等により増加が見込まれるため、市債発行の適正化に努める。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であり、現在適用に向けた作業中のため除いている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,864	11,076
	純行政コスト			10,959	11,177
全体	純経常行政コスト			17,042	17,384
	純行政コスト			17,137	17,492
連結	純経常行政コスト			20,192	20,969
	純行政コスト			20,274	21,065



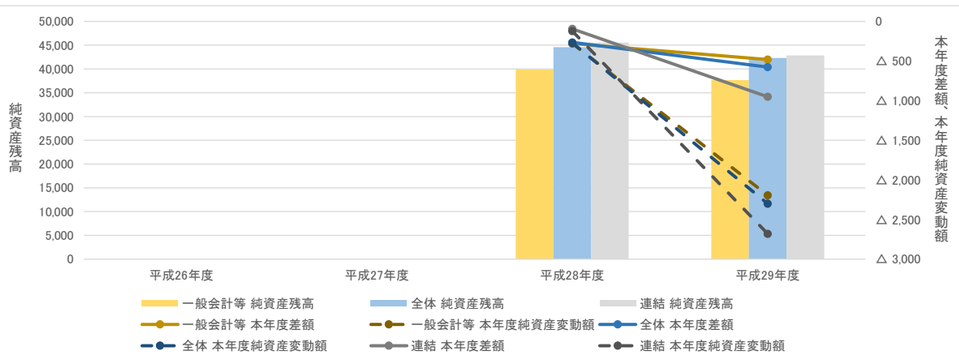
分析：
一般会計等においては、経常費用は11,600百万円となり前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,904百万円）であり、純行政コストに占める割合は34.9%である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の削減に努める。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であり、現在適用に向けた作業中のため除いている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 279	△ 481
	本年度純資産変動額			△ 278	△ 2,194
	純資産残高			39,861	37,667
全体	本年度差額			△ 264	△ 576
	本年度純資産変動額			△ 270	△ 2,300
	純資産残高			44,600	42,300
連結	本年度差額			△ 94	△ 951
	本年度純資産変動額			△ 121	△ 2,680
	純資産残高			45,547	42,867



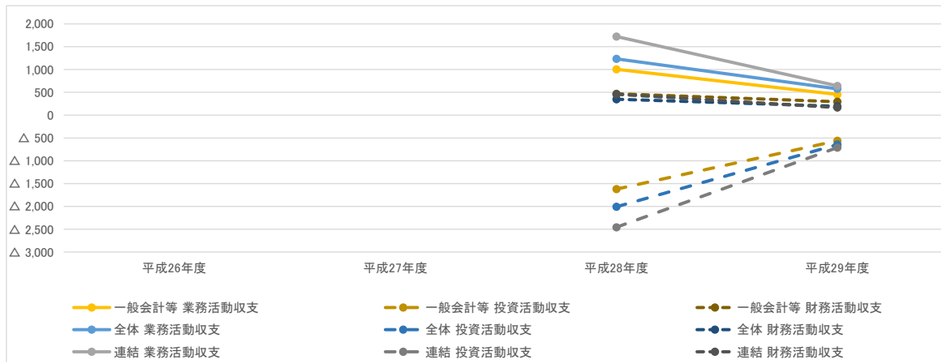
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（10,696百万円）が純行政コスト（11,177百万円）を下回った。そのため本年度差額は▲481百万円となり、純資産残高は2,194百万円の減少となった。平成28年度開始貸借対照表に計上もれしていた減価償却費分の更正を平成29年度において行ったため、純資産が大きく減少している。
今年度は前述の理由により、急激な減額となったが次年度以降は今年度と比較し緩やかな減額になると推測される。

※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であり、現在適用に向けた作業中のため除いている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,005	454
	投資活動収支			△ 1,622	△ 561
	財務活動収支			469	294
全体	業務活動収支			1,234	576
	投資活動収支			△ 2,009	△ 646
	財務活動収支			349	195
連結	業務活動収支			1,724	642
	投資活動収支			△ 2,458	△ 711
	財務活動収支			457	166



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は454百万円であったが、投資活動収支については、賑わいの交流拠点施設整備事業や枝野橋橋りょう整備事業等を行ったことから、▲561百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、294百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から186百万円増加し、595百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後基金の枯渇や地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが予想されるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

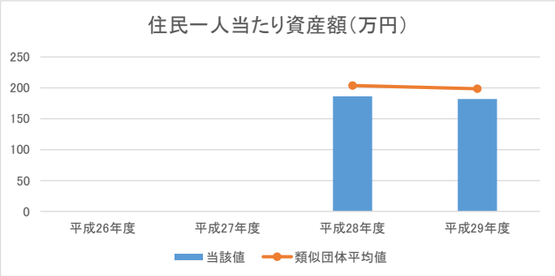
※全体・連結においては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は財務規定等が非適用の地方公営事業会計であり、現在適用に向けた作業中のため除いている。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

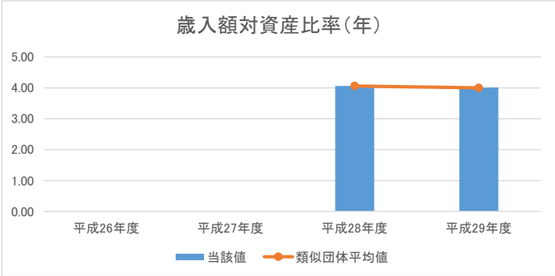
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,603,369	5,406,005
人口			30,097	29,713
当該値			186.2	181.9
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率（年）

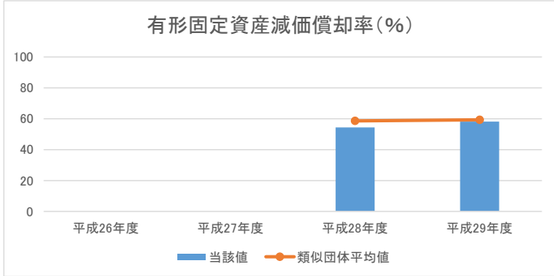
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,034	54,060
歳入総額			13,811	13,476
当該値			4.06	4.01
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,796	46,262
有形固定資産　※1			78,635	79,558
当該値			54.4	58.1
類似団体平均値			58.6	59.3

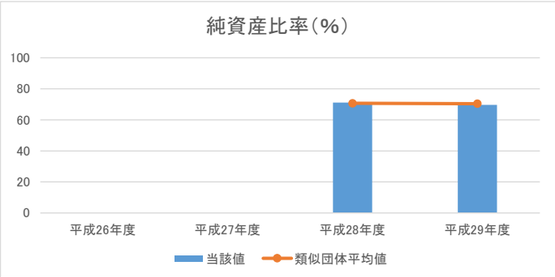
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

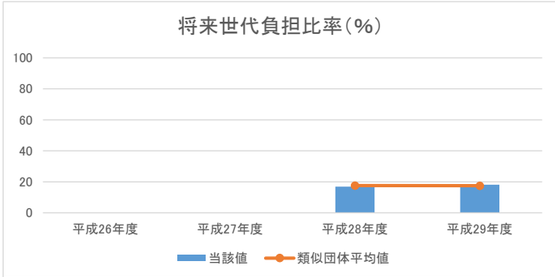
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			39,861	37,667
資産合計			56,034	54,060
当該値			71.1	69.7
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			8,319	8,549
有形・無形固定資産合計			49,310	47,330
当該値			16.9	18.1
類似団体平均値			17.6	17.5

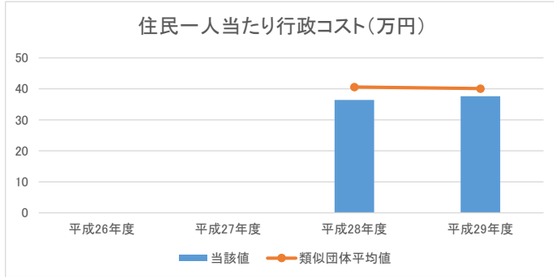
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

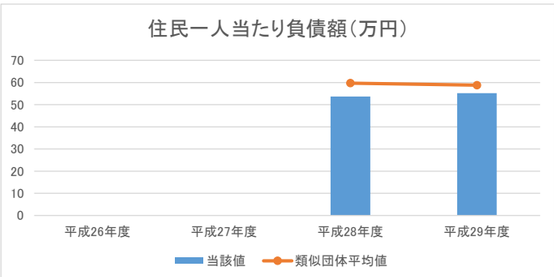
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,095,892	1,117,744
人口			30,097	29,713
当該値			36.4	37.6
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

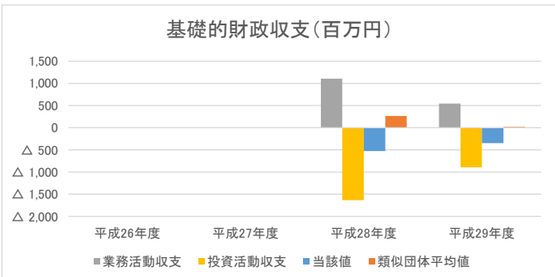
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,617,306	1,639,307
人口			30,097	29,713
当該値			53.7	55.2
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			1,108	544
投資活動収支　※2			△ 1,635	△ 893
当該値			△ 527	△ 349
類似団体平均値			263.8	16.8

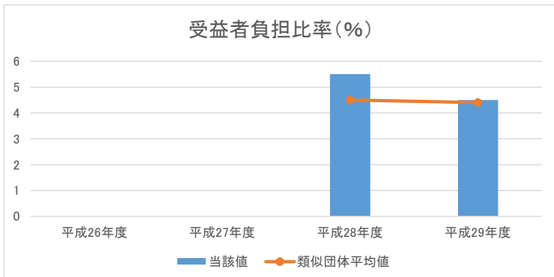
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			628	524
経常費用			11,492	11,600
当該値			5.5	4.5
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回っているが、昨年度と比較すると3.7ポイント増加した。これは、庁舎等の事業用資産の老朽化が進んでいる（50.1%→54.3%）ことに加え、道路橋りょう等のインフラ資産の老朽化も進んでいる（56.9%→60.3%）ことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.4ポイント減少している。また、将来世代負担比率においても類似団体平均と同程度であるが、賑わいの交流拠点施設整備等による地方債残高の増加により1.2ポイント増加している。これらは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第4次行財政集中改革プラン」に基づく財政基盤の強化や事務事業の見直しを通じた行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、類似団体のコストの構成比等が不明なため分析できない。なお、純行政コストの前年度比較は2.0%の増加であるが、人口が前年度比較で1.3%の減となったため、住民一人当たり行政コストは37.6万円となり、前年度より1.2万円の増加（＋3.3%）となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回るが、昨年度と比べて1.5万円増加している。これは賑わいの交流拠点施設整備事業等に係る地方債の借入が償還額を上回ることで地方債残高が増加したためである。今後、さらに賑わいの交流拠点施設整備事業等で負債額が増加するため、次年度以降も類似団体平均に近づくことが見込まれる。
基礎的財政収支は昨年度に引き続き大幅なマイナス（▲349百万円）となっている。これは賑わいの交流拠点施設整備等の大規模事業に係る支払いを多額の市債発行で賄ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同等である。昨年度は経常収益に原発事故による東京電力（株）からの賠償金89百万円を計上していたことで類似団体平均との乖離があった。今後、公共施設等の使用料について、施設の維持管理コストを算定した上で抜本的な見直しを図っていく。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県多賀城市

団体コード　042099

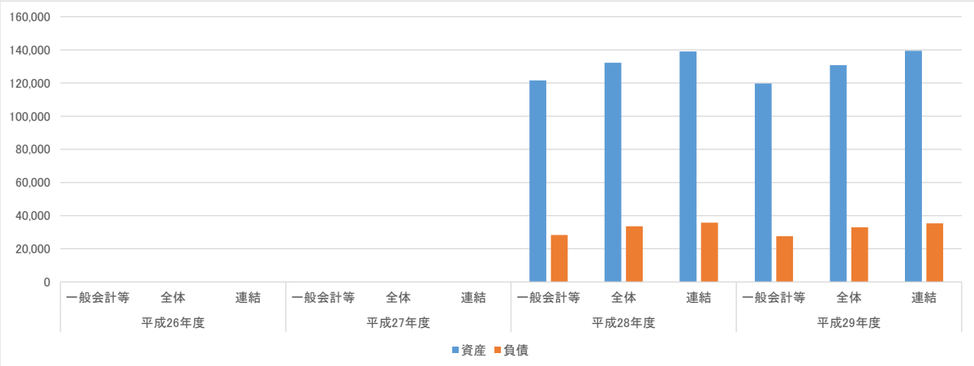
人口	62,474 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	19.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,446,514 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	6.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			121,537	119,688
	負債			28,309	27,609
全体	資産			132,236	130,759
	負債			33,600	32,976
連結	資産			139,028	139,462
	負債			35,797	35,377

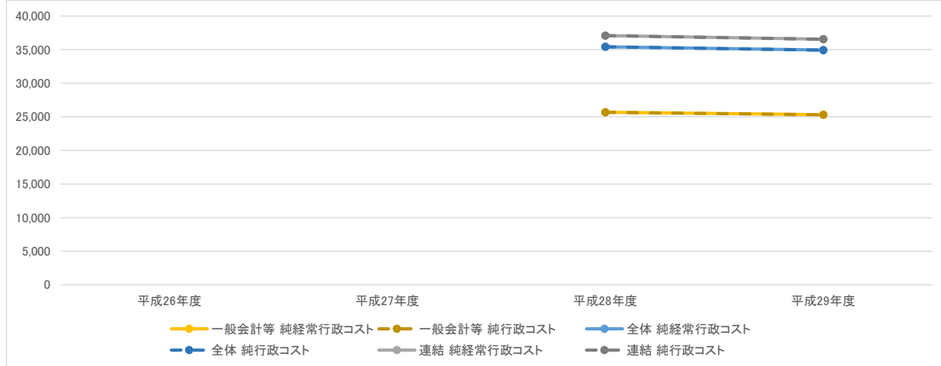


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,849百万円の減少（▲1.5%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり、東日本大震災の復興事業のための復興交付金を積み立てている基金で、復興事業の進捗により取り崩し額が多額となったことによるものである。復興交付金は下水道事業特別会計の復興事業へも充当されているが、現在下水道事業特別会計は連結しておらず、下水道事業における復興事業の進捗による資産の増加は反映されていないことから、資産総額が減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,676	25,320
	純行政コスト			25,674	25,301
全体	純経常行政コスト			35,422	34,939
	純行政コスト			35,420	34,918
連結	純経常行政コスト			37,088	36,554
	純行政コスト			37,085	36,533

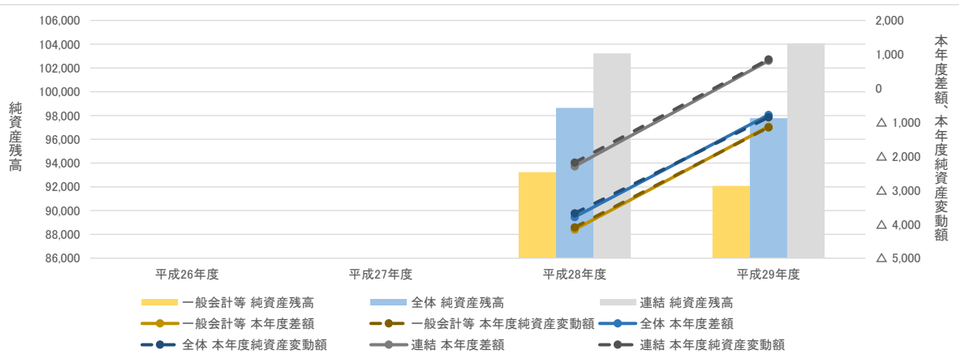


分析：
一般会計等においては、経常経費は26,497百万円となり、前年度比477百万円の減少（▲1.8%）となった。このうち業務費用が965百万円の減少で、維持補修費の減額が大きい。これは前年度に小学校の大規模改修が完了したことによるものが大きい。一方で移転費用は増加しており、社会保障給付費（前年度比＋121百万円）、他会計への繰出金（前年度比＋752百万円）は増加しており、今後も高齢化の進展による介護サービス利用者の増加や、下水道事業会計におけるこれまでに雨水施設整備の財源として借り入れた市債に係る公債費の増加が見込まれることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,157	△ 1,124
	本年度純資産変動額			△ 4,092	△ 1,149
	純資産残高			93,228	92,079
全体	本年度差額			△ 3,789	△ 781
	本年度純資産変動額			△ 3,677	△ 853
	純資産残高			98,636	97,783
連結	本年度差額			△ 2,296	812
	本年度純資産変動額			△ 2,184	853
	純資産残高			103,232	104,085

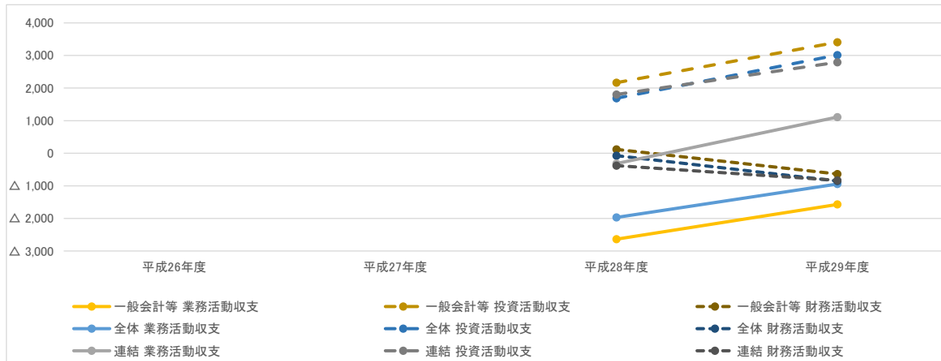


分析：
一般会計等において、復興交付金を積み立てている基金からの取り崩しによる基金の減少が大きく、この基金からは現在連結していない下水道事業特別会計の復興事業へも充当しているため、純資産残高は減少している。ただし、復興事業の進捗に伴う有形固定資産の増加により前年度よりも純資産変動額のマイナスが縮小しており、また連結においては連結団体の資産増があったことから純資産変動額がプラスに転じ、純資産残高も増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2,638	△ 1,572
	投資活動収支			2,165	3,408
	財務活動収支			118	△ 637
全体	業務活動収支			△ 1,970	△ 945
	投資活動収支			1,688	3,014
	財務活動収支			△ 73	△ 853
連結	業務活動収支			△ 318	1,110
	投資活動収支			1,803	2,792
	財務活動収支			△ 380	△ 831



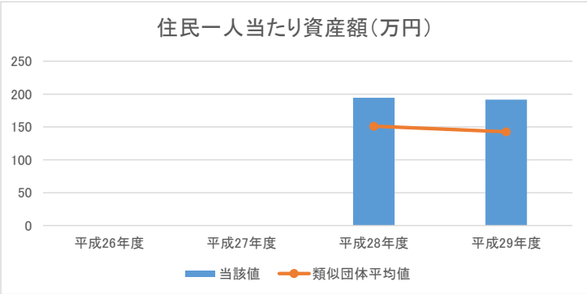
分析：
一般会計等においては、本年度資金残高が1,199百万円の増となっており、投資活動収支において、東日本大震災の復興事業のための復興交付金を積み立てている基金の、復興事業の進捗による取り崩し額が多額となったことによるものであり、1,243百万円の増額となっていることが大きい。また、公共施設の更新については公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理を進めることにより、建設に係る地方債の発行を平準化し、地方債の償還支出が発行額を上回ったことにより財務活動収支がマイナスに転じている。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

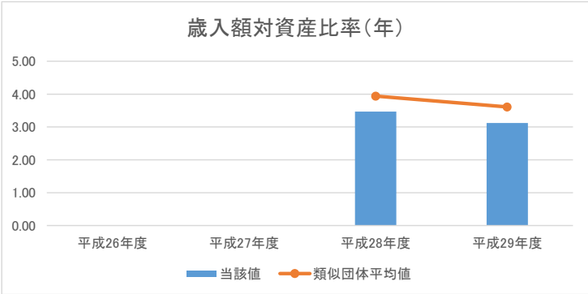
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,153,721	11,968,811
人口			62,508	62,474
当該値			194.4	191.6
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率（年）

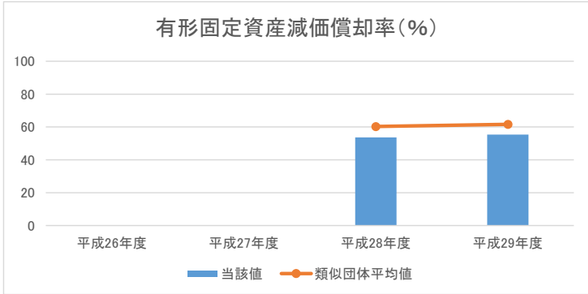
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			121,537	119,688
歳入総額			35,029	38,369
当該値			3.47	3.12
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,118	47,802
有形固定資産　※1			85,944	86,330
当該値			53.7	55.4
類似団体平均値			60.3	61.6

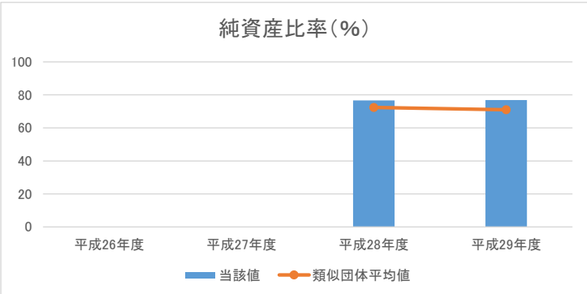
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

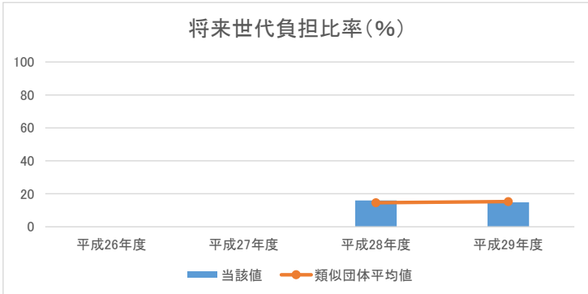
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			93,228	92,079
資産合計			121,537	119,688
当該値			76.7	76.9
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			15,439	14,620
有形・無形固定資産合計			96,259	98,678
当該値			16.0	14.8
類似団体平均値			14.6	15.3

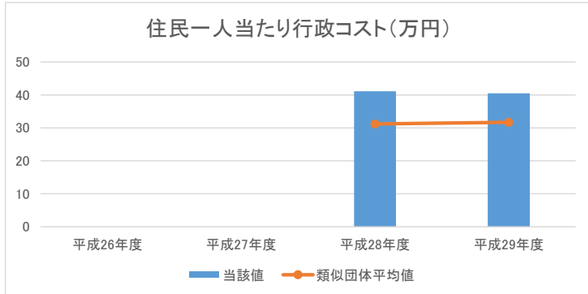
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

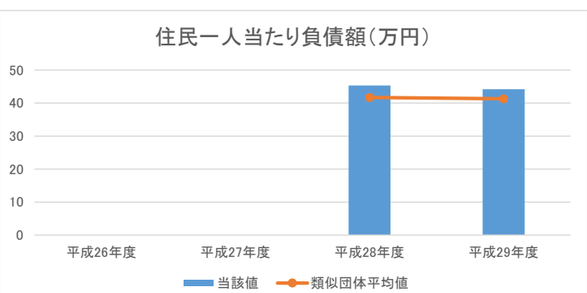
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,567,356	2,530,145
人口			62,508	62,474
当該値			41.1	40.5
類似団体平均値			31.2	31.7



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

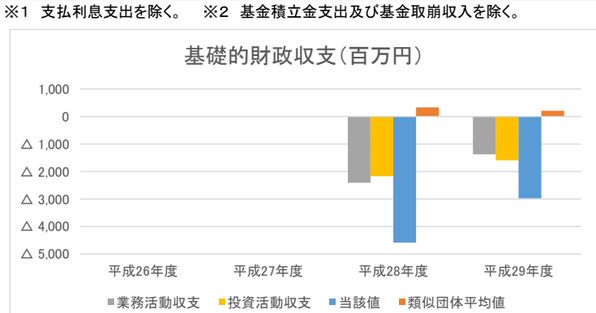
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,830,888	2,760,865
人口			62,508	62,474
当該値			45.3	44.2
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			△ 2,413	△ 1,377
投資活動収支　※2			△ 2,175	△ 1,596
当該値			△ 4,588	△ 2,973
類似団体平均値			329.6	204.9

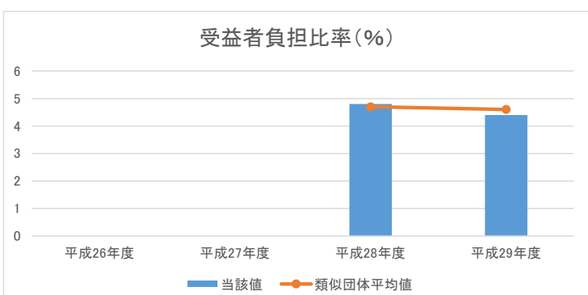
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,298	1,177
経常費用			26,975	26,497
当該値			4.8	4.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄：

1．資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、これは東日本大震災発災により建設した災害公営住宅があることから比率が抑えられている。建設後40年を超える施設もあることから、老朽化対策として公共施設総合管理計画を策定し、計画に基づく管理を進めている。

2．資産と負債の比率

臨時財政対策債等を除く、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均と同水準であるが、今後、更新時期を迎える施設の老朽化対策や、市庁舎建て替えに係る地方債の発行が見込まれることから、比率は上昇するものと考えられる。

3．行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から減少しているが、類似団体平均を上回っている。社会保障給付費や、他会計への繰出金は増加しており、今後も高齢化の進展による介護サービス利用者の増加や、下水道事業会計におけるこれまでに雨水施設整備の財源として借り入れた市債に係る公債費の増加が見込まれることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4．負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲2,973百万円となっている。業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入でまかなえていない状況によるものであり、投資活動収支においても赤字となっているため類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比較して改善しているが、社会保障給付費や、他会計への繰出金は増加していることから、今後も事業の見直し等により経常的な支出の抑制に努める。

5．受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、社会保障給付費や、他会計への繰出金は増加傾向であり、経常経費も増加していくことが見込まれる。そのため、未利用地の利活用等により安定した収入の確保に努めていく。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県登米市

団体コード　042129

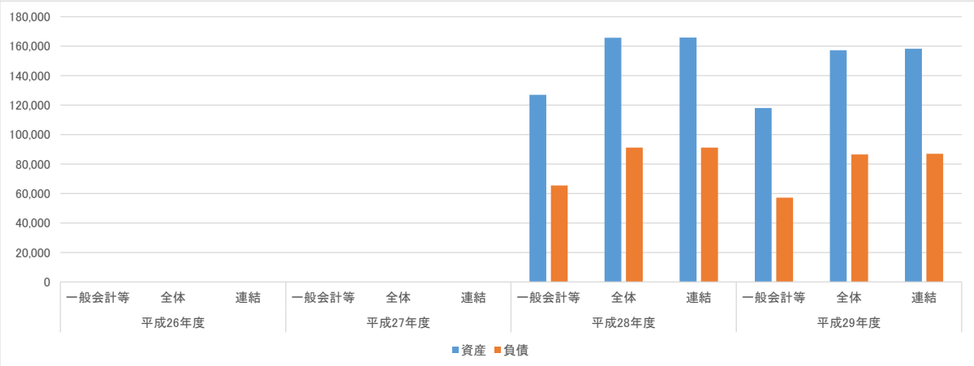
人口	81,094 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	877 人
面積	536.12 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	27,649,722 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－０	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	77.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			126,945	118,048
	負債			65,512	57,168
全体	資産			165,678	157,179
	負債			91,115	86,553
連結	資産			165,850	158,332
	負債			91,115	86,956



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,897百万円の減少（－7.0%）となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産とインフラ資産であり、投資その他の資産は、病院事業等の公営企業への出資に係る投資損失引当金を計上したこと等により9,760百万円減少し、インフラ資産は、道路整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から923百万円増加した。

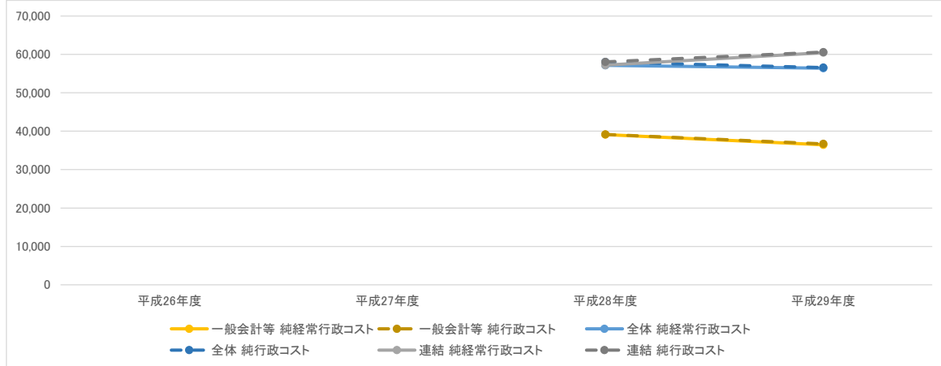
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から8,499百万円減少（－5.1%）し、負債総額は前年度末から4,562百万円減少（－5.0%）した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,131百万円多くなり、負債総額も配水管整備事業等に係る地方債を計上していること等から、29,385百万円多くなっている。

宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,518百万円減少（－4.5%）し、負債総額は前年度末から4,159百万円減少（－4.6%）した。資産総額は、退職手当に係る基金や研修施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて40,284百万円多くなり、負債総額も退職手当支給準備金（引当金）等を計上していることから、29,788百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,122	36,469
	純行政コスト			39,166	36,700
全体	純経常行政コスト			57,158	56,414
	純行政コスト			58,001	56,576
連結	純経常行政コスト			57,216	60,450
	純行政コスト			58,059	60,610



分析：

一般会計等においては、経常費用は37,886百万円となり、前年度比2,630百万円の減少（－6.5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,349百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,537百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは物件費（7,570百万円、前年度比－1,458百万円）、次いで人件費（7,259百万円、前年度比－450百万円）であり、純行政コストの40.4%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれることから、定員適正化計画及び行財政改革大綱に基づき人件費や事業費の抑制に努める。

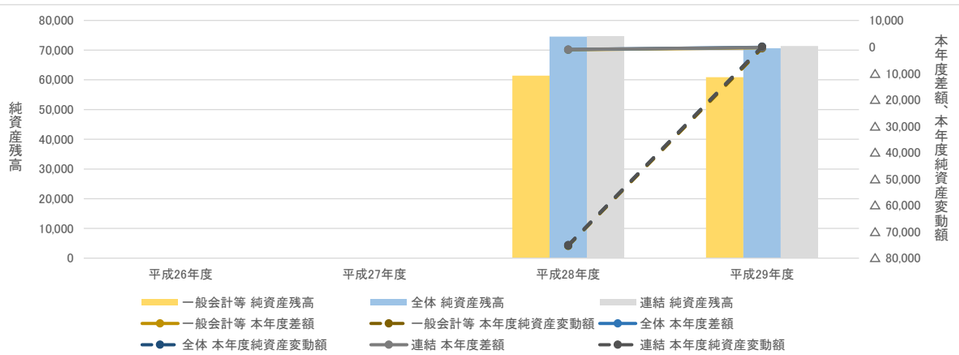
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,537百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が17,675百万円多くなり、純行政コストは19,876百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の収益を計上し、経常収益が13,943百万円多くなっている一方、人件費が5,067百万円多くなっているなど、経常費用が37,925百万円多くなり、純行政コストは23,910百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,107	△ 339
	本年度純資産変動額			△ 75,366	△ 553
	純資産残高			61,433	60,880
全体	本年度差額			△ 1,026	△ 160
	本年度純資産変動額			△ 75,094	116
	純資産残高			74,564	70,626
連結	本年度差額			△ 969	△ 224
	本年度純資産変動額			△ 75,036	52
	純資産残高			74,735	71,375



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（36,361百万円）が純行政コスト（36,700百万円）を下回っており、本年度差額は▲339百万円となった。それに加え、過年度の固定資産情報修正等により無償所管換等で▲7,212百万円を計上しており、純資産残高は553百万円の減少となった。市税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、経費の節減や合理化に取り組む。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,239百万円多くなっており、本年度差額は▲160百万円となり、純資産残高は116百万円の増加となった。

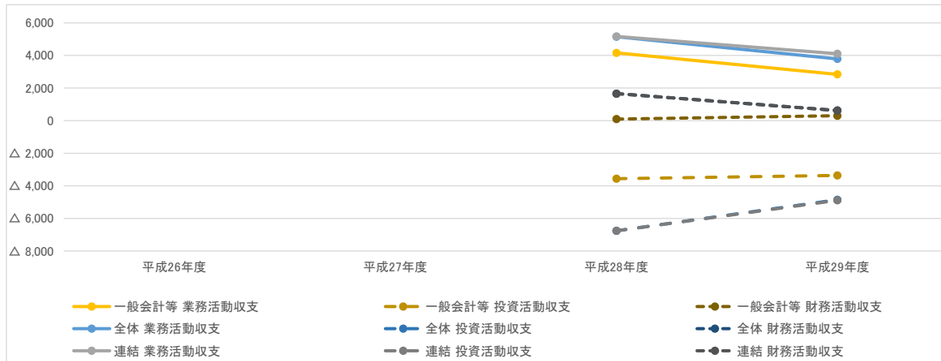
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が13,295百万円多くなっており、本年度差額は▲224百万円となり、純資産残高は52百万円の増加となった。

なお、全体及び連結の平成28年度純資産残高に誤りがあったため、平成29年度期首時点で修正した純資産残高により平成29年度差額及び純資産変動額を算出している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,163	2,841
	投資活動収支			△ 3,562	△ 3,362
	財務活動収支			96	304
全体	業務活動収支			5,152	3,790
	投資活動収支			△ 6,763	△ 4,854
	財務活動収支			1,662	622
連結	業務活動収支			5,170	4,108
	投資活動収支			△ 6,763	△ 4,890
	財務活動収支			1,662	622



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は2,841百万円であったが、投資活動収支については、パークゴルフ場整備事業や（仮称）新登米懐古館整備事業の実施により▲3,362百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから304百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から216百万円減少し、1,429百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているものの、平成28年度から普通交付税合併算定替の段階的縮減期間に入り、普通交付税の大幅な減額が見込まれることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より949百万円多い3,790百万円となっている。投資活動収支では、米谷病院建設事業等の実施により▲4,854百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから622百万円となり、本年度末資金残高は前年度から442百万円減少し、5,425百万円となった。

連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,267百万円多い4,108百万円となっており、投資・財務活動収支は全体と比べてほぼ横ばいとなっている。本年度末資金残高は前年度から160百万円減少し、5,781百万円となった。

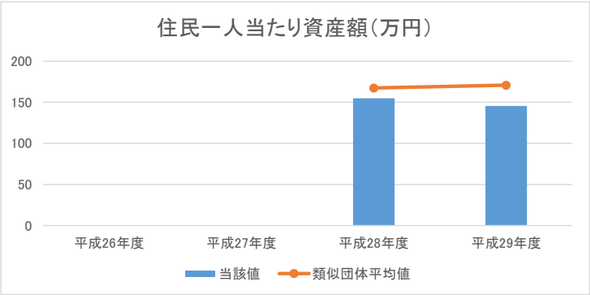
なお、全体及び連結の平成28年度末資金残高に誤りがあったため、平成29年度期首時点で資金残高を修正している。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

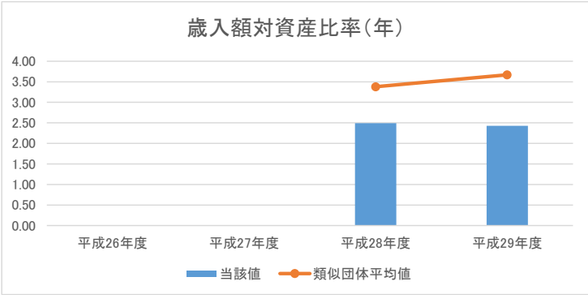
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,694,547	11,804,797
人口			82,026	81,094
当該値			154.8	145.6
類似団体平均値			167.5	170.9



②歳入額対資産比率（年）

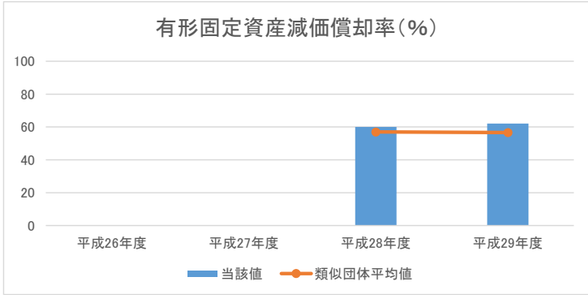
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			126,945	118,048
歳入総額			51,033	48,535
当該値			2.49	2.43
類似団体平均値			3.38	3.67



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			105,398	108,944
有形固定資産　※1			175,611	175,520
当該値			60.0	62.1
類似団体平均値			57.0	56.6

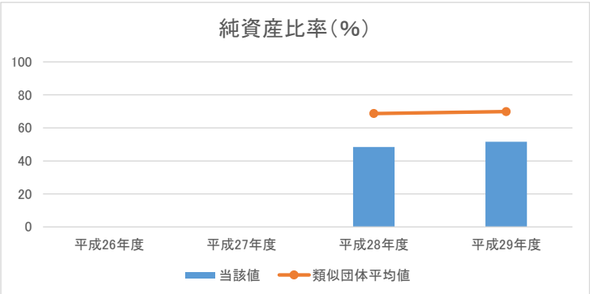
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

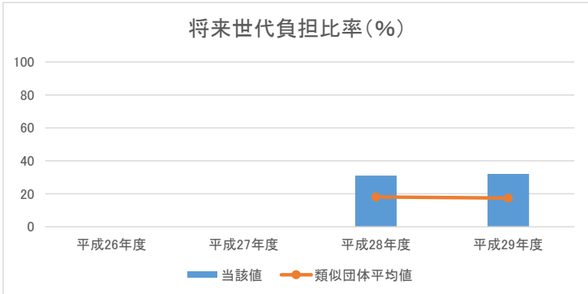
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			61,433	60,880
資産合計			126,945	118,048
当該値			48.4	51.6
類似団体平均値			68.7	69.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			29,224	30,190
有形・無形固定資産合計			94,097	94,132
当該値			31.1	32.1
類似団体平均値			18.1	17.4

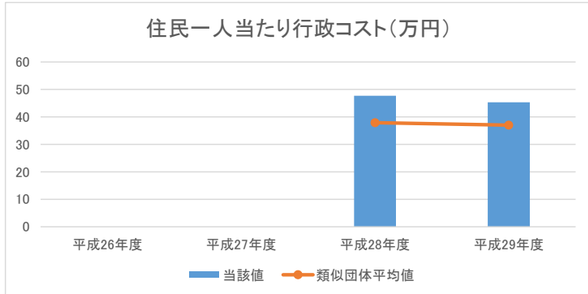
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

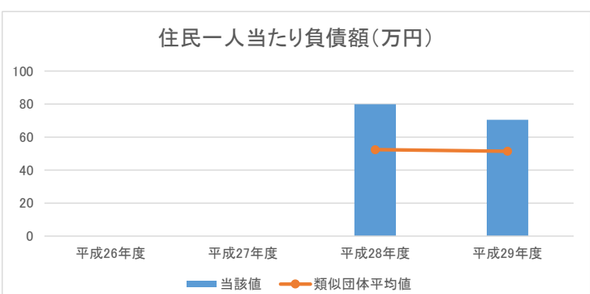
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,916,623	3,670,023
人口			82,026	81,094
当該値			47.7	45.3
類似団体平均値			37.9	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

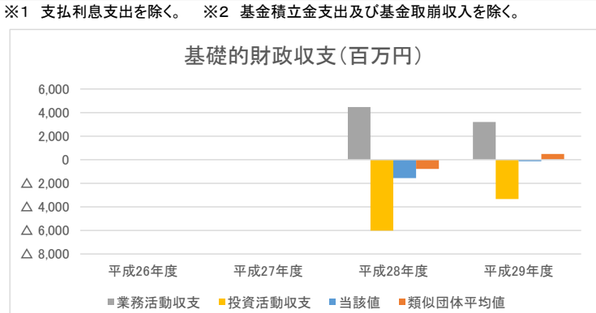
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,551,247	5,716,830
人口			82,026	81,094
当該値			79.9	70.5
類似団体平均値			52.4	51.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			4,462	3,195
投資活動収支　※2			△ 6,021	△ 3,334
当該値			△ 1,559	△ 139
類似団体平均値			△ 776.8	486.9

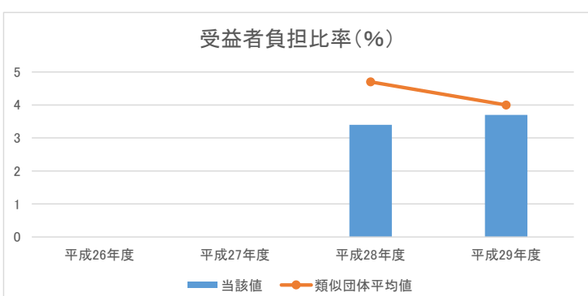
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,394	1,418
経常費用			40,516	37,886
当該値			3.4	3.7
類似団体平均値			4.7	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は類似団体平均を下回っているが、合併前（平成16年度以前）に旧町毎に整備した公共施設等があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多い。有形固定資産のうち、合併前の資産（取得価額）は全体の80%となっており、そのほとんどが老朽化（有形固定資産減価償却率73%）していることから、住民一人当たり資産額が類似団体平均と比べて下回っていると考えられる。また、このことから、合併後の資産を含めた有形固定資産減価償却率では、類似団体平均を上回る結果となった。

保有する公共施設等の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に整備されたものであることから、今後、多額の修繕費や建替・更新費用に対する財源の確保が必要となる。将来の財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した登米市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化や多機能・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。将来世代負担比率が類似団体平均を上回っていることからも、地方債残高が相対的に多いことが分かる。地方債残高の主な内訳としては、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が38.8%、旧合併特例事業債が35.9%、過疎債が10.8%を占めている。合併団体である当市では、合併に伴い必要となる事業に対し、旧合併特例事業債を活用してきたことが、地方債残高増加の一つの要因と考えられる。

今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用した繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から減少しているものの、類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち3割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。

物件費等のうち維持補修費については、公共施設等の老朽化に伴う増加が見込まれることから、施設の長寿命化や複合化など適切な資産管理を推進し、経費節減に努める。また、維持補修費以外の経費についても、第3次登米市行財政改革実施計画に基づく行財政改革により、経費の節減・合理化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っており、特に、負債の大半を占める地方債が、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が高くなっている要因と考えられる。これまでも、交付税措置率が低い地方債の発行を取りやめるなど発行抑制に努めているが、繰上償還を実施するなど、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲139百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、パークゴルフ場整備事業や（仮称）新登米懐古館整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低い状況にある。受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2436百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、98百万円経常収益を増加させる必要がある。

受益者負担の適正化のため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の節減・合理化に努める。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県栗原市

団体コード　042137

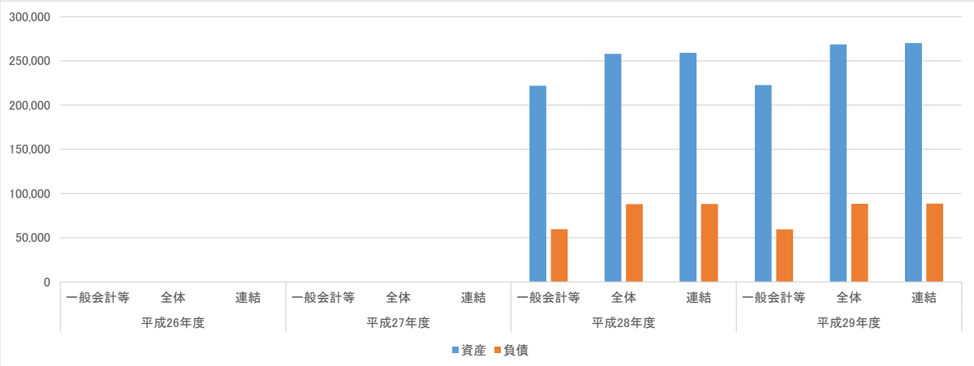
人口	69,382 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	927 人
面積	804.97 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,077,547 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	34.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			221,934	222,745
	負債			59,655	59,440
全体	資産			257,896	268,656
	負債			88,004	88,434
連結	資産			259,144	270,191
	負債			88,085	88,502

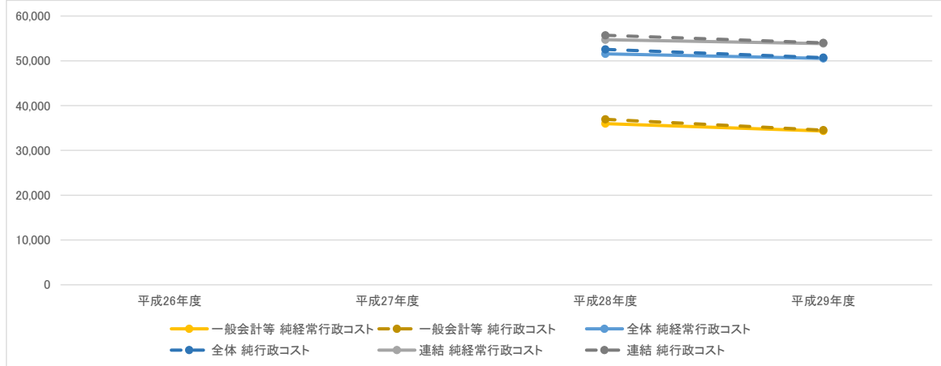


分析：
一般会計等においては、資産総額が平成２９年度期首から8億11百万円の増加(＋0.37%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は一般会計等に比べて459億11百万円多くなるが、施設整備等に地方債を充当していることから負債総額も289億94百万円多くなっている。
一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて474億46百万円多くなるが、未払金等があることから負債総額も290億62百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,979	34,336
	純行政コスト			36,940	34,525
全体	純経常行政コスト			51,559	50,543
	純行政コスト			52,552	50,707
連結	純経常行政コスト			54,712	53,846
	純行政コスト			55,705	54,010

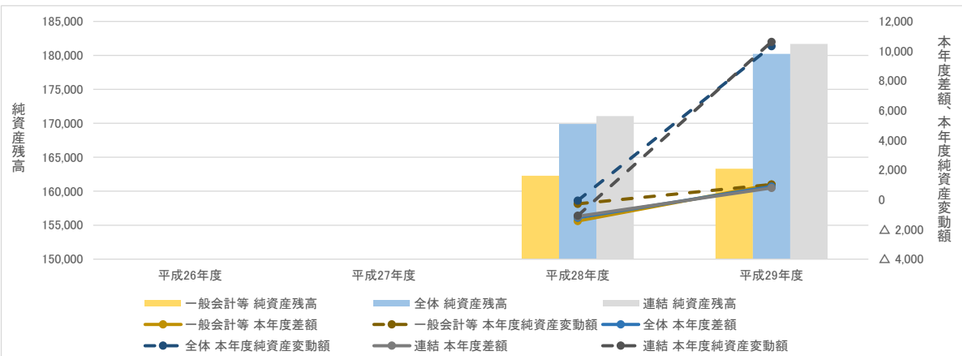


分析：
一般会計等においては、経常費用は368億95百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は221億28百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は147億67百万円となった。最も金額が大きいのは、物件費等76億82百万円、次いで職員給与費59億48百万円、次いで減価償却費58億79百万円となっており、これらの費用で純行政コストの56.5%を占めている。今後人口減少、高齢化の進展により厳しい財政運営が見込まれることから、事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化を進め適正管理に努めることにより経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が83億40百万多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が129億58百万円多くなり、純行政コストは161億82百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が147億27百万円多くなっている一方、人件費が50億87百万円多くなっているなど、経常費用が342億37百万円多くなり、純行政コストは194億85百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,433	1,024
	本年度純資産変動額			△ 277	1,026
	純資産残高			162,279	163,305
全体	本年度差額			△ 1,212	889
	本年度純資産変動額			△ 57	10,331
	純資産残高			169,891	180,222
連結	本年度差額			△ 1,118	793
	本年度純資産変動額			△ 1,077	10,630
	純資産残高			171,059	181,689

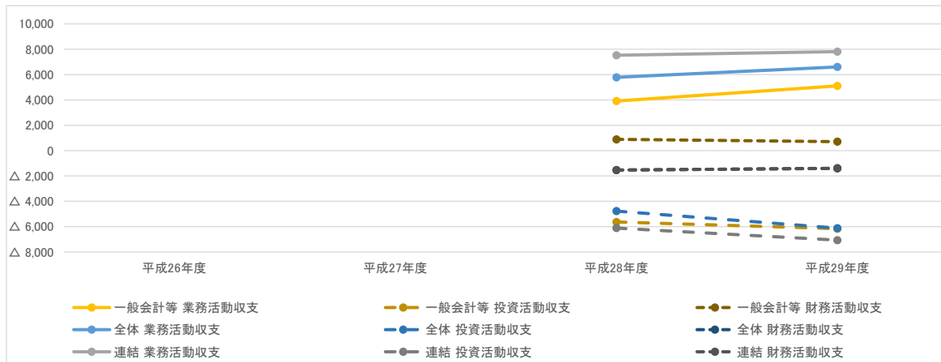


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（355億49百万円）が純行政コスト（345億25百万円）を上回っており、本年度差額は＋10億24百万円となり、純資産残高は10億26百万円の増加となった。今後も事業見直し等により行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が160億48百万円多くなっており、本年度差額は＋8億89百万円となり、簡易水道事業会計の企業会計移行に伴い純資産残高は103億31百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べ財源が192億53百万円多くなっており、本年度差額は＋7億93百万円となり、純資産残高は106億30百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,911	5,108
	投資活動収支			△ 5,630	△ 6,160
	財務活動収支			891	707
全体	業務活動収支			5,785	6,603
	投資活動収支			△ 4,773	△ 6,116
	財務活動収支			△ 1,533	△ 1,392
連結	業務活動収支			7,528	7,812
	投資活動収支			△ 6,113	△ 7,063
	財務活動収支			△ 1,534	△ 1,404



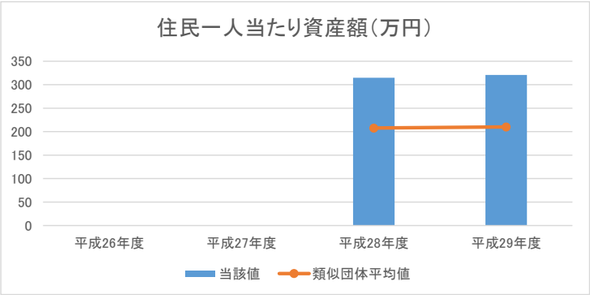
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は51億8百万円であったが、投資活動収支については、クリーンセンター基幹的設備改良工事等を行ったことから▲61億60百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから7億7百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3億45百万円減少し、12億21百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より14億95百万円多い66億3百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から9億5百万円減少し、41億12百万円となった。
連結では、第三セクター等の営業収益が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より27億4百万円多い78億12百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から6億54百万円減少し、49億46百万円となっている。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

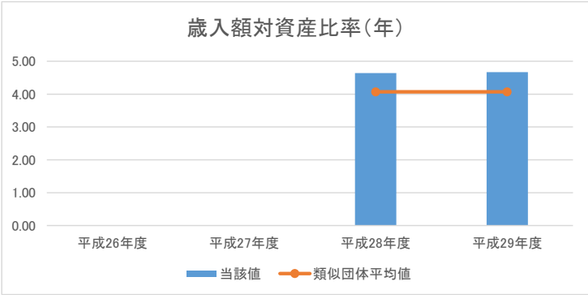
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,193,362	22,274,530
人口			70,530	69,382
当該値			314.7	321.0
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率（年）

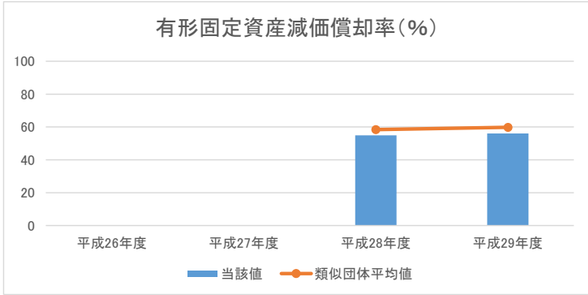
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			221,934	222,745
歳入総額			47,790	47,647
当該値			4.64	4.67
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			156,800	162,460
有形固定資産　※1			285,432	289,879
当該値			54.9	56.0
類似団体平均値			58.4	59.8

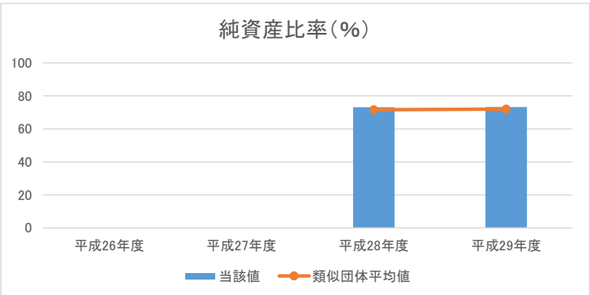
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

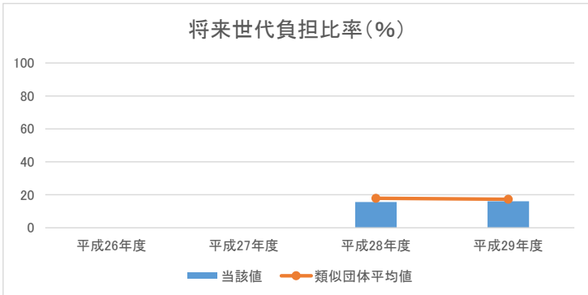
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			162,279	163,305
資産合計			221,934	222,745
当該値			73.1	73.3
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			28,511	29,406
有形・無形固定資産合計			182,762	182,529
当該値			15.6	16.1
類似団体平均値			17.9	17.3

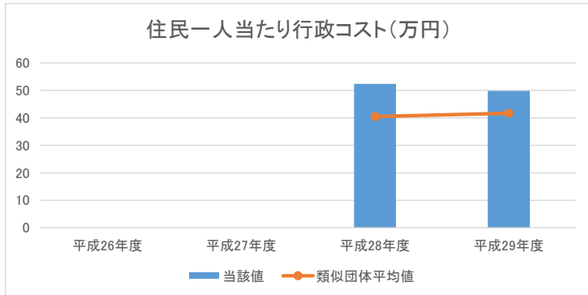
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

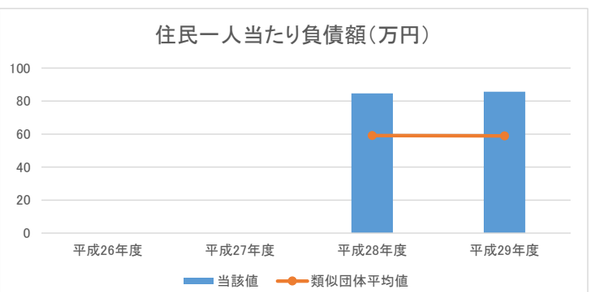
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,694,019	3,452,508
人口			70,530	69,382
当該値			52.4	49.8
類似団体平均値			40.5	41.7



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

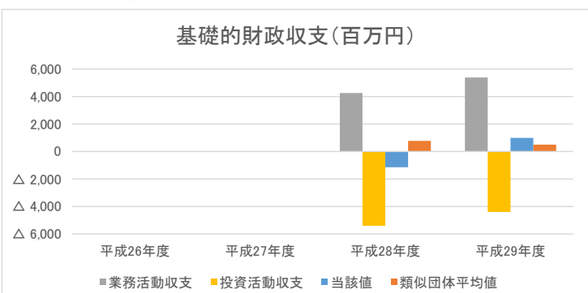
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,965,458	5,944,034
人口			70,530	69,382
当該値			84.6	85.7
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			4,253	5,388
投資活動収支　※2			△ 5,406	△ 4,397
当該値			△ 1,153	991
類似団体平均値			773.2	497.5

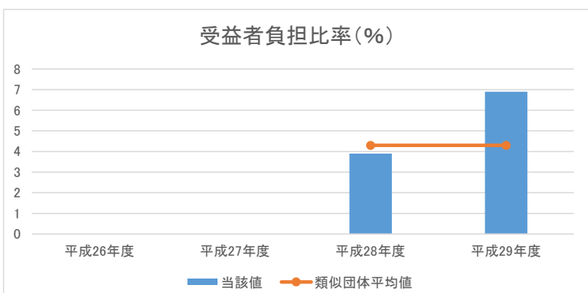
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,441	2,559
経常費用			37,420	36,895
当該値			3.9	6.9
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄：

1．資産の状況

住民一人当たり資産額は、10ヶ町村の合併のにより合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く類似団体平均を上回っている。また、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて8億12百万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、策定から40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2．資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回っていることから純資産が増加し、昨年度から0.2%増加している。今年度は微増しているが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債の4割弱が地方交付税の不足を補う臨時財政対策債を発行しているためである。

3．行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っており、物件費、社会保障給付費、減価償却費が類似団体と比較して高くなる要因と考えられる。

事業の見直しによる歳出の抑制や、公共施設総合管理計画に基づく公共施設等の集約化・複合化を進めることで、行政コストの削減に努める。

4．負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から地方債残高が7億8百万円増加している。これは、基金造成のための起債や地方交付税の不足を補う臨時財政対策債を発行しているためである。なお、地方債残高のうち臨時財政対策債が4割弱を占めている。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、9億91百万円となっている。なお、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、クリーンセンター基幹的設備改良工事など公共施設の整備を行ったためである。

5．受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。

その要因としては、経常収益の使用料、手数料ではなく、退職手当引当金の引当必要額が昨年度と比較し、減少したことに伴い収益化したことによる。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県東松島市

団体コード　042145

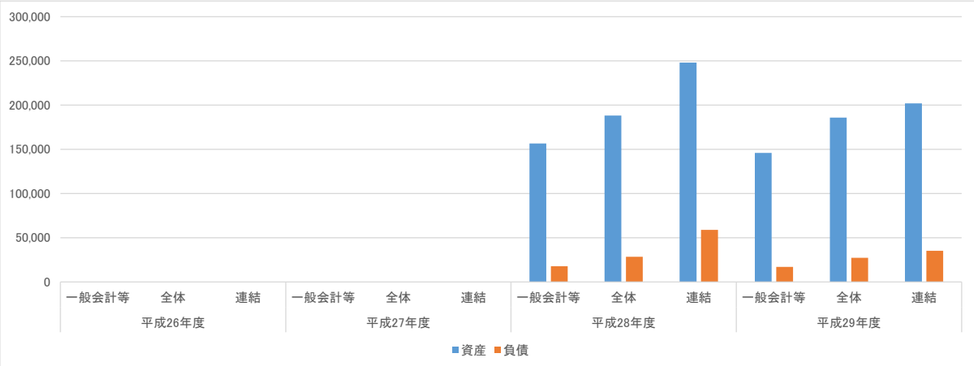
人口	40,247 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	101.36 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,225,739 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ｉ－３	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			156,563	145,847
	負債			17,851	16,996
全体	資産			188,119	185,792
	負債			28,424	27,283
連結	資産			248,119	202,000
	負債			58,831	35,277

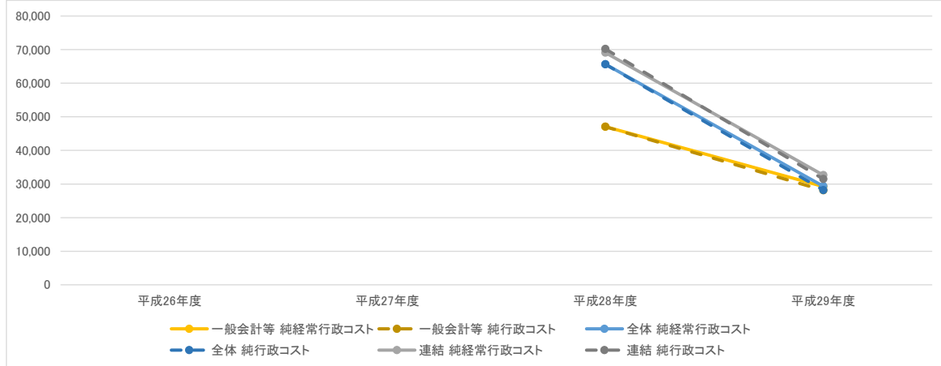


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から10,716百万円の減少（△6.9%）となり、主に地方債の減少により負債も併せて減少傾向となった。一般会計等での資産合計が145,847百万円、負債16,996百万円となり、資産と負債の差額である純資産は128,851百万円となっております。これは、これまで蓄積した財産の合計のうち、88.3%は返済の必要が無い税収や国・県など（過去世代の負担）の支出金で蓄積しており、11.7%は将来世代の負担（公債など）をもとに財産を蓄積したものです。また、インフラ資産を除いた実質的な資産総額は110,699百万円となりますが、こちらも負債の総額16,996百万円を上回っており、健全性があると見ることができます。しかし、東日本大震災からの復旧・復興が進み、今後、公共施設等の整備が進むにつれて資産の増加が見込まれるものの、通常事業の増加による地方債借入の増加も懸念されている。今後、災害復旧事業において整備した公共施設等も老朽化が進むことで維持管理経費の増大が見込まれ、また、更新の必要もでてくることから、公共施設の集約化や長寿命化を図り、公共施設の適正管理を進めていく。
全体会計においては資産・負債ともに微減となっているが、連結会計においては、事業用資産・インフラ資産ともに減価償却等により大きく減少したため資産合計が大きく減少している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,079	29,267
	純行政コスト			47,056	28,128
全体	純経常行政コスト			65,676	29,351
	純行政コスト			65,641	28,212
連結	純経常行政コスト			69,120	32,661
	純行政コスト			70,209	31,498

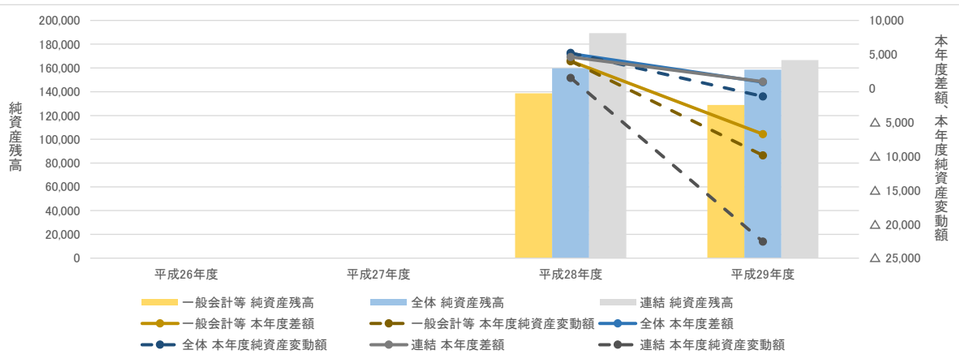


分析：
一般会計においては、経常費用は30,149百万円となり、前年度比17,613百万円の減少となった。人件費は、前年度に比べ増加しているものの、物件費・経費が減少していることによるものとなっている。また、移転費用については、補助金等は減少いているものの、他会計への支出は増加傾向にある。これは、下水道会計事業によるもので、今後もしばらくは同程度のコストを維持するものと見込まれる。しかし、昨年に比べ行政コストは減少し住民一人当たり行政コストも前年度に比べ減少し69.9万円となったが、類似団体平均値と比べると21.1万円高い状態となっている。これは、補助金交付が多団体と比べ高いことや、社会保障費の増加、市の規模に対し公共施設が多いことにより、維持管理経費等が大きいことによるものと考えられる。今後、行政コストを抑制するにあたり、補助金等を内容精査により圧縮に努め、医療・介護等の社会保障費については、介護予防運動に積極的に取り組み高齢者の健康維持を図ることで医療・介護費用の抑制をし、公共施設等については市の規模に見合った施設数となるように統合・集約を進めていく。
全体・連結会計についても、前年度に比べ行政コストは減少しているものの、類似団体と比較しいまだ高い状況が続いている。今後は、業務の効率化を図ることで人件費の抑制を進めるともに、下水道等公共施設の適正管理を進め、維持管理経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,017	△ 6,736
	本年度純資産変動額			4,017	△ 9,861
	純資産残高			138,712	128,851
全体	本年度差額			5,105	913
	本年度純資産変動額			5,216	△ 1,187
	純資産残高			159,696	158,509
連結	本年度差額			4,619	991
	本年度純資産変動額			1,552	△ 22,565
	純資産残高			189,289	166,723

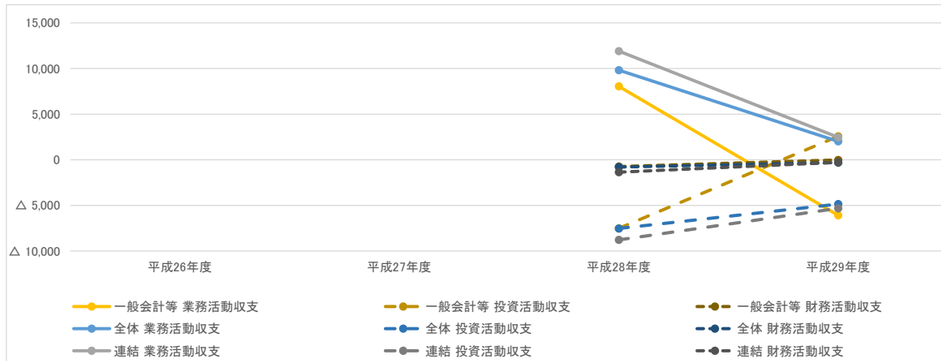


分析：
一般会計においては、純行政費用は減少しているものの、震災復興関連の財源がそれ以上に減少しているため、本年度差額は△6,736百万円となった。税収については震災前を上回る水準となっているが、今後も震災関連事業の終結に向けて復興財源は減少傾向が続くと見込まれ、純資産残高も減少傾向が続くと見込まれる。
全体・連結会計については、各種収入等の財源が純行政費用を上回るとともに、地方債残高が減少したものの、それ以上に資産が減少したため純資産残高は減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			8,047	△ 6,086
	投資活動収支			△ 7,520	2,572
	財務活動収支			△ 745	△ 18
全体	業務活動収支			9,824	2,016
	投資活動収支			△ 7,531	△ 4,858
	財務活動収支			△ 804	△ 306
連結	業務活動収支			11,912	2,459
	投資活動収支			△ 8,782	△ 5,322
	財務活動収支			△ 1,362	△ 283



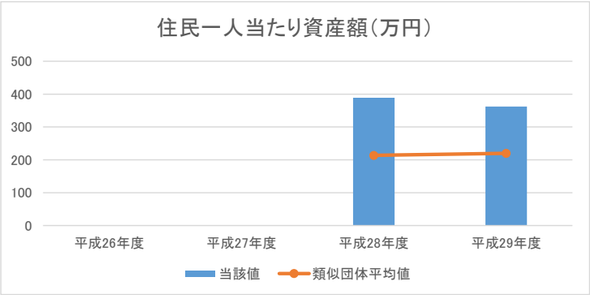
分析：
一般会計において、業務活動収支は支出の減少以上に復興関連の国庫補助金等収入が減少したことで△6,086百万円となった。投資活動収支は復興関連の整備事業は復興交付金基金の取り崩し等により財源が賄われており、市有地等資産売払収入があったことで投資活動収支は＋2,572百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が借入を上回り、△18百万円となっています。基礎的財政収支は△3,514百万円となり、社会保障費や公共事業などの政策経費で収入よりも支出が大きく上回っている。今後は、復興事業の終期に向けて、各事業の財源確保と併せ、事業費の抑制も図り、収支バランスを見据えた事業展開を検討する。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

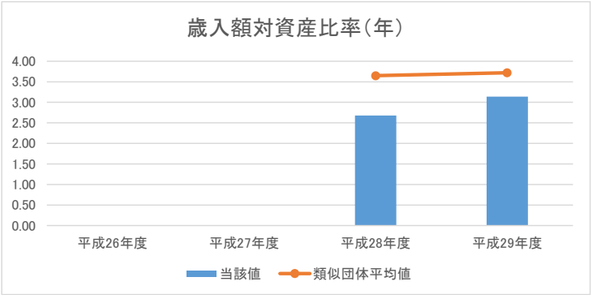
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,656,282	14,584,696
人口			40,268	40,247
当該値			388.8	362.4
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率（年）

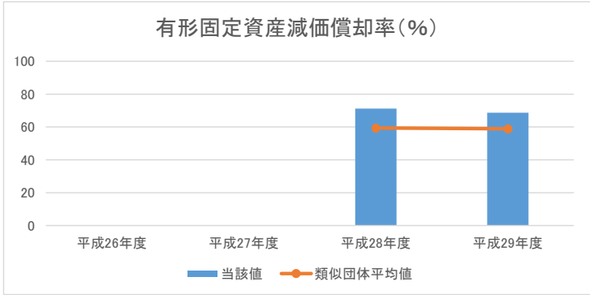
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			156,563	145,847
歳入総額			58,351	46,448
当該値			2.68	3.14
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			121,275	125,053
有形固定資産　※1			170,376	181,927
当該値			71.2	68.7
類似団体平均値			59.4	58.9

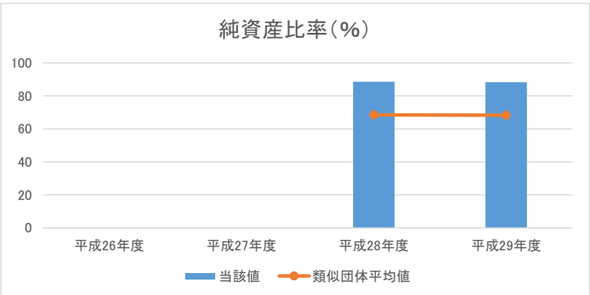
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

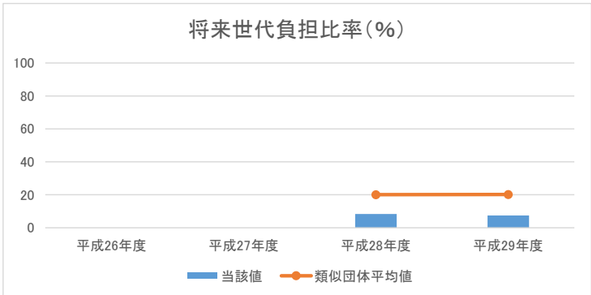
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			138,712	128,851
資産合計			156,563	145,847
当該値			88.6	88.3
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			7,571	7,558
有形・無形固定資産合計			90,153	101,350
当該値			8.4	7.5
類似団体平均値			20.1	20.2

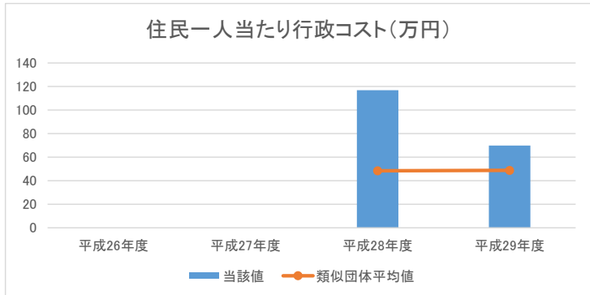
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

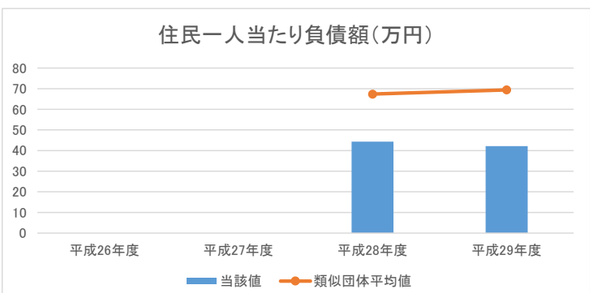
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,705,645	2,812,828
人口			40,268	40,247
当該値			116.9	69.9
類似団体平均値			48.4	48.8



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

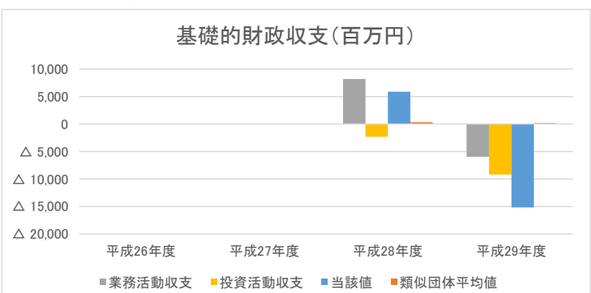
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,785,085	1,699,641
人口			40,268	40,247
当該値			44.3	42.2
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			8,197	△ 5,967
投資活動収支　※2			△ 2,339	△ 9,200
当該値			5,858	△ 15,167
類似団体平均値			319.2	155.8

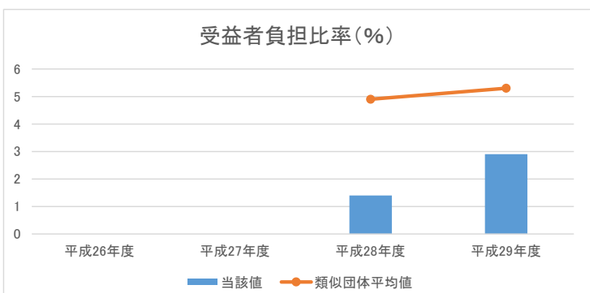
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			683	882
経常費用			47,762	30,149
当該値			1.4	2.9
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄：

1．資産の状況

住民一人当たり資産額は362.4万円と、昨年度と比較すると減少したものの類似団体平均値と比較し142.6万円上回っている。これは、震災復旧により比較的新しい資産が多い状況にあるためで、昨年に比べ増加した資産よりも減価償却した額が多かったため減少という結果になっている。

歳入額対資産比率は前年度より0.46ポイント上昇したものの、類似団体平均には届かず、0.58ポイント下回っている。有形固定資産減価償却率は施設の更新が進み、昨年度と比較し2.5ポイント減少した。しかし、いまだ類似団体平均値には届かず老朽化した施設が多く残っており、今後もそれらの施設の更新・長寿命化対策を行い、公共施設の適正管理に努めていく。

2．資産と負債の比率

純資産比率は88.3%と昨年度を0.3ポイント下回ったものの、類似団体平均との比較では前年とほぼ同様で20.0ポイント上回っている。補助金等収入が他団体に比べ多いため類似団体平均を大きく上回っている状況にあるが、今後補助金等の収入が減少することを想定しつつ、施設等の更新についても交付税措置のある有利な地方債で財源を適正に確保しつつ計画的な更新に努め、高い比率を維持していく。

将来世代負担比率は7.5ポイントとなり前年度を0.9ポイント下回った。これは、復旧・復興事業に専念しており通常事業による地方債発行が少なく、借り入れている地方債の償還が進んだ結果となっている。今後、復興事業が終期を迎えるにつれ通常事業が増加していく見込みとなり、それに伴い地方債発行が増加し数値が悪化することが懸念されるため、前述のとおり計画的な公共施設管理を進めていく。

3．行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは69.9万円となり、前年度を47.0万円下回った。これは、物件費の減少による結果だが、類似団体平均と比較した場合21.1万円高い状況となっている。これは、いまだ市の規模に対する施設数が多く、維持管理経費が多くかかり、社会保障経費も増加傾向にあるためこのような結果となっている。

今後、施設在り方からの見直しを図り、公共施設の維持管理経費の抑制に努めるとともに、事務の効率化による人件費の抑制、健康増進による社会保障経費の抑制などに努める。

4．負債の状況

一人当たりの負債額は42.2万円となり、前年度を2.1万円下回った。類似団体平均と比較しても27.2万円下回っており、これは復旧・復興事業に専念したことにより通常事業が減少し、それに伴う地方債の借り入れも減少した結果によるもので、今後は通常事業の増加が見込まれ、地方債の借り入れも増加する見込みとなり、一人当たりの負債額も増加する見込みとなっている。

5．受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%となり、前年度と比較し1.5ポイント上昇した。これは、利用料等の経常収益が増加したことと、物件費等の経常費用が減少したことによるものです。しかし、類似団体平均と比較し、2.4ポイント下回っており、各種使用料等の見直しや施設維持管理費用の抑制をし改善を図っていく必要があると考えられる。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県富谷市

団体コード　042161

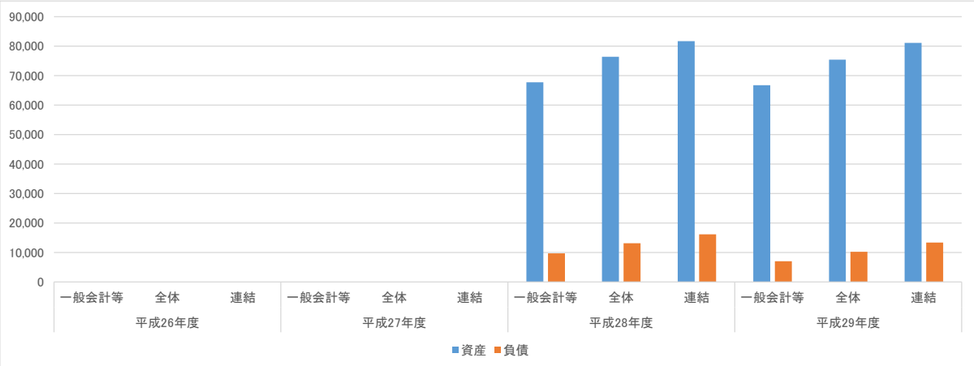
人口	52,635 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	309 人
面積	49.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,007,908 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	△ 2.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			67,715	66,769
	負債			9,729	7,046
全体	資産			76,433	75,426
	負債			13,147	10,204
連結	資産			81,696	81,116
	負債			16,135	13,364

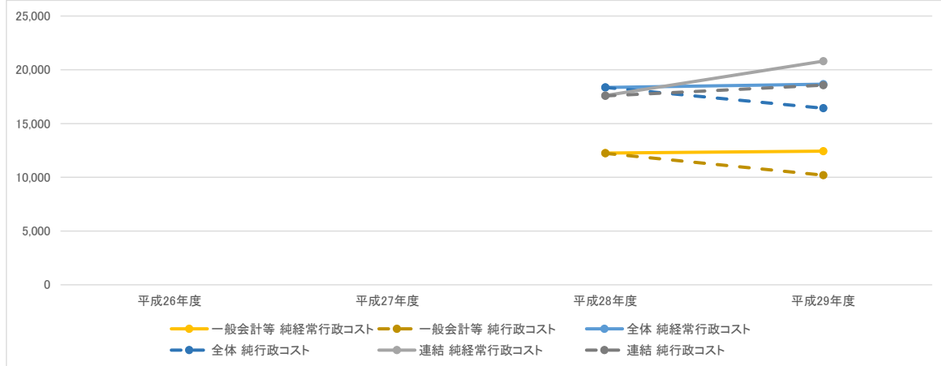


分析：
一般会計等においては、負債総額が前年度から2,683百万円減少しているが、金額の変動が最も大きいものは、退職手当引当金（固定負債）であり、退職手当引当金の計上方法の変更に伴い、前年度比△2,471百万円となったことによる。
また、資産総額についても、前年度から946百万円減少しているが、過年度の資産の計上誤りを修正したことによる。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が約86%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,254	12,432
	純行政コスト			12,229	10,198
全体	純経常行政コスト			18,356	18,660
	純行政コスト			18,359	16,426
連結	純経常行政コスト			17,605	20,802
	純行政コスト			17,571	18,569

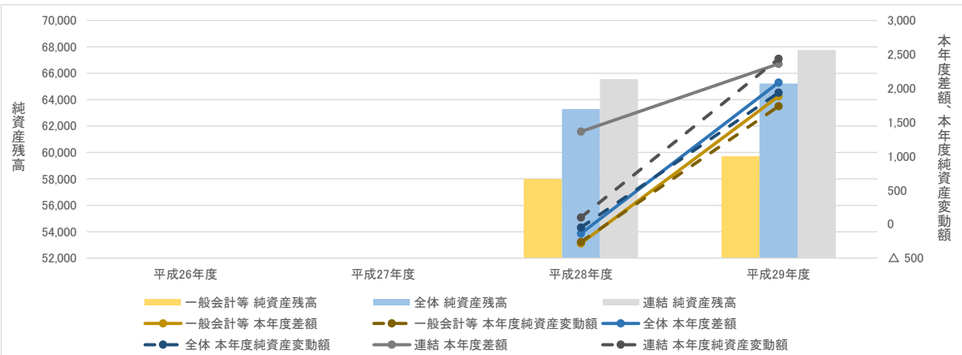


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは12,432百万円となり、前年度に比べ178百万円の増額となった。要因としては、人件費が80百万円、物件費等が316百万円、それぞれ減額となったものの、移転費用（補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金）が総額631百万円の増額となったためである。
なお、待機児童対策のための児童福祉や障害者福祉などの社会保障給付費が年々増加傾向にあり、この傾向が続くことが見込まれるため、富谷市行政改革基本方針及び富谷市行政改革実施プランに基づく行政改革により、事務事業の見直しによる再構築や重点化する主要事業の優先度などを検討し、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 283	1,883
	本年度純資産変動額			△ 261	1,737
	純資産残高			57,986	59,723
全体	本年度差額			△ 137	2,086
	本年度純資産変動額			△ 48	1,937
	純資産残高			63,285	65,222
連結	本年度差額			1,364	2,361
	本年度純資産変動額			101	2,436
	純資産残高			65,561	67,752

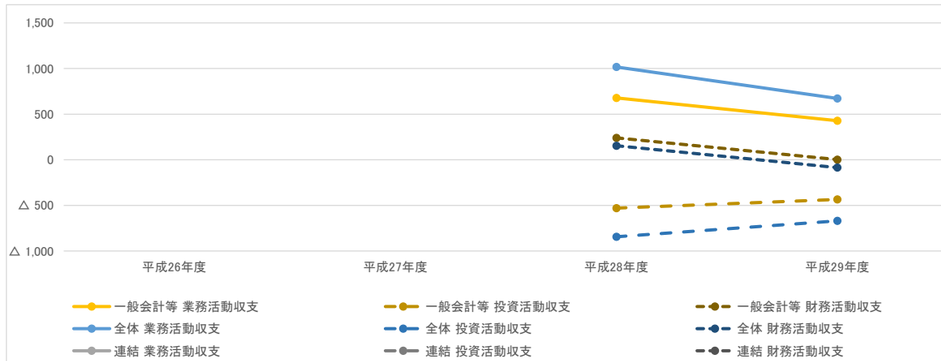


分析：
一般会計等においては、純資産の前年度との差額が1,883百万円となり、本年度末純資産残高は59,723百万円となった。増額となった要因としては、純行政コストが2,031百万円の減額となったことや、財源のうち税収等が169百万円増額となったことが挙げられる。
今後も引き続き行政改革による経費の削減及び税収等の歳入確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			678	428
	投資活動収支			△ 530	△ 435
	財務活動収支			240	2
全体	業務活動収支			1,017	672
	投資活動収支			△ 844	△ 670
	財務活動収支			154	△ 86
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



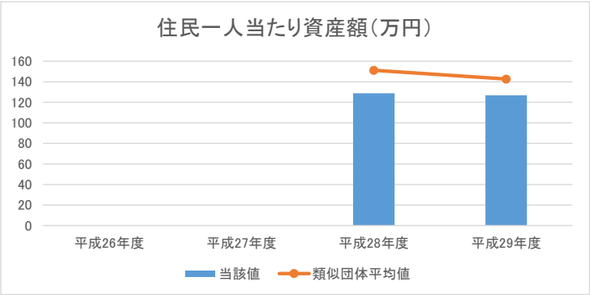
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は428百万円となり、前年度より250百万円の減額となった。要因としては補助金や社会保障給付、他会計への繰出支出である移転費用が631百万円増額となったことによるものである。
投資活動収支については、まちづくり産業交流プラザの整備等を行ったことから△435百万円となったが、前年度の△530に比べ95百万円の増額となった。
財務活動収支については、前年度は子育て支援センターの整備や災害復旧事業に地方債を発行したこと等により地方債発行収入が地方債償還額を大幅に上回ったことから240百万円となっていたが、本年度については地方債発行収入と償還額がほぼ同額となり、収支については2百万円となった。
本年度末資金残高は、前年度末から5百万円減少し、666百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

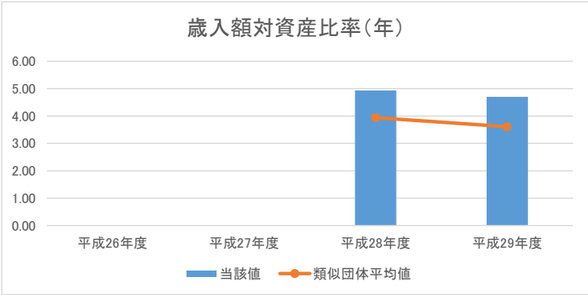
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,771,484	6,676,891
人口			52,526	52,635
当該値			128.9	126.9
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率（年）

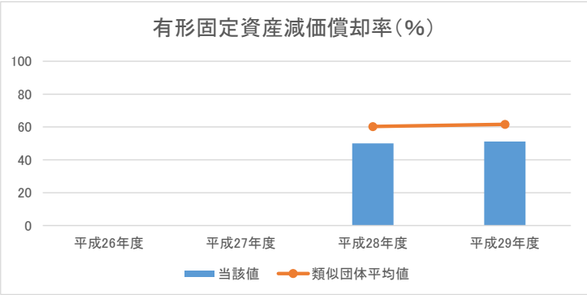
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			67,715	66,769
歳入総額			13,747	14,201
当該値			4.93	4.70
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,516	30,563
有形固定資産　※1			58,993	59,733
当該値			50.0	51.2
類似団体平均値			60.3	61.6

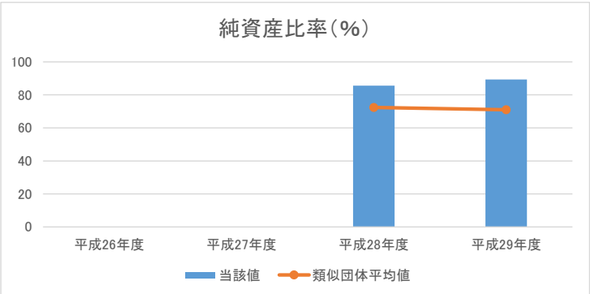
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

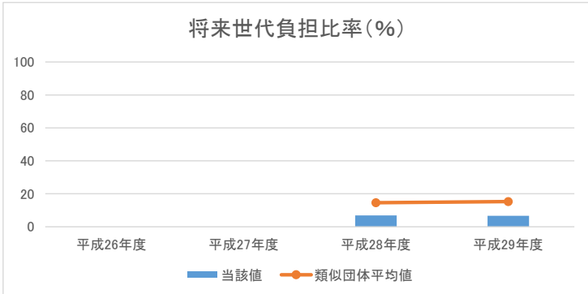
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			57,986	59,723
資産合計			67,715	66,769
当該値			85.6	89.4
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			4,028	3,862
有形・無形固定資産合計			57,958	57,608
当該値			6.9	6.7
類似団体平均値			14.6	15.3

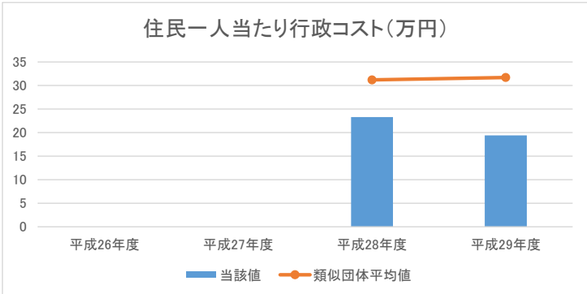
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

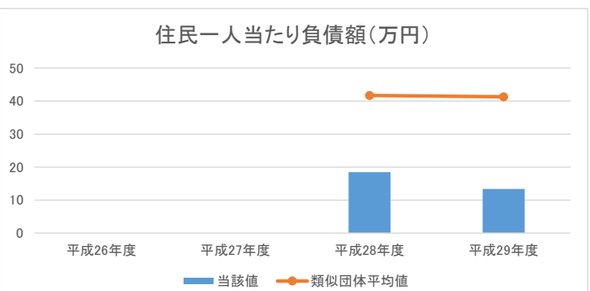
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,222,888	1,019,763
人口			52,526	52,635
当該値			23.3	19.4
類似団体平均値			31.2	31.7



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

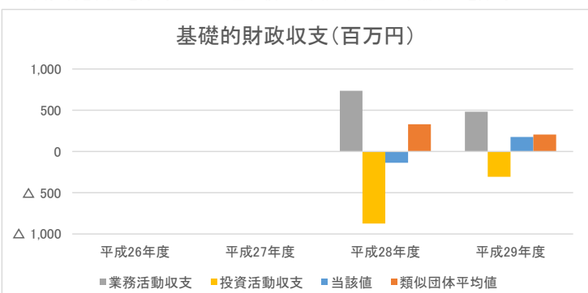
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			972,926	704,608
人口			52,526	52,635
当該値			18.5	13.4
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			736	481
投資活動収支　※2			△ 873	△ 306
当該値			△ 137	175
類似団体平均値			329.6	204.9

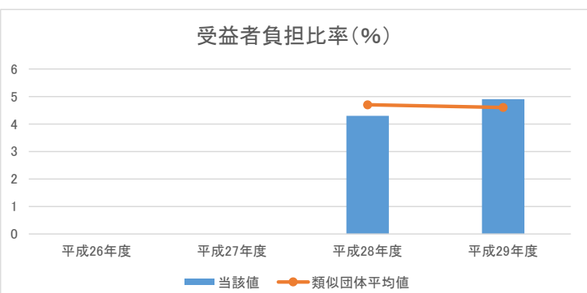
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			550	635
経常費用			12,804	13,067
当該値			4.3	4.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄：

1．資産の状況

住民一人当たり資産額が126.9万円と、前年度比で2万円減額となった要因としては、過年度分の資産の計上誤りを修正したことによる資産の減額によるものである。
有形固定資産減価償却率は、51.2%となっており、類似団体平均を約10%下回っており、本市の公共施設の老朽化の進行度合いは、比較的低いものと考えられる。しかしながら、前年度比1.2%上昇しており、今後も引き続き上昇することが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2．資産と負債の比率

純資産比率は、89.4%と、類似団体平均を約18%上回っており、これまで過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積してきた傾向があるといえる。また、純資産が前年度から+1,737百万円、過年度分の資産の計上誤りを修正したことにより、資産が前年度から△946百万円となったことから、純資産比率は対前年度で+3.8%となった。
将来世代負担比率は、6.7%と、類似団体平均を約9%下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度は比較的低いといえる。今後は、総合計画に基づく中長期的なハード面の整備計画により地方債の需要が増えると見込まれるため、地方債の借入は世代間の負担割合を考慮しながら、地方債に依存しない財政運営に努める。

3．行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、19.4万円と、前年度と比べて△3.9万円となった。これは退職手当引当金の計上方法の変更に伴い、純行政コストが前年度比で△2,031百万円になったためである。
しかしながら、待機児童対策のための児童福祉や障害者福祉などの社会保障給付費が年々増加傾向にあり、この傾向が続くことが見込まれるため、富谷市行政改革基本方針及び富谷市行政改革実施プランに基づく行政改革により、事務事業の見直しによる再構築や重点化する主要事業の優先度などを検討し、経費の削減に努める。

4．負債の状況

住民一人当たり負債額は13.4万円と、類似団体平均を大幅に下回っているが、総合計画に基づく中長期的な政策見通しでは、各種新規施設の整備等、ハード面の一層の充実が求められており、地方債の需要も高まってくることが見込まれる。また、前年度比での住民一人当たり負債額は△5.1万円となっているが、主な要因は、退職手当引当金の計上方法の変更に伴い負債総額が減額となったことが挙げられる。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、175百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してまちづくり産業交流プラザの整備を行ったためである。

5．受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度より比率が+0.6%増加しており、要因としては、退職手当引当金の計上方法の変更に伴う、取崩しの発生が挙げられる。
なお、令和元年10月より消費税率の改定に伴う各種公共施設等の使用料や各種手数料の見直しを行っており、今後も引き続き公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県蔵王町

団体コード　043010

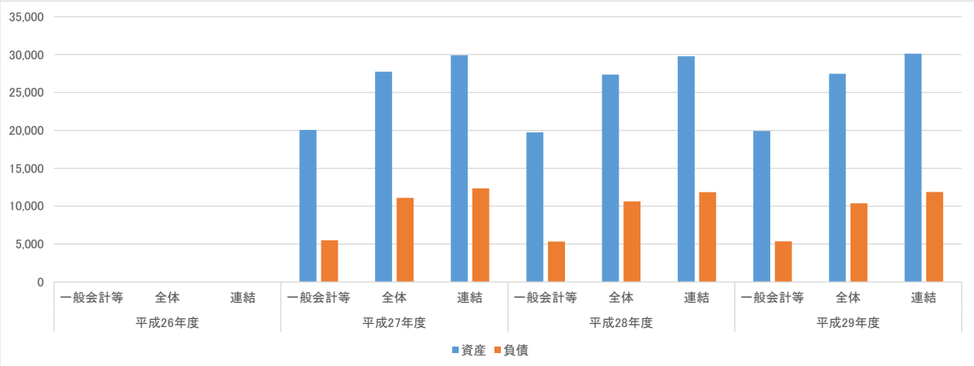
人口	12,333 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	152.83 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,992,078 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		20,066	19,741	19,914
	負債		5,491	5,339	5,349
全体	資産		27,742	27,365	27,486
	負債		11,097	10,620	10,381
連結	資産		29,928	29,774	30,124
	負債		12,346	11,856	11,877

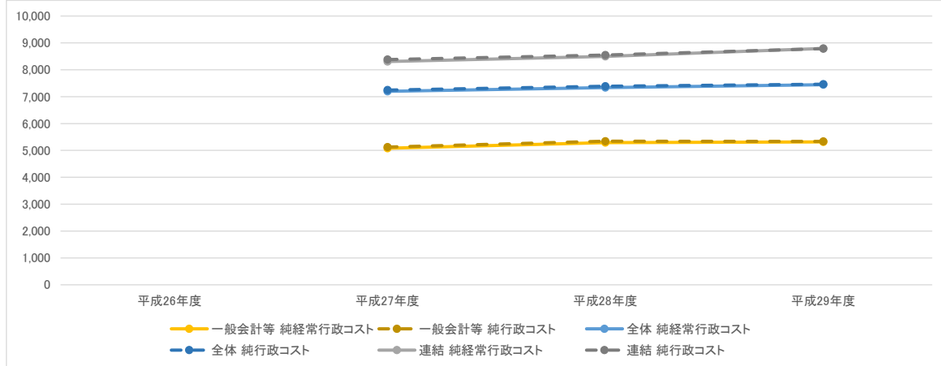


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から173百万円増加（＋0.9%）し、負債総額が前年度末から10百万円の増加（＋0.2%）となった。資産総額で金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は、新たな工作物の取得額の方が、減価償却による資産の減少額よりも大きかったことから410百万円増加し、事業用資産は、新たな建物の取得はあったものの減価償却による資産の減少等があったことから270百万円減少した。負債総額で金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、退職手当引当金は職員数が増加したことなどから40百万円増加した。
全体では、資産総額は前年度末から121百万円増加（＋0.4%）し、負債総額は前年度末から239百万円減少（▲2.3%）した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,572百万円多くなるが、負債総額も当該インフラ資産の設備投資に地方債（固定負債）を充当していること等から、5,032百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から350百万円増加（＋1.2%）し、負債総額は前年度末から21百万円増加（＋0.2%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,081	5,293	5,317
	純行政コスト		5,125	5,344	5,333
全体	純経常行政コスト		7,199	7,334	7,445
	純行政コスト		7,245	7,386	7,463
連結	純経常行政コスト		8,307	8,500	8,794
	純行政コスト		8,380	8,546	8,787

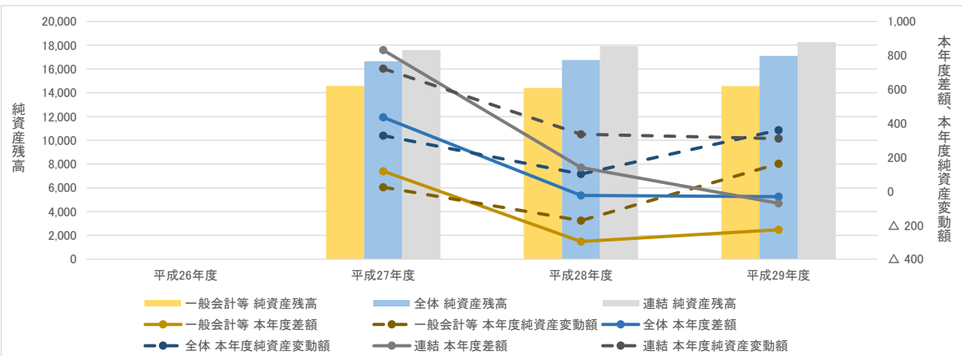


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,518百万円となり、前年度比6百万円の減少（▲0.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,372百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,145百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等（1,894百万円，前年度比▲24百万円）、次いで人件費（1,410百万円、前年度比＋207百万円）であり、純行政コストの62.0%を占めている。物件費等のうち維持補修費が減少したことなどから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が845百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,831百万円多くなり、純行政コストは2,130百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,221百万円多くなっている一方、人件費が717百万円多くなっているなど、経常費用が4,698百万円多くなり、純行政コストは3,454百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		118	△ 296	△ 227
	本年度純資産変動額		24	△ 173	162
	純資産残高		14,575	14,402	14,564
全体	本年度差額		435	△ 25	△ 32
	本年度純資産変動額		327	101	360
	純資産残高		16,644	16,745	17,105
連結	本年度差額		831	140	△ 71
	本年度純資産変動額		722	336	310
	純資産残高		17,582	17,919	18,247

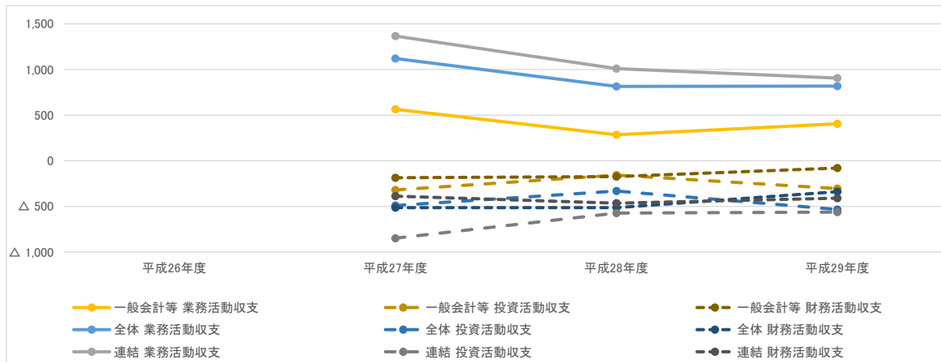


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,106百万円）が純行政コスト（5,333百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲227百万円（前年度比＋69百万円）となり、純資産残高は162百万円の増加となった。本年度は、新たに行った橋りょうの取得等があったことから、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,458百万円多くなっており、本年度差額は▲32百万円となり、純資産残高は360百万円の増加となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,610百万円多くなっており、本年度差額は▲71百万円となり、純資産残高は310百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		564	285	406
	投資活動収支		△ 320	△ 157	△ 305
	財務活動収支		△ 186	△ 174	△ 80
全体	業務活動収支		1,121	815	819
	投資活動収支		△ 491	△ 332	△ 534
	財務活動収支		△ 514	△ 514	△ 339
連結	業務活動収支		1,367	1,010	906
	投資活動収支		△ 849	△ 573	△ 563
	財務活動収支		△ 388	△ 465	△ 411



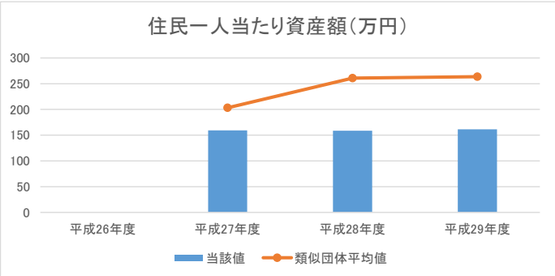
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は406百万円であったが、投資活動収支については、新たな公共施設等の整備を抑制していることから、▲305百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲80百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、182百万円となった。このことにより、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より413百万円多い819百万円となっている。投資活動収支では、▲534百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲339百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、1,224百万円となった。
連結では、業務活動収支は、一般会計等より500百万円多い906百万円となっている。投資活動収支では、▲563百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲411百万円となり、本年度末資金残高は前年度から68百万円減少し、1,305百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

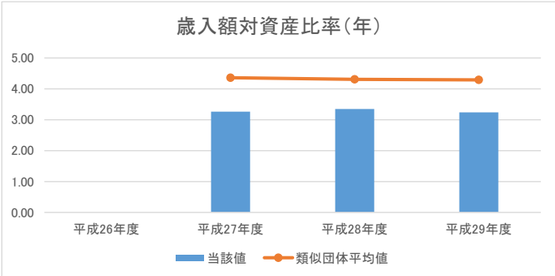
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,006,578	1,974,140	1,991,354
人口		12,593	12,448	12,333
当該値		159.3	158.6	161.5
類似団体平均値		203.2	260.8	263.6



②歳入額対資産比率（年）

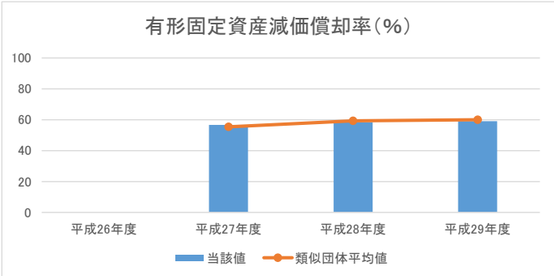
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		20,066	19,741	19,914
歳入総額		6,164	5,891	6,151
当該値		3.26	3.35	3.24
類似団体平均値		4.36	4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		13,034	13,518	14,039
有形固定資産　※1		23,016	23,138	23,796
当該値		56.6	58.4	59.0
類似団体平均値		55.4	59.3	60.0

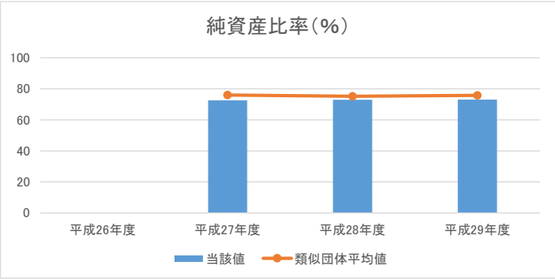
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

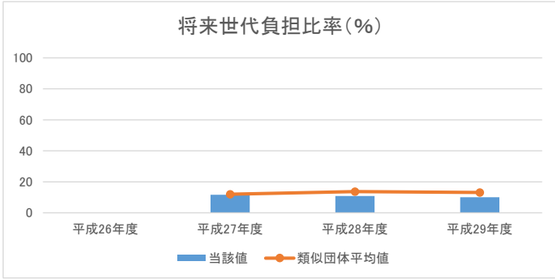
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		14,575	14,402	14,564
資産合計		20,066	19,741	19,914
当該値		72.6	73.0	73.1
類似団体平均値		76.0	75.2	75.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1		2,031	1,845	1,737
有形・無形固定資産合計		17,581	17,161	17,361
当該値		11.6	10.8	10.0
類似団体平均値		12.0	13.7	13.1

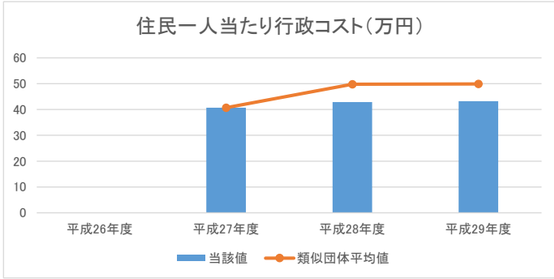
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

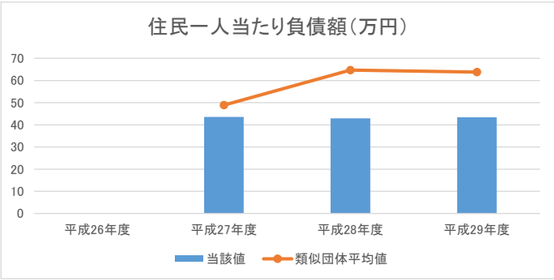
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		512,523	534,353	533,349
人口		12,593	12,448	12,333
当該値		40.7	42.9	43.2
類似団体平均値		40.7	49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

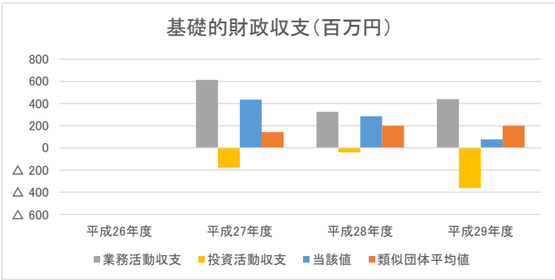
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		549,087	533,912	534,905
人口		12,593	12,448	12,333
当該値		43.6	42.9	43.4
類似団体平均値		48.9	64.7	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1		613	326	440
投資活動収支　※2		△ 178	△ 41	△ 364
当該値		435	285	76
類似団体平均値		141.5	200.0	199.5

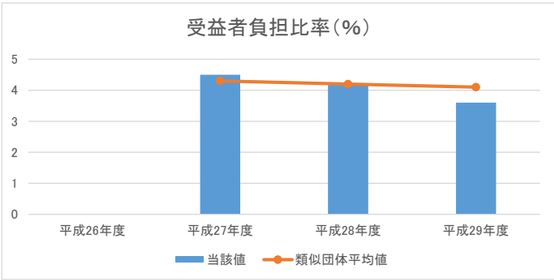
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		237	231	201
経常費用		5,317	5,524	5,518
当該値		4.5	4.2	3.6
類似団体平均値		4.3	4.2	4.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。昨年度からはほぼ横ばいとなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。当該比率の自治体の平均比率は、3.0～7.0といわれており、当団体は一般的な比率であると考えられる。なお、歳入額対資産比率は昨年度から0.1年減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。これからも、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。当該比率は、地方債償還に加え、新たな地方債の発行を抑制していることにより、昨年度から0.1%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消せず便益の享受を控えたことを意味するため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、行政コストの削減に努める。

（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っており、また、昨年度と比べても0.8%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回る結果であるが、昨年度からは増加（＋0.3万円）している。今後も、維持管理費等の増減に注視し、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から0.5万円増加している。毎年の地方債償還に加え、新たな地方債発行の抑制に努めている結果である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、76百万円となっている。しかし、類似団体平均を大きく下回った。これは、町道を整備したことによるものである。今後も新たな地方債発行を抑制し、地方債を財源とする安易な財政運営を行わないように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、さらに昨年度から減少している。特に、経常収益が昨年度から30百万円減少しており、中でも経常収益のうち雑入が減少している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県七ヶ宿町

団体コード　043028

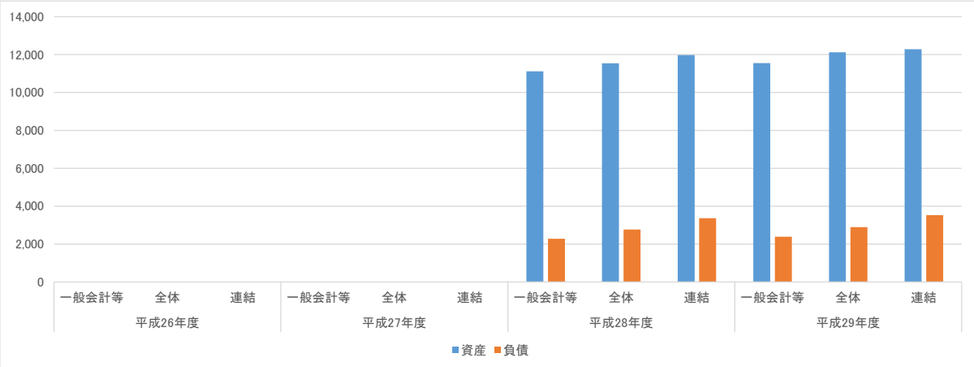
人口	1,427 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	263.09 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,543,778 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,118	11,555
	負債			2,277	2,386
全体	資産			11,545	12,121
	負債			2,771	2,895
連結	資産			11,974	12,283
	負債			3,365	3,527

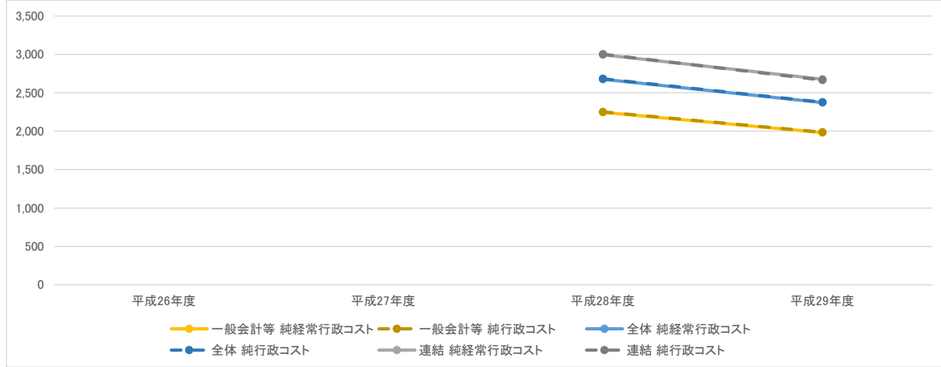


分析：
【一般会計等】
資産の29年度残高は11,555百万円で、前年度より437百万円増加している。主な増加要因は、建物の取得整備（賑わい拠点施設、ふるさと体験交流館）によるものである。負債の29年度残高は2,386百万円で、前年度より109百万円増加している。主な増加要因は、過疎対策事業債等の地方債発行によるものである。
【全体会計】
資産の29年度残高は12,121百万円で、前年度より576百万円増加している。主な増加要因は、一般会計における建物取得整備に加え、簡易水道特別会計における配水管等整備による工作物の増加によるものである。
【連結会計】
資産の29年度残高は　12,283百万円で、前年度より309百万円増加している。負債の29年度残高は3,527百万円で、前年度より162百万円増加している。主な増加要因は、地方債発行のほか、退職手当引当金繰入によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,246	1,982
	純行政コスト			2,252	1,987
全体	純経常行政コスト			2,677	2,373
	純行政コスト			2,683	2,378
連結	純経常行政コスト			2,996	2,677
	純行政コスト			3,003	2,666



分析：
【一般会計等】
29年度の純経常行政コストは1,982百万円で、前年度より264百万円減少している。主な減少要因は、維持補修費、補助金等移転費用の減少によるものである。

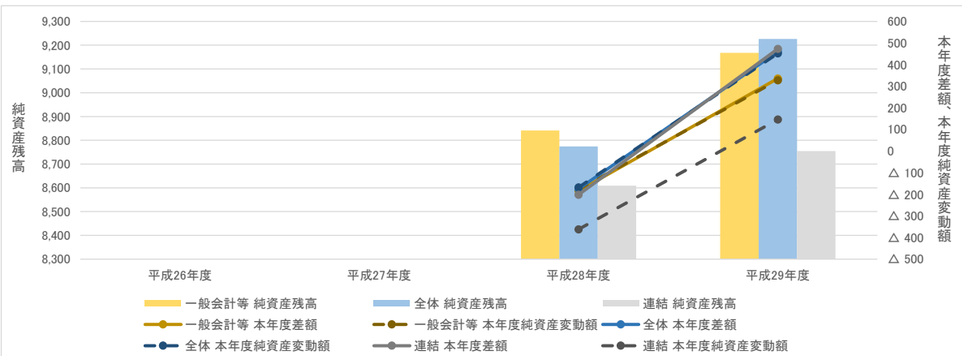
【全体会計】
29年度の純経常行政コストは2,373百万円で、前年度より304百万円減少している。主な減少要因は、維持補修費、委託費の減少によるものである。

【連結会計】
29年度の純経常行政コストは2,677百万円で、前年度より319百万円減少している。主な減少要因は、維持補修費、委託費の減少によるほか、補助

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 184	336
	本年度純資産変動額			△ 177	328
	純資産残高			8,841	9,168
全体	本年度差額			△ 175	460
	本年度純資産変動額			△ 168	452
	純資産残高			8,774	9,226
連結	本年度差額			△ 202	473
	本年度純資産変動額			△ 362	146
	純資産残高			8,609	8,755



分析：
【一般会計等】
本年度純資産変動額は328百万円で、前年度より505百万円増加している。これは純行政コストの減少265百万円や財源の増加255百万円などによるものである。財源の変動額のうち国県等補助金が352百万円増加しており、主に国庫支出金・地方創生拠点整備交付金である。
【全体会計】
本年度純資産変動額は452百万円で、前年度より620百万円増加している。これは純行政コストの減少306百万円や財源の増加329百万円などによるものであり、主に一般会計等の変動事由によるもののほか、簡易水道特別会計における施設整備費国庫補助金の増加も影響している。
【連結会計】
本年度純資産変動額は146百万円で、前年度より508百万円増加している。これは純行政コストの減少337百万円や財源の増加339百万円などによるものであり、主に全体会計の変動事由によるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			84	437
	投資活動収支			147	△ 617
	財務活動収支			△ 42	130
全体	業務活動収支			109	574
	投資活動収支			150	△ 764
	財務活動収支			△ 68	144
連結	業務活動収支			135	632
	投資活動収支			187	△ 730
	財務活動収支			△ 87	43

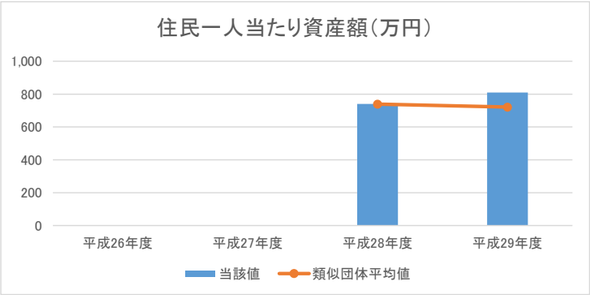
分析：
【一般会計等】 29年度の業務活動収支は437百万円で前年度より353百万円増加しているが、主な増加要因は、物件費等支出の減少、国県等補助金収入の増加によるものである。投資活動収支は△617百万円で前年度より764百万円減少しているが、主に、賑わい拠点施設整備、ふるさと体験交流館整備等の公共施設等整備費支出が増加しているためである。財務活動収支は130百万円で前年度より172百万円増加しているが、地方債発行収入の増加によるものである。
【全体会計】 29年度の業務活動収支は574百万円（前年比465百万円増）、投資活動収支は△764百万円（前年比914百万円減）、財務活動収支は144百万円（前年比212百万円増）で、主な変動要因は一般会計等の変動事由によるもののほか、簡易水道特別会計の配水管整備等の公共施設等整備費支出増加によるものである。
【連結会計】 29年度の業務活動収支は632百万円（前年比497百万円増）、投資活動収支は△730百万円（前年比917百万円減）、財務活動収支は43百万円（前年比130百万円増）で、主な変動要因は全体会計の変動事由によるものである。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

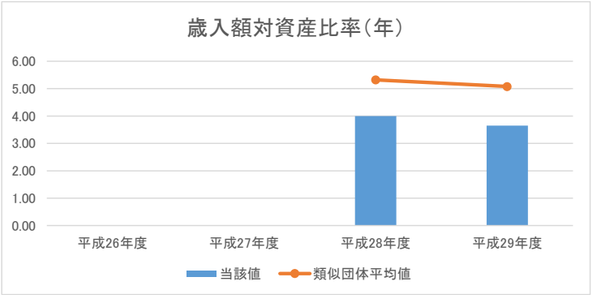
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,111,800	1,155,500
人口			1,502	1,427
当該値			740.2	809.7
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率（年）

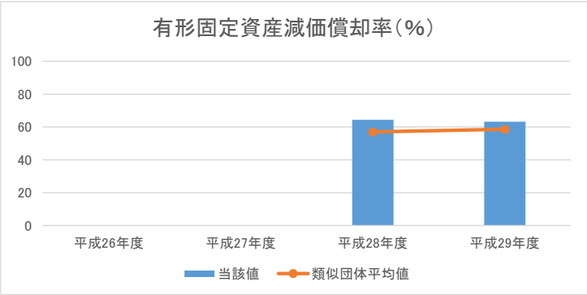
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,118	11,555
歳入総額			2,779	3,169
当該値			4.00	3.65
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,031	9,318
有形固定資産　※1			14,036	14,739
当該値			64.3	63.2
類似団体平均値			57.0	58.6

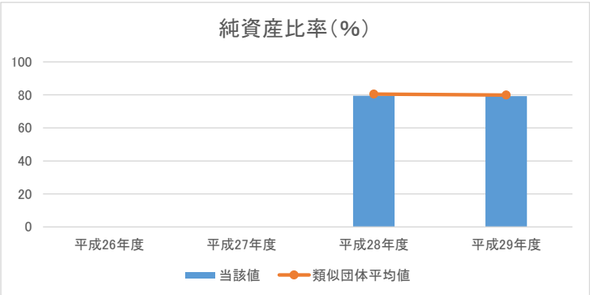
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

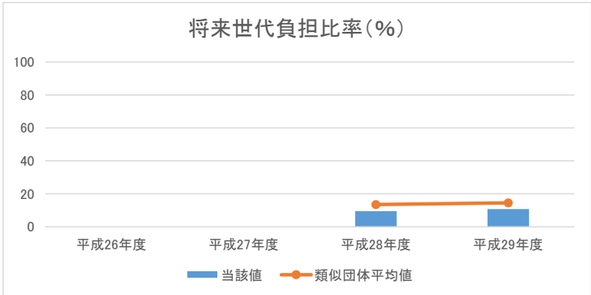
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,841	9,168
資産合計			11,118	11,555
当該値			79.5	79.3
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			651	794
有形・無形固定資産合計			6,881	7,356
当該値			9.5	10.8
類似団体平均値			13.5	14.5

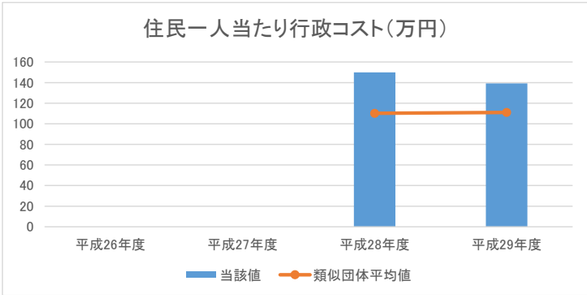
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

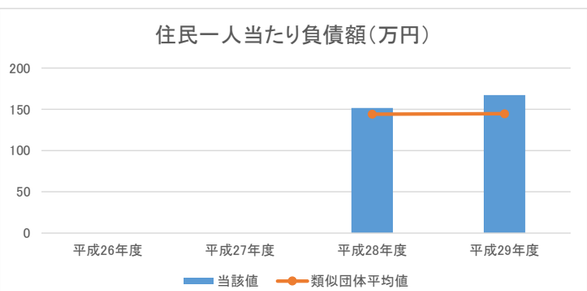
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			225,200	198,700
人口			1,502	1,427
当該値			149.9	139.2
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

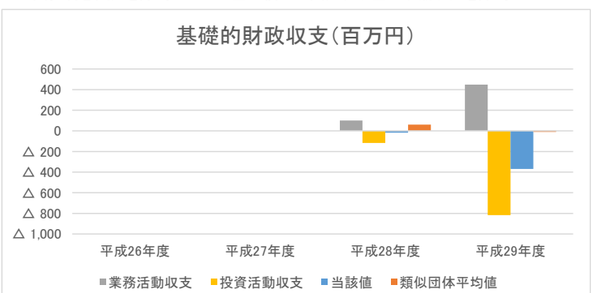
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			227,700	238,600
人口			1,502	1,427
当該値			151.6	167.2
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			100	449
投資活動収支　※2			△ 118	△ 818
当該値			△ 18	△ 369
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

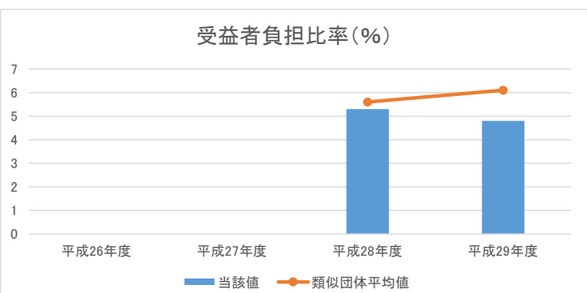
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			125	101
経常費用			2,371	2,083
当該値			5.3	4.8
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が前年度より69.5万円増加しているが、主に、賑わい拠点施設整備、ふるさと体験交流館整備等の公共施設等整備費による資産の増加によるものである。
有形固定資産減価償却率は63.2%で、類似団体平均値の58.6%を上回り、固定資産全体の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

29年度の純資産比率は79.3%で、類似団体平均値とほぼ同じとなっている。
将来世代負担比率は10.8%で、前年度より増加しているが、29年度において地方債発行により固定資産を取得したためである。類似団体平均値の14.5%を下回るものの、住民一人当たり資産が類似団体平均値を上回っていることを考慮し今後の施設整備計画を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

29年度の住民一人当たり行政コストは139.2万円で、前年度より減少したものの、類似団体平均値より28.2万円多くなっている。人口減少による影響もあるため、今後の行政活動の効率性を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が前年度より15.6万円増加しているが、固定資産取得のための地方債発行によるものである。類似団体平均値より22.5万円多くなっており、今後の施設整備計画に併せて検討する必要がある。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増加により前年度よりも増加し、類似団体平均値を上回る数値となっている。

5. 受益者負担の状況

29年度の受益者負担比率は4.8%で前年度より減少している。経常収益が減少したものの経常費用も減少し、受益者負担比率は下がっている。
また類似団体平均値よりも下回り、受益者負担の割合が低い水準となっている。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県大河原町

団体コード　043214

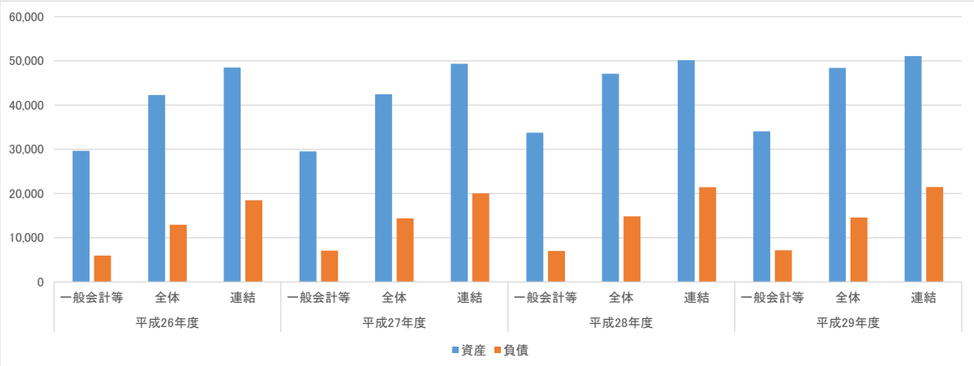
人口	23,669 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	24.99 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,009,460 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	△ 1.0 %
		将来負担比率	0.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	29,640	29,550	33,779	34,081
	負債	5,949	7,095	6,999	7,163
全体	資産	42,290	42,437	47,114	48,406
	負債	12,926	14,397	14,829	14,555
連結	資産	48,491	49,353	50,160	51,097
	負債	18,475	20,043	21,452	21,471

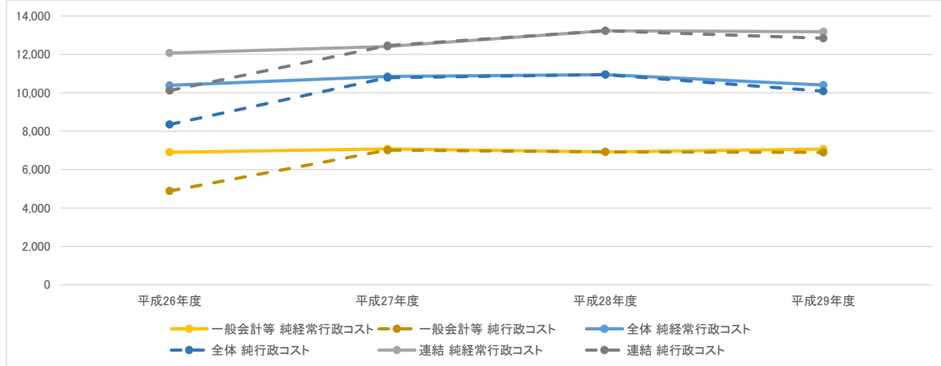


分析：
一般会計等の資産において前年度比302百万円の増の要因としては、みやぎ県南中核病院出資金316百万円の負担分で毎年出資しているものである。負債の増の要因としては地方債で中央公民館複合化事業で113百万円、学校給食センター整備事業で70百万円の借り入れを行ったことによるものである。
全体の資産においての増の要因としては、下水道事業において鷲沼排水区公共下水道雨水事業分がまだ完成していないことから建設仮勘定に計上したことにより、前年度比995百万円の増となったこと、また国保会計において財政調整基金82百万円、現金預金30百万円の増があったことによるものである。
連結の資産においては、みやぎ県南中核病院の建物減価償却分が202百万円あったことから、全体の資産増1,292百万円より少ない937百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,902	7,080	6,928	7,065
	純行政コスト	4,886	7,016	6,927	6,900
全体	純経常行政コスト	10,391	10,855	10,948	10,405
	純行政コスト	8,350	10,793	10,949	10,081
連結	純経常行政コスト	12,072	12,415	13,234	13,179
	純行政コスト	10,116	12,463	13,231	12,844

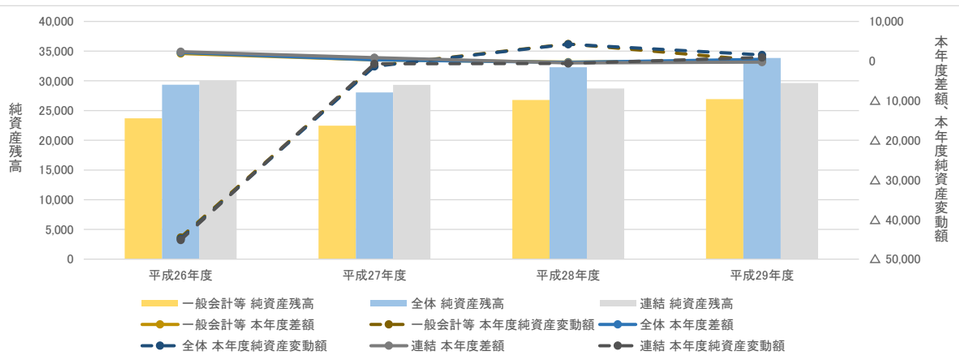


分析：
一般会計等においては、施設等老朽化による維持補修費で前年度150百万円増となり純経常行政コスト全体で137百万円の増となった。施設等の維持管理については大河原町公共施設等管理計画に基づいた公共施設の管理・運営、施設等の長寿命化を図り適正なコスト管理に努める。
全体では下水道事業の補助金等で715百万円の減、連結における大きな増減は後期広域事業において社会保障給付の148百万円の増、仙南広域行政において物件費115百万円の増等が見られた。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	1,911	311	△ 252	64
	本年度純資産変動額	△ 44,503	△ 1,236	4,325	138
	純資産残高	23,691	22,455	26,780	26,918
全体	本年度差額	2,173	300	△ 328	431
	本年度純資産変動額	△ 44,860	△ 1,324	4,245	1,566
	純資産残高	29,364	28,040	32,285	33,851
連結	本年度差額	2,361	881	△ 474	△ 243
	本年度純資産変動額	△ 45,174	△ 707	△ 601	918
	純資産残高	30,016	29,309	28,708	29,626

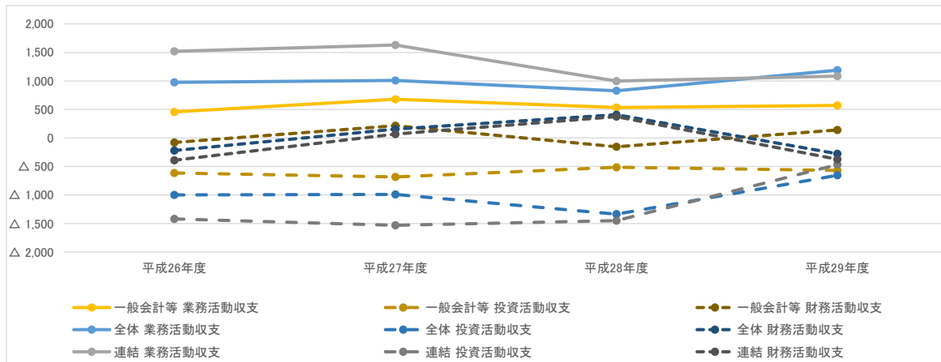


分析：
一般会計等において国庫補助金で地方創生拠点整備交付金38百万円、道路整備交付金前年度比58百万円、東北観光復興対策交付金33百万円、県補助金で保育所緊急整備事業補助金97百万円等で財源が純行政コストを上回ったことにより64百万円の差額に転じた。
全体においては、国民健康保険事業会計にて社会保障給付の減により総行政コストが前年度より149百万円減となり、それに係る財源も前年同等であったことから本年度差額148百万円の増が見られた。
連結においては、仙南広域行政で物件費の114百万円の増により本年度差額△130百万円、みやぎ県南中核病院で経常収益の使用料及び手数料172百万円の減により209百万円のマイナス差額となったため、△243百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	457	679	533	571
	投資活動収支	△ 613	△ 684	△ 514	△ 569
	財務活動収支	△ 78	215	△ 155	139
全体	業務活動収支	975	1,009	827	1,188
	投資活動収支	△ 999	△ 991	△ 1,337	△ 655
	財務活動収支	△ 220	155	408	△ 277
連結	業務活動収支	1,521	1,630	998	1,083
	投資活動収支	△ 1,421	△ 1,532	△ 1,450	△ 468
	財務活動収支	△ 391	68	374	△ 373



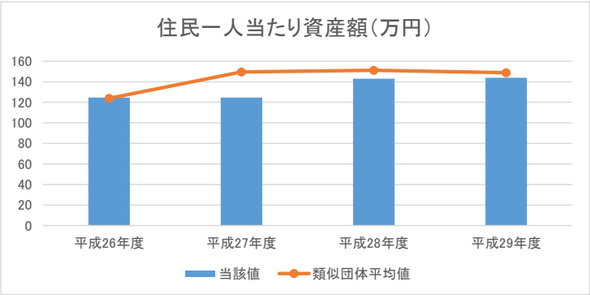
分析：
一般会計等において業務活動収支は施設の維持管理に係る物件費等支出で197百万円の増となったが、国県等補助金収入の前年度比226百万円の増により微増の結果となった。投資活動収支は中央公民館複合化事業170百万円、学校給食センター整備事業80百万円、今後の町所有施設の整備を目的として公共施設等整備基金に320百万円を積立を行ったことからマイナスとなった。財務活動収支は公債費486百万円に対し、上記事業等の借り入れ地方債625百万円が上回ったことから139百万円となった。
全体においては、下水道事業において公共下水道雨水事業負担金を実施しなかったため業活動収支が前年度△166百万円から264百万円の増に転じた。投資活動収支においては、水道事業で水道施設の改修事業が前年度で終了したことにより350百万円の増となった。財務活動収支については水道事業の水道施設改修事業終了に伴い、地方債借り入れが終了したことからマイナスに転じることとなった。
連結においては、仙南広域行政における公共施設等整備費が前年度比453百万円の減等により△468百万円の投資活動収支額となった。また財務活動収支においても仙南広域行政における公共施設等整備費の終了による地方債借り入れの終了により△373百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

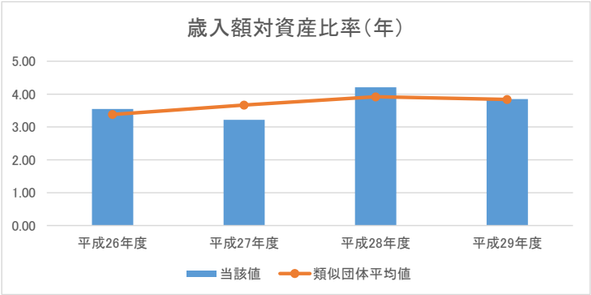
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	2,964,025	2,955,025	3,377,900	3,408,100
人口	23,768	23,700	23,624	23,669
当該値	124.7	124.7	143.0	144.0
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率（年）

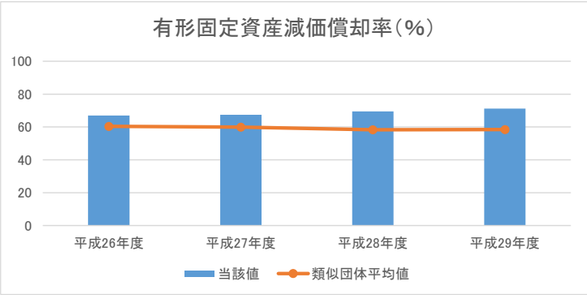
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	29,640	29,550	33,779	34,081
歳入総額	8,353	9,163	8,031	8,845
当該値	3.55	3.22	4.21	3.85
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	20,955	21,413	21,983	22,604
有形固定資産　※1	31,268	31,790	31,652	31,757
当該値	67.0	67.4	69.5	71.2
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4

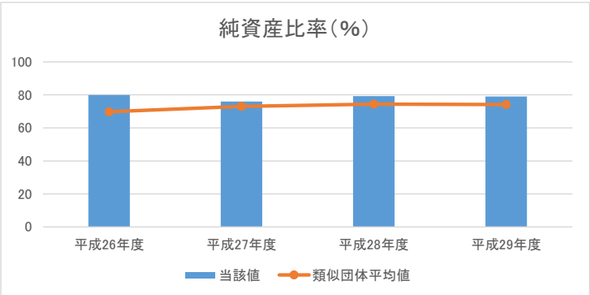
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

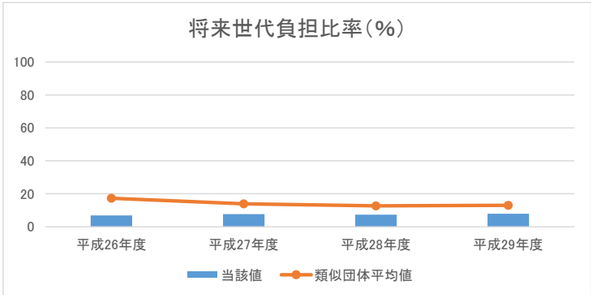
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	23,691	22,455	26,780	26,918
資産合計	29,640	29,550	33,779	34,081
当該値	79.9	76.0	79.3	79.0
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1	1,808	2,037	1,859	1,995
有形・無形固定資産合計	26,090	26,307	25,508	25,209
当該値	6.9	7.7	7.3	7.9
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0

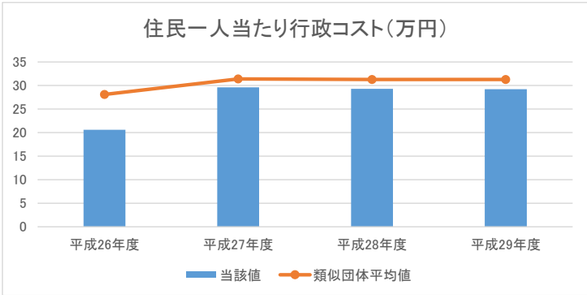
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

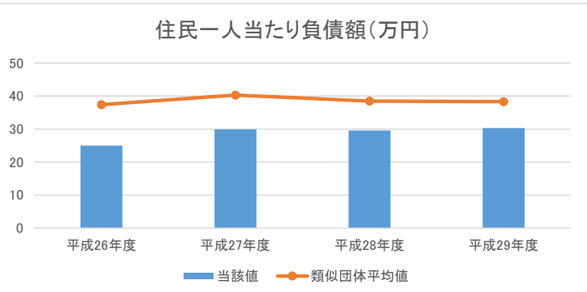
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	488,567	701,621	692,700	690,000
人口	23,768	23,700	23,624	23,669
当該値	20.6	29.6	29.3	29.2
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

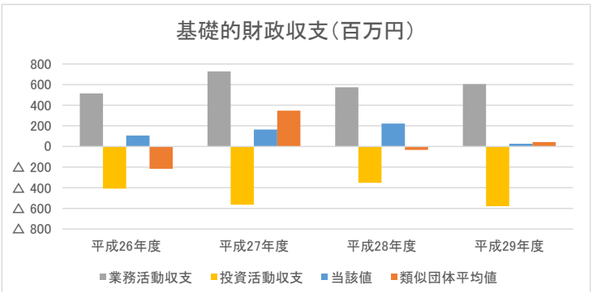
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	594,932	709,501	699,900	716,300
人口	23,768	23,700	23,624	23,669
当該値	25.0	29.9	29.6	30.3
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1	514	729	575	605
投資活動収支　※2	△ 408	△ 565	△ 353	△ 579
当該値	106	164	222	26
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	△ 33.0	43.3

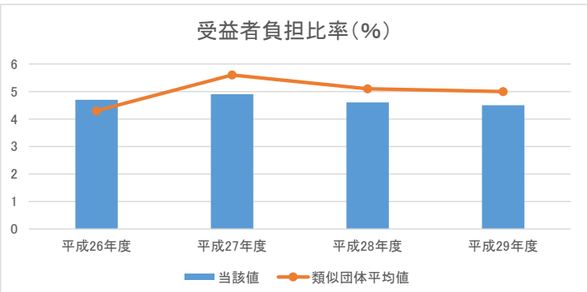
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	341	364	337	332
経常費用	7,243	7,444	7,265	7,397
当該値	4.7	4.9	4.6	4.5
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、中央公民館複合化事業、学校給食センター整備事業により資産の増加につながった。次年度も同整備事業の継続の他、保育所、中学校体育館することから増加することが見込まれる。歳入総額が前年度より814百万円の増となったことにより歳入額対資産比率は減少となった。引き続き投資的事業に対しては地方債を財源の一部として見込んでいることから、計画的な地方債計画に努める必要がある。有形固定資産減価償却率は昭和40年～50年初期に整備された町営住宅、集会所があることから類似団体より高い数値となっている。町営住宅の一部については解体除却を行っていく計画もあり、他の施設については公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも若干高い傾向である。このことは中央公民館複合化事業、学校給食センター整備事業に伴い資産の増が影響と考えられる。将来世代負担比率は類似団体と比較しても低い水準であるが、保育所整備、中学校体育館建て替えの事業が控えており、事業に対する財源として計画的な地方債の借り入れ、地方債償還に対する適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して低い水準であるが、物件費等で維持補修費等に増加傾向にあることから公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合も考えながら適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は中央公民館複合化事業、給食センター整備事業の地方債借り入れで前年度より若干の増加となったが、類似団体との比較では下回っている。基礎的財政収支は保育所、中学校体育館の投資的事業が控えており、事業に見合った地方債の借り入れを行い適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況であるが、施設の老朽化等に対して物件費等の増加が懸念されることから公共施設管理計画に基づき適正な施設の管理運営に努め、場合によっては施設の統廃合、廃止も含めた方針を模索したい。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県村田町

団体コード　043222

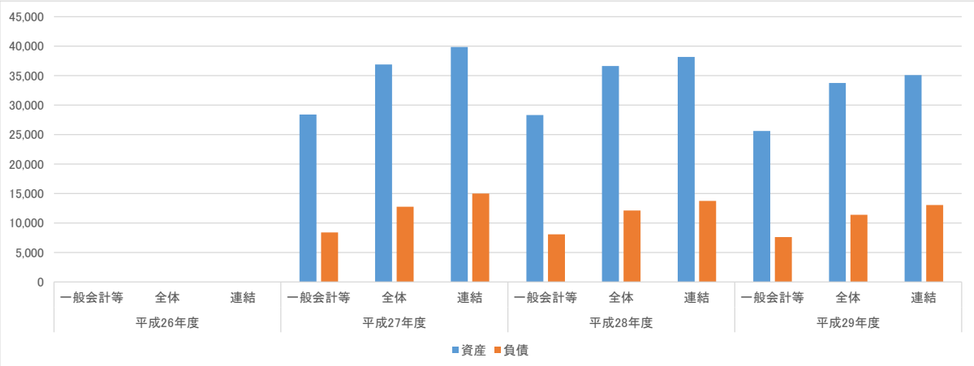
人口	11,262 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	78.38 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,640,195 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	128.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		28,417	28,327	25,604
	負債		8,404	8,070	7,613
全体	資産		36,883	36,632	33,765
	負債		12,774	12,116	11,402
連結	資産		39,851	38,173	35,103
	負債		14,989	13,752	13,039

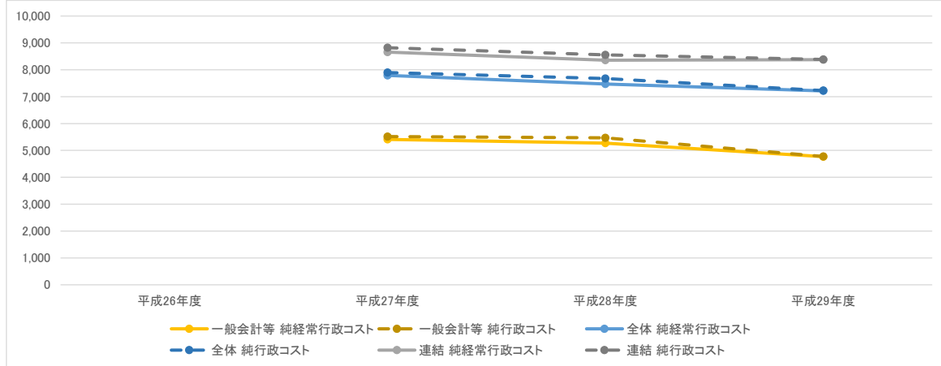


分析：
・一般会計等の資産においては、みやぎ県南中核病院企業団等に対する出資金が91百万円増加（＋7．8%）したものの、道路橋梁等取得減少に伴うインフラ資産が2，388百万円減少（△14．2%）し、併せて財政調整基金の取り崩し等による流動資産が63百万円減少（△13．3%）したため、資産総額で前年度末から2，723百万円の減少（△9．6%）となった。負債においては、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努め、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から457百万円の減少（△5．7%）となった。
・全体の資産においては、一般会計等のインフラ資産減少の影響が大きく、固定資産で2，800百万円の減少（△8．0%）となり、資産総額で前年度末から2，867百万円の減少（△7．8%）となった。負債においては、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から714百万円の減少（△5．9%）となった。
・連結においては、資産総額は前年度末から3，070百万円減少（△8．0%）し、負債総額は前年度末から713百万円減少（△5．2%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,410	5,268	4,769
	純行政コスト		5,516	5,468	4,775
全体	純経常行政コスト		7,791	7,473	7,215
	純行政コスト		7,897	7,674	7,226
連結	純経常行政コスト		8,658	8,357	8,377
	純行政コスト		8,821	8,553	8,385

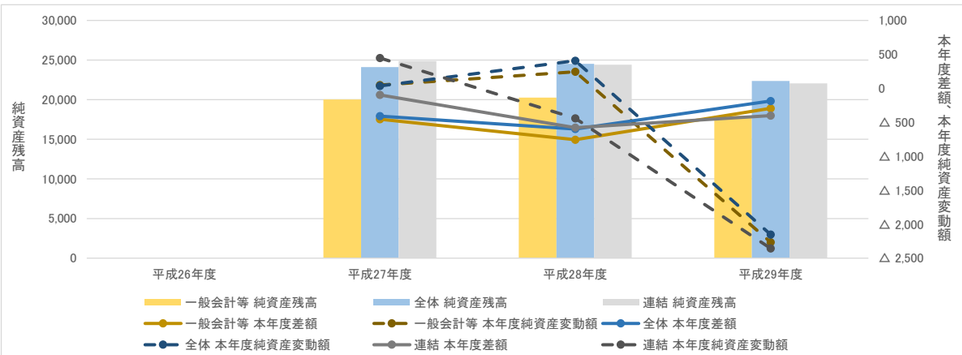


分析：
・一般会計等においては、経常費用は4，955百万円となり、前年度比521百万円の減少（△9．5%）となった。これは、職員給与費の増加に対し、減価償却費が229百万円減少（△18．3%）し、また補助金等の減少により移転費用が362百万円減少（△18．3%）したためである。純行政コストは前年度比693百万円減少（△12．7%）したが、職員人件費が133百万円増加（+11．0%）しているため、適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努める。
・全体においては、経常収益は前年度比62百万円の減少（△7．8%）となり、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が66百万円増加（+2．2%）したが、補助金等の減少幅が大きく、移転費用が236百万円減少（△5．9%）した。また、減価償却費の大幅な減少も影響し、業務費用が84百万円減少（△2．0%）したことから、経常費用は前年度比320百万円の減少（△3．9%）となり、純行政コストは前年度比448百万円の減少（△5．8%）となった。
・連結においては、職員給与費等の人件費が164百万円増加（+8．7%）となったものの、災害復旧事業費の204百万円減少（△96．7）により、経常収益が前年度比67百万円の減少（△3．9%）となり、純行政コストは前年度比168百万円の減少（△2．0%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 455	△ 756	△ 294
	本年度純資産変動額		48	244	△ 2,266
	純資産残高		20,013	20,257	17,991
全体	本年度差額		△ 408	△ 599	△ 186
	本年度純資産変動額		36	407	△ 2,153
	純資産残高		24,109	24,516	22,363
連結	本年度差額		△ 97	△ 579	△ 400
	本年度純資産変動額		447	△ 441	△ 2,357
	純資産残高		24,862	24,421	22,064

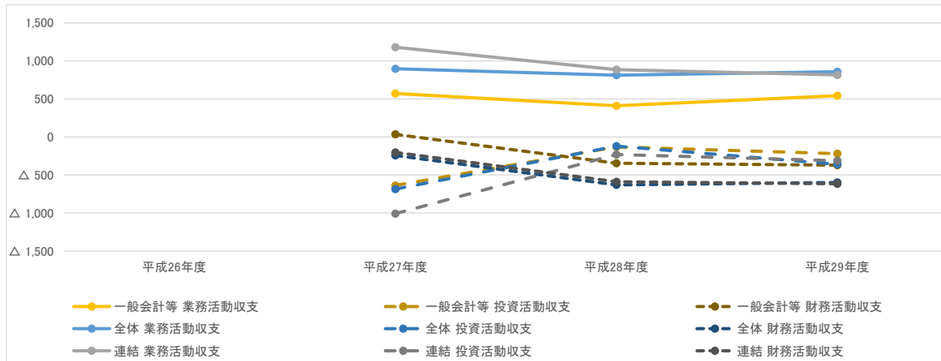


分析：
・一般会計等においては、純行政コストが693百万円減少（△12．7%）し、本年度差額は△294百万円（前年度比較461百万円の増）に留めたが、無償所管替等による減により純資産残高は前年度比2，267百万円の減少（△11．2%）となった。人件費については、133百万円の増（11．0%）となっていることから定員管理の取組と業務効率化を図りコスト削減に努める。
・全体においては、公共下水道事業特別会計以外の国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び農業集落排水事業特別会計で税収等の財源が83百万円増加（1．6%）したが、前年度と同様に税収等の財源（7，040百万円）が純行政コスト（7，226百万円）を下回っており、本年度差額は△186百万円となった。一般会計等における無償所管替等減により、純資産残高は前年度比2，153百万円の減少（△8．8%）となった。
・連結においては、仙南地域広域行政事務組合及びみやぎ県南中核病院企業団において税収等の財源が増加したが、前年度と同様に税収等の財源（7，985百万円）が純行政コスト（8，385百万円）を下回り、本年度差額は△400百万円となり、純資産残高は前年度比2，357百万円の減少（△9．6%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		572	410	543
	投資活動収支		△ 638	△ 131	△ 220
	財務活動収支		34	△ 346	△ 371
全体	業務活動収支		897	812	857
	投資活動収支		△ 686	△ 121	△ 359
	財務活動収支		△ 243	△ 631	△ 598
連結	業務活動収支		1,180	886	816
	投資活動収支		△ 1,009	△ 231	△ 311
	財務活動収支		△ 203	△ 590	△ 616



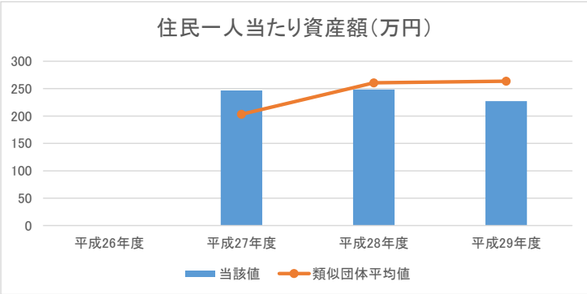
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は543百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費の増加により△220百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△371百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し151百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えており、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に地方債の償還は進んでいる。
・全体においては、国民健康保険税等が税収等収入に含まれており、上下水道使用料等が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より314百万円多い857百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備費及び基金積立金支出の増加により△359百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△598百万円となっており、投資活動経費及び財務活動経費の減少の影響により、本年度末資金残高は前年度から100百万円減少し824百万円となった。
・連結においては、業務活動収支は816百万円、投資活動収支は△311百万円、財務活動収支は△616百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から113百万円減少し、本年度末資金残高は884百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

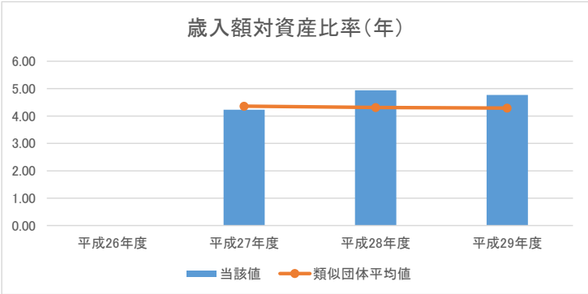
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,841,733	2,832,722	2,560,393
人口		11,515	11,412	11,262
当該値		246.8	248.2	227.3
類似団体平均値		203.2	260.8	263.6



②歳入額対資産比率（年）

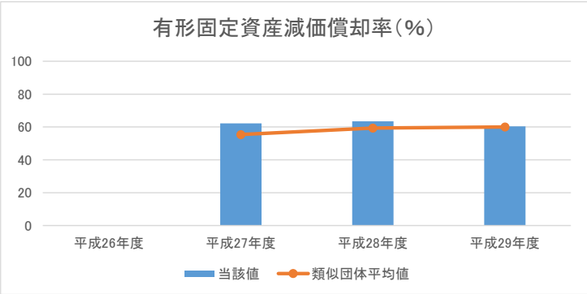
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		28,417	28,327	25,604
歳入総額		6,723	5,734	5,369
当該値		4.23	4.94	4.77
類似団体平均値		4.36	4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		36,050	37,187	28,578
有形固定資産　※1		57,974	58,523	47,305
当該値		62.2	63.5	60.4
類似団体平均値		55.4	59.3	60.0

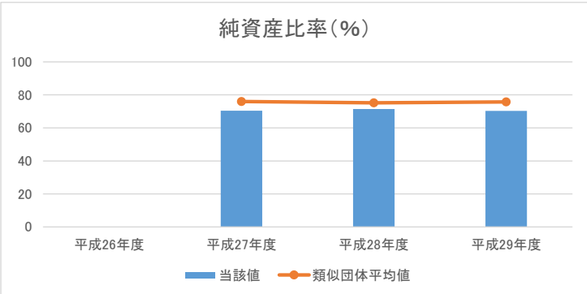
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

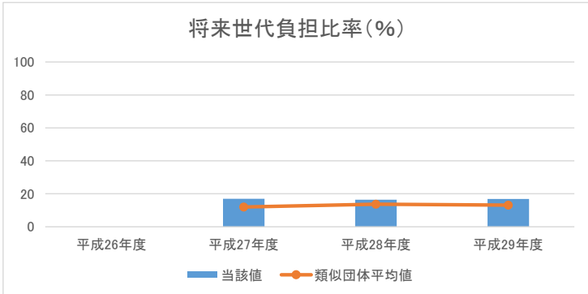
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		20,013	20,257	17,991
資産合計		28,417	28,327	25,604
当該値		70.4	71.5	70.3
類似団体平均値		76.0	75.2	75.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1		4,573	4,257	3,927
有形・無形固定資産合計		26,957	25,914	23,199
当該値		17.0	16.4	16.9
類似団体平均値		12.0	13.7	13.1

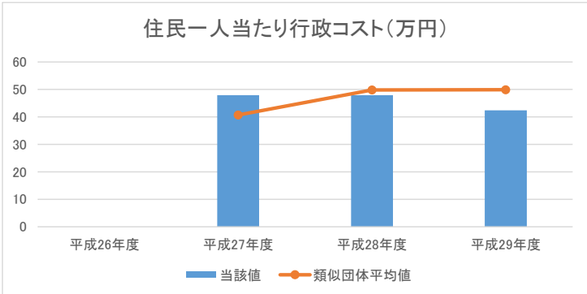
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

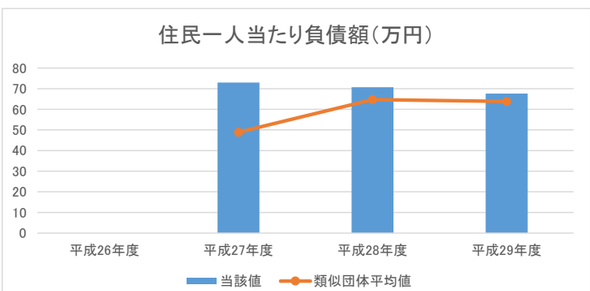
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		551,628	546,839	477,507
人口		11,515	11,412	11,262
当該値		47.9	47.9	42.4
類似団体平均値		40.7	49.8	49.9



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

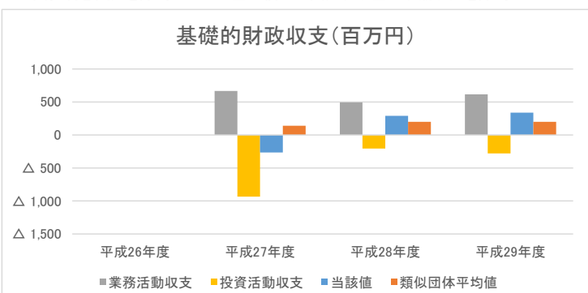
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		840,389	807,015	761,338
人口		11,515	11,412	11,262
当該値		73.0	70.7	67.6
類似団体平均値		48.9	64.7	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1		668	495	616
投資活動収支　※2		△ 934	△ 205	△ 278
当該値		△ 266	290	338
類似団体平均値		141.5	200.0	199.5

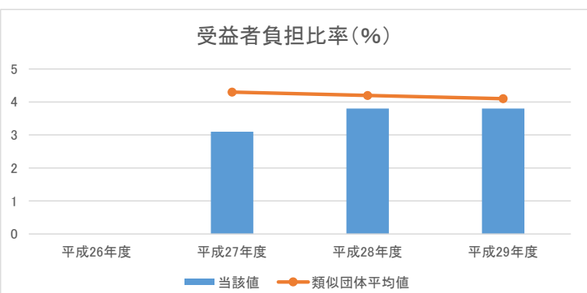
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		171	208	186
経常費用		5,581	5,476	4,955
当該値		3.1	3.8	3.8
類似団体平均値		4.3	4.2	4.1



分析欄：

1．資産の状況

・住民一人当たり資産額は、出資金の増加による固定資産の増加に対し、道路橋梁等取得減少に伴うインフラ資産の大幅な減少により、資産は2，723百万円減少し、併せて人口も150人減少したため、住民一人当たり資産額は前年度末から20．9万円減少し、類似団体平均を下回る水準となっている。
・歳入額対資産比率は、資産の減少に加え、業務収入、投資活動収入、財務活動収入及び前年度末資金残高の減少により歳入総額も減少したことから、比率は前年度末から0．17年減少することとなり、類似団体平均を上回る水準となっている。
・橋りょう等の資産調査による評価額の見直しにより、有形固定資産及び減価償却累計額がともに減少し、併せてインフラ資産から物品への一部項目異動により減価償却累計額が減少している。また、公共施設改修及び道路改良による有形固定資産が増加したため、有形固定資産減価償却率における比率は、前年度末と比較し3．1%減少し、類似団体平均の差は縮まるものの若干上回る水準にある。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、老朽化対策に取り組んでいく。

2．資産と負債の比率

・純資産比率は、純行政コストが財源を上回ったものの、インフラ資産の減少により純資産が減少したことにより、比率は前年度末から1．2%減少したが、依然として類似団体平均を下回る水準にあるため、適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努めるとともに、引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。
・将来世代負担比率は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に償還が進んでおり地方債残高は減少傾向にあるが、比率は前年度末から0．5%増加し、依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3．行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、職員給与費の増加に伴い人件費が増加したものの、維持修繕費、減価償却費及び補助金等の減少により純行政コストは減少したため、前年度末から5．5万円の減少となっている。類似団体平均を下回る水準にあるものの、人口減少幅や社会保障給付は今後も増加が見込まれるため、引き続き人件費の圧縮や事務事業の見直しによる経常的なコストの削減に努める。

4．負債の状況

・住民一人当たり負債額は、人口が減少したものの、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、負債合計が457百万円減少したため、前年度末から3．1万円減少した。住民一人当たり負債額は減少したものの、依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支は、公共施設等整備費及び基金積立の増加により投資活動収支は赤字となったものの、業務活動収支の黒字分を下回っているため、基礎的財政収支は338百万円となっており、類似団体平均を上回る水準となっている。

5．受益者負担の状況

・受益者負担比率は、使用料及び手数料の減少により経常収益が減少したが、物件費の減少に対して人件費の増加により経常費用も減少したことから、比率は前年度同比率となっているが、依然として類似団体平均値を下回る水準となっている。施設の利用状況や維持管理コストを踏まえた公共施設等の使用料の見直し等や、公共施設等総合管理計画に基づく施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、受益者負担の適正化や施設の維持管理コストの圧縮に努める。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県柴田町

団体コード　043231

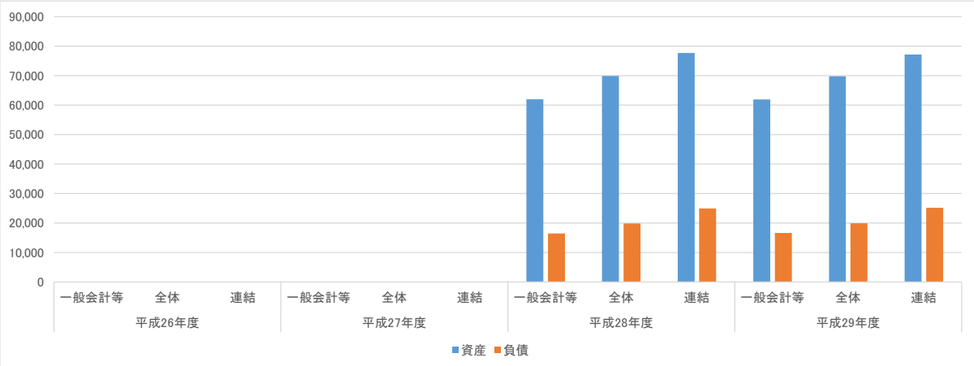
人口	38,012 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	54.03 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,831,001 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	41.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			61,999	61,929
	負債			16,456	16,610
全体	資産			69,870	69,787
	負債			19,852	19,879
連結	資産			77,682	77,135
	負債			24,938	25,170

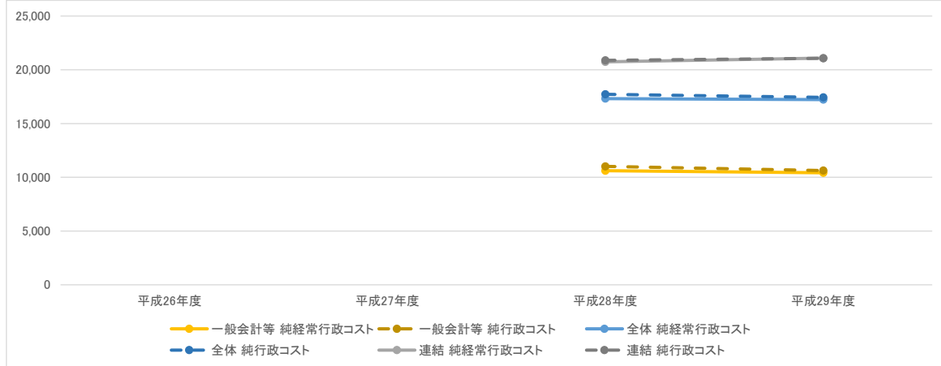


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から70百万円の減少(−0.1%)となった。インフラ資産において、減価償却が資産の取得を上回ったこと等から323百万円減少し、基金において、スポーツ振興基金の増加101百万円、ふるさと柴田応援基金の増加49百万円等により、基金（固定資産）が221百万円増加したこと等によるものである。また負債総額が前年度末から154百万円の増加(+0.9%)となったが、地方債（1年内償還予定地方債を含む）において、発行額が償還額を上回り279百万円増加し、退職手当引当金と賞与等引当金がそれぞれ58百万円、68百万円減少したこと等によるものである。
・全体では、資産総額は前年度末から83百万円減少(−0.1%)し、負債総額は27百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、一般会計等の減少額と概ね同額である。負債総額は一般会計等に比べ127百万円減少しているが、水道事業会計の地方債（1年内償還予定地方債を含む）が114百万円減少等したこと等によるものである。
・連結では、資産総額は前年度末から547百万円減少(−0.7%)し、負債総額は232百万円増加(+0.9%)した。資産総額は、全体に比べ464百万円減少しているが、仙南地域広域行政事務組合とみやぎ県南中核病院企業団の事業用資産がそれぞれ239百万円、145百万円減少したこと等によるものである。負債総額は全体に比べ205百万円増加しているが、連結調整で退職手当引当金を281百万円追加計上したことと、みやぎ県南中核病院企業団の地方債（1年内償還予定地方債を含む）が47百万円減少したこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,615	10,421
	純行政コスト			11,017	10,629
全体	純経常行政コスト			17,317	17,227
	純行政コスト			17,719	17,435
連結	純経常行政コスト			20,741	21,085
	純行政コスト			20,878	21,070

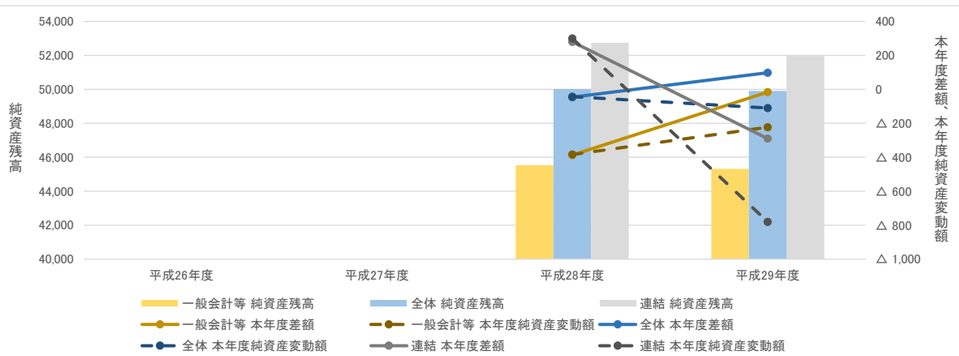


分析：
・一般会計等においては、経常費用は10,966百万円となり、前年度比188百万円の減少(−1.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,135百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,831百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,804百万円、前年度比+91百万円)であり、純行政コストの35.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,216百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,639百万円多くなり、純行政コストは6,806百万円多くなっている。
・連結では、全体に比べて、みやぎ県南中核病院企業団等の事業収益を計上し、経常収益が2,423百万円多くなっている一方、みやぎ県南中核病院企業団の人件費1,554百万円、宮城県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付3,784百万円等を計上し、経常費用が6,282百万円多くなり、純行政コストは3,635百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 387	△ 16
	本年度純資産変動額			△ 384	△ 223
	純資産残高			45,542	45,319
全体	本年度差額			△ 46	98
	本年度純資産変動額			△ 43	△ 110
	純資産残高			50,018	49,908
連結	本年度差額			280	△ 290
	本年度純資産変動額			300	△ 780
	純資産残高			52,744	51,965

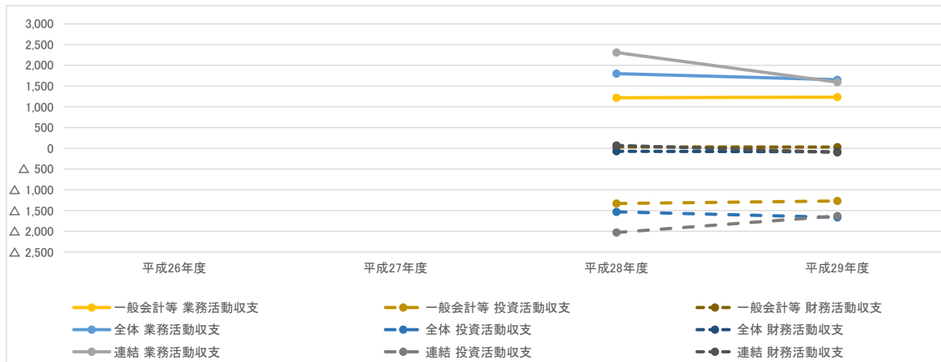


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（10,613百万円）が純行政コスト（10,629百万円）を下回っており、本年度差額は▲16百万円となり、他の増減を含めて、純資産残高は223百万円の減少となった。本年度差額はマイナスとなったものの前年度に比べ371百万円改善しており、今後も同様の改善に努める。
・全体では、本年度差額が、連結調整等により一般会計等に比べ114百万円多く、98百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は110百万円の減少となった。
・連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合等の財源や行政コストに含まれることから、全体と比べ本年度差額が388百万円少なく、▲290百万円となり、他の増減を含め、純資産残高は780百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,220	1,234
	投資活動収支			△ 1,331	△ 1,270
	財務活動収支			34	30
全体	業務活動収支			1,801	1,655
	投資活動収支			△ 1,532	△ 1,664
	財務活動収支			△ 72	△ 83
連結	業務活動収支			2,310	1,596
	投資活動収支			△ 2,030	△ 1,632
	財務活動収支			71	△ 98



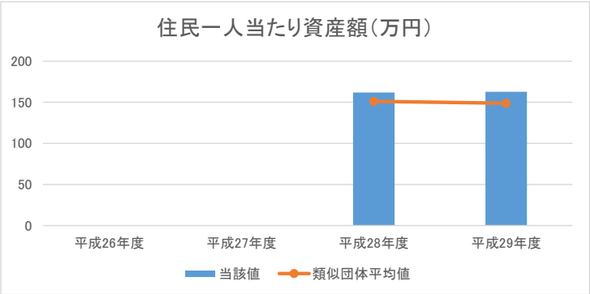
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は、経常的な活動に係る経費が税収等の収入で賄えており1,234百万円であったが、投資活動収支は、道路、公園、小学校整備等を行ったことから▲1,270百万円となった。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから30百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、148百万円となった。
・全体では、業務活動収支は、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、一般会計等と比べ421百万円多い1,655百万円となった。投資活動収支は、下水道管の老朽化対策等を実施したため、一般会計等と比べ394百万円少ない▲1,664百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから一般会計等と比べ113百万円少ない▲83百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円減少し、1,545百万円となった。
・連結では、業務活動収支は、全体とほぼ変わらず1,596百万円となった。投資活動収支は、全体とほぼ変わらず▲1,632百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、全体とほぼ変わらず▲98百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円減少し1,733百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

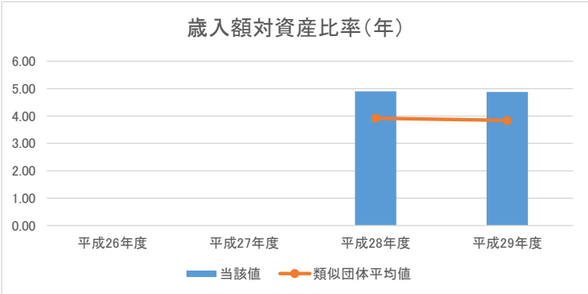
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,199,856	6,192,938
人口			38,299	38,012
当該値			161.9	162.9
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率（年）

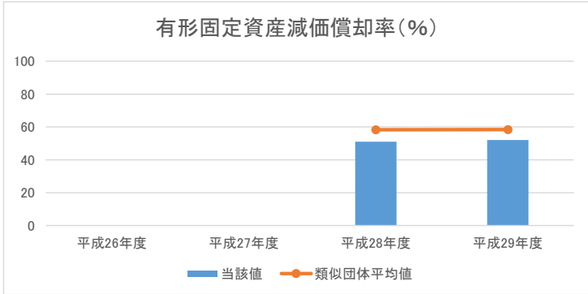
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			61,999	61,929
歳入総額			12,658	12,678
当該値			4.90	4.88
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			37,187	38,722
有形固定資産　※1			72,976	74,259
当該値			51.0	52.1
類似団体平均値			58.3	58.4

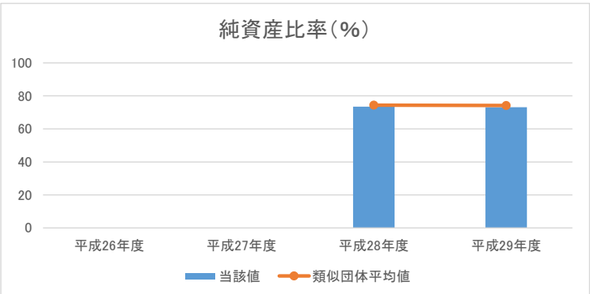
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

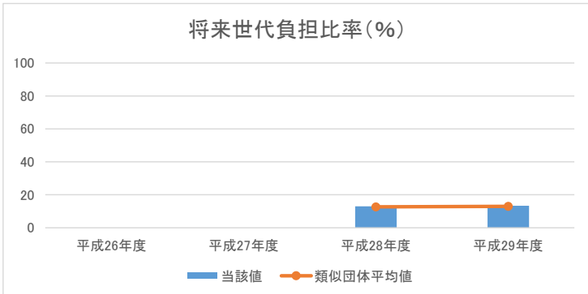
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			45,542	45,319
資産合計			61,999	61,929
当該値			73.5	73.2
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			7,640	7,857
有形・無形固定資産合計			58,926	58,658
当該値			13.0	13.4
類似団体平均値			12.7	13.0

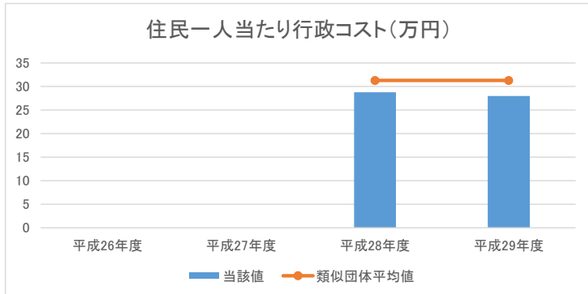
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

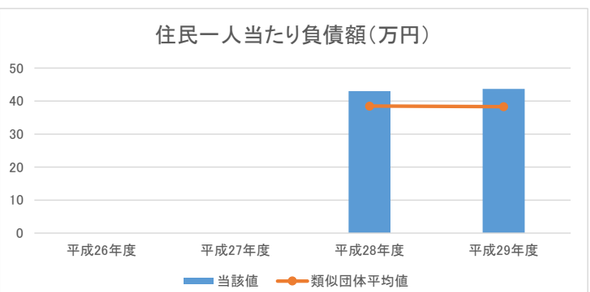
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,101,666	1,062,860
人口			38,299	38,012
当該値			28.8	28.0
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

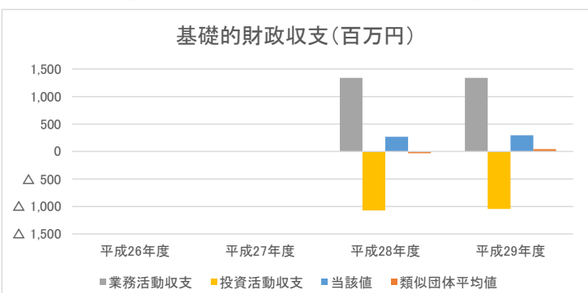
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,645,636	1,661,043
人口			38,299	38,012
当該値			43.0	43.7
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			1,338	1,339
投資活動収支　※2			△ 1,072	△ 1,044
当該値			266	295
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

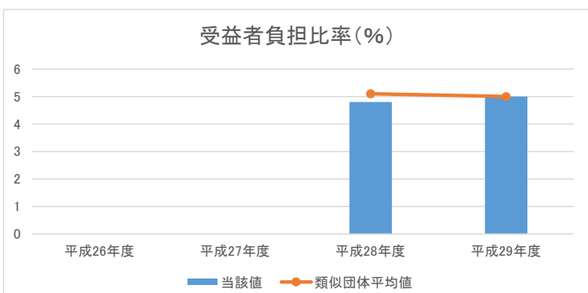
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			540	546
経常費用			11,154	10,966
当該値			4.8	5.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均と比べ、道路、公民館、児童館が高いと思われ、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ、道路、公営住宅、幼稚園・保育園、児童館が低いと思われ、今後も老朽化対策を進めて優位性を保つ。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ、特に有意差はない。今後、町営住宅建設に係る元金償還が始まるなど、比率の増加要因もあるが、地方債償還額の動向を見据え、急激な上昇が起こらぬよう、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。特に扶助費では、他市町村に比べ優位性が高いと思われ、本町では仙台大学や自衛隊船岡駐屯地が立地している関係で学生などの若者が多く、県内でも平均年齢が低いため、他市町村と同等の福祉サービスを実施していても、一人当たりで換算すると低額になる傾向にある。しかしながら、上昇傾向にあることは他市町村と同様であるから、財政の硬直化を招かぬよう、今後も注視する必要がある。その他の項目は、類似団体平均と同等程度と思われ、前年度と比較しても著増減はない。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。直近の町営住宅建設に係る地方債発行がその主な要因である。
・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。基金残高や町税収入の増加により、地方債償還財源を確保できている。今後、町営住宅建設に係る元金償還が始まるため、償還額の動向を見据え、急激な財政負担が起こらぬよう、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から改善し、類似団体平均と同程度となった。特に、経常費用が昨年度から188百万円減少しており、中でも補助金等の減少が顕著であったため、結果として比率が改善している。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県川崎町

団体コード　043249

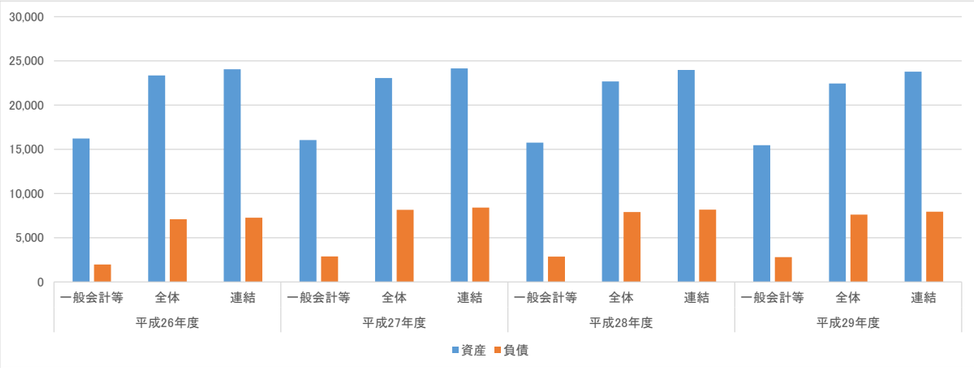
人口	8,912 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	270.77 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,400,443 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	16,224	16,053	15,765	15,467
	負債	1,977	2,885	2,875	2,800
全体	資産	23,359	23,072	22,681	22,450
	負債	7,084	8,161	7,904	7,616
連結	資産	24,055	24,156	23,975	23,779
	負債	7,276	8,416	8,182	7,946

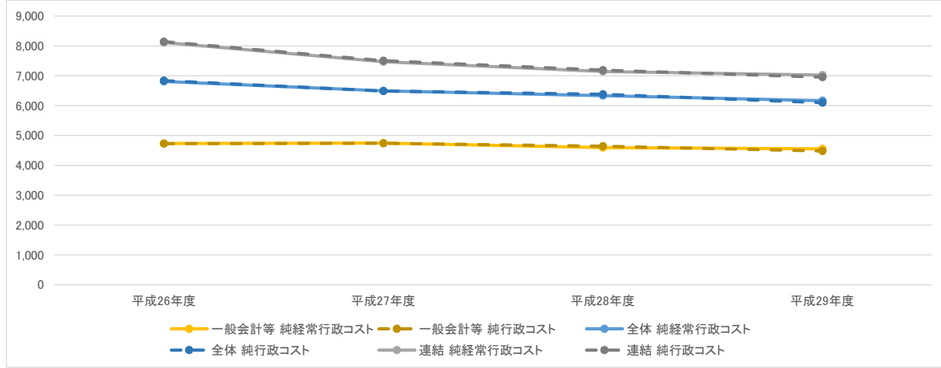


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から298百万円の減少（1.9%）となった。に基金（固定資産）を取り崩し、固定資産の整備を行ったが取得額を減価償却額が上回っていることから、有形固定資産は142百万円の減少となった。基金（固定資産）についても39百万円の減少となっている。有形固定資産は資産全体の82%となっており、減価償却率も年々増加し類似団体を上回っている状況となっている。公共施設等総合管理計画や令和2年度までに策定する予定である個別計画に基づき、施設の長寿命化や集約化等の適正管理に努める。また、流動資産においては全体で93百万の減少となっているが、地方交付税の減少等に伴う資金収支の悪化により財政調整基金を取り崩した（▲51百万円）ことが大きな要因となっている。今後も従来からの課題である、自主財源の確保による収入の改善と施設総量の見直しによる維持補修費の削減に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,733	4,746	4,592	4,553
	純行政コスト	4,724	4,740	4,642	4,481
全体	純経常行政コスト	6,809	6,492	6,332	6,165
	純行政コスト	6,836	6,488	6,382	6,099
連結	純経常行政コスト	8,114	7,470	7,142	7,022
	純行政コスト	8,143	7,506	7,187	6,953

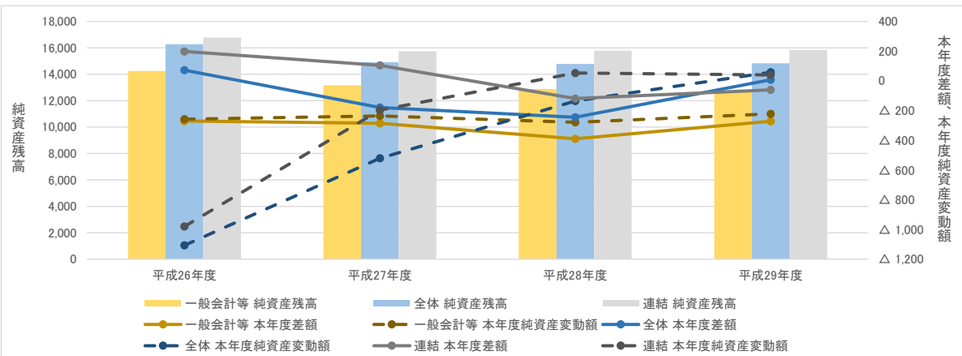


分析：
一般会計等においては、前年度と比較し、純経常行政コストで39百万円の減少（▲0.8%）となった。昨年度に引き続き仙南クリーンセンターの建設負担金が事業完了により減少したことなどに伴い移転費用が153百万円減少（▲14.8%）したこと等が要因となっている。経常費用において最も割合が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費となっており、前年度比でも93百万円（+4.8%）の増加となっている。老朽化した施設について公共施設等総合管理計画などにより適正に管理し、維持補修費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 270	△ 286	△ 390	△ 272
	本年度純資産変動額	△ 258	△ 236	△ 279	△ 222
	純資産残高	14,247	13,168	12,889	12,667
全体	本年度差額	72	△ 179	△ 245	8
	本年度純資産変動額	△ 1,107	△ 521	△ 135	58
	純資産残高	16,275	14,911	14,777	14,834
連結	本年度差額	198	104	△ 119	△ 61
	本年度純資産変動額	△ 980	△ 197	53	40
	純資産残高	16,779	15,740	15,793	15,833

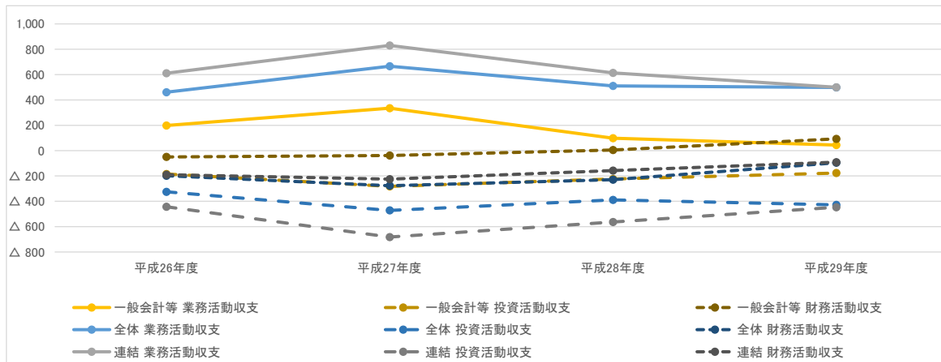


分析：
自主財源である税収等、国県等補助金ともに減少となり、財源では43百万円の減少となった。財源（4,209百万円）が、純行政コスト（4,481百万円）を下回っており、本年度差額は▲272百万円となり、純資産残高は222百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	198	335	98	44
	投資活動収支	△ 184	△ 282	△ 224	△ 177
	財務活動収支	△ 50	△ 38	5	93
全体	業務活動収支	461	666	511	499
	投資活動収支	△ 325	△ 472	△ 389	△ 428
	財務活動収支	△ 198	△ 277	△ 229	△ 96
連結	業務活動収支	611	830	614	500
	投資活動収支	△ 443	△ 682	△ 564	△ 447
	財務活動収支	△ 190	△ 225	△ 157	△ 91



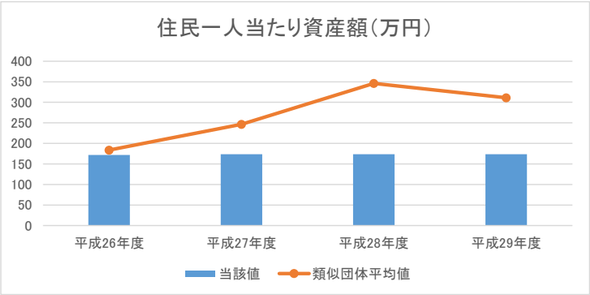
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は44百万円であったが、投資活動収支については、昨年度に引き続き公営住宅建築等の老朽化施設の更新を行ったことから、▲177百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、93百万円となっており、本年度末資金残高は4百万円減少し、101百万円となった。財務活動収支において、公共施設の更新に伴う地方債の発行額の増加等、依存財源頼りの財政構造や施設の老朽化などの課題が浮き彫りとなっている。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

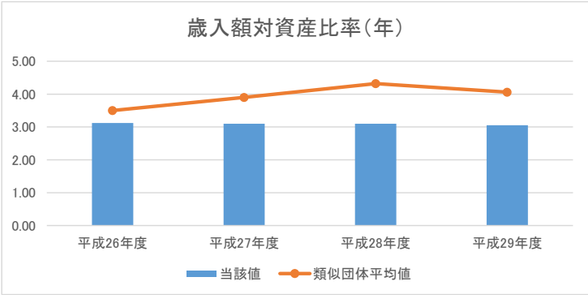
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,622,389	1,605,295	1,576,479	1,546,748
人口	9,442	9,247	9,086	8,912
当該値	171.8	173.6	173.5	173.6
類似団体平均値	183.8	246.6	346.1	311.1



②歳入額対資産比率（年）

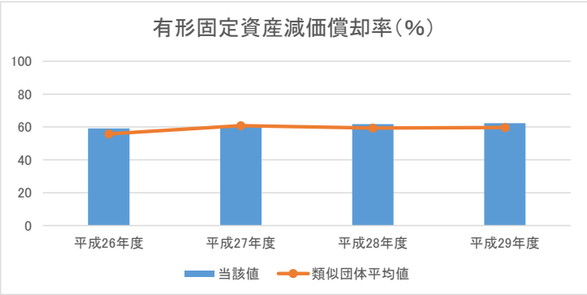
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	16,224	16,053	15,765	15,467
歳入総額	5,192	5,175	5,088	5,064
当該値	3.12	3.10	3.10	3.05
類似団体平均値	3.50	3.90	4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	15,534	16,059	16,483	17,024
有形固定資産　※1	26,281	26,575	26,700	27,313
当該値	59.1	60.4	61.7	62.3
類似団体平均値	55.8	60.8	59.4	59.7

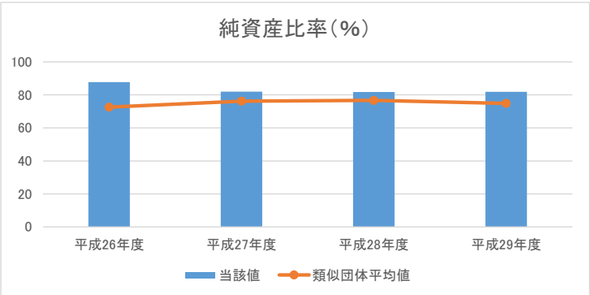
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

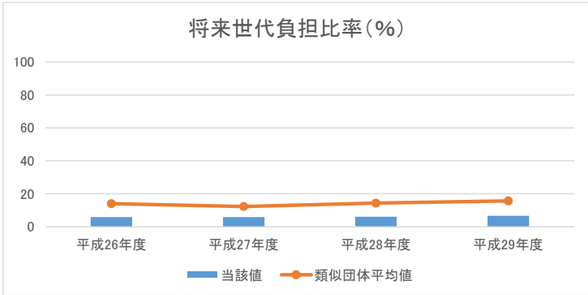
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	14,247	13,168	12,889	12,667
資産合計	16,224	16,053	15,765	15,467
当該値	87.8	82.0	81.8	81.9
類似団体平均値	72.6	76.2	76.7	74.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1	781	765	786	854
有形・無形固定資産合計	13,233	13,041	12,883	12,741
当該値	5.9	5.9	6.1	6.7
類似団体平均値	14.0	12.3	14.4	15.7

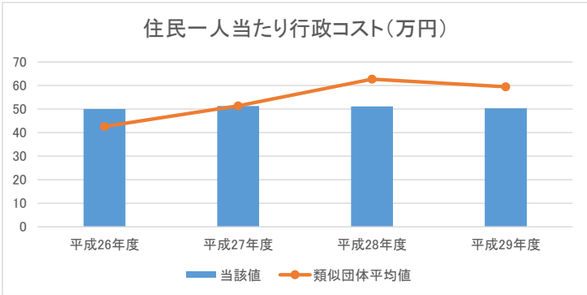
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

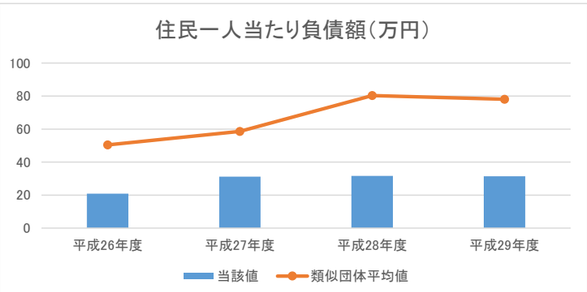
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	472,401	474,022	464,162	448,140
人口	9,442	9,247	9,086	8,912
当該値	50.0	51.3	51.1	50.3
類似団体平均値	42.6	51.4	62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

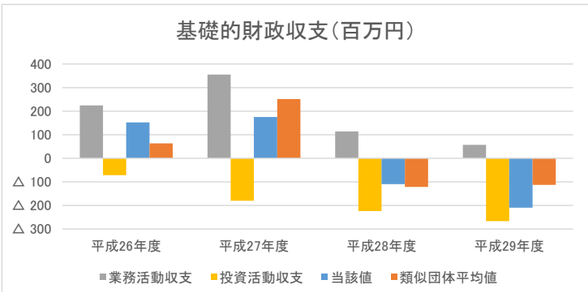
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	197,669	288,454	287,546	280,016
人口	9,442	9,247	9,086	8,912
当該値	20.9	31.2	31.6	31.4
類似団体平均値	50.4	58.6	80.3	78.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1	224	355	114	57
投資活動収支　※2	△ 72	△ 180	△ 224	△ 267
当該値	152	175	△ 110	△ 210
類似団体平均値	63.0	251.0	△ 121.8	△ 112.9

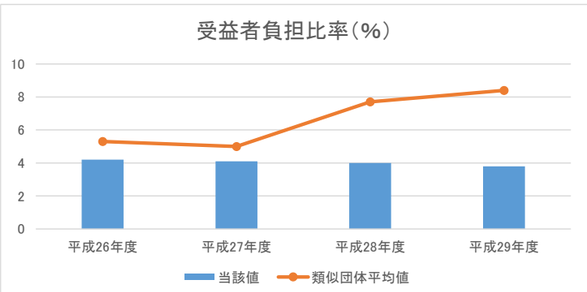
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	206	202	191	180
経常費用	4,939	4,948	4,783	4,733
当該値	4.2	4.1	4.0	3.8
類似団体平均値	5.3	5.0	7.7	8.4



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、ほぼ横ばいとなっているが、類似団体平均を下回っている。当町の固定資産には耐用年数を経過し、備忘価格1円となっている資産も多く、老朽化施設の更新の遅れが原因と思料される。施設総量の見直しを含め、適正な資産規模を目指す。

歳入額対資産比率は、横ばいの数値となっており、類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、類似団体平均を2.6%上回っている。施設の統廃合等を検討し当該比率の改善を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っているが、これは当町が従来より地方債発行の抑制を行ってきた結果であると思料される。その一方で施設の老朽化が進んでおり、地方交付税も減少傾向であるため、今後の資産形成の財源として地方債を発行することは免れないものと考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っており、前述の地方債発行の抑制によるものと思料される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、ほぼ横ばいの推移であり、類似団体平均を下回っているが、補助金等や社会保障給付等が少ないことが要因であると思料される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは前述の地方債発行の抑制が要因となっている。

基礎的財政収支については、前年度から100百万円減少しており、類似団体平均と比較して97.1百万円下回っている。これは地方交付税の減少等による業務活動収支の減少や地方債発行額の増加による投資的活動収支の減少が大きな要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、ほぼ横ばいでの推移となっており、類似団体平均と比較し若干低い数値となっている。今後は施設の更新及び遊休施設の有償貸与等を進めており、維持補修費の削減と使用料等の経常収益の増加を図る。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県丸森町

団体コード　043419

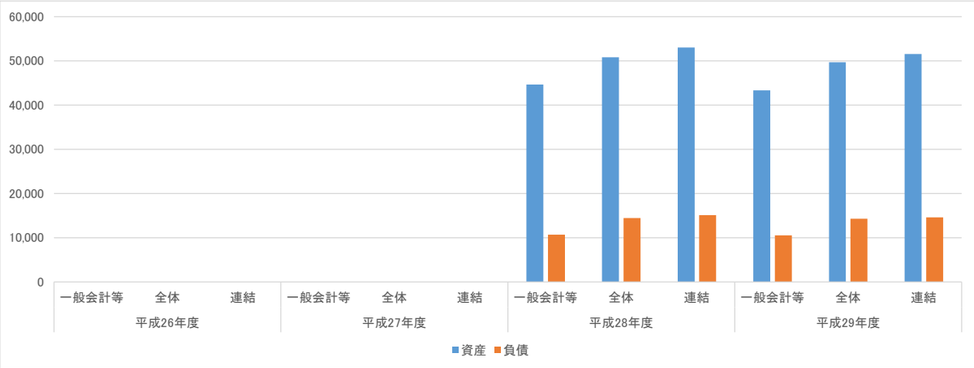
人口	13,929 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	273.30 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,099,884 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	64.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,656	43,333
	負債			10,702	10,558
全体	資産			50,837	49,679
	負債			14,441	14,299
連結	資産			53,045	51,565
	負債			15,103	14,610

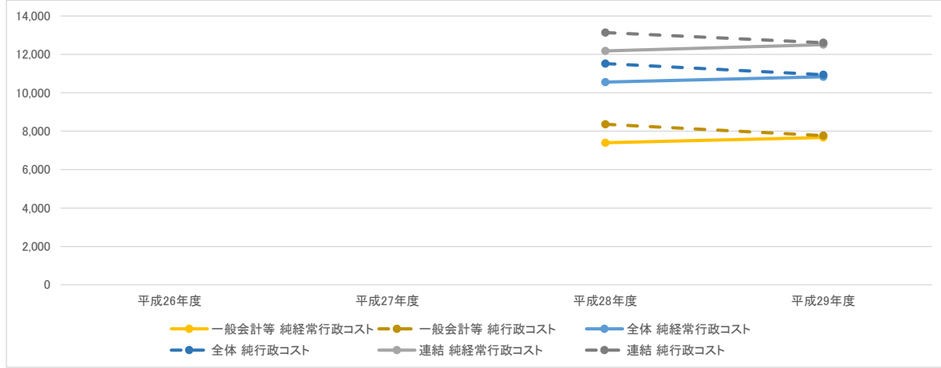


分析：
一般会計等においては、資産総額が43,333百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,400	7,674
	純行政コスト			8,362	7,771
全体	純経常行政コスト			10,559	10,836
	純行政コスト			11,523	10,942
連結	純経常行政コスト			12,183	12,508
	純行政コスト			13,139	12,610

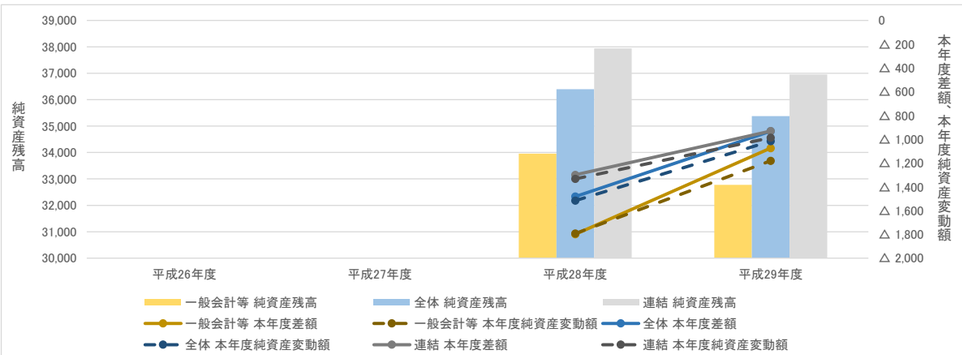


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,942百万円となっている。使用料や手数料等の経常収益が268百万円あるものの、人件費が経常費用の16%（1,305百万円）、物件費が39%（3,099百万円）、社会保障経費や補助金等である移転費用が43%（3,447百万円）となっており、人件費、物件費に比べて移転費用の割合が高くなっている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,799	△ 1,074
	本年度純資産変動額			△ 1,793	△ 1,181
	純資産残高			33,955	32,774
全体	本年度差額			△ 1,482	△ 932
	本年度純資産変動額			△ 1,516	△ 1,016
	純資産残高			36,396	35,380
連結	本年度差額			△ 1,299	△ 931
	本年度純資産変動額			△ 1,333	△ 987
	純資産残高			37,942	36,955

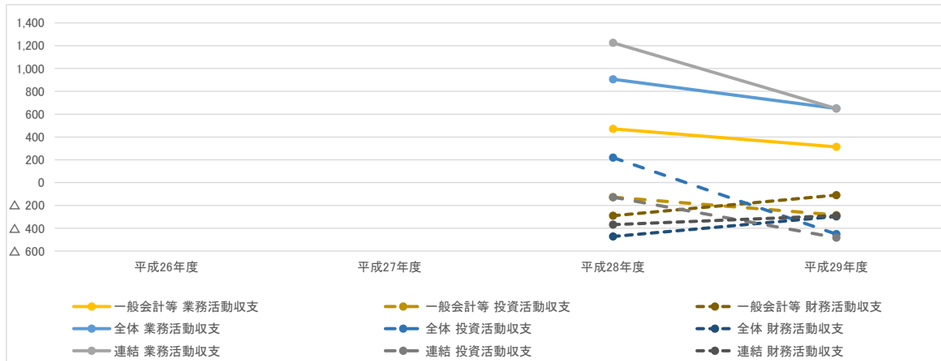


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,697百万円）が純行政コスト（7,771百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,074百万円となり、純資産残高は32,774百万円となった。収納特別対策本部による町税等の徴収業務の強化を図り、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			471	313
	投資活動収支			△ 128	△ 284
	財務活動収支			△ 291	△ 110
全体	業務活動収支			906	650
	投資活動収支			219	△ 452
	財務活動収支			△ 473	△ 297
連結	業務活動収支			1,226	649
	投資活動収支			△ 128	△ 483
	財務活動収支			△ 369	△ 290



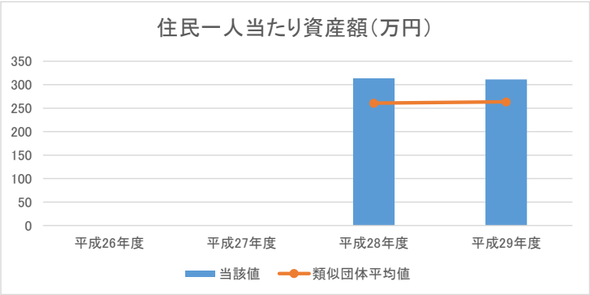
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は313百万円であったが、投資活動収支については、災害復旧事業等を行ったことから、▲284百万円となっている。財務活動収支については、過疎対策事業債等の償還開始により、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲110百万円となった。災害復旧事業債等の償還が今年度から始まっており、財務活動収支はマイナスで推移する見込み。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

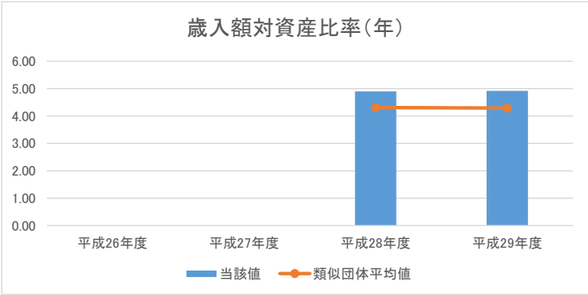
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,465,600	4,333,300
人口			14,244	13,929
当該値			313.5	311.1
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率（年）

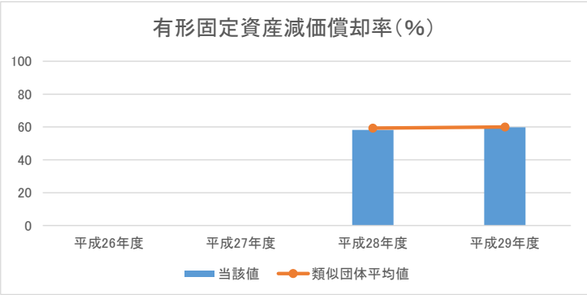
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,656	43,333
歳入総額			9,114	8,808
当該値			4.90	4.92
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,302	48,908
有形固定資産　※1			81,254	81,781
当該値			58.2	59.8
類似団体平均値			59.3	60.0

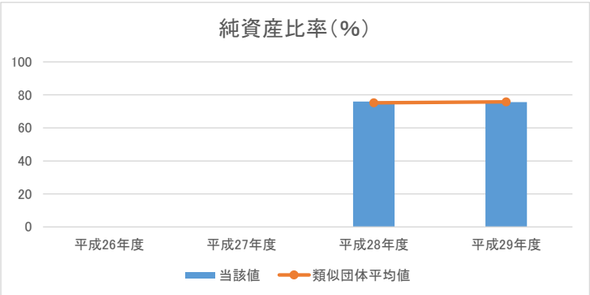
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

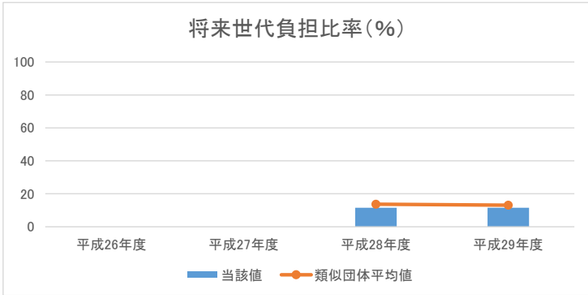
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,955	32,774
資産合計			44,656	43,333
当該値			76.0	75.6
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			4,683	4,606
有形・無形固定資産合計			40,887	39,877
当該値			11.5	11.5
類似団体平均値			13.7	13.1

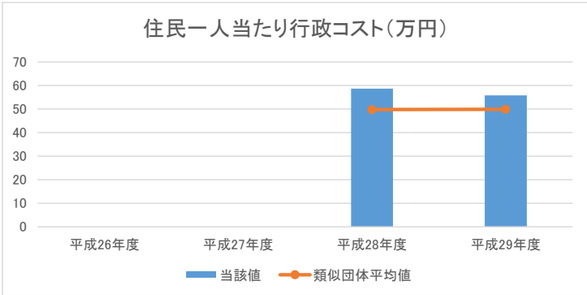
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

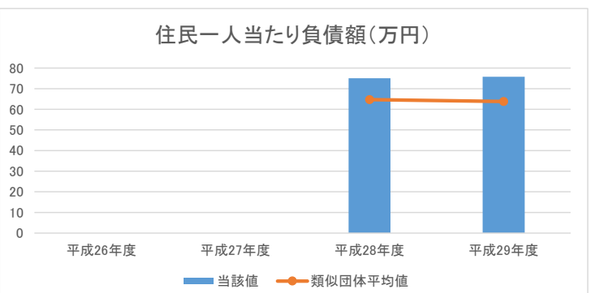
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			836,242	777,100
人口			14,244	13,929
当該値			58.7	55.8
類似団体平均値			49.8	49.9



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

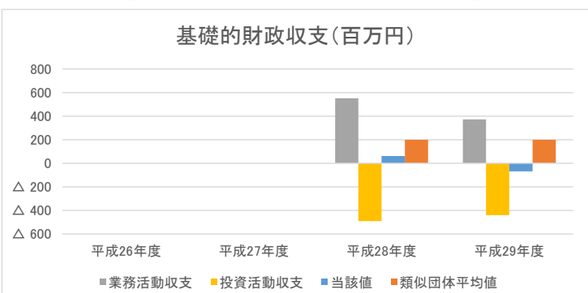
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,070,169	1,055,800
人口			14,244	13,929
当該値			75.1	75.8
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			552	372
投資活動収支　※2			△ 490	△ 440
当該値			62	△ 68
類似団体平均値			200.0	199.5

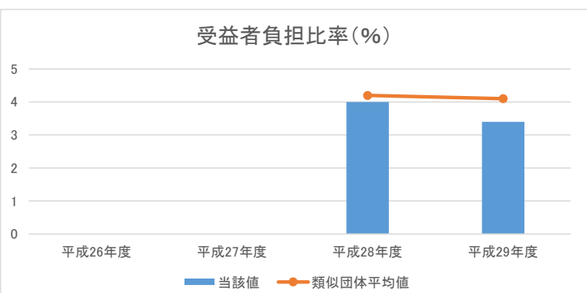
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			306	268
経常費用			7,706	7,942
当該値			4.0	3.4
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄：

1．資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2．資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。

3．行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち44%を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。移転費用のうち補助金及び繰出金、社会保障経費が増加していることから、事業の見直しや介護保険事業計画に基づき、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4．負債の状況

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、災害復旧事業などを行ったためである。

5．受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均下回っているが、経常費用が増加傾向にある。経常費用のうち補助金及び繰出金、社会保障経費が増加していることから、事業の見直しや介護保険事業計画に基づき、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県亘理町

団体コード　043613

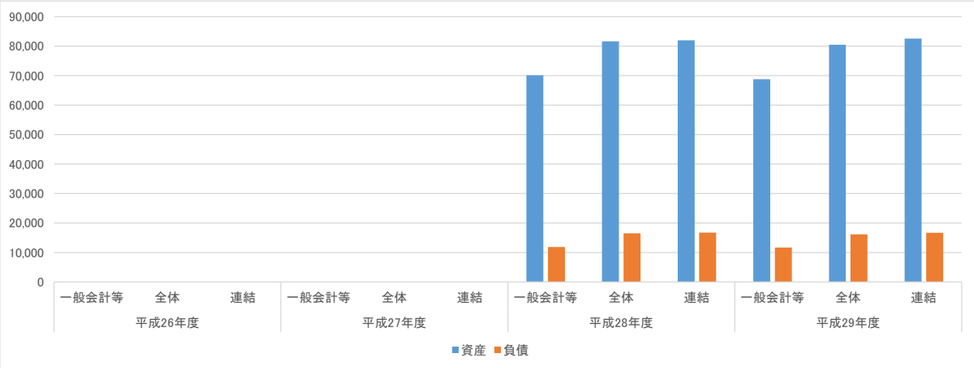
人口	33,834 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	73.60 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,058,614 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			70,154	68,816
	負債			11,875	11,676
全体	資産			81,631	80,452
	負債			16,502	16,134
連結	資産			81,985	82,577
	負債			16,735	16,695

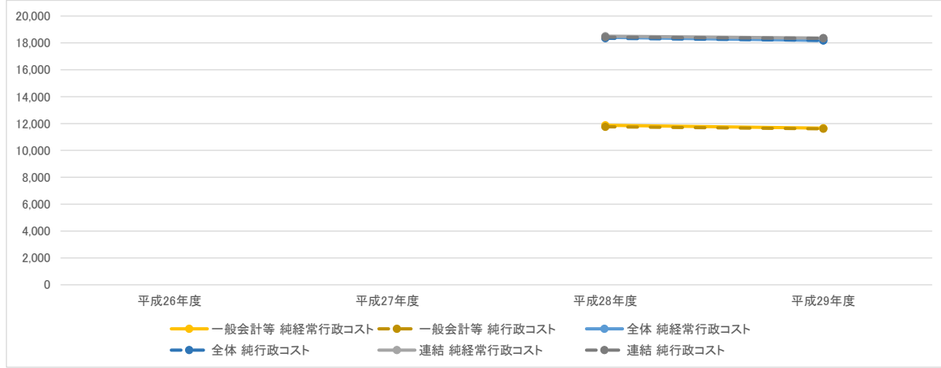


分析：
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が70.7%と全体の2/3以上を占めている。これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、前年度同様に公共施設等総合管理計画に基づきた施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めていきたい考えである。
また、負債総額については前年度末から199百万円の減少（－1.7%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、新たな地方債発行額が減少したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、404百万円減少した。次いで退職手当引き続き負債総額の圧縮に努めていきたい考えである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,871	11,657
	純行政コスト			11,759	11,609
全体	純経常行政コスト			18,415	18,180
	純行政コスト			18,343	18,187
連結	純経常行政コスト			18,503	18,357
	純行政コスト			18,431	18,342

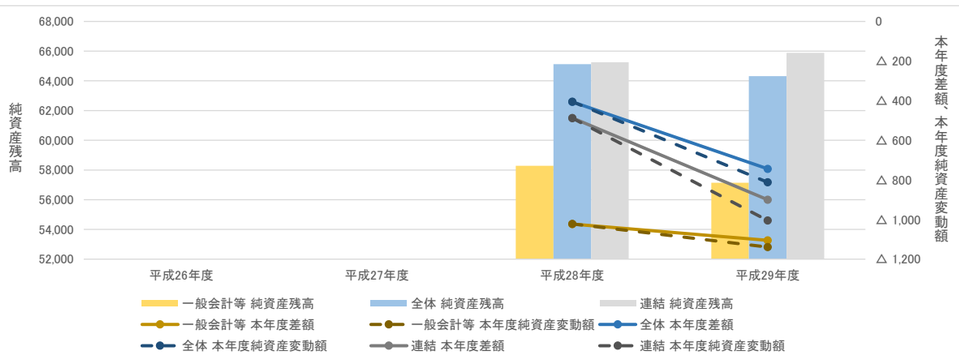


分析：
一般会計等においては、経常費用は12,402百万円となっている。内訳としては移転費用5,562百万円（全体の45%）に対し、業務費用6,840百万円（全体の55%）となっており、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは前年度に引き続き減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4,348百万円）であり、純行政コストの31%を占めている。本年度についても震災復興関連で多くの公共施設・インフラ施設などを整備していることや既存の公共施設等の老朽化が進んでいることもあることから、今後において施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の縮減に努めていきたい考えである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,023	△ 1,105
	本年度純資産変動額			△ 1,022	△ 1,139
	純資産残高			58,279	57,140
全体	本年度差額			△ 406	△ 744
	本年度純資産変動額			△ 405	△ 812
	純資産残高			65,129	64,318
連結	本年度差額			△ 487	△ 900
	本年度純資産変動額			△ 488	△ 1,005
	純資産残高			65,250	65,882

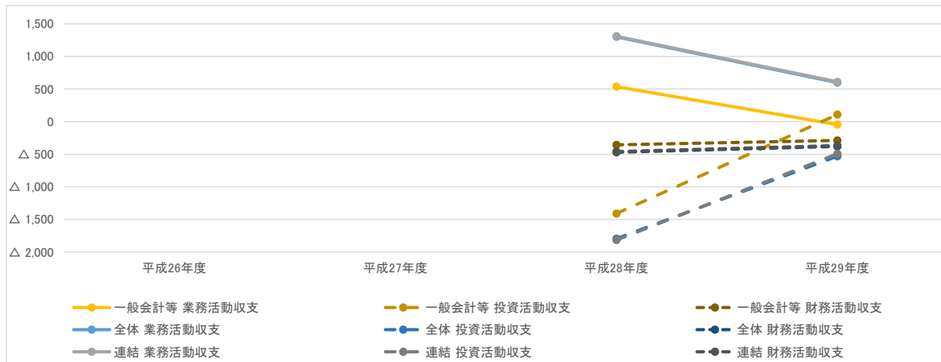


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（10,504百万円）が純行政コスト（11,609百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,105百万円となり、純資産残高は1,139百万円の減少となった。震災後落ち込んでいた税収も徐々に回復するなどしていたが、平成28年度においても同程度の純資産が減少しているところであるため、今後においては、より一層町税等の徴収業務の強化に取組み、多くの税収等の確保に努めていきたい考えである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			537	△ 44
	投資活動収支			△ 1,410	108
	財務活動収支			△ 356	△ 288
全体	業務活動収支			1,302	600
	投資活動収支			△ 1,796	△ 530
	財務活動収支			△ 470	△ 380
連結	業務活動収支			1,310	612
	投資活動収支			△ 1,817	△ 494
	財務活動収支			△ 459	△ 367



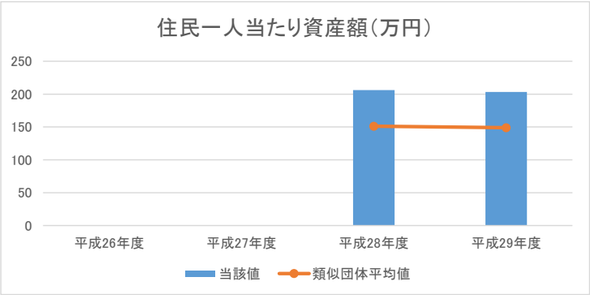
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は▲44百万円であったが、投資活動収支については、震災復興事業である避難道路や防災公園整備事業、社会資本整備総合交付金事業費（道路整備事業：通学路）など公共施設・インフラ等の必要な整備を行い、それに伴う基金取崩収入もあったことから108百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲288百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から223百万円減少し、3,324百万円となった。今後においても、引き続き庁舎建設事業や震災復興事業等により投資活動支出は引き続き高止まりが予想されるため、持続可能な財政運営のためにも国県補助金の積極的な活用などにより財源の確保を図るとともに、事業継続の可否や事業の妥当性について事務事業見直しを行うことなどにより業務支出の削減に努めていきたい考えである。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

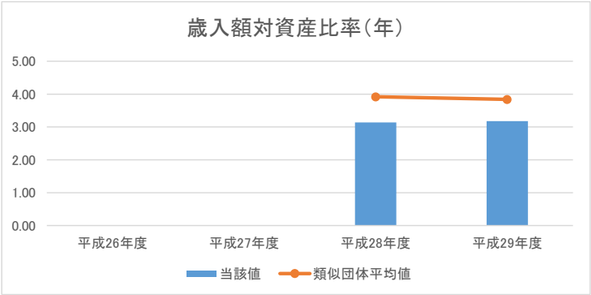
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,015,391	6,881,600
人口			34,026	33,834
当該値			206.2	203.4
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率（年）

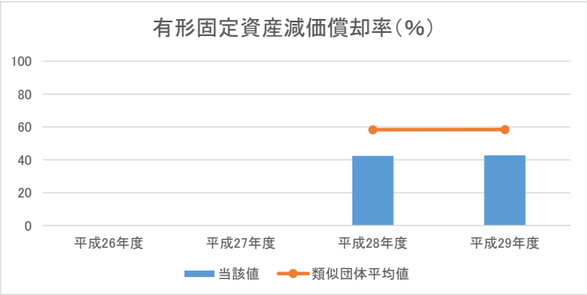
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			70,154	68,816
歳入総額			22,334	21,652
当該値			3.14	3.18
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,459	27,052
有形固定資産　※1			60,003	63,326
当該値			42.4	42.7
類似団体平均値			58.3	58.4

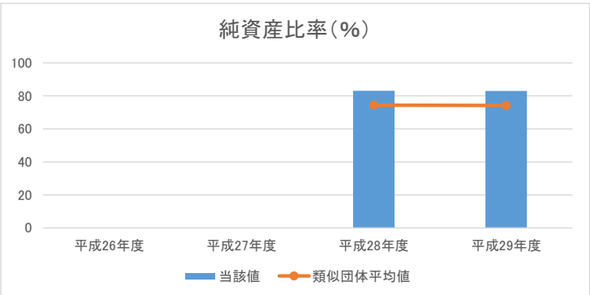
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

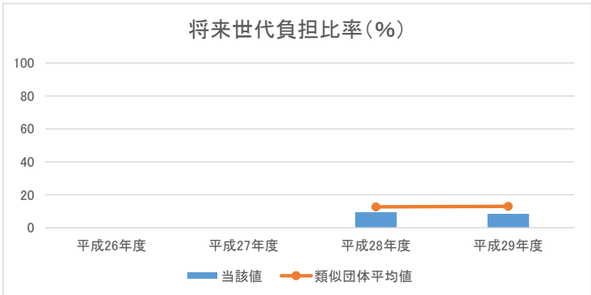
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			58,279	57,140
資産合計			70,154	68,816
当該値			83.1	83.0
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			4,435	4,174
有形・無形固定資産合計			46,822	48,823
当該値			9.5	8.5
類似団体平均値			12.7	13.0

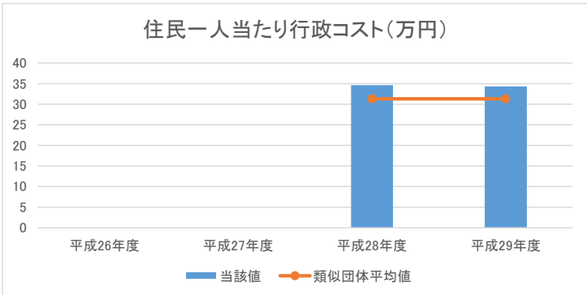
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

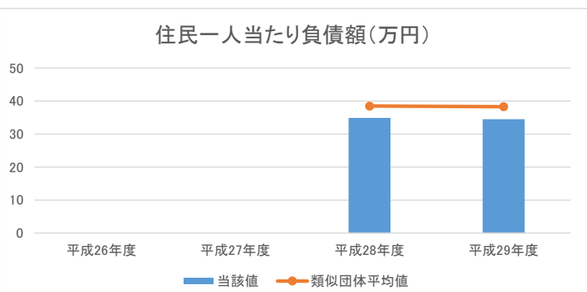
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,175,875	1,160,944
人口			34,026	33,834
当該値			34.6	34.3
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

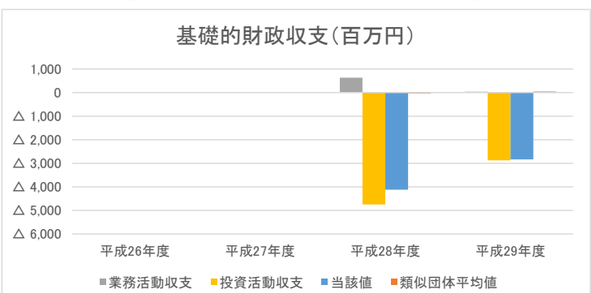
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,187,501	1,167,625
人口			34,026	33,834
当該値			34.9	34.5
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			632	40
投資活動収支　※2			△ 4,750	△ 2,872
当該値			△ 4,118	△ 2,832
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

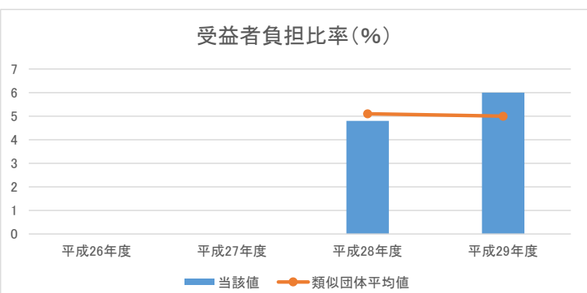
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			593	746
経常費用			12,463	12,402
当該値			4.8	6.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、前年度に引き続き類似団体平均を上回っているが、これは本町において昭和40～50年代に多くの施設が整備されており、現在の人口に対して保有する施設数が多い事が要因と考えられる。

これらの施設は、既に30年以上が経過してるものが多く、老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎えるところである。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、今後は震災復興事業による避難道路等の減価償却額が計上され、減価償却率は上がることが予想される。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組（概ね10年単位の見直しを基本）として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどして、施設保有量の適正化に取り組んでいきたい考えである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているものの純行政コストが税収等の財源を上回ったため純資産が減少し、前年度から1,139百万円減少した。一方で将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、本町の地方債残高のうち特例地方債である臨時財政対策債の割合が半数以上を占めている事が要因と考えられる。

しかしながら、現在の厳しい財政状況を踏まえると今後は、地方債の発行が多くなるものと考えられるため適正な規模を保つとともに、高利率の地方債の借換えを行うなどして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていきたい考えである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは通常事業に加えて、物件費や補助金（負担金）などの費用が多額となっていることや、社会保障給付費が年々増加傾向にあることなどが要因になっていると考えられ、特に震災復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金の返還として、その他の業務費用が前年度から905百万円増加していることが大きな要因と考えられる。

今後は、復興事業の進捗（完了）に伴い、類似団体平均並みの水準となっていく見込みである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,832百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、震災復興事業である避難道路や防災公園の整備事業など公共施設・インフラ等の必要な整備を行ったためである。

なお、投資活動収支の赤字額は、公共施設等整備費支出が4,476百万円から3,490百万円となったことなどから前年度に対し1,878百万円減少の2,872百万円となり、改善傾向となっている。しかしながら、今後も庁舎建設事業や震災復興事業等により投資活動支出は引き続き高止まりが予想されるところである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より上回っているが、これは経常収益のその他部分（主なものとして人工芝グランド作成に伴う日本サッカー協会からの収入）が増加したためである。しかしながら、臨時的収益による受益者負担比率の上昇であるため、翌年度以降は類似団体と同程度になる見込みである。

今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことなどにより、更なる経常費用の削減に努めていきたい考えである。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県山元町

団体コード　043621

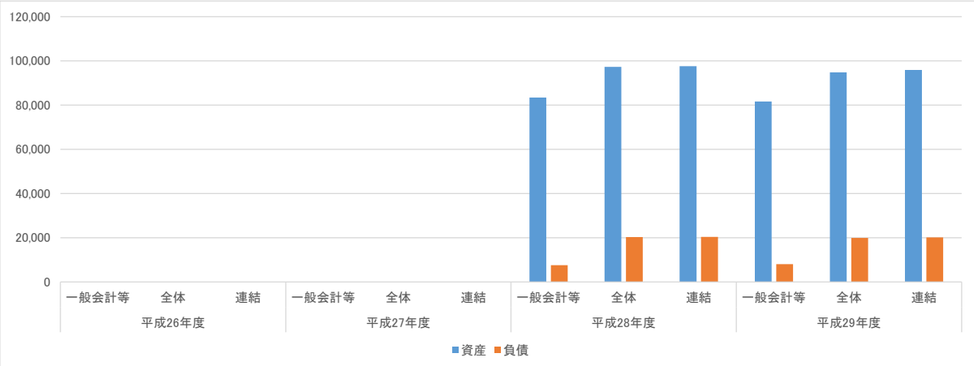
人口	12,415 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	64.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,989,955 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			83,436	81,645
	負債			7,573	8,074
全体	資産			97,268	94,839
	負債			20,307	19,931
連結	資産			97,577	95,933
	負債			20,418	20,185

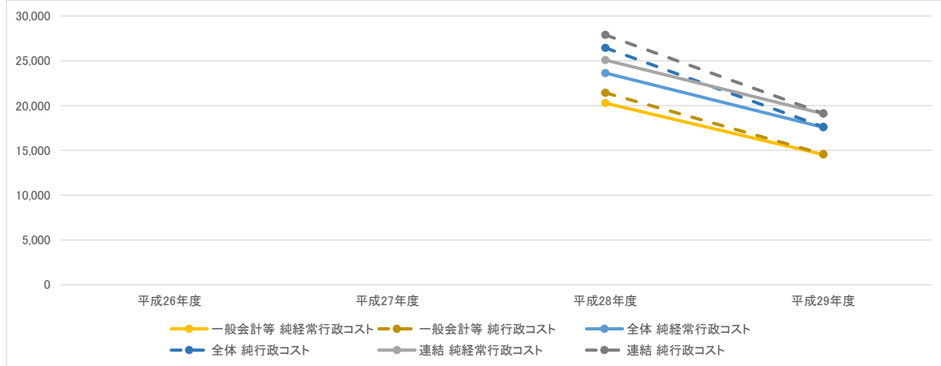


分析：
・ 一般会計等においては、東日本大震災に伴う復興関連事業による新たな公共施設の整備、道路・河川改良の実施、基金への積立等が増加した結果、資産総額が81,645百万円となり、前回に引き続き同水準の財政規模の自治体の金額を大きく上回っている状況となっている。今後は復興関連事業の終息に伴い、資産総額が減少し、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画の策定を進め、施設の適正管理に努める。
・ 水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計を加えた全体では、資産総額が94，839百万円、負債総額は19，931百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13，194百万円多くなるが、負債総額もに上水道事業、下水道事業関連の地方債等により11，857百万円多くなっている。
・ 一部事務組合等の外郭団体を加えた連結では、資産総額が95，933百万円、負債総額は20，185百万円となった。当該団体の各種基金や現金預金等を計上していることにより、資産額が一般会計等に比べて14，288百万円多くなっているが、負債総額も当該団体の退職手当引当金、賞与引当金等により、12，111百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,283	14,539
	純行政コスト			21,432	14,593
全体	純経常行政コスト			23,643	17,578
	純行政コスト			26,452	17,631
連結	純経常行政コスト			25,086	19,096
	純行政コスト			27,896	19,139

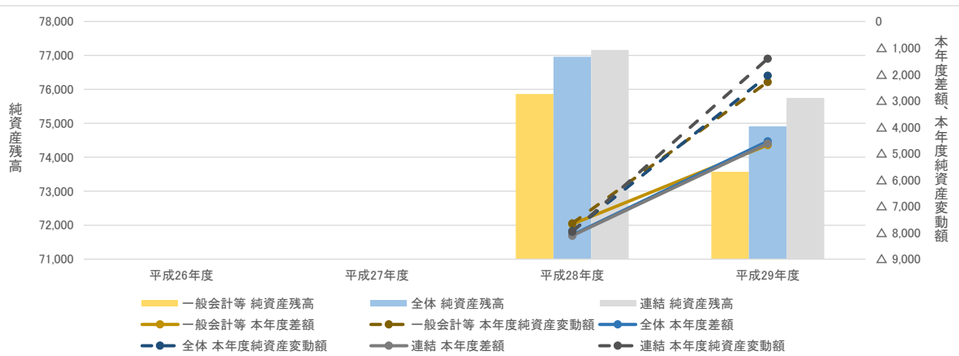


分析：
・ 一般会計等においては、経常費用が16，124百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11，211百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4，913百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは維持補修費（4，307百万円）、次いで補助金等（3，943百万円）
であり、純行政コストの56%を占めている。これは、復興関連事業の経費が前回に引き続き高い割合を占めているためであり、今後は復興関連事業の終息に伴い、これらの費用は減少していく見込みである。一方で、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が523百万円多くなっている一方、国民健康保険事業等の社会保障給付費が計上されているため、移転費用が2，478百万円多くなり、純行政コストは3，038百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が575百万円多くなっている一方、人件費、移転費用等の経常費用が5，131百万円多くなり、純行政コストは4，546百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 7,675	△ 4,680
	本年度純資産変動額			△ 7,643	△ 2,291
	純資産残高			75,863	73,571
全体	本年度差額			△ 8,084	△ 4,535
	本年度純資産変動額			△ 7,938	△ 2,053
	純資産残高			76,961	74,908
連結	本年度差額			△ 8,110	△ 4,620
	本年度純資産変動額			△ 7,964	△ 1,411
	純資産残高			77,159	75,748

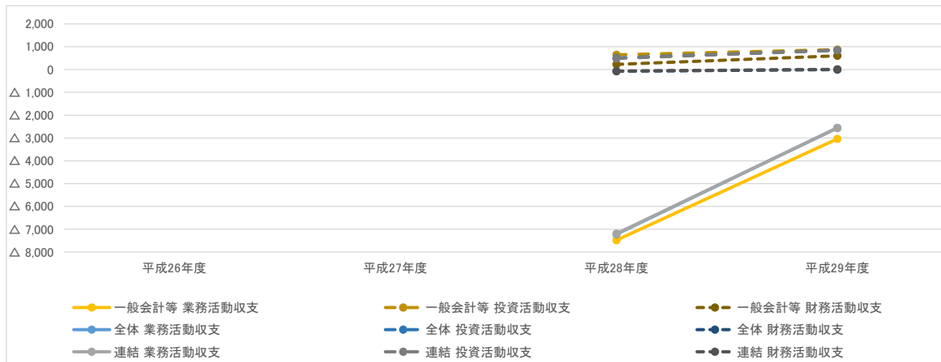


分析：
・ 一般会計等においては、税収、国県等補助金等の財源（9，913百万円）が純行政コスト（14，593百万円）を下回っており、本年度差額は▲4，680百万円となり、純資産残高は2，292百万円の減少となった。復興関連事業で主に物件費（業務委託料、備品購入費等）の純行政コストが増大していることが要因であると考えられるため、今後純資産残高の減少幅は縮小していくと思われる。
・ 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3，038百万円多くなっているが、本年度差額は▲4，535百万円となり、純資産残高は2，053百万円の減少となった。
・ 連結では、一部事務組合等への税収等、国県等補助金等の財源が一般会計等と比べ4，606百万円多くなっているが、本年度差額は▲4，620百万円となり、純資産残高は1，411百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 7,483	△ 3,040
	投資活動収支			646	872
	財務活動収支			225	601
全体	業務活動収支			△ 7,222	△ 2,557
	投資活動収支			508	844
	財務活動収支			△ 75	△ 4
連結	業務活動収支			△ 7,199	△ 2,564
	投資活動収支			485	850
	財務活動収支			△ 69	8



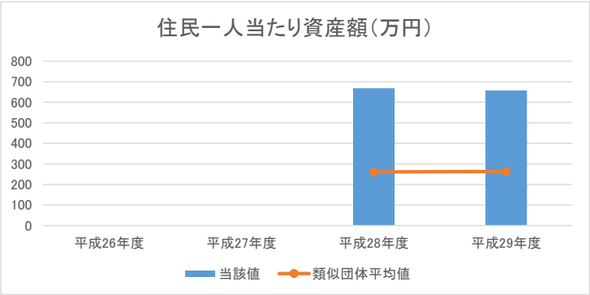
分析：
・ 一般会計等においては、投資活動収支は872百万円であったが、業務活動収支については、復興関連事業経費が増大しているため、▲3，040百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、601百万円となっており、本年度末資金残高は2，578百万円となった。今後については、復興関連事業経費の減少等によって、資金収支状況は改善していく見込みであるが、後年度への財政負担やプライマリーバランス等も考慮しながら、持続可能な財政運営に努める。
・ 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より483百万円多い▲2，557百万円、投資活動収支は、一般会計等より28百万円少ない844百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4百万円となり、本年度末資金残高は3，098百万円となった。
・ 連結では、業務活動収支は一般会計等より476百万円多い▲2，564百万円、投資活動収支は、一般会計より22百万円少ない850百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、8百万円となり、本年度末資金残高は3，186百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

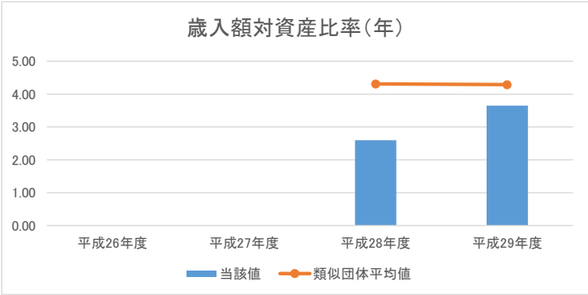
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,343,576	8,164,489
人口			12,484	12,415
当該値			668.3	657.6
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率（年）

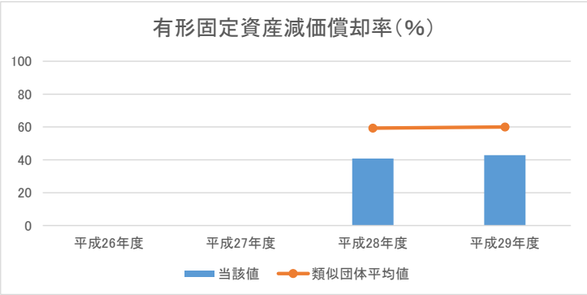
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			83,436	81,645
歳入総額			32,123	22,367
当該値			2.60	3.65
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,808	26,010
有形固定資産　※1			60,862	60,650
当該値			40.8	42.9
類似団体平均値			59.3	60.0

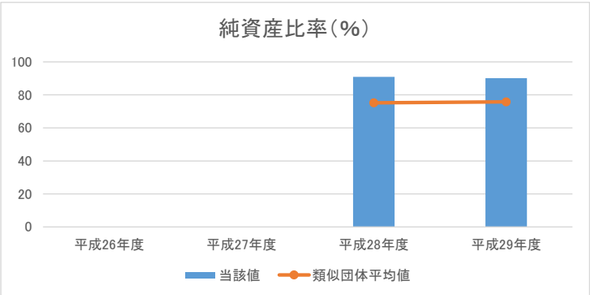
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

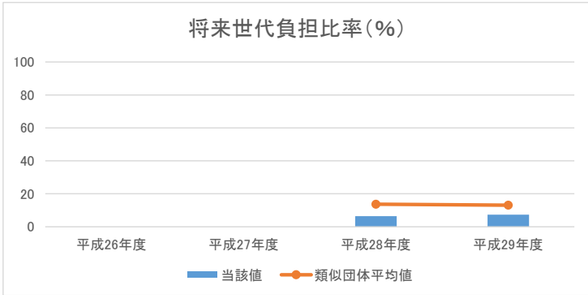
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			75,863	73,571
資産合計			83,436	81,645
当該値			90.9	90.1
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			3,609	4,179
有形・無形固定資産合計			56,606	57,393
当該値			6.4	7.3
類似団体平均値			13.7	13.1

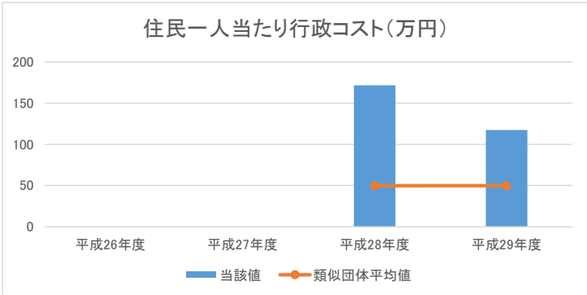
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

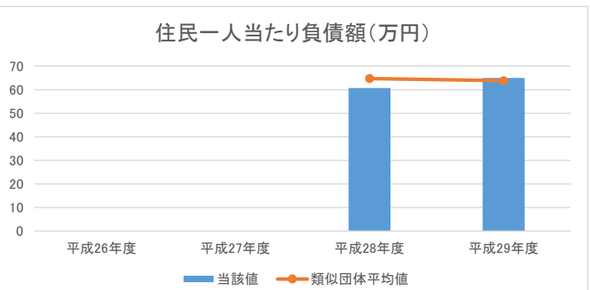
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,143,185	1,459,260
人口			12,484	12,415
当該値			171.7	117.5
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

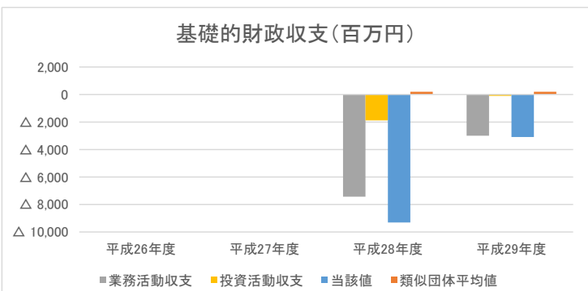
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			757,251	807,361
人口			12,484	12,415
当該値			60.7	65.0
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			△ 7,434	△ 2,998
投資活動収支　※2			△ 1,880	△ 98
当該値			△ 9,314	△ 3,096
類似団体平均値			200.0	199.5

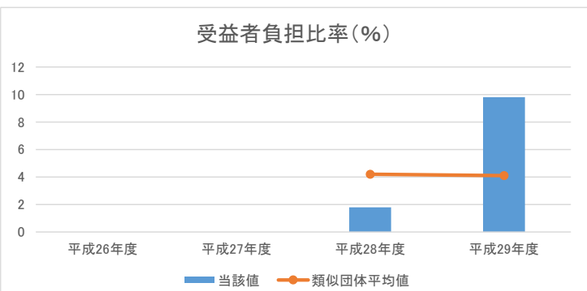
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			365	1,583
経常費用			20,648	16,124
当該値			1.8	9.8
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・ 住民一人当たり資産額については、前回に引き続き類似団体平均を大きく上回っているが、これは、復興関連事業による公共施設や道路、基金等の固定資産の形成が多く発生したためである。また、歳入額対資産比率については、前回よりも資産額が約１，８００万円減少したが、歳入総額も約１億円減少した結果、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているものの、前回よりも平均に近づいた。今後は復興関連事業の終息に伴い、資産額が減少し、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画の策定を進め、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・ 純資産比率が類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているが、これは、復興関連事業において、震災復興交付金等の国からの手厚い財政支援を活用していることにより、地方債の借入れ等の負債が減少しているためである。今後もこの水準を維持できるよう、地方債残高と借入れとのバランスを見ながら、可能な限り地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは、復興関連事業の経費が増大しているためであり、今後は復興関連事業の終息に伴い、これらの費用は減少していく見込みである。一方で、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均とほぼ水準である。一方で、基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲3，096百万円となっている。これは、復興関連事業で繰越事業を多く抱え、繰越金が多額に発生しているなかで、財務書類のルール上、繰越金を当年度の収入に含めていないためである。今後は復興関連事業の終息に伴い、基礎的財政収支の数値も改善していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、経常収益の大幅増が主な要因である。これは、公正入札違約金による一時的な収入増である。このため、次回は前回同様の数値となることが予想されることから、今後は、前回同様に公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化施設の集約化や複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、消費税増税等の影響等も踏まえ、近隣市町の動向等も勘案しながら、受益者負担の適正化についても検討を進めていく。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県松島町

団体コード　044016

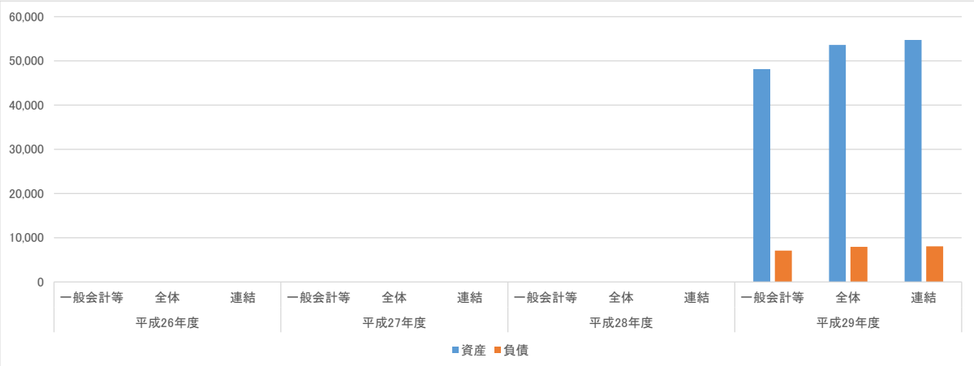
人口	14,459 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	53.56 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,874,198 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	53.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				48,139
	負債				7,074
全体	資産				53,610
	負債				7,938
連結	資産				54,754
	負債				8,065

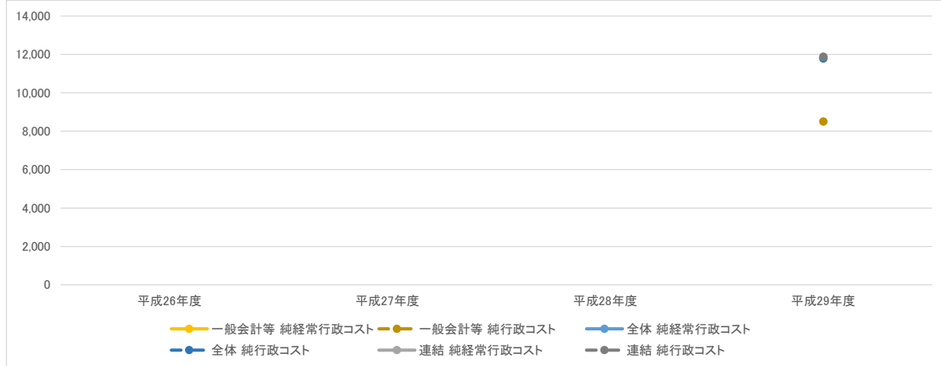


分析：
資産のうち有形固定資産は、小・中学校の土地、建物、工作物など事業用資産が130億8,544万円、道路・橋梁の土地、工作物などインフラ資産が257億5,656万円計上されています。平成29年度は、建物として桜渡戸分館、第2分団消防車庫（消防詰所）、瑞巌寺総門公衆トイレ等、工作物として銭神防潮堤、町道根廻・磯崎線等が新たに資産として計上されています。今後は震災関連資産の増加が落ち着き、老朽化した有形固定資産の改修・統廃合が課題となってきます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				8,501
	純行政コスト				8,501
全体	純経常行政コスト				11,788
	純行政コスト				11,787
連結	純経常行政コスト				11,878
	純行政コスト				11,877

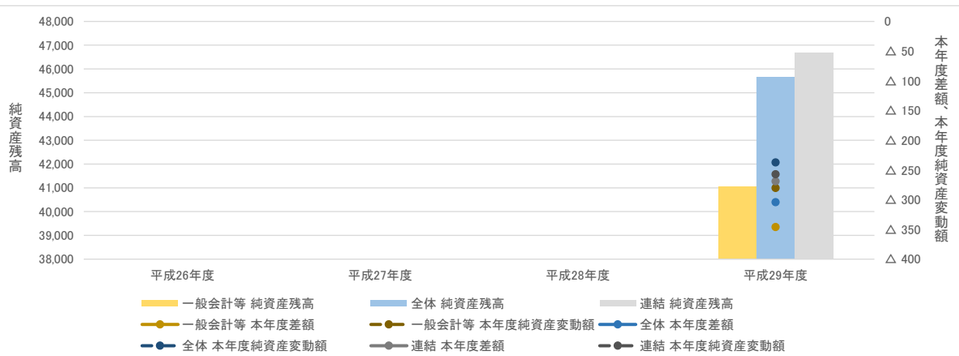


分析：
人件費は、11億2,134万円（コスト全体の12.6%）で、その内、職員給与費は9億5,416万円です。物件費等は、39億8,896万円（コスト全体の44.8%）です。内訳は、物件費が13億629万円、公共施設などの維持補修費が1億973万円、減価償却費が15億8,539万円です。その他の業務費用には、地方債の利子償還分や不納欠損額などを計上しています。移転費用は、36億5,160万円（コスト全体の41.0%）となっています。これは主に、広域消防費（負担金）や臨時福祉給付金などの補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付が多いことが原因です。
また、少子高齢化が進む中、社会保障関係費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられます。町の高齢化率も上昇しており、今後も社会保障関係費が大幅に伸びていくことが懸念されます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 346
	本年度純資産変動額				△ 280
	純資産残高				41,066
全体	本年度差額				△ 304
	本年度純資産変動額				△ 237
	純資産残高				45,672
連結	本年度差額				△ 269
	本年度純資産変動額				△ 257
	純資産残高				46,691



分析：
平成29年度の松島町の期首純資産残高は413億4,589万円、期末純資産残高は410億6,564万円で、純資産が2億8,025万円減少しました。これは、当年度に発生した純行政コストが、税収や補助金等の財源で賄いきれなかったことによるものです。松島町の行政コスト対税収等比率は104.2%です。平均的な値は、90～110%の間とされています。社会保障費が増加傾向であること、他会計への繰出金が占める割合が多いこと等が原因であり、今後もこの傾向は続く見込みであることから、物件費の縮小と経常収益の増収を図る必要があります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,149
	投資活動収支				△ 3,700
	財務活動収支				△ 153
全体	業務活動収支				1,293
	投資活動収支				△ 4,020
	財務活動収支				94
連結	業務活動収支				1,689
	投資活動収支				△ 4,396
	財務活動収支				99

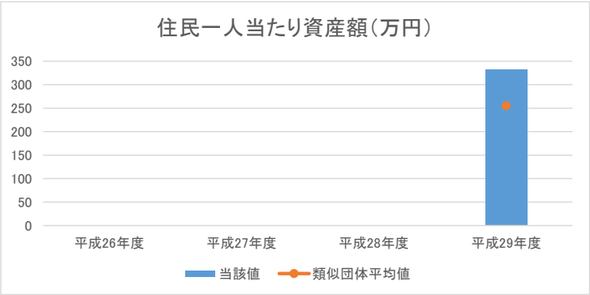
分析：
業務活動収支額は11億4,946万円、投資活動収支額は△37億6万円、財務活動収支額は△1億5,260万円で、その結果、歳計現金が27億320万円減少しました。業務活動収支の部の業務支出合計は72億9,591万円で、主な支出は、人件費支出11億1,646万円、物件費等支出24億358万円となっています。一方、業務収入合計は84億4,536万円となっています。主な収入は、税収等収入53億2,727万円となっています。投資活動収支の部の支出合計は67億4,506万円で、主な支出は、復興交付金基金や財政調整基金への積み立てなどの基金積立金支出となっています。収入合計は30億4,500万円で、主な収入は、財政調整基金やその他特定積立基金などの基金取崩収入となっています。財務活動収支の部の支出合計は4億8,258万円で、全額地方債償還支出です。収入合計は3億2,999万円で、全額地方債発行収入です。松島町の歳入額対資産比率は3.0年です。平均的な値は、3.0～7.0年の間とされています。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

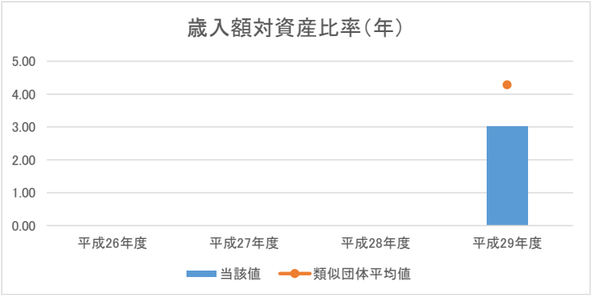
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				4,813,900
人口				14,459
当該値				332.9
類似団体平均値				255.6



②歳入額対資産比率（年）

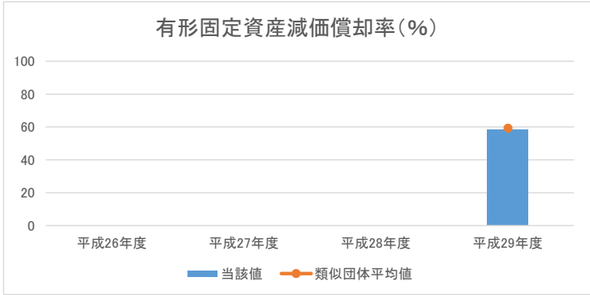
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				48,139
歳入総額				15,979
当該値				3.01
類似団体平均値				4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				42,289
有形固定資産　※1				72,005
当該値				58.7
類似団体平均値				59.4

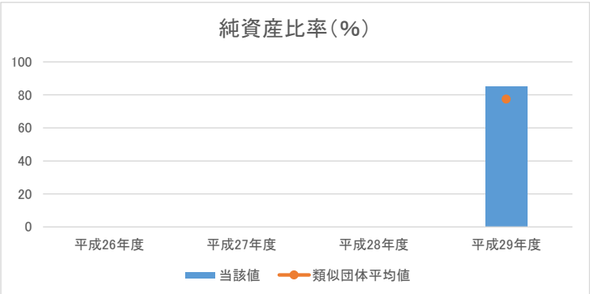
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

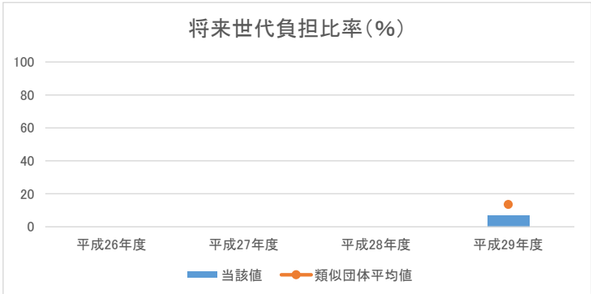
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				41,066
資産合計				48,139
当該値				85.3
類似団体平均値				77.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1				2,682
有形・無形固定資産合計				39,026
当該値				6.9
類似団体平均値				13.6

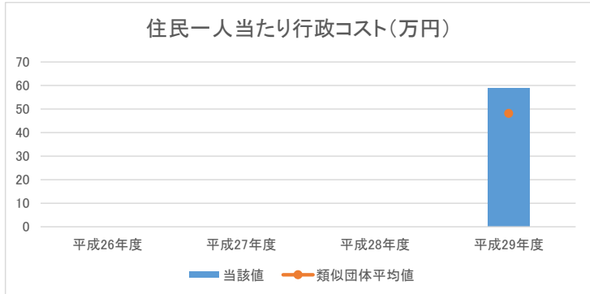
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

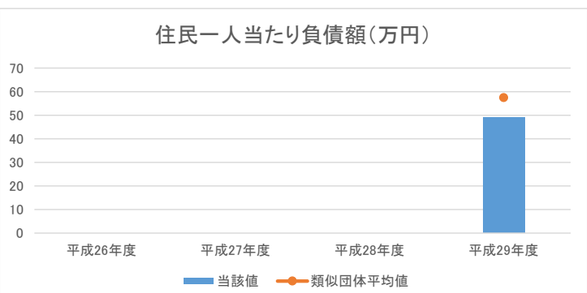
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				850,100
人口				14,459
当該値				58.8
類似団体平均値				48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				707,400
人口				14,459
当該値				48.9
類似団体平均値				57.5



⑧基礎的財政収支（百万円）

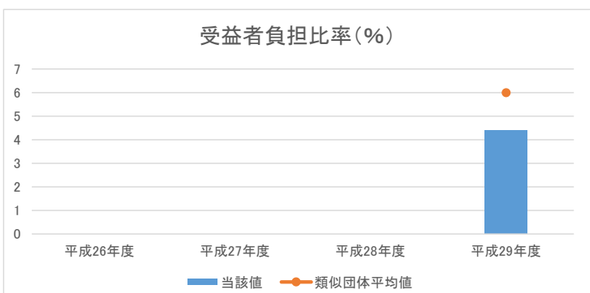
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1				1,202
投資活動収支　※2				△ 1,429
当該値				△ 227
類似団体平均値				112.5

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				395
経常費用				8,896
当該値				4.4
類似団体平均値				6.0



分析欄:

1. 資産の状況

当町は観光地であり、震災以降、非常時に観光客を収容できる規模の避難施設などが整備された結果、住民一人当たり資産額が類似団体平均よりも大幅に高くなっています。しかし、震災以降に整備した資産以外の有形固定資産については老朽化しており、資産額としても低く、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも抑えられています。また、減価償却率も新しい避難施設により大幅に引き下げられており、類似団体平均に近い値となっていますが、避難施設を除くと大きく増加します。

2. 資産と負債の比率

資産は481億3,945万円、負債は70億7,381万円、純資産は410億6,564万円です。資産に対する負債と純資産の割合は、おおよそ1:6です。主な資産は、道路・橋梁、小・中学校などの有形固定資産であり、その金額は390億2,599万円です。その他に投資及び出資金が1億1,285万円、基金（固定資産、流動資産の合計）が72億7,148万円、現金預金が15億5,063万円、債権（長期延滞債権、長期貸付金、未収金及び短期貸付金）が1億8,779万円あります。過去の不納欠損実績を踏まえると、債権のうち928万円は、徴収不能と見込まれます。主な負債は、地方債（固定負債、流動負債の合計）58億7,019万円、退職手当引当金10億2,994万円、預り金9,448万円です。人口に対して面積が大きく、避難施設など備えるべき資産もあるため、数値として高く出ます。

3. 行政コストの状況

経常費用は88億9,568万円、経常収益は3億9,460万円であり、（差引）純経常行政コストは85億108万円です。経常行政コストの内訳を性質別にみると、人件費11億2,134万円、物件費等39億8,896万円、その他の業務費用1億3,378万円、移転費用36億5,160万円です。一方、経常収益は、使用料及び手数料9,530万円、その他の収益2億9,930万円です。当町は高齢化著しく、類似団体平均よりも住民一人当たりの行政コストが高くなっています。社会保障費が今後も大幅に伸びていくことが懸念されています。

4. 負債の状況

地方債残高（固定負債、流動負債の合計）は58億7,019万円となりました。また、地方債残高のうち31億3,647百万円(53.4%)は臨時財政対策債です。臨時財政対策債は毎年借入を行っており、さらに平成30年度、令和元年度にも震災復興関係の借入が予定されているため、地方債残高は増加する見込みです。退職手当引当金は、職員数の増加はありませんが、職員の平均年齢が上昇するため同程度の規模を保つ見込みです。平成29年度は10億2,994万円を計上しています。

5. 受益者負担の状況

経常収益については使用料及び手数料で、総額で3億9,460万円を計上しています。類似団体平均を大きく下回っており、令和元年度の消費増税による施設維持費への影響を考慮し、受益者負担の適正化の観点から、使用料及び手数料の見直しを検討しています。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県利府町

団体コード　044067

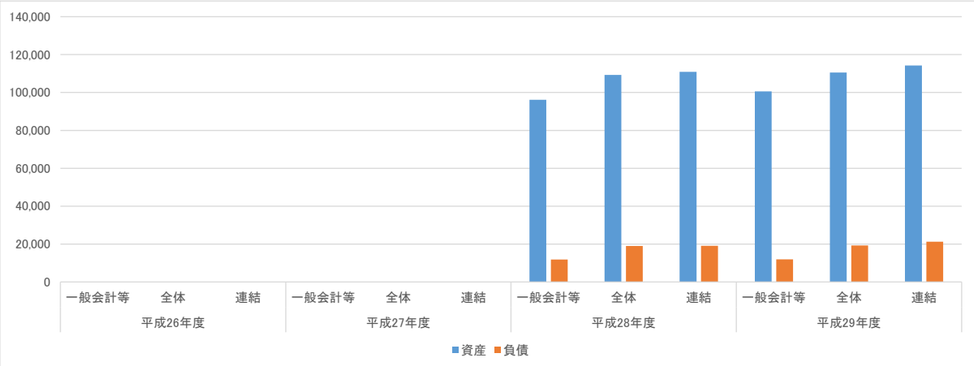
人口	36,250 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	44.89 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,710,288 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	7.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			96,127	100,617
	負債			11,816	11,953
全体	資産			109,277	110,573
	負債			18,987	19,214
連結	資産			110,911	114,287
	負債			19,059	21,226

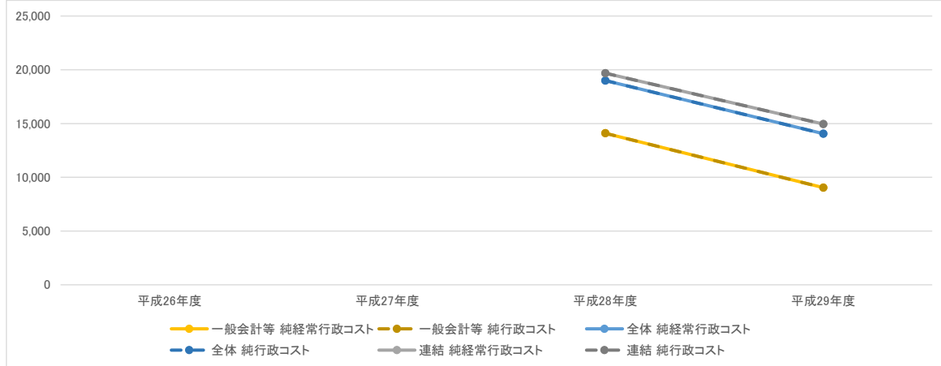


分析：
一般会計等において、前年度末から資産が4,490百万円増加した。
これに対し、負債は前年度末から137百万円増加しているものの、その総額は11,953百万円で純資産の占める割合が（純資産比率）88%と非常に高い数値となっているが、これは震災復興による基金の積立金額が大きくなったことが起因していると考えられる。
なお、増加した資産の主な内容としては、道路等のインフラ工作物を新規取得したことによるものである。
また、特別会計を含めた全体については、資産が前年度末から1,296百万円増加した。こちらもインフラ系資産の有償取得が増加の一因となっている。
一般会計や特別会計に引っ張られる形で連結についても、資産が前年度末から3,376百万円増加、負債が2,167百万円の増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,094	9,042
	純行政コスト			14,094	9,036
全体	純経常行政コスト			19,001	14,060
	純行政コスト			19,001	14,055
連結	純経常行政コスト			19,684	14,956
	純行政コスト			19,684	14,950

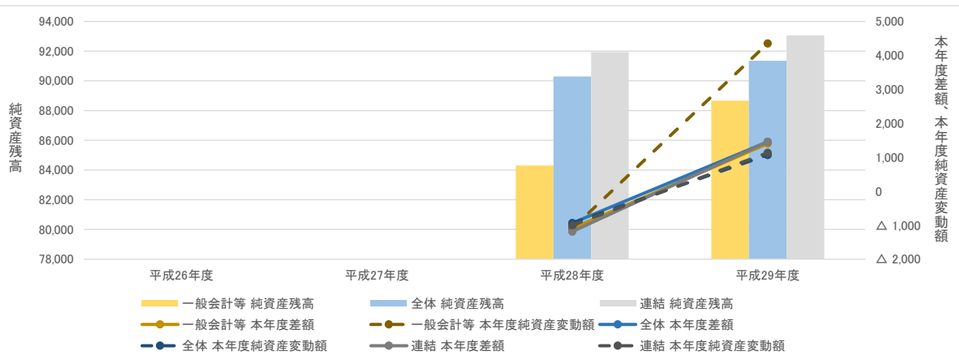


分析：
一般会計等においては、前年度末から資産が5,058百万円減で、比率にすると36%減少している。
全体においても、前年度末から4,946百万円減し、比率にすると26%の減少となる。
減少要因としては、業務費用の中の物件費等で前年度と比較すると半額以下になっている。移転費用も同様に減少しているが、減少の主な構成要素としては補助金等が前年度末から1,487百万円減少していることが挙げられる。
今後も適切かつ効率的に行政サービスを提供しつつ、経費は縮減していくように努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,097	1,406
	本年度純資産変動額			△ 1,097	4,353
	純資産残高			84,311	88,664
全体	本年度差額			△ 937	1,454
	本年度純資産変動額			△ 937	1,068
	純資産残高			90,290	91,359
連結	本年度差額			△ 1,188	1,458
	本年度純資産変動額			△ 1,001	1,133
	純資産残高			91,929	93,062

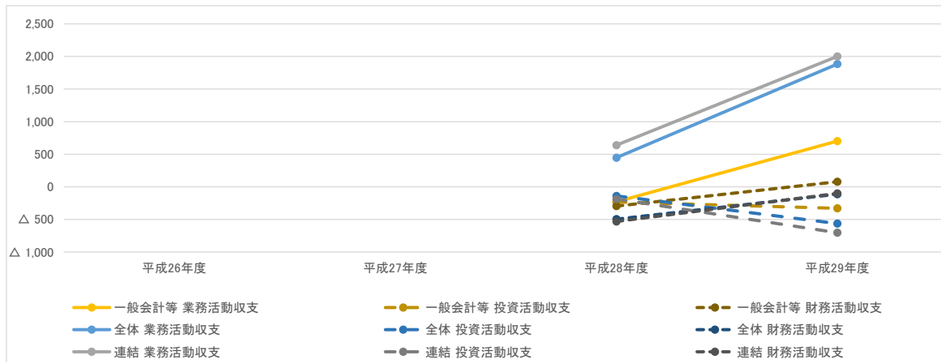


分析：
一般会計等、全体、連結すべての範囲について、本年度差額は増加しており、全体の財源が15,509百万円なのに対し純行政コストが14,055百万円と財源がコストを上回っているため、単年度で見ると採算がとれていることが読み取れる。
今後も適切な自治体運営を行っていくために、税収等の増加、経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 230	702
	投資活動収支			△ 233	△ 330
	財務活動収支			△ 296	78
全体	業務活動収支			447	1,884
	投資活動収支			△ 139	△ 564
	財務活動収支			△ 496	△ 113
連結	業務活動収支			639	2,001
	投資活動収支			△ 187	△ 704
	財務活動収支			△ 532	△ 101



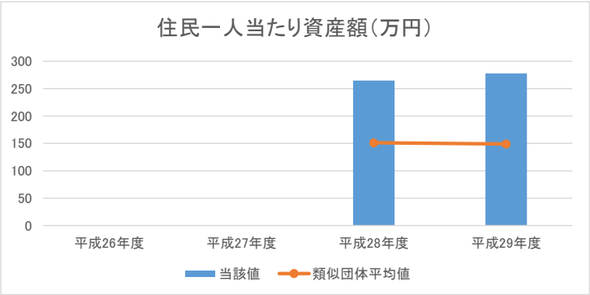
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が702百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については330百万円のマイナスとなっている。
全体、連結についても一般会計等と同様に、業務活動収支はプラスなのに対し、投資活動収支はマイナスになっている。
一般会計等の財務活動については地方債の発行収入が1,256百万円だったのに対し、地方債の償還支出が1,180百万円で発行が償還を上回っていることもあり、78百万円のプラスとなっているものの、全体と連結の財務活動収支についてはマイナスとなっている。
地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費については業務活動収支がプラスなことからもわかるように税収等収入で賄うことができている状況である。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

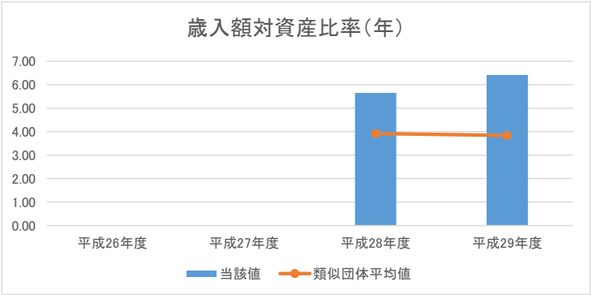
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,612,674	10,061,712
人口			36,287	36,250
当該値			264.9	277.6
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率（年）

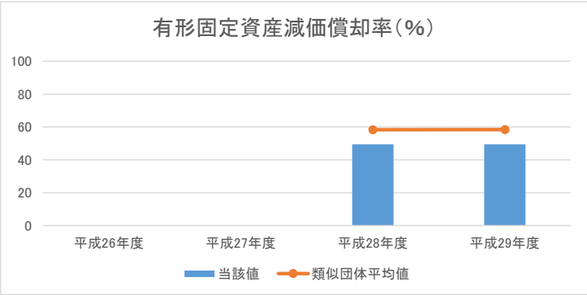
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			96,127	100,617
歳入総額			17,013	15,671
当該値			5.65	6.42
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			43,942	44,652
有形固定資産　※1			88,743	90,335
当該値			49.5	49.4
類似団体平均値			58.3	58.4

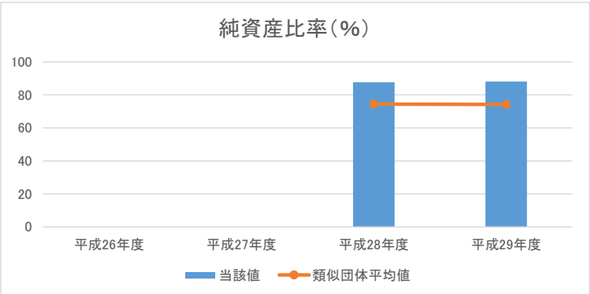
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

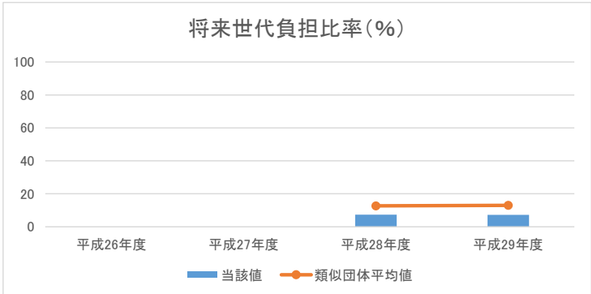
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			84,311	88,664
資産合計			96,127	100,617
当該値			87.7	88.1
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			6,532	6,516
有形・無形固定資産合計			88,509	91,052
当該値			7.4	7.2
類似団体平均値			12.7	13.0

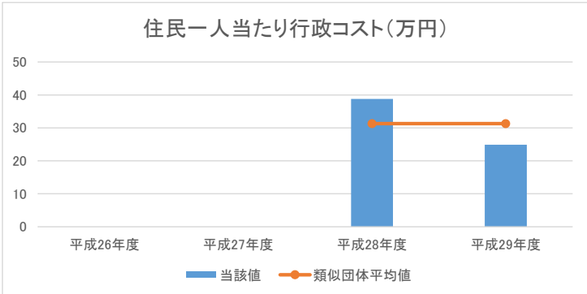
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

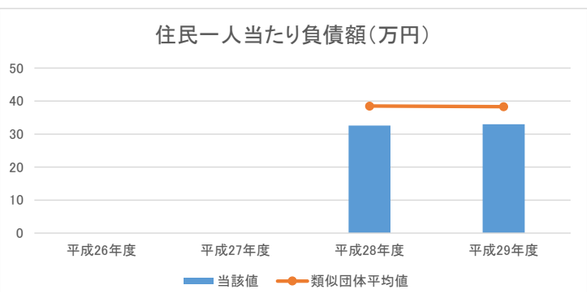
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,409,426	903,644
人口			36,287	36,250
当該値			38.8	24.9
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

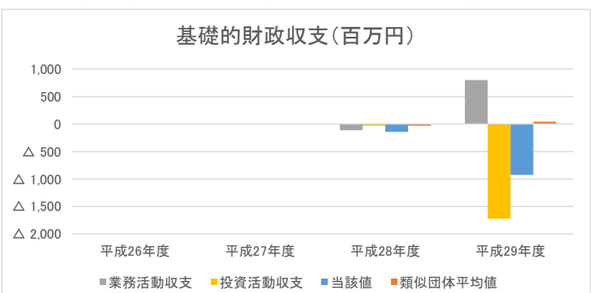
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,181,593	1,195,314
人口			36,287	36,250
当該値			32.6	33.0
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			△ 112	797
投資活動収支　※2			△ 31	△ 1,723
当該値			△ 143	△ 926
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

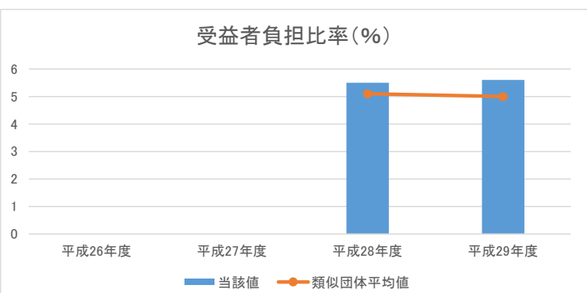
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			816	535
経常費用			14,910	9,576
当該値			5.5	5.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、類似団体平均を上回っている。
しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後は、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、将来にわたって安定的な財政運営を行うために、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から減少している。
これは一般会計において、大規模な復興事業により例年を大きく上回る普通建設費を支出したため、類似団体平均を大きく上回ったもので、平成28年度から平成29年度にかけて一部の事業が終了し、行政コストが減少したと考えられる。

4. 負債の状況

業務活動収支が大きくプラスになっている要因として、物件費等支出が平成28年度は7,451百万円だったのに対し、平成29年度は2,389百万円と減少していることが挙げられる。そして投資活動収支が大きくマイナスになっていることについては公共施設等整備費支出が大幅に増加したことが要因として挙げられる。
なお、住民一人当たり負債額は類似団体平均を2ヵ年で下回ってはいるものの、将来世代の負担を減らすためにも、来年度以降も「総合計画」に基づき、建設事業に係る地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、かつ2ヵ年で比較しても同水準で推移している。
公共施設等のさらなる利用回数の増加のための取り組みを行い、受益者負担比率の向上を図りつつ、税負担の公平性、公正性や透明性を高めていくように努める。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県大和町

団体コード　044211

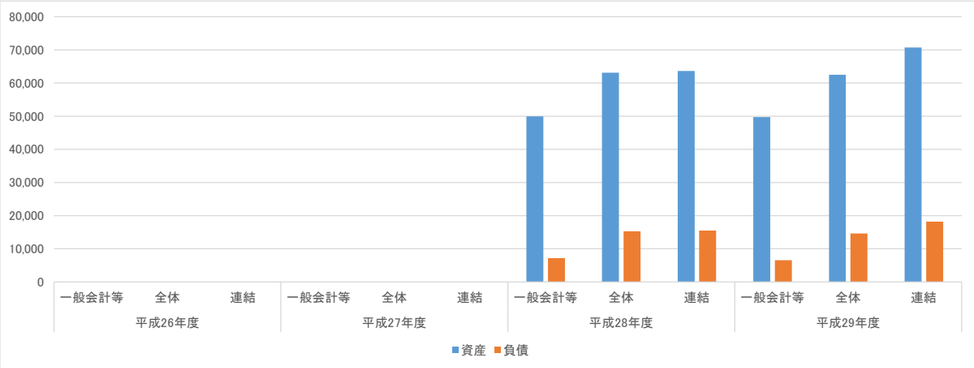
人口	28,697 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	225.49 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,025,655 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			49,925	49,705
	負債			7,154	6,556
全体	資産			63,116	62,515
	負債			15,276	14,634
連結	資産			63,631	70,728
	負債			15,494	18,205



分析：
【一般会計】一般会計の資産残高は49,705百万円で内訳は固定資産45,446百万円が全体の約91%を占め、流動資産は4,259百万円です。負債残高は6,556百万円で内訳は固定負債5,911百万円、流動負債645百万円です。前年度比598百万円減少していますが、これは起債の抑制によるものです。固定資産については将来、大規模改修等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努めます。

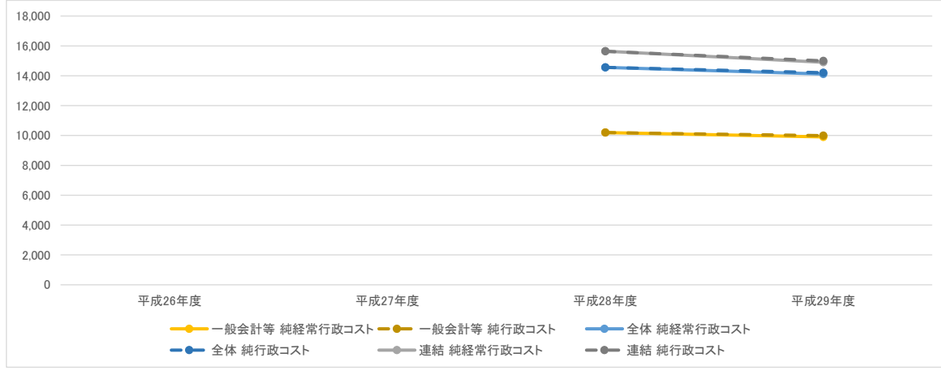
【全体会計】全体会計の資産残高は62,515百万円で内訳は固定資産57,245百万円が全体の約91%を占め、流動資産は5,270百万円です。負債残高は14,634百万円で内訳は固定負債13,325百万円、流動負債1,309百万円となり、負債については地方債が約78%を占めています。

【連結会計】連結会計の資産残高は70,728百万円で内訳は固定資産が64,498百万円、流動資産が6,230百万円です。負債残高は18,205百万円で内訳は固定負債16,063百万円、流動負債2,142百万円です。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,196	9,905
	純行政コスト			10,195	9,990
全体	純経常行政コスト			14,561	14,117
	純行政コスト			14,561	14,204
連結	純経常行政コスト			15,646	14,903
	純行政コスト			15,635	14,998



分析：
【一般会計等】一般会計等の純経常行政コストは9,905百万円、純行政コストは9,990百万円です。差額は災害復旧事業費（臨時損失）と資産売却益です。経常費用の内訳は人件費13.0%、物件費・その他費用42.0%、移転費用45.0%となります。経常収益は459百万円です。

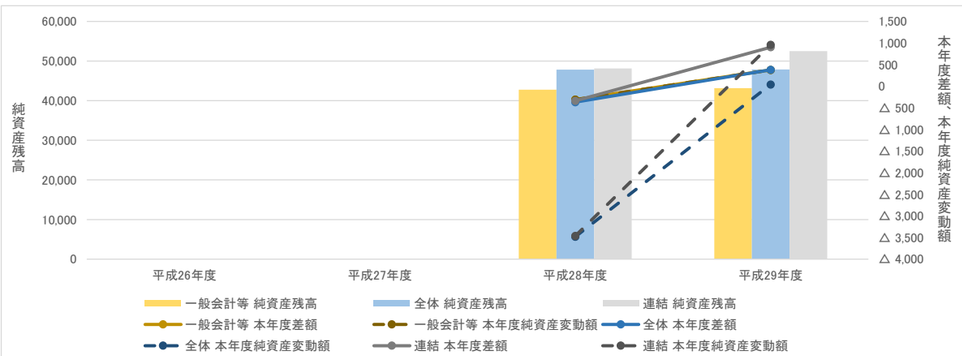
【全体会計】全体会計の純経常行政コストは14,117百万円、純行政コストは14,204百万円です。差額は上記理由と同じです。経常費用の内訳は人件費9.5%、物件費・その他費用37.9%、移転費用52.6%となります。経常収益は1,687百万円です。

【連結会計】全体会計の純経常行政コストは14,903百万円、純行政コストは14,998百万円です。差額は上記理由に加えて資産除売却損等です。経常費用の内訳は人件費10.8%、物件費・その他費用34.3%、移転費用54.9%となります。経常収益は5,008百万円です。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 309	378
	本年度純資産変動額			△ 309	378
	純資産残高			42,771	43,149
全体	本年度差額			△ 367	381
	本年度純資産変動額			△ 3,482	41
	純資産残高			47,840	47,881
連結	本年度差額			△ 337	903
	本年度純資産変動額			△ 3,462	960
	純資産残高			48,137	52,523



分析：
【一般会計等】純行政コスト9,990百万円に対して財源が10,368百万円（うち税収8,506百万円）で、純行政コストよりも財源が378百万円上回っており、差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

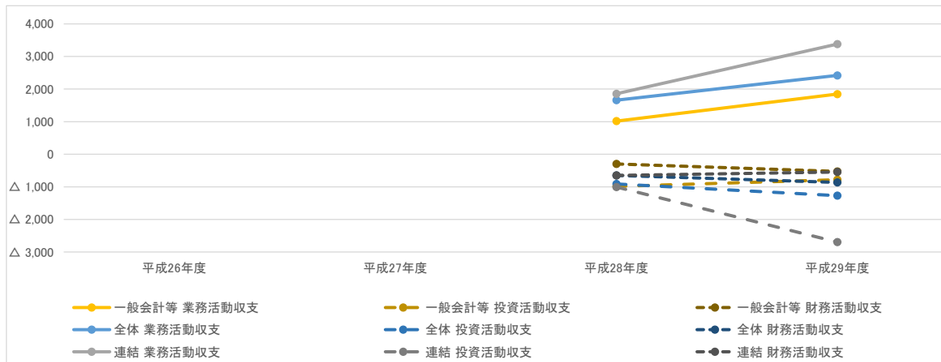
【全体会計】純行政コスト14,204百万円に対して財源が14,585百万円（うち税収等11,045百万円）で、純行政コストよりも財源が381百万円上回っています。

【連結会計】純行政コスト14,998百万円に対して財源が15,901百万円（うち税収等11,047百万円）で、純行政コストよりも財源が903百万円上回っています。一部事務組合と広域連合については経費負担割合等に応じた比率に比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結です。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,016	1,847
	投資活動収支			△ 987	△ 782
	財務活動収支			△ 298	△ 527
全体	業務活動収支			1,659	2,420
	投資活動収支			△ 912	△ 1,271
	財務活動収支			△ 650	△ 865
連結	業務活動収支			1,856	3,381
	投資活動収支			△ 1,005	△ 2,696
	財務活動収支			△ 650	△ 546



分析：
【一般会計等】業務活動収支は支出8,966百万円に対して収入10,899百万円です。税収等が多いため、前年度に引き続き大きくプラスになりました。投資活動収支は△782百万円で主に基金積立の増です。財務活動収支は△527百万円で公債の償還を進めています。

【全体会計】業務活動収支は支出13,753百万円に対して収入16,262百万円です。税収等が多いため、前年度に引き続き大きくプラスになりました。投資活動収支は△1,271百万円、財務活動収支は△865百万円です。

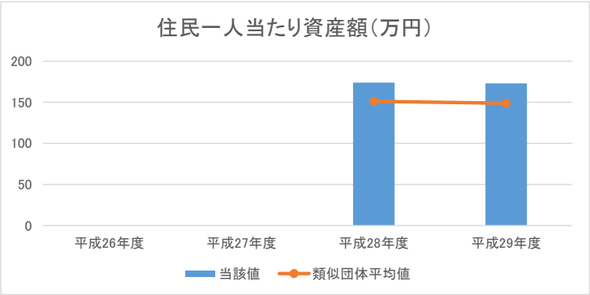
【連結会計】業務活動収支は支出17,485百万円に対して収入20,955百万円です。上記会計と同様、税収等が多いため前年度に引き続きプラスになりました。投資活動収支は△2,696百万円、財務活動収支は△546百万円です。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

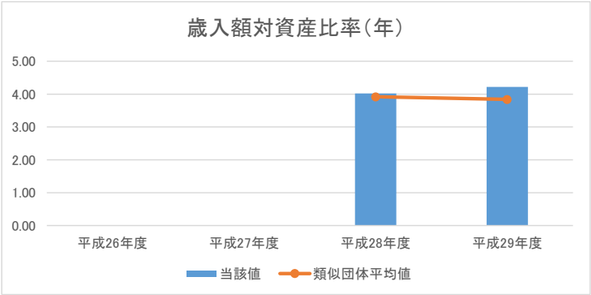
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,992,506	4,970,531
人口			28,686	28,697
当該値			174.0	173.2
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率（年）

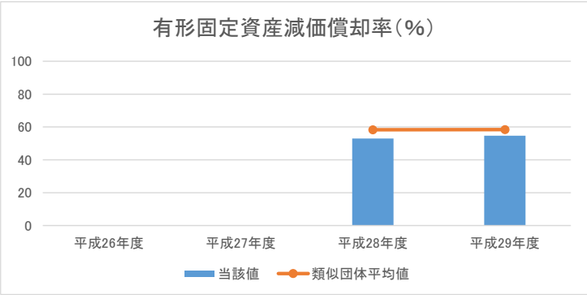
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			49,925	49,705
歳入総額			12,406	11,781
当該値			4.02	4.22
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			33,014	34,351
有形固定資産　※1			62,269	62,818
当該値			53.0	54.7
類似団体平均値			58.3	58.4

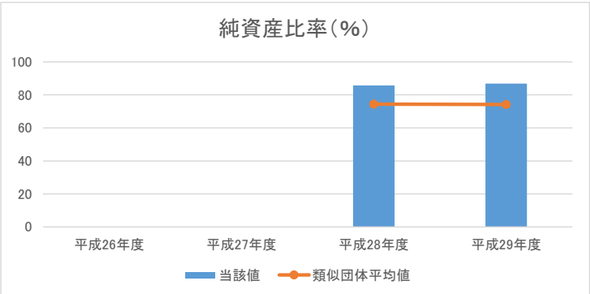
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

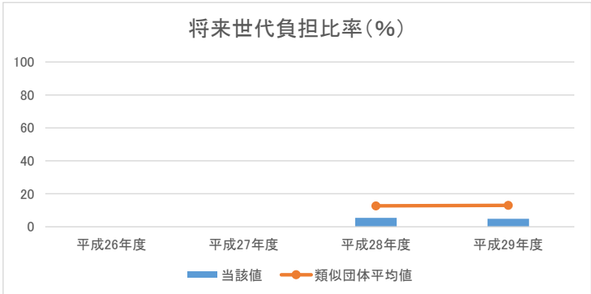
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			42,771	43,149
資産合計			49,925	49,705
当該値			85.7	86.8
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			2,206	1,961
有形・無形固定資産合計			41,232	40,328
当該値			5.4	4.9
類似団体平均値			12.7	13.0

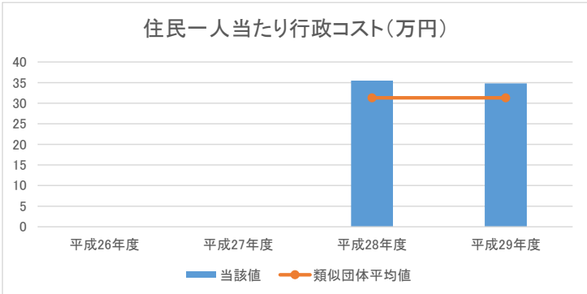
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

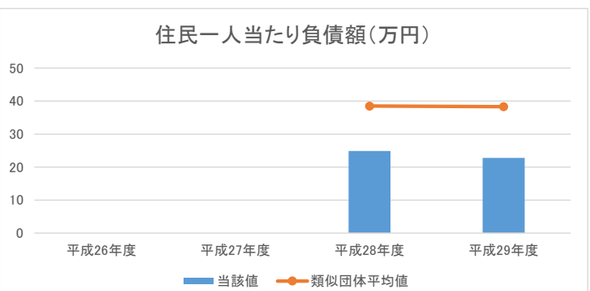
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,019,528	998,969
人口			28,686	28,697
当該値			35.5	34.8
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

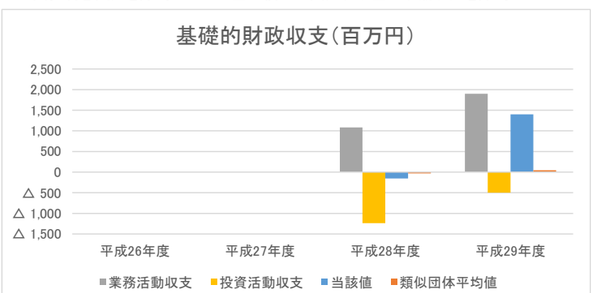
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			715,365	655,607
人口			28,686	28,697
当該値			24.9	22.8
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			1,083	1,901
投資活動収支　※2			△ 1,237	△ 500
当該値			△ 154	1,401
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

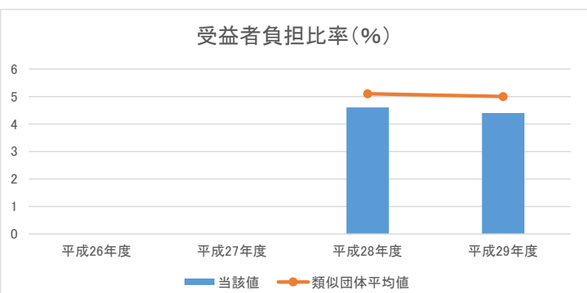
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			494	459
経常費用			10,691	10,363
当該値			4.6	4.4
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は173.2万円（前年度比△0.8千円）で、類似団体平均を24.3万円上回っています。他団体より固定資産や基金が多いためと思われます。

歳入額対資産比率は4.22年（前年度比+0.2年）で、類似団体平均を0.38年上回っています。住民一人当たりの資産額が多いためと思われます。

有形固定資産減価償却率は54.7%（前年度比+1.7%）で、類似団体より3.7ポイント下回っていますが、前年度比で見ると類似団体は+0.1%に対し当町は+1.7%となっており、他団体と比べると老朽化が進んだものと思われます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.8%（前年度比+1.1%）で、類似団体を12.6ポイント上回っています。類似団体よりも資産が多く負債が少ないことのほか、割合的に税収が多いことも要因と考えられます。

将来世代負担比率は4.9%（前年度比△0.5%）で、類似団体より8.1ポイント下回っています。現状の資産は過去および現役世代の負担でまかなえており、公債に頼らなくとも資産形成可能と思われます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは34.8万円で、類似団体より3.5万円上回っています。行政コストをかけて住民サービスが提供できているとみられますが、類似団体平均よりも高いことから、もう少し効率化を図る余地があるものと思われます。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は22.8万円（前年度比△2.1万円）で、類似団体平均よりも15.5千円少なくなっています。将来世代負担比率からも読み取れますが、公債発行に頼らない行財政運営を行ってきた結果であると考えられます。

基礎的財政収支は1,401百万円（前年度比+1,555百万円）で、非常に高い数値です。類似団体と比較すると町税収入（特に法人住民税）が多いためと思われますが、景気に左右されることから社会経済の動向を注視していく必要があると考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%（前年度比△0.2%）で、類似団体平均を0.6ポイント下回っています。前出の住民一人当たり行政コストでは類似団体を上回っているので、受益者に対して少ない負担でサービス提供できていると取れますが、受益者が負担をしてまで受けたいサービスが無い可能性もあるので、サービスの充実等について今後も検討していく必要があると考えられます。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県加美町

団体コード　044458

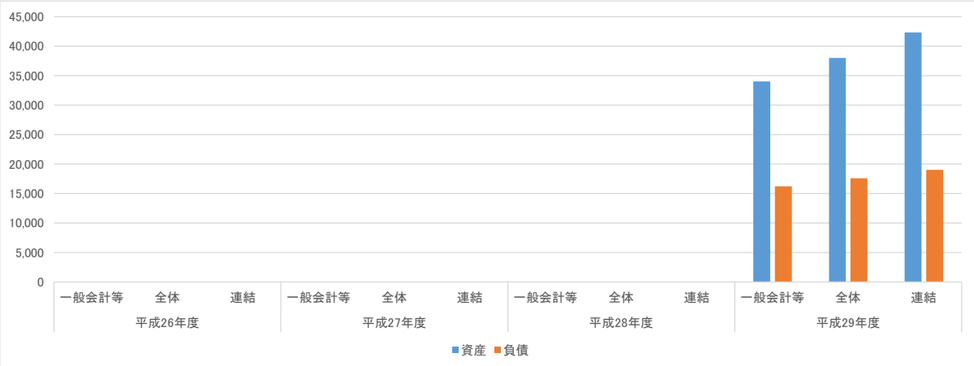
人口	23,853 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251 人
面積	460.67 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,991,757 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－１	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	49.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				34,019
	負債				16,213
全体	資産				38,007
	負債				17,588
連結	資産				42,329
	負債				19,024

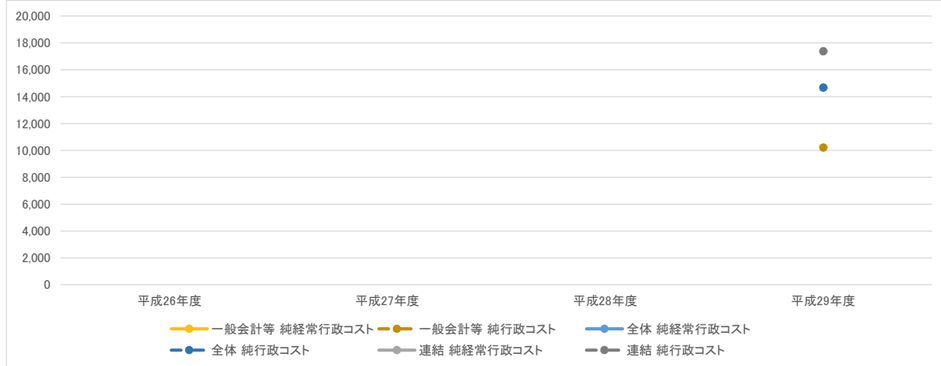


分析：
一般会計等において、負債総額が当該年度期首時点と比較すると、４２５百万円減少（△2.6%）している。その要因としては固定負債のうち地方債について、新規借入額を抑制してきたため地方債償還額が発行額を上回り減少した。しかし、資産に対する地方債残高の割合が４１．３%と他団体と比較し高い水準にあるので、今後も計画的な地方債発行に取り組み水準の改善を図る。
なお、下水道事業特別会計と浄化槽事業特別会計は地方公営企業法適用化中のため、法適用化後（令和6年度）に連結となる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,214
	純行政コスト				10,211
全体	純経常行政コスト				14,672
	純行政コスト				14,670
連結	純経常行政コスト				17,378
	純行政コスト				17,376

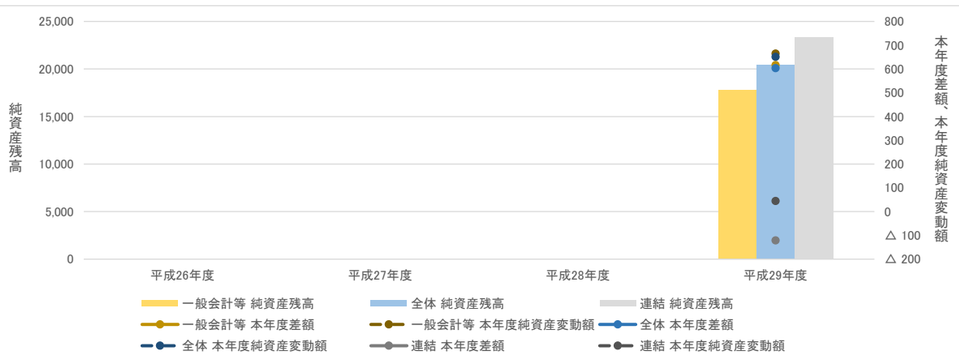


分析：
一般会計等における経常費用10,585百万円から使用料手数料などの経常収益371百万円を差し引いた純経常行政コストは10,214百万円となった。経常費用のうち、業務費用が5,919百万円（構成比55.9%）、移転費用が4,666百万円（構成比44.1%）で構成されている。業務費用について細分化すると、人件費が2,845百万円（構成比26.9%）、物件費が2,916百万円（構成比27.5%）、その他の業務費用が158百万円（構成比1.5%）となっており、他団体と比較し人件費の割合が高い水準となっている。これは、保育所、こども園を直営で行っていることや、3町合併により図書館、文化会館などの社会教育施設を複数抱えているといった構造により、職員が多い点が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約、統廃合に取り組むとともに、指定管理者制度の導入を進め、コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				617
	本年度純資産変動額				665
	純資産残高				17,806
全体	本年度差額				604
	本年度純資産変動額				651
	純資産残高				20,419
連結	本年度差額				△ 121
	本年度純資産変動額				45
	純資産残高				23,305



分析：
一般会計等においては、税収や国県補助金等からなる財源10,828百万円が、純行政コスト10,211百万円を上回ったことから、本年度差額は617百万円となり純資産残高は17,806百万円で665百万円の増となった。全体では国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の保険税（料）が税収等に含まれるため、財源は15,274百万円と一般会計等より4,446百万円多くなっているが、純行政コストが14,670百万円であるため、本年度差額は604百万円となり純資産残高は20,419百万円で651百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				901
	投資活動収支				△ 606
	財務活動収支				△ 437
全体	業務活動収支				1,042
	投資活動収支				△ 740
	財務活動収支				△ 492
連結	業務活動収支				1,491
	投資活動収支				△ 1,018
	財務活動収支				△ 581

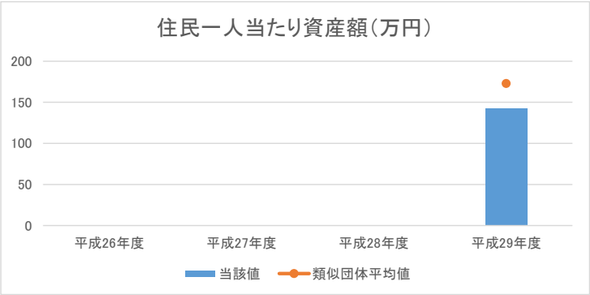
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は901百万円であったが、投資活動収支については、老朽施設の更新のほか高齢者向け町営住宅の整備や定住促進宅地造成事業に取り組んだことから△606百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額を地方債の発行額を上回ったことから△437百万円となり、本年度資金残高は前年度から143百万円減少し、356百万円となった。地方交付税の合併特例加算が平成26年度から段階的に縮減されており、資金不足を財政調整基金の取崩しで対応することが当面予測されるため、行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

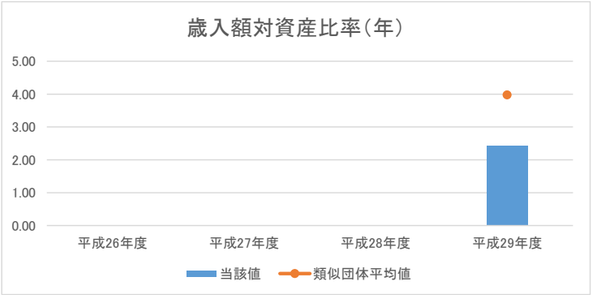
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,401,863
人口				23,853
当該値				142.6
類似団体平均値				173.1



②歳入額対資産比率（年）

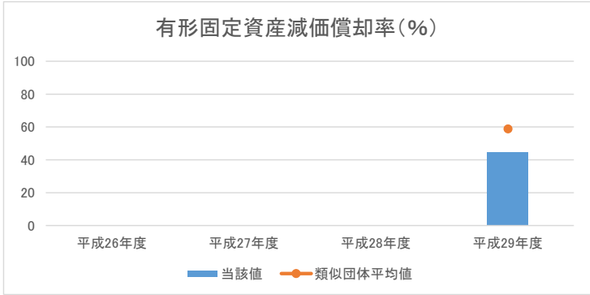
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				34,019
歳入総額				13,982
当該値				2.43
類似団体平均値				3.98



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				9,960
有形固定資産　※1				22,457
当該値				44.4
類似団体平均値				58.9

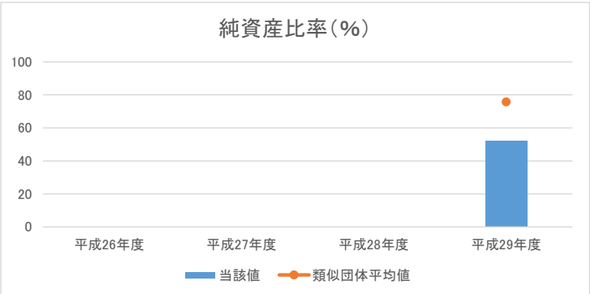
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

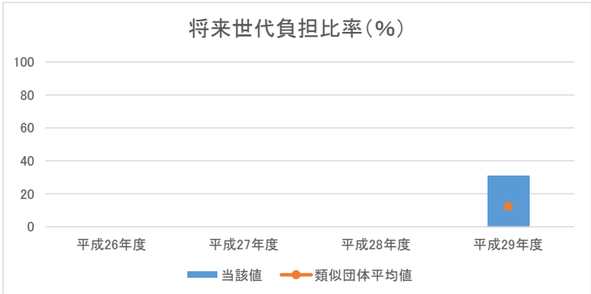
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				17,806
資産合計				34,019
当該値				52.3
類似団体平均値				75.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1				8,071
有形・無形固定資産合計				25,993
当該値				31.1
類似団体平均値				12.4

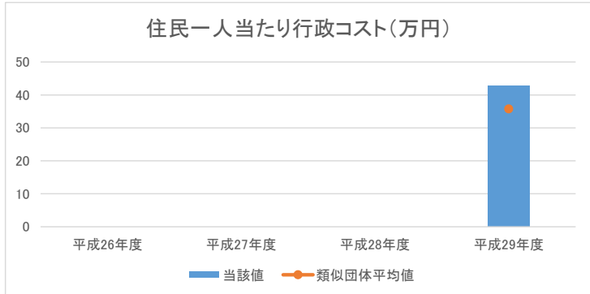
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

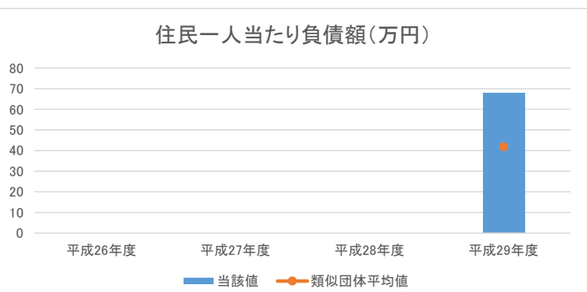
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,021,051
人口				23,853
当該値				42.8
類似団体平均値				35.8



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,621,258
人口				23,853
当該値				68.0
類似団体平均値				41.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

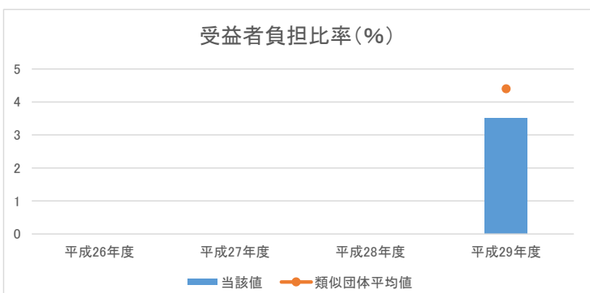
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1				963
投資活動収支　※2				△ 771
当該値				192
類似団体平均値				108.0

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				372
経常費用				10,585
当該値				3.5
類似団体平均値				4.4



分析欄：

1．資産の状況

住民一人当たり資産額は142.6万円で、類似団体平均173.1万円を下回っている。これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明なものは、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、有形固定資産減価償却率は44.4%で全国平均及び類似団体平均58.9%を下回る。現状では全体的に公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、公共施設等の維持には多額の費用が必要となることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化に取り組むとともに、施設個別の償却率に着目し、修繕等の優先順位を決めて、施設の老朽化対策に取り組む。

2．資産と負債の比率

純資産比率は52.3%で、類似団体平均75.8%を下回っている。また、将来世代負担比率は31.1%で、類似団体平均12.4%を上回っている。道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新を地方債を発行して行っていることや、地方交付税の不足を補うために発行される臨時財政対策債が固定負債の4割強を占めていることから、純資産よりも負債の割合が高く、資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、交付税措置の有利な地方債を活用し、将来世代の負担縮減を図る。

3．行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは42.8万円で、類似団体平均の35.8万円を上回っている。純行政コストのうち業務費用にあたる人件費と物件費が、類似団体と比較しコストが高くなる要因と考えられる。保育所、こども園を直営で行っていることや、3町合併により図書館などの社会教育施設を複数抱えているため、職員や管理経費が多い点が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合に取り組むとともに、指定管理者制度の導入を進め、コストの縮減に努める。

4．負債の状況

住民一人当たり負債額は68万円で、類似団体平均の41.9万円を上回っている。合併前後に発行した大型ハード事業への起債の償還が順次完了していることと、地方債返済のピークを迎えた平成19年度以降取り組んでいる地方債の発行抑制により、地方債残高は減少しているが、類似団体と比較すると高い水準にあるため、今後も計画的な地方債の発行に取り組み数値の縮減を図る。

5．受益者負担の状況

受益者負担比率は3.5%と、類似団体平均4.4%を下回っている状況である。3町合併により多くの施設を抱えており、使用料等の収入に比べ経常費用の水準が高い。老朽化した施設の維持更新コストを抑えるために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や複合化、長寿命化を図り、管理コストの削減に努める。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県涌谷町

団体コード　045012

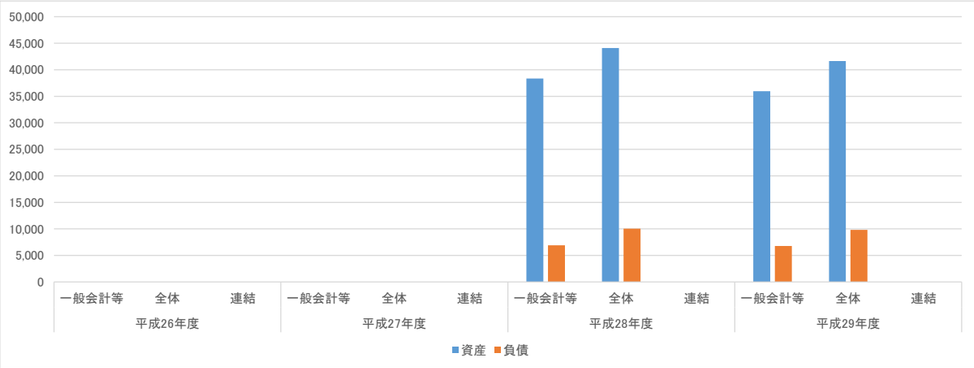
人口	16,592 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	82.16 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,784,941 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	66.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,343	35,957
	負債			6,908	6,774
全体	資産			44,092	41,629
	負債			10,046	9,814
連結	資産				
	負債				

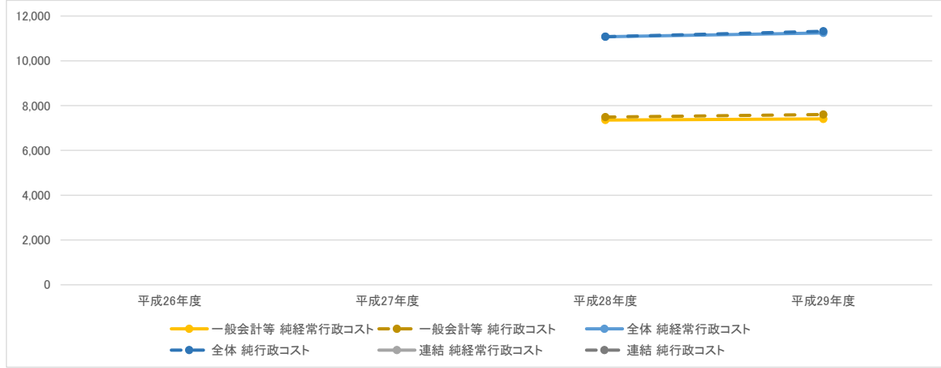


分析：
平成29年度の一般会計等について、平成29年度末の資産合計は、359億5，679万円となっています。固定資産は，有形固定資産のうち事業用資産が3億2，667万7千円の減少、インフラ資産が14億6，473万9千円減少しました。投資その他の資産は、投資損失引当金（1億2，126万3千円）の増と基金（△1億831万7千円）の減少等により1億6，623万6千円減少となりました。流動資産は、主に現金預金の減少等により3億6，219万1千円減少しました。地方債など将来世代の負担となる「負債」は、退職手当引当金が増加したものの、地方債等の減少により、1億3，363万5千円減少しました。資産と負債の差額である純資産は22億5，234万8千円減少となりました。
全体会計については、固定資産は，有形固定資産のうち事業用資産が8億8，626万9千円の増加、インフラ資産が27億4，888万5千円減少しました。流動資産は、基金が増額しているものの、現金預金の減少等により3億7，548万3千円減少しました。地方債など将来世代の負担となる「負債」は、その他固定負債が増加したものの、地方債等の減少により、2億3，287万7千円減少しました。資産と負債の差額である純資産は22億1，467万9千円減少となりました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,356	7,407
	純行政コスト			7,489	7,603
全体	純経常行政コスト			11,075	11,244
	純行政コスト			11,078	11,319
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

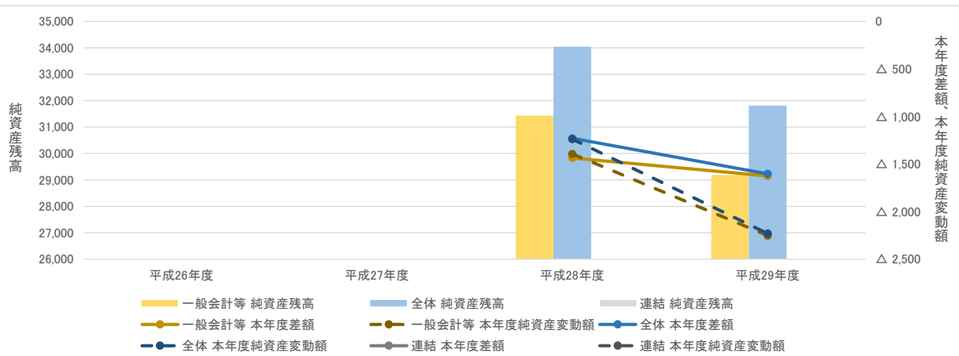


分析：
平成29年度について、一般会計の純行政コストは76億261万3千円となりました。前年度と比較し、資産除売却損7，015万6千円増加していることなどから、純行政コストが1億1，351万3千円増加しました。
全体会計については、純行政コストは113億1，889万円となりました。一般会計等と比べると、37億1，627万7千円増加していますが、これは主に国民健康保険事業会計が24億5，200万4千円を計上しているためです。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,436	△ 1,625
	本年度純資産変動額			△ 1,393	△ 2,252
	純資産残高			31,435	29,183
全体	本年度差額			△ 1,229	△ 1,603
	本年度純資産変動額			△ 1,237	△ 2,231
	純資産残高			34,046	31,815
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

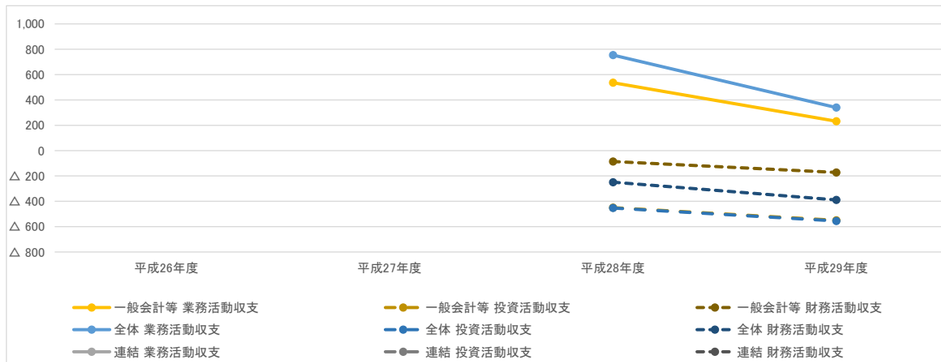


分析：
平成29年度の一般会計等について、純資産変動額は△22億5，234万8千円となり、年度末純資産残高は291億8，291万8千円となりました。前年度と比較して、純資産の減少要因である行政コストが1億1，351万3千円増加し、純資産の増加要因である税収等が5，846万1千円減少、その他（国県等補助金・その他）が1，767万9千円減少していることから、結果と本年度純資産変動額は前年度と比較し8億5，946万円減少しました。
全体会計については、純資産変動額は△22億3，055万円となり、本年度末純資産残高は318億1，497万1千円となりました。一般会計等と比べると、26億3，205万3千円増加しています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			536	232
	投資活動収支			△ 450	△ 550
	財務活動収支			△ 86	△ 172
全体	業務活動収支			754	340
	投資活動収支			△ 453	△ 555
	財務活動収支			△ 249	△ 389
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



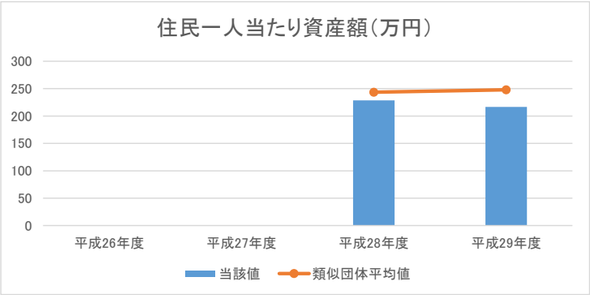
分析：
平成29年度の一般会計等について、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、3億1，776万5千円の赤字でした。基礎的財政収支と財務活動収支を合わせた今期の資金収支額は、4億8，995万1千円の赤字となり、本年度末資金残高は1億3，767万3千円となりました。また、歳計外現金を合わせた年度末現金預金残高は1億5，076万8千円となりました。前年度と比較し、資金収支額は4億8，995万1千円の減少となり、歳計外現金を合わせた本年度末現金預金残高は4億8，697万6千円の減少となっています。
業務活動収支と投資活動収支を合わせた結果である、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、2億1，417万9千円の赤字でした。この結果、基礎的全体会計については、財政収支と財務活動収支を合わせた今期の資金収支額は、6億301万7千円の赤字となり、期末資金残高は、歳計外現金残高を合わせて、7億9，571万8千円となりました。一般会計等と比べると、6億4，495万円の増となります。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

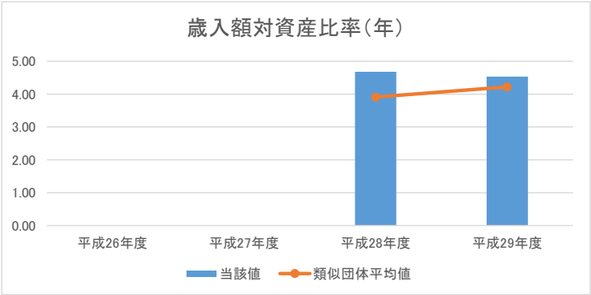
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,834,277	3,595,679
人口			16,768	16,592
当該値			228.7	216.7
類似団体平均値			243.5	247.9



②歳入額対資産比率（年）

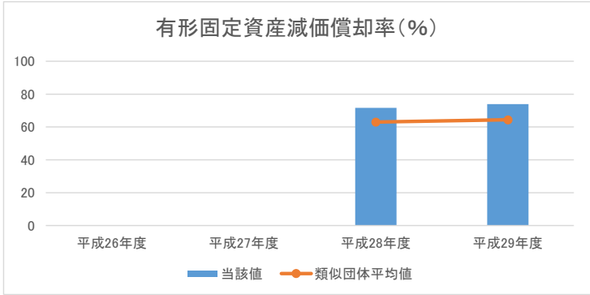
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,343	35,957
歳入総額			8,193	7,940
当該値			4.68	4.53
類似団体平均値			3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			60,615	62,953
有形固定資産　※1			84,710	85,132
当該値			71.6	73.9
類似団体平均値			63.0	64.4

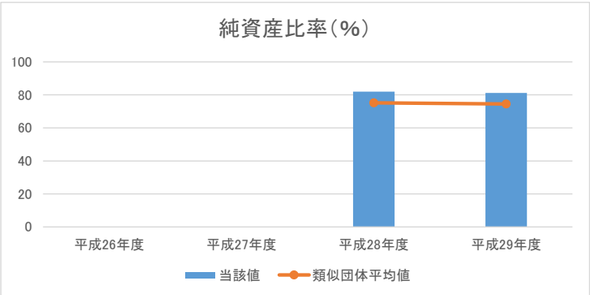
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

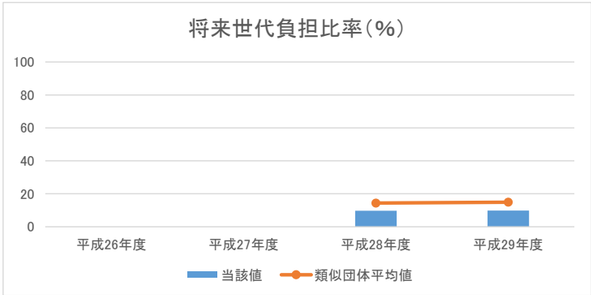
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,435	29,183
資産合計			38,343	35,957
当該値			82.0	81.2
類似団体平均値			75.2	74.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			3,416	3,279
有形・無形固定資産合計			35,339	33,482
当該値			9.7	9.8
類似団体平均値			14.4	14.9

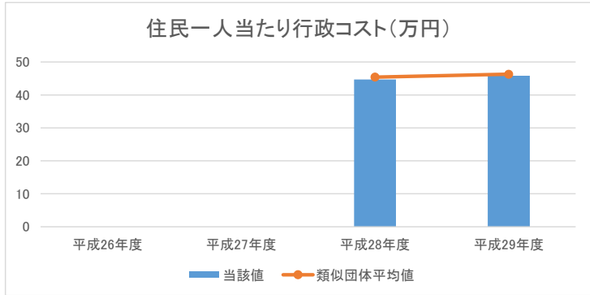
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

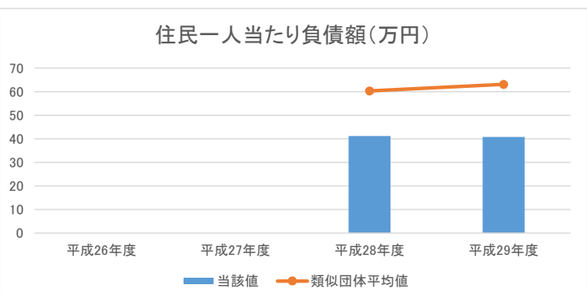
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			748,910	760,261
人口			16,768	16,592
当該値			44.7	45.8
類似団体平均値			45.4	46.3



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

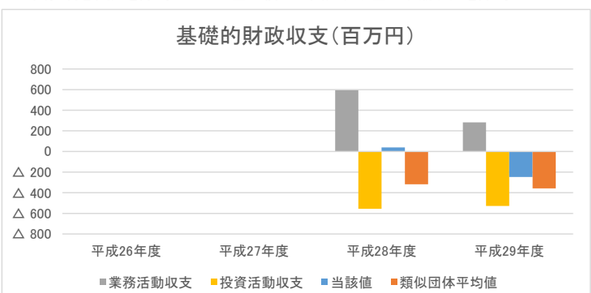
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			690,751	677,387
人口			16,768	16,592
当該値			41.2	40.8
類似団体平均値			60.3	63.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			594	282
投資活動収支　※2			△ 555	△ 529
当該値			39	△ 247
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

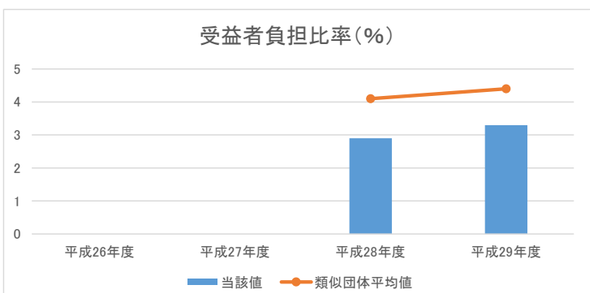
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			221	249
経常費用			7,577	7,656
当該値			2.9	3.3
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄：

1．資産の状況

インフラ資産の工作物が145億5，278万2千円（構成比40．5%）、事業用資産の土地が89億7，437万2千円（構成比25%）、事業資産の建物が71億3，802万2千円（構成比19．9%）、となっています。固定資産は，有形固定資産のうち事業用資産が3億2，667万7千円の減少、インフラ資産が14億6，473万9千円減少しました。投資その他の資産は、投資損失引当金（1億2，126万3千円）の増と基金（△1億831万7千円）の減少等により1億6，623万6千円減少となりました。流動資産は、主に現金預金の減少等により3億6，219万1千円減少しました。現金預金・基金の減少、有形固定資産の減価償却に伴う資産価値の減少に伴い、1人当たりの資産額は類似団体の平均値を下回る数値となっています。今後の施設更新等のための財源の確保が課題となっています。

2．資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して、高い数値となっており、将来世代への負担が少なくありますが、有形固定資産の減価償却率が高い数値となっており、施設の老朽化の影響が強いといえます。施設の更新、長寿命化をいかに計画的に行うかが重要となっています。

3．行政コストの状況

平成29年度の経常費用は、76億5，648万5千円となっています。一方、経常収益は、2億4，943万2千円となっています。
また、臨時損失は、1億9，644万9千円、臨時利益は、89万円となっています。経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは76億261万3千円となりました。類似団体と比較し、低い数値となっています。今後も適切なコスト配分に努めていきます。

4．負債の状況

負債は67億7，387万2千円となっています。内訳は、固定負債が59億2，528万1千円（構成比87．5%）、流動負債が8億4，859万1千円（構成比12．5%）となっています。地方債など将来世代の負担となる「負債」は、退職手当引当金が増加したものの、地方債等の減少により、1億3，363万5千円減少しました。
負債については、類似団体平均値より低い数値となっていますが、財源不足に伴い、建設事業を縮小していることが原因と考えられます。公共施設等の老朽化も進んでいることから、計画的な地方債の活用と公共施設のマネジメントが課題となっています。

5．受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較して低い比率にありますが、当町は現在財源の不足が問題となっていることから、今後、適正な負担の徴収が課題となっています。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県美里町

団体コード　045055

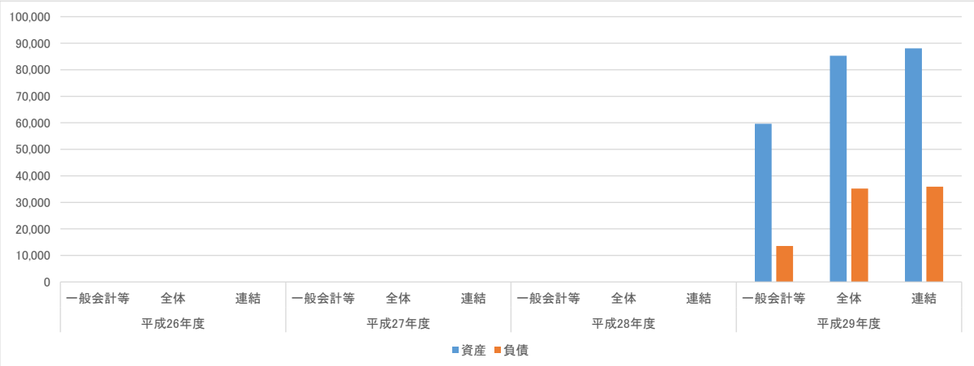
人口	24,707 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201 人
面積	74.95 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,949,036 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	47.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

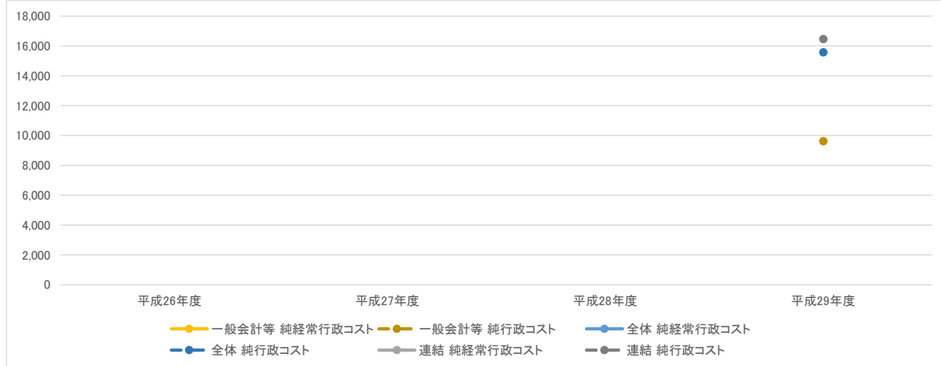
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				59,661
	負債				13,564
全体	資産				85,301
	負債				35,238
連結	資産				88,061
	負債				35,939



2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				9,613
	純行政コスト				9,616
全体	純経常行政コスト				15,565
	純行政コスト				15,568
連結	純経常行政コスト				16,457
	純行政コスト				16,460



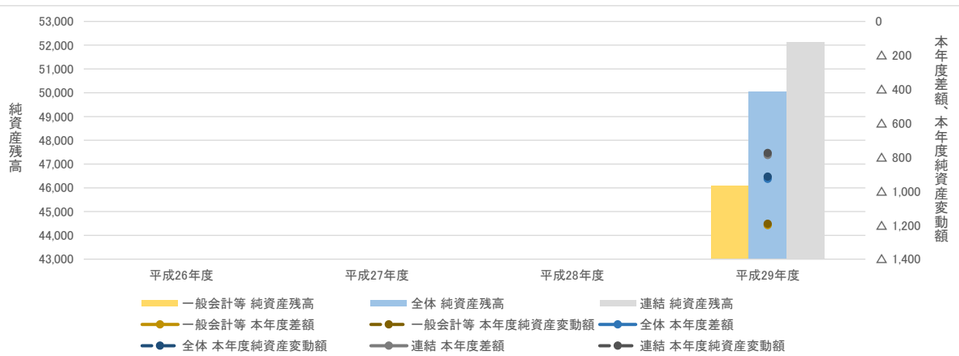
分析：
一般会計等においては、負債総額が期首時点から853百万円の減少（－5．9%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、平成25年度同意分の臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等により減少した。

分析：
一般会計等においては、経常費用は10，011百万円であり、人件費等の業務費用が5，648百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4，362百万円となっている。中でも補助金等の金額が大きくなっているが、これは大崎地域広域行政事務組合への負担金の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,199
	本年度純資産変動額				△ 1,191
	純資産残高				46,096
全体	本年度差額				△ 927
	本年度純資産変動額				△ 914
	純資産残高				50,063
連結	本年度差額				△ 787
	本年度純資産変動額				△ 774
	純資産残高				52,123



4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				656
	投資活動収支				△ 45
	財務活動収支				△ 683
全体	業務活動収支				1,416
	投資活動収支				△ 847
	財務活動収支				△ 633
連結	業務活動収支				1,926
	投資活動収支				△ 1,182
	財務活動収支				△ 689

分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8，417百万円）が純行政コスト（9，616百万円）を下回っており、本年度差額は▲1，199百万円となり、純資産残高が期首時点から1，191百万円の減少となった。町税の適切な賦課、徴収率の向上等により税収等の増加に努める。

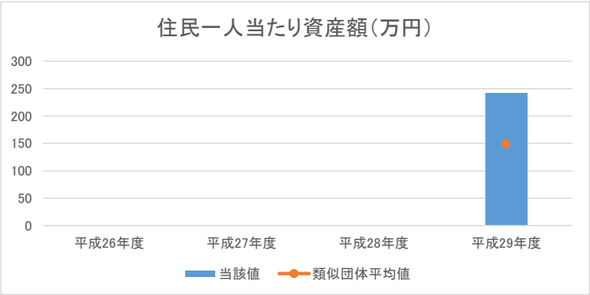
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は656百万円であったが、投資活動収支については、歳入不足を補うため基金を取り崩したことなどから▲45百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲683百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、142百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

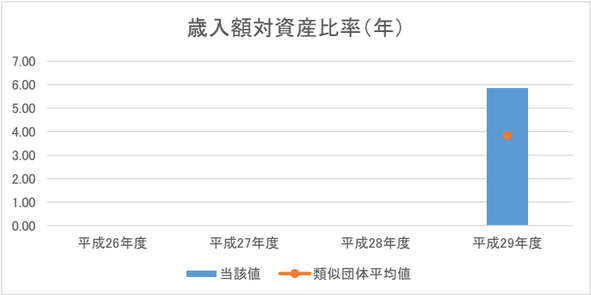
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				5,966,061
人口				24,707
当該値				241.5
類似団体平均値				148.9



②歳入額対資産比率（年）

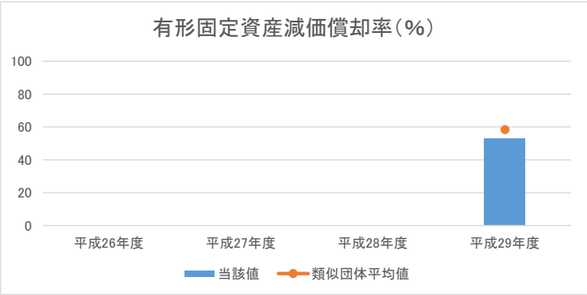
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				59,661
歳入総額				10,180
当該値				5.86
類似団体平均値				3.84



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				54,141
有形固定資産　※1				102,199
当該値				53.0
類似団体平均値				58.4

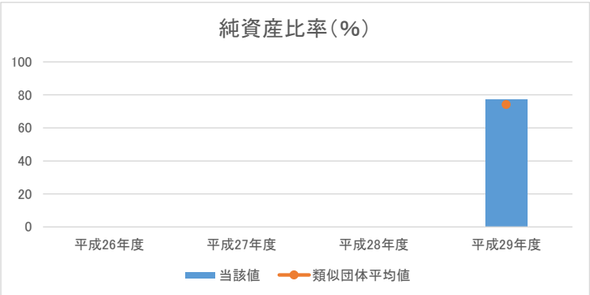
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

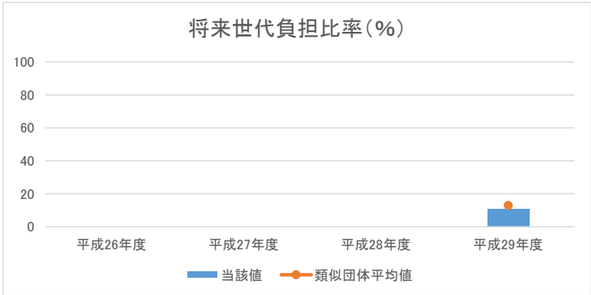
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				46,096
資産合計				59,661
当該値				77.3
類似団体平均値				74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1				5,990
有形・無形固定資産合計				55,366
当該値				10.8
類似団体平均値				13.0

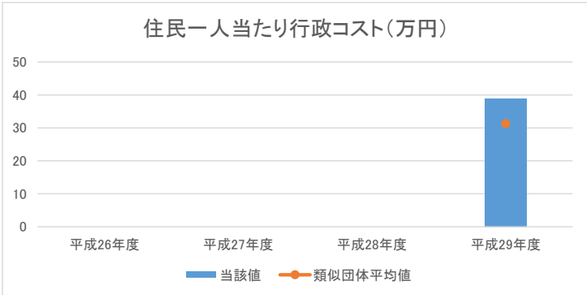
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

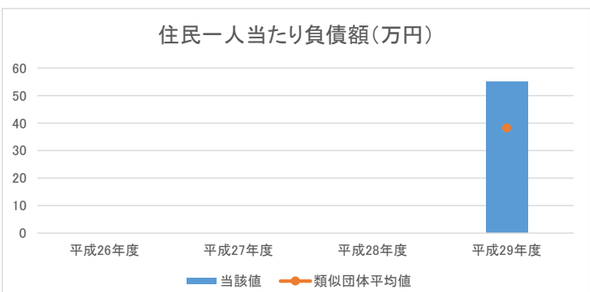
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				961,568
人口				24,707
当該値				38.9
類似団体平均値				31.3



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

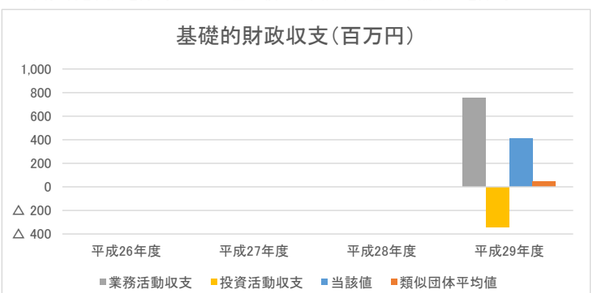
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,356,428
人口				24,707
当該値				54.9
類似団体平均値				38.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1				752
投資活動収支　※2				△ 341
当該値				411
類似団体平均値				43.3

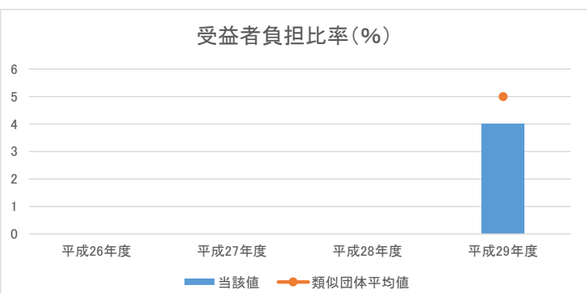
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				397
経常費用				10,011
当該値				4.0
類似団体平均値				5.0



分析欄：

1．資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併団体のため保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメントを推進し、施設保有量の適正化に取り組む。

2．資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの年々改善傾向にある。今後も新規に発行する地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努める。

3．行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは大崎地域広域行政事務組合の消防施設等建設に伴う負担金増加によるものである。

4．負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債発行を抑制していることにより減少傾向である。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため411百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っているが、今後、老朽化した公共施設の整備等が予定されているため、数値の悪化が懸念される。

5．受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、経常費用を削減し、比率の改善に努める。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県女川町

団体コード　045811

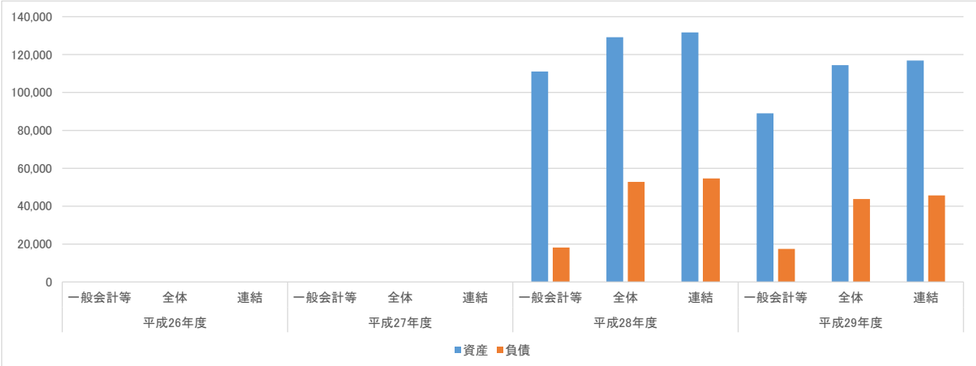
人口	6,637 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	65.35 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,588,490 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			111,040	88,963
	負債			18,209	17,468
全体	資産			129,215	114,395
	負債			52,787	43,770
連結	資産			131,691	116,861
	負債			54,656	45,655

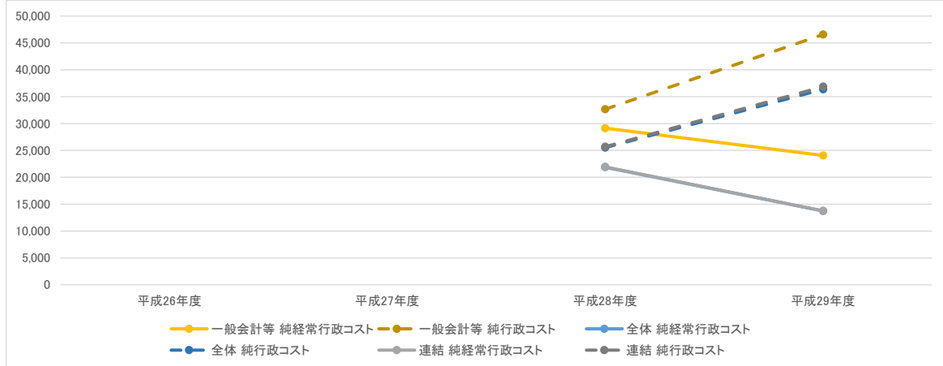


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から22,077百万円の減少(−19.9%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、東日本大震災による復旧・復興事業の実施のために取り崩したことにより、基金(固定資産)が19,371百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,142	24,066
	純行政コスト			32,654	46,561
全体	純経常行政コスト			21,876	13,743
	純行政コスト			25,523	36,371
連結	純経常行政コスト			21,942	13,751
	純行政コスト			25,676	36,860

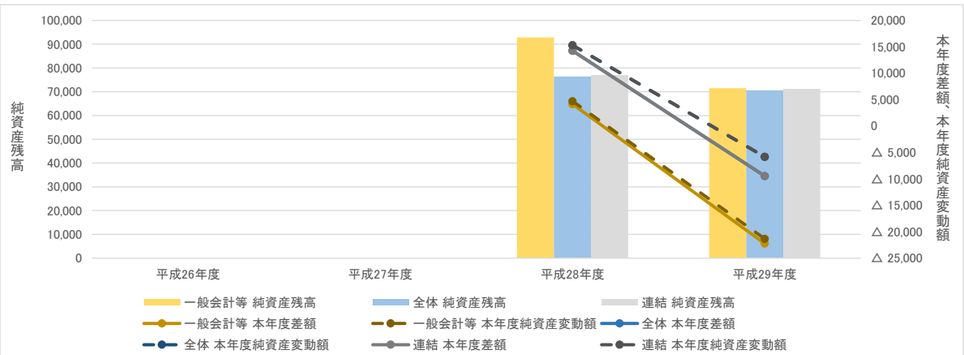


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,584百万円となり、前年度比3,949百万円の減少(−13.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,771百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,813百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは他会計への繰出金(13,320百万円、前年度比+1,501百万円)、次いで物件費等(6,500百万円、前年度比−4,673百万円)であり、純行政コストの42.5%を占めている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業により実施している土地区画整理事業特別会計への繰出金が多くを占めており、他会計への繰出金のうち90.0%を占めている。今後は、復旧・復興事業の進捗により減少していくことが見込まれ、復旧・復興事業完了後は土地区画整理事業特別会計の廃止等により、純行政コストは減少していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,156	△ 22,235
	本年度純資産変動額			4,722	△ 21,337
	純資産残高			92,831	71,494
全体	本年度差額			14,274	△ 9,458
	本年度純資産変動額			15,318	△ 5,803
	純資産残高			76,428	70,625
連結	本年度差額			14,243	△ 9,446
	本年度純資産変動額			15,287	△ 5,829
	純資産残高			77,034	71,206

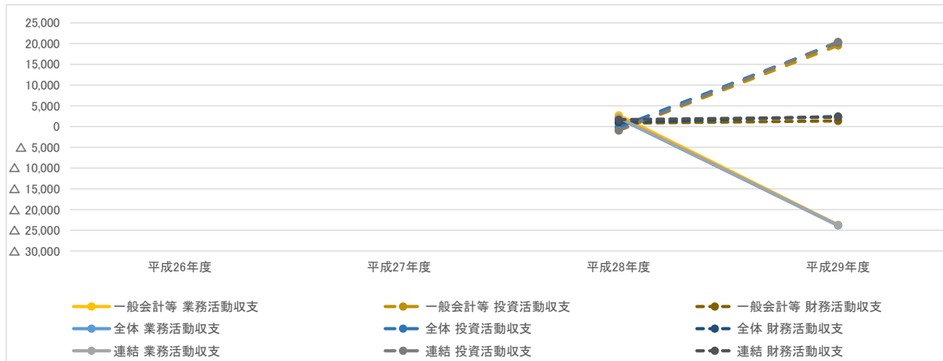


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(24,326百万円)が純行政コスト(46,561百万円)を下回っており、本年度差額は△22,235百万円となり、純資産残高は17,104百万円の減少となった。東日本大震災による復旧・復興事業が収束しており、当該補助金が減少しているため、純資産が減少したものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,745	△ 23,720
	投資活動収支			△ 949	19,558
	財務活動収支			820	1,373
全体	業務活動収支			2,030	△ 23,850
	投資活動収支			△ 167	20,282
	財務活動収支			1,025	2,438
連結	業務活動収支			2,162	△ 23,729
	投資活動収支			△ 894	20,424
	財務活動収支			1,674	2,280



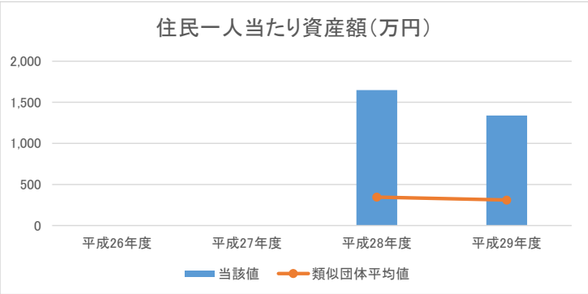
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△23,720百万円となり、復旧・復興事業に係る財源として東日本大震災復興交付金基金等を取り崩していることなどから、投資活動収支は19,558百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,373百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,789百万円減少し、269百万円となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

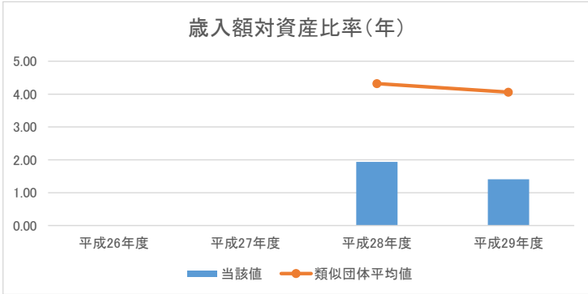
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,104,043	8,896,257
人口			6,735	6,637
当該値			1,648.7	1,340.4
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率（年）

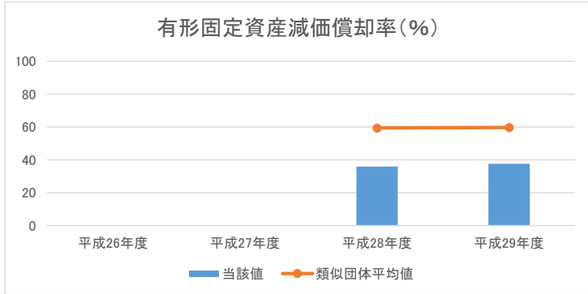
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			111,040	88,963
歳入総額			57,202	63,008
当該値			1.94	1.41
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,812	16,573
有形固定資産　※1			44,034	44,033
当該値			35.9	37.6
類似団体平均値			59.4	59.7

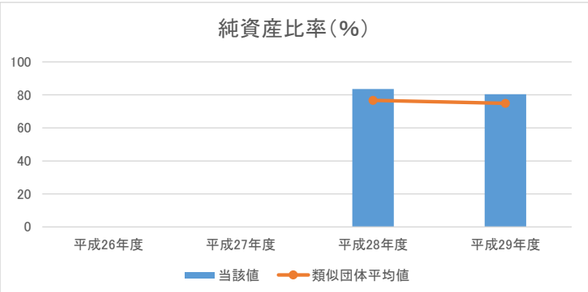
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

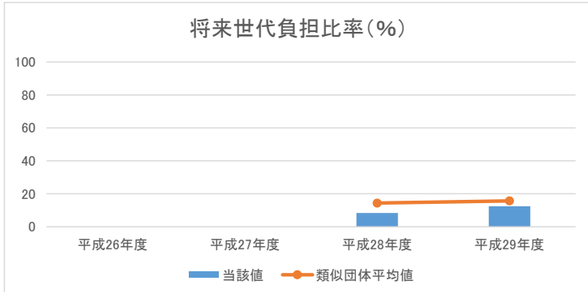
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			92,831	71,494
資産合計			111,040	88,963
当該値			83.6	80.4
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			3,161	4,665
有形・無形固定資産合計			37,582	37,236
当該値			8.4	12.5
類似団体平均値			14.4	15.7

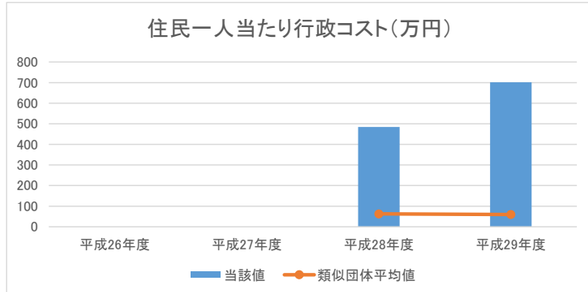
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

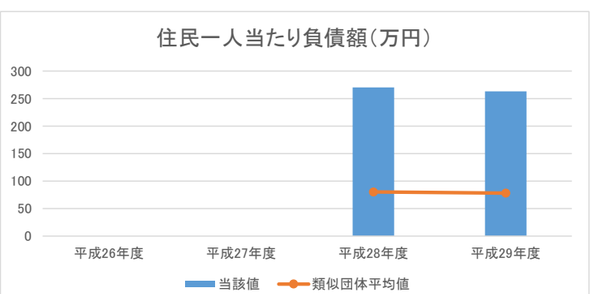
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,265,436	4,656,093
人口			6,735	6,637
当該値			484.8	701.5
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

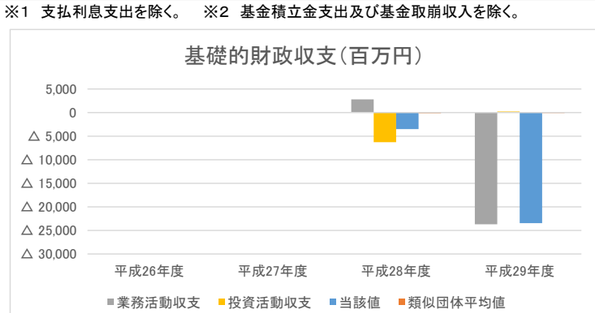
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,820,925	1,746,837
人口			6,735	6,637
当該値			270.4	263.2
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			2,786	△ 23,682
投資活動収支　※2			△ 6,280	220
当該値			△ 3,494	△ 23,462
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

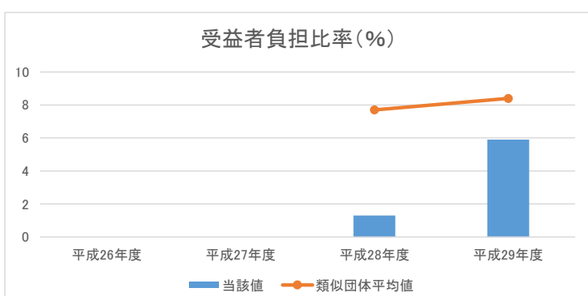
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			392	1,518
経常費用			29,533	25,584
当該値			1.3	5.9
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、東日本大震災による復旧・復興事業の実施により、新規の取得が多いためである。このことにより、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、これは、公共施設整備等のハード事業のほか、東日本大震災による被災者支援等のソフト事業を実施していることによるものであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は昨年度から23.0%減少している。これは、東日本大震災による復旧・復興事業が収束に向かっており、当該補助金が減少しているため、純資産が減少したものと考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、今後、出島架橋建設事業に係る地方債の発行が見込まれるため、新規に発行する地方債等の抑制等を行い、将来世代の負担が増加しないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、東日本大震災による復旧・復興事業の実施により、土地区画整理事業特別会計への繰出金等を支出したことによるものである。ただし、土地区画整理事業特別会計への繰出金等の支出は、当該事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は純行政コストは減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業等の実施による長期未払金（未払金）が負債合計の60.0%を占めているためであると考えられ、今後は、当該事業の進捗により減少する見込みである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、△23,462百万円となっている。業務活動収支が赤字となっているのは、業務活動収支のうち他会計への繰出支出が多くを占めており、財源として投資活動収支に係る基金取崩収入を充てているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っているが、昨年度よりも4.6%増加している。これは、東日本大震災による復旧・復興事業に係る、土地区画整理事業特別会計への繰出金等により経常費用が大きくなっているものの、事業の進捗により費用が減少しているためであると考えられる。なお、土地区画整理事業特別会計への繰出金等の支出は、当該事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は受益者負担比率は増加する見込みである。

平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　宮城県南三陸町

団体コード　046060

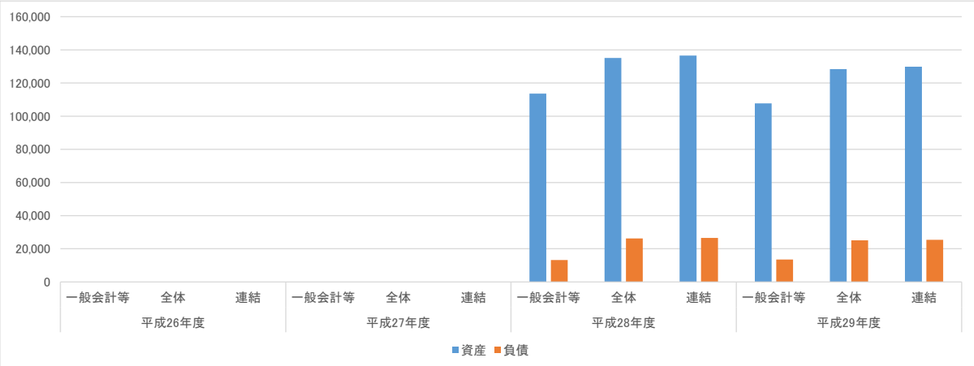
人口	13,210 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	163.40 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,209,117 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			113,574	107,672
	負債			13,250	13,546
全体	資産			135,122	128,354
	負債			26,226	25,128
連結	資産			136,569	129,833
	負債			26,517	25,415

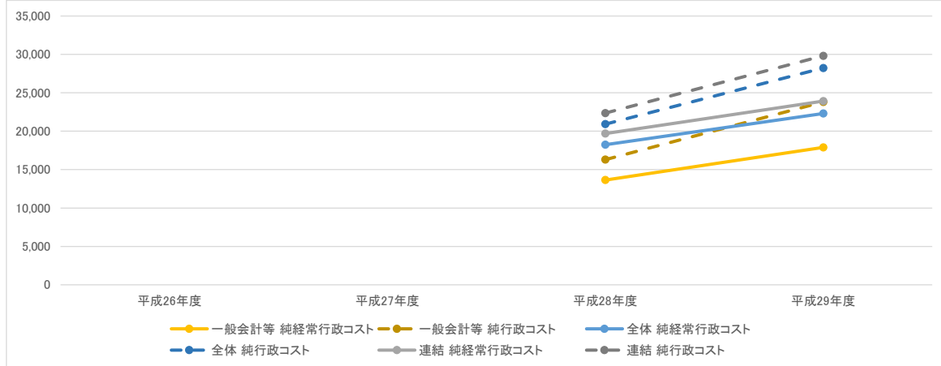


分析：
・　一般会計等においては、東日本大震災により創設された基金などの震災の影響により、資産総額が107,672百万となっていて、財政規模が同水準の自治体と比較すると大きくなっている。前年度と比較すると5,902百万減少しているが、復旧復興事業の進捗や震災復興特別交付税の清算などにより、基金が7,530百万減少したことが大きな要因となっている。
・　全体の区分については、病院事業において、減価償却が大きな要因となって資産が485百万減少している。
・　有形固定資産については、維持管理や更新等の将来の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等の適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,639	17,894
	純行政コスト			16,298	23,812
全体	純経常行政コスト			18,244	22,305
	純行政コスト			20,919	28,233
連結	純経常行政コスト			19,696	23,921
	純行政コスト			22,362	29,819

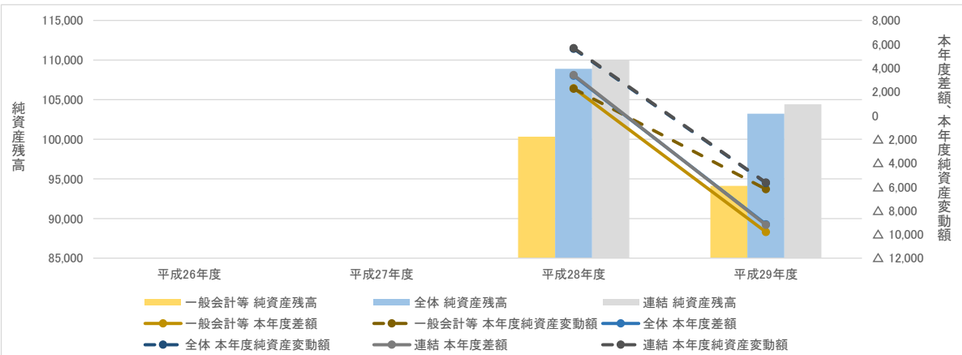


分析：
・　一般会計等においては、経常費用は18,463百万となり、前年度比4,047百万の増加（+28.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,401百万、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,062百万であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、物件費（6,097百万、前年度比+1,241百万）、次いで補助金等（5,656百万、前年度比1,983百万）であり、純行政コストの49.4%を占めている。これは、復興関連事業の経費が増大しているためであり、復旧復興事業の完了により減少していくことが見込まれ、その後は維持管理経費が増大することが見込まれる。今後も公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,304	△ 9,792
	本年度純資産変動額			2,264	△ 6,197
	純資産残高			100,323	94,126
全体	本年度差額			3,349	△ 9,144
	本年度純資産変動額			5,617	△ 5,669
	純資産残高			108,896	103,226
連結	本年度差額			3,410	△ 9,198
	本年度純資産変動額			5,679	△ 5,633
	純資産残高			110,051	104,418

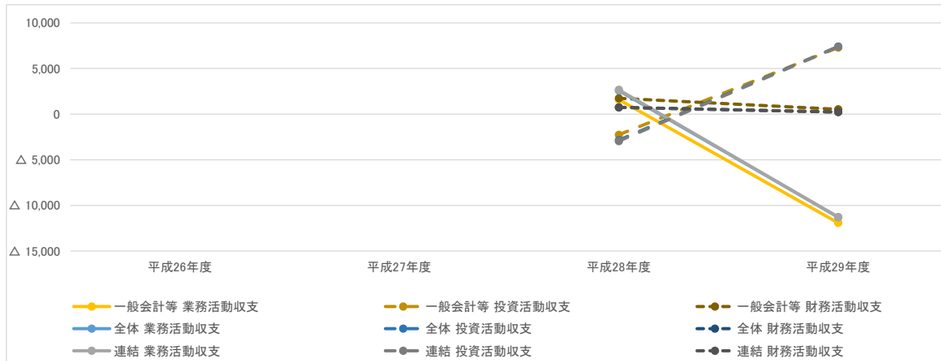


分析：
・　一般会計等においては、税収等の財源（14,020百万）が純行政コスト（23,812百万）を下回り、本年度差額は△9,792百万となり純資産残高は6,197百万の減少となった。これは、震災復興特別交付税の清算によるものが大きな要因であり、今後、減少幅は縮小していくことが見込まれる。
・　全体、連結においても、一般会計等の影響により、本年度差額で△9,144百万、△9,198百万と大きく減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,598	△ 11,918
	投資活動収支			△ 2,261	7,300
	財務活動収支			1,739	531
全体	業務活動収支			2,585	△ 11,285
	投資活動収支			△ 2,852	7,407
	財務活動収支			737	232
連結	業務活動収支			2,673	△ 11,293
	投資活動収支			△ 2,955	7,398
	財務活動収支			751	226



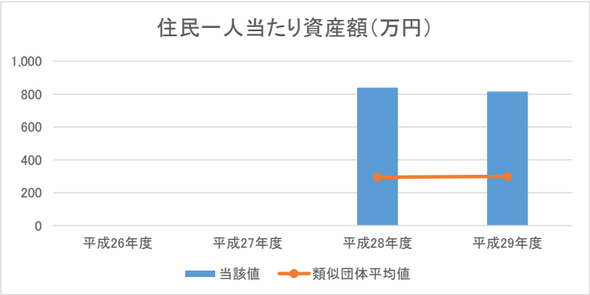
分析：
・　一般会計等において、投資活動収支は7,300百万であったが、業務活動収支については、災害復旧事業費や復興関連経費が増大していることから△11,918百万となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、531百万となり、本年度資金残高は前年度から4,086百万減少し、2,051百万となった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

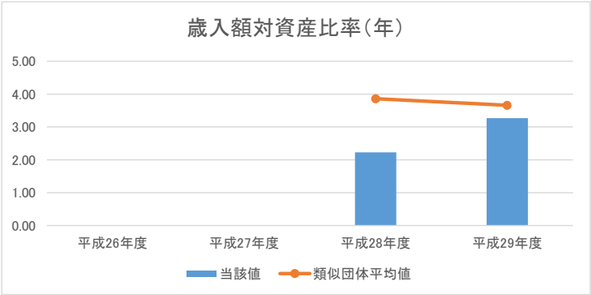
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,357,364	10,767,247
人口			13,529	13,210
当該値			839.5	815.1
類似団体平均値			294.1	299.2



②歳入額対資産比率（年）

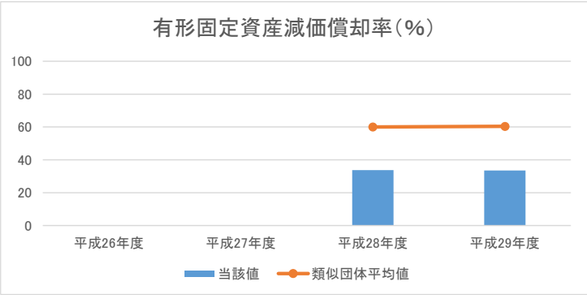
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			113,574	107,672
歳入総額			51,023	32,913
当該値			2.23	3.27
類似団体平均値			3.86	3.66



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,799	19,234
有形固定資産　※1			52,799	57,396
当該値			33.7	33.5
類似団体平均値			60.0	60.4

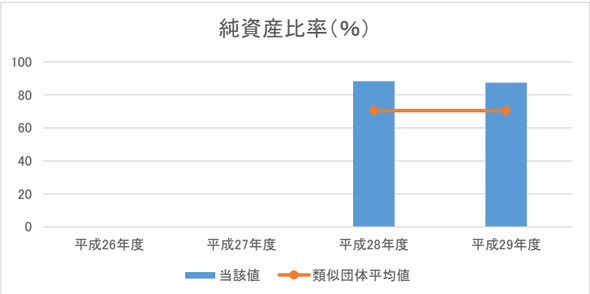
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

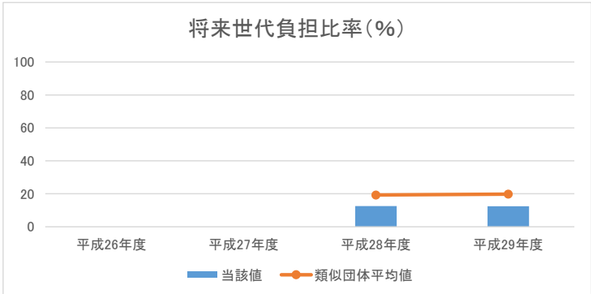
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			100,323	94,126
資産合計			113,574	107,672
当該値			88.3	87.4
類似団体平均値			70.5	70.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高　※1			8,253	8,864
有形・無形固定資産合計			65,669	71,348
当該値			12.6	12.4
類似団体平均値			19.3	19.8

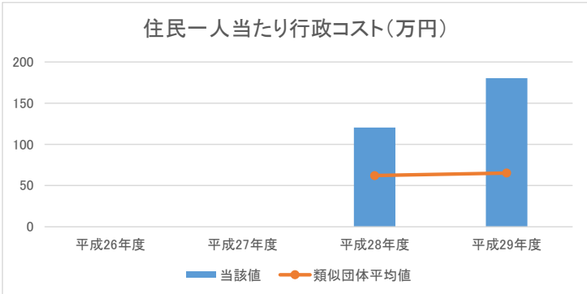
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

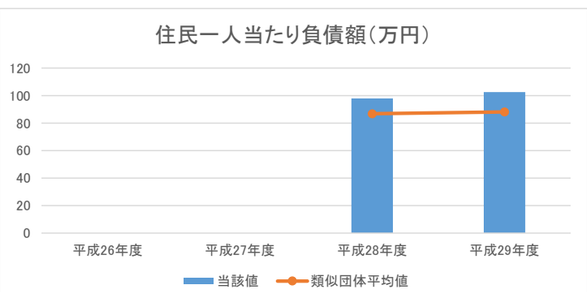
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,629,752	2,381,212
人口			13,529	13,210
当該値			120.5	180.3
類似団体平均値			62.2	65.2



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

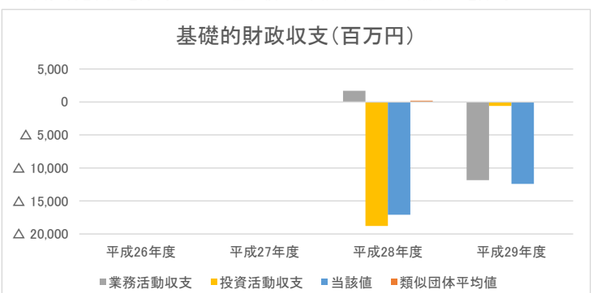
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,325,017	1,354,639
人口			13,529	13,210
当該値			97.9	102.5
類似団体平均値			86.8	88.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支　※1			1,700	△ 11,831
投資活動収支　※2			△ 18,784	△ 593
当該値			△ 17,084	△ 12,424
類似団体平均値			195.5	39.7

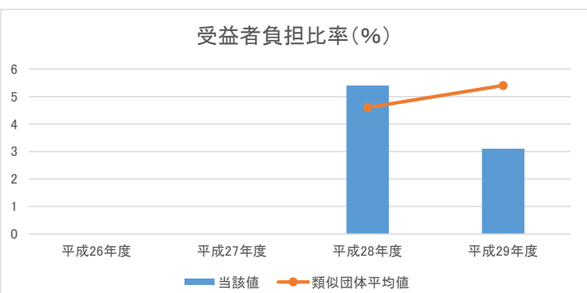
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			777	569
経常費用			14,416	18,463
当該値			5.4	3.1
類似団体平均値			4.6	5.4



分析欄：

1．資産の状況

・　住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは東日本大震災からの復興事業に伴い公共施設や基金等の固定資産が多く形成されたためである。併せて、復興事業等により新たに公共施設等が建設されたことから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。
一度に多くの固定資産が形成されたことから、施設の適正管理に努め、経費縮減に努める。

2．資産と負債の比率

・　純資産比率が類似団体平均を上回り、将来世代負担比率が類似団体平均を下回る状況となっている。復旧復興事業に対する国の財政支援が大きな要因であるが、今後もこの水準を維持できるよう地方債残高の減少に努める。

3．行政コストの状況

・　住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っているが、これも東日本大震災の影響による復旧復興事業によるものである。復旧復興事業が完了することにより費用は減少していくことが見込まれるが、維持管理経費が増加することも見込まれることから、事業の見直しや施設の適正管理に努め、経費縮減に努める。

4．負債の状況

・　住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回り、基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、どちらも東日本大震災の影響によるものであり、一人当たり負債額は震災による人口減少及び災害公営住宅建設事業による地方債の借入が大きな要因である。また、基礎的財政収支については、復興事業の多くが基金事業となっていることが要因となっている。
　今後、復興事業の完了に伴い、基礎的財政収支は改善されることが見込まれる。

5．受益者負担の状況

・　受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、これも東日本大震災の復興事業によって経常費用が大きくなっていることが大きな要因である。
　今後も適正な受益者負担の検討を行いながら、経常費用の縮減に努める。